

参考2 国民を対象とした意識調査

第1章 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、国土交通省国土政策局の委託調査である「国土形成計画（全国計画）のモニタリングの検討・実施に関する調査」の一環として、国土形成計画（全国計画）に示される国土像や戦略的目標の実現に対して、国民がどのように実感しているか、また、実現に向かっていないと実感されている場合、その原因はどこにあるのかを把握することを目的としている。

2. 調査項目

- ・ 国土形成計画（全国計画）に示された国土像や戦略的目標に関する実感について
- ・ 国土形成計画（全国計画）の施策の進捗に関する実感について

3. 調査対象・回収数

（1）一般国民（有効回収数 11,000人）

調査委託会社に登録している会員（広域ブロック毎に1,100人、総数11,000人）

（2）地方自治体（有効回収数（率） 800団体（32.0%））

全都道府県・指定都市及び全市区町村（平成26年7月1日現在）

（3）NPO（有効回収数（率） 363団体（14.5%））

内閣府NPOポータルサイト（<http://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html>）より抽出した特定非営利活動法人（NPO法人）（広域ブロック毎に250団体、総数2,500団体）

（4）専門家（有効回収数 94人）

国土形成計画（全国計画）の内容に関連があると思われる地理学、経済学、地域学、土木学、沿岸域学、海洋工学、環境学、観光学、行政学、建築学、社会学、生活学、造園学、都市計画学、農村工学等の学会のうち、調査にご協力戴けた以下の学会関係者

（人文地理学会、生活経済学会、地域活性学会、土木学会、日本沿岸域学会、日本計画行政学会、日本経済学会、日本建築学会、日本造園学会、日本地域学会、日本都市計画学会、日本海洋工学会、日本生活学会、日本社会学会、日本環境学会、日本国際観光学会）

（5）企業（有効回収数（率） 246社（9.8%））

会社四季報（2013年第3集）に掲載されている東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及び第2部に上場する企業（2,402社）

4. 調査時期

平成26年9月26日～平成26年10月18日

5. 調査方法

一般国民については、モニター登録者を対象としたWEBアンケート調査を行った。地方自治体、NPO、専門家、企業については、アンケート調査のURLを記載した案内文を送付した上で、当該URLにアクセスして回答するWEBアンケート調査を行った。

6. 調査委託機関

楽天リサーチ株式会社

7. 回収結果

(1) 一般国民

有効回収数 11,000人

・ 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	1,100
東北圏	1,100
首都圏	1,100
北陸圏	1,100
中部圏	1,100
近畿圏	1,100
中国圏	1,100
四国圏	1,100
九州圏	1,100
沖縄県	1,100

・ 自治体規模別

【自治体規模別】	
特別区	289
指定都市	2,568
中核市	2,319
特例市	649
中都市	1,981
小都市	2,230
人口1万人以上	789
人口1万人以下	175

・ 性別×年齢別

【性×年齢】	
男性・計	5,431
男性20歳代	667
男性30歳代	1,013
男性40歳代	1,157
男性50歳代	1,022
男性60歳代以上	1,572
女性・計	5,569
女性20歳代	1,409
女性30歳代	1,203
女性40歳代	1,035
女性50歳代	911
女性60歳代以上	1,011

・ 職業別

【職業】	
<雇用者(役員を含む)>(小計)	5,083
管理・専門技術・事務(小計)	3,642
管理職	733
専門・技術職	1,368
事務職	1,541
販売・サービス・保安職	962
農林漁業職	34
生産・輸送・建設・労務職	445
<自営業主(家庭内内職者含む)>(小計)	1,118
管理・専門技術・事務(小計)	677
管理職	204
専門・技術職	364
事務職	109
販売・サービス・保安職	328
農林漁業職	48
生産・輸送・建設・労務職	65
<家族従業者>(小計)	669
管理・専門技術・事務(小計)	365
管理職	16
専門・技術職	177
事務職	172
販売・サービス・保安職	227
農林漁業職	21
生産・輸送・建設・労務職	56
<無職(主婦、学生を含む)>(小計)	4,130
主婦	2,078
学生	267
その他	1,785

- 世帯構成別

【世帯構成】	
1人世帯	1,891
1世代世帯(夫婦だけ)	2,578
2世代世帯(夫婦と子)	4,172
2世代世帯(父親と子)	234
2世代世帯(母親と子)	722
3世代世帯(親と子と孫)	924
その他の世帯	479

(2) 地方自治体

有効回収数(率) 800団体(32.0%)

- 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	90
東北圏	109
首都圏	204
北陸圏	13
中部圏	127
近畿圏	70
中国圏	44
四国圏	34
九州圏	93
沖縄県	16

- 自治体規模別

【自治体規模別】	
都道府県庁	36
特別区	14
指定都市	18
中核市	17
特例市	15
中都市	92
小都市	260
人口1万人以上	188
人口1万人未満	160

- 面積別

【面積】	
<都道府県>	
10,000km ² 以上	6
8,000km ² 以上10,000km ² 未満	1
6,000km ² 以上8,000km ² 未満	11
4,000km ² 以上6,000km ² 未満	12
4,000km ² 未満	6
<市区町村>	
1,000km ² 以上	22
500km ² 以上1,000km ² 未満	78
300km ² 以上500km ² 未満	83
200km ² 以上300km ² 未満	90
100km ² 以上200km ² 未満	165
50km ² 以上100km ² 未満	127
30km ² 以上50km ² 未満	85
20km ² 以上30km ² 未満	42
10km ² 以上20km ² 未満	59
10km ² 未満	13

- 財政力指数別

【財政力指数】	
1.0以上	28
0.7以上1.0未満	226
0.5以上0.7未満	149
0.4以上0.5未満	93
0.3以上0.4未満	110
0.3未満	194

(3) NPO

有効回収数(率) 363団体 (14.5%)

・ 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	31
東北圏	36
首都圏	25
北陸圏	55
中部圏	30
近畿圏	46
中国圏	38
四国圏	37
九州圏	31
沖縄県	34

・ 自治体規模別

【自治体規模別】	
特別区	9
指定都市	29
中核市	81
特例市	25
中都市	62
小都市	110
人口1万人以上	30
人口1万人以下	17

・ 活動分野別

【活動分野】	
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	207
社会教育の推進を図る活動	109
まちづくりの推進を図る活動	129
観光の振興を図る活動	44
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	35
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	96
環境の保全を図る活動	81
災害救援活動	19
地域安全活動	24
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	45
国際協力の活動	29
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	31
子どもの健全育成を図る活動	131
情報化社会の発展を図る活動	32
科学技術の振興を図る活動	19
経済活動の活性化を図る活動	39
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	49
消費者の保護を図る活動	8
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	49
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	6

・ 団体規模(スタッフ数)別

【団体の規模(スタッフ数)】	
5人未満	90
5人以上10人未満	88
10人以上20人未満	94
20人以上50人未満	63
50人以上	28

(4) 専門家

有効回収数 94人

・ 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	3
東北圏	10
首都圏	40
北陸圏	5
中部圏	4
近畿圏	8
中国圏	4
四国圏	3
九州圏	13
沖縄県	4

・ 職業別

【職業】	
研究者(大学・短大・高専など高等教育機関の教員)	33
研究者(高等教育機関以外)	7
経営者・役員	10
会社員(研究者以外)	35
学生	3
その他	6

・ 専攻分野別

【専門分野】	
言語・文学	0
哲学	2
心理学・教育学	5
社会学	8
史学	4
地域研究	12
法学	5
政治学	2
経済学	13
経営学	10
基礎生物学	0
統合生物学	0
農学	5
食料科学	1
基礎医学	0
臨床医学	0
健康・生活科学	4
歯学	0
薬学	0
環境学	11
数理科学	0
物理学	0
地球惑星科学	1
情報学	4
化学	0
総合工学	2
機械工学	1
電気電子工学	1
土木工学・建築学	31
材料工学	0
その他	30

(5) 企業

有効回収数 (率) 246社 (9.8%)

・ 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	2
東北圏	6
首都圏	139
北陸圏	4
中部圏	23
近畿圏	57
中国圏	3
四国圏	5
九州圏	7
沖縄県	0

・ 業種別

【職業】	
農業, 林業	0
漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0
建設業	31
製造業	111
電気・ガス・熱供給・水道業	2
情報通信業	9
運輸業, 郵便業	5
卸売業, 小売業	36
金融業, 保険業	9
不動産業, 物品賃貸業	10
学術研究, 専門・技術サービス業	5
宿泊業, 飲食サービス業	1
生活関連サービス業, 娯楽業	0
教育, 学習支援業	0
医療, 福祉	0
複合サービス事業	2
サービス業(他に分類されないもの)	12
公務(他に分類されるものを除く)	0
その他	13

・ 従業員数 (常用雇用者数) 別

【従業員数(常用雇用者数)】	
0人以上5人未満	2
5人以上10人未満	2
10人以上20人未満	5
20人以上30人未満	3
30人以上50人未満	6
50人以上100人未満	11
100人以上300人未満	44
300人以上1,000人未満	81
1,000人以上2,000人未満	32
2,000人以上5,000人未満	30
5,000人以上	30

・ 資本金別

【資本金】	
10億円未満	29
10億円以上50億円未満	99
50億円以上100億円未満	36
100億円以上	82

第2章 調査結果の概要

調査結果の概要として、集計結果をまとめた。集計結果は、各主体（一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業）別に、全ての質問ごとにまとめているが、質問によってはさらに細かい分類にわけてまとめている。具体的には、一般国民については居住地別（広域ブロック別、自治体規模別）、地方自治体については自治体の所在地別（広域ブロック別、自治体規模別）、NPOについては活動分野別、企業については業種別に集計結果をまとめている。なお、一般国民の全国レベルでの集計結果は、広域ブロック別の人口で加重平均した値である。

2-1 「戦略的目標1：東アジアとの円滑な交流・連携」について（問1 一般国民・NPO・専門家・企業・地方自治体）

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関しては、

「東アジアとのビジネスが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家で61.7%、企業で68.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で59.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で57.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関しては、

「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家で70.2%、企業で70.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民で50.1%、NPOで53.7%、専門家で86.2%、企業で79.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で54.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関しては、

「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家で54.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家で51.1%、企業で54.9%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-1-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で50.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で63.4%、指定都市で55.5%、中核市で50.5%、人口1万人以下で50.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

一方、「東アジアとのビジネスが増えた」、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」、「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」、「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」、「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」、「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」及び「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、それらの変化の実感が高いとは言えない。（図 2-1-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、

（1）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関しては、「東アジアとのビジネスが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で75.0%、指定都市で66.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、指定都市で55.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（2）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関しては、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で58.3%、特別区で64.3%、中核市で76.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で77.8%、特別区で78.6%、指定都市で61.1%、中核市で64.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で55.6%、指定都市で61.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（3）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関しては、「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で71.4%、指定都市で61.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で55.6%、指定都市で66.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-1-3）

企業の回答について業種別に見ると、

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関しては、「東アジアとのビジネスが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業、飲食サービス業と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、その他と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業、小売業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、その他と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

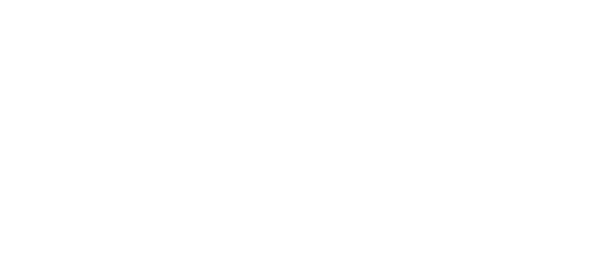
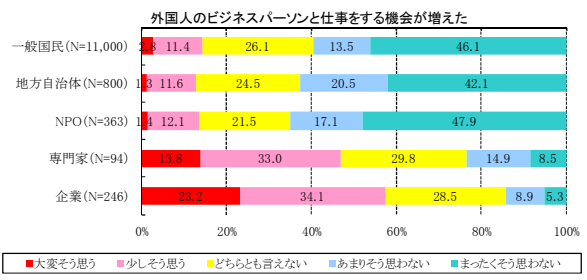
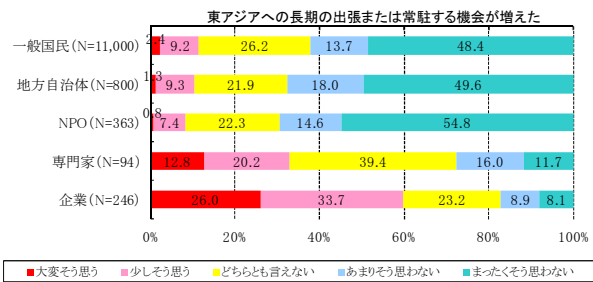
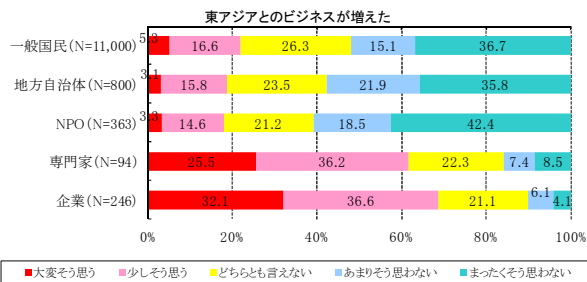
(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関しては、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、その他と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関しては、「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、その他と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、その他と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、複合サービス事業で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-1-4）

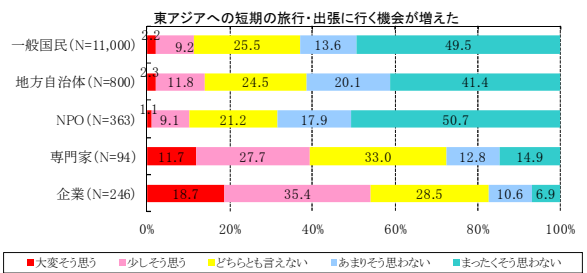
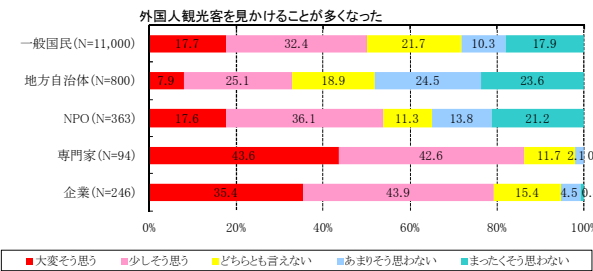
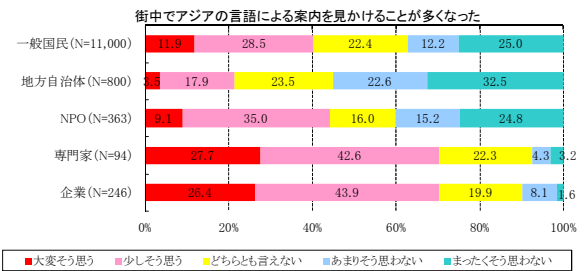
問1 ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていますと感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）

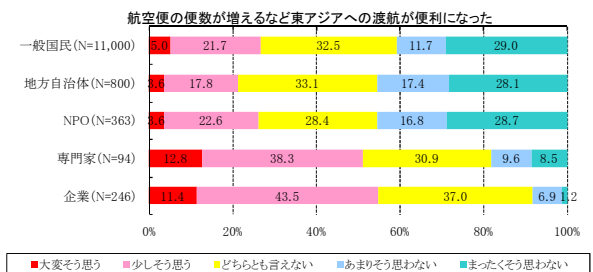
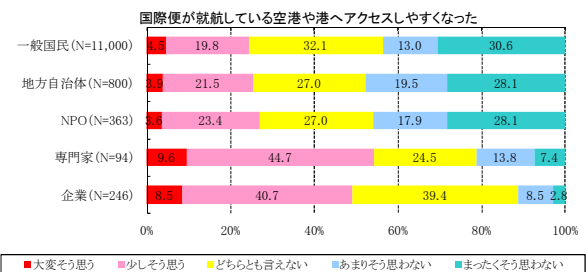
(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

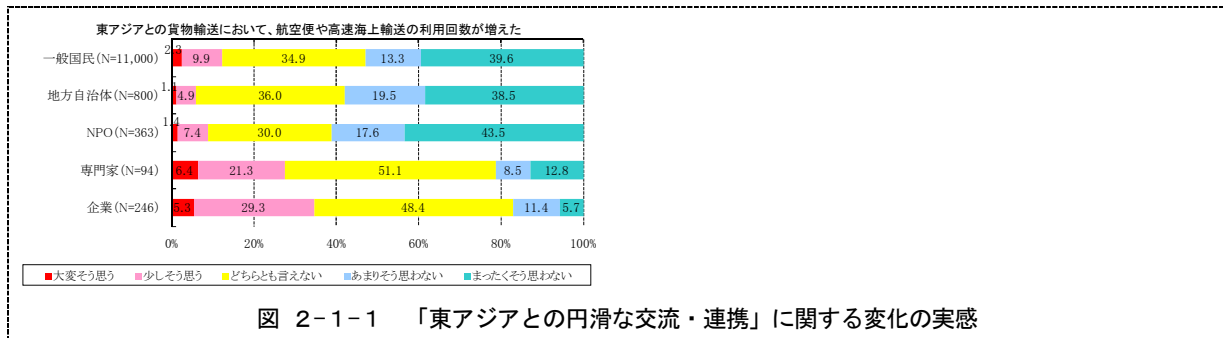


(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成

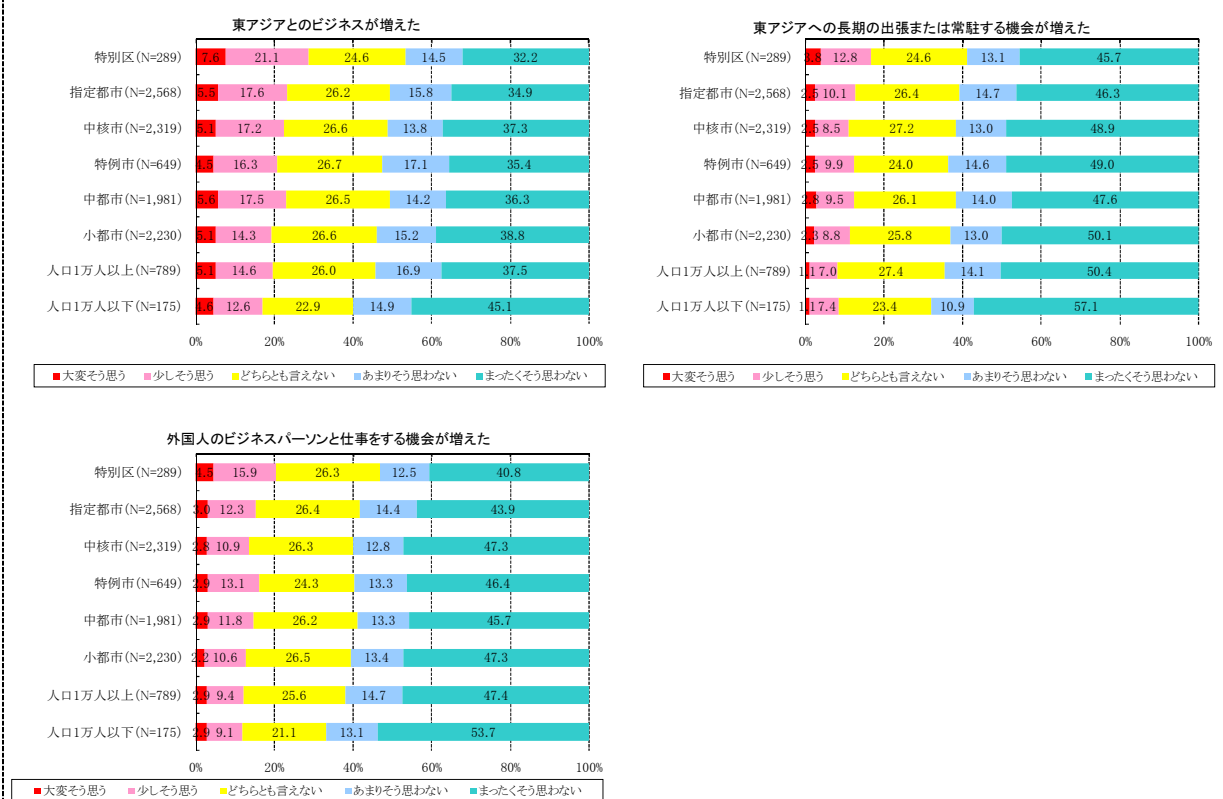


(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

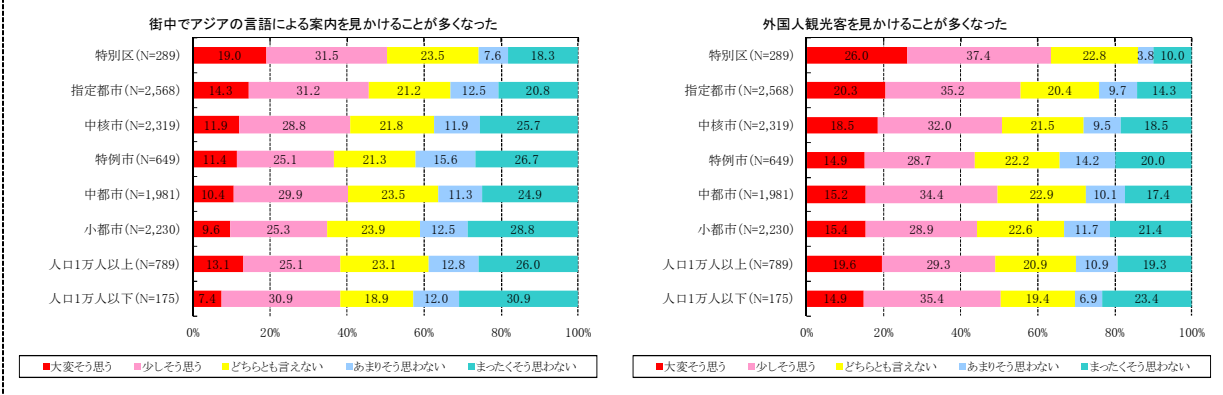




(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化



(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成



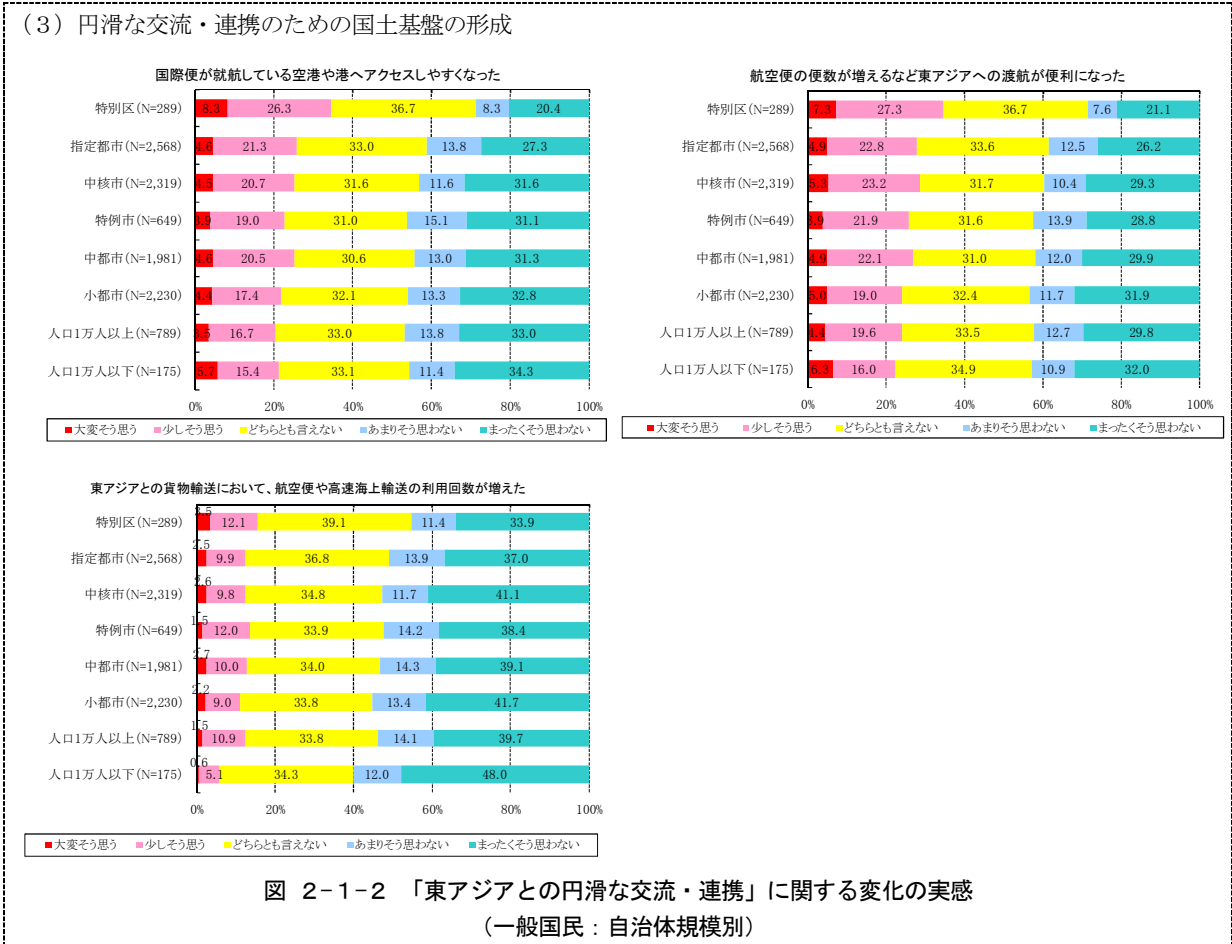
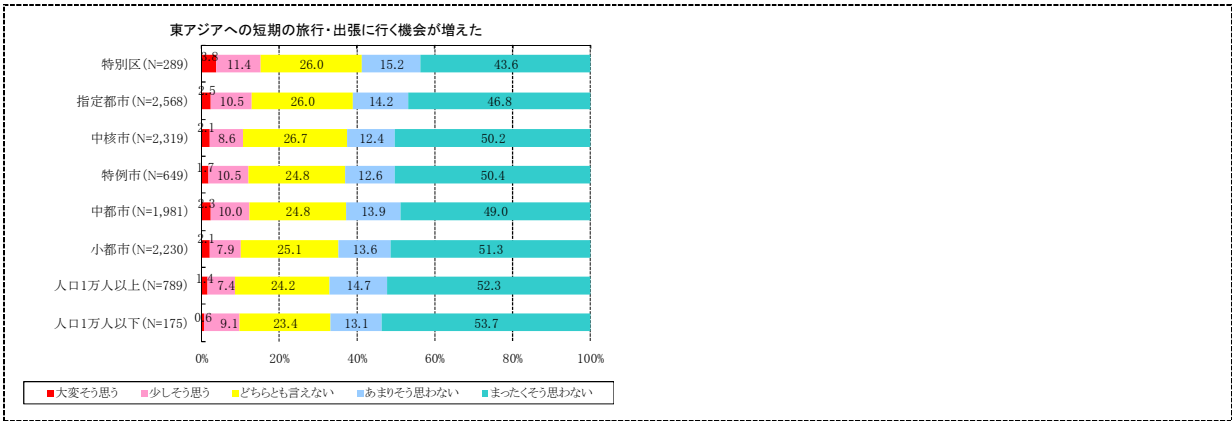
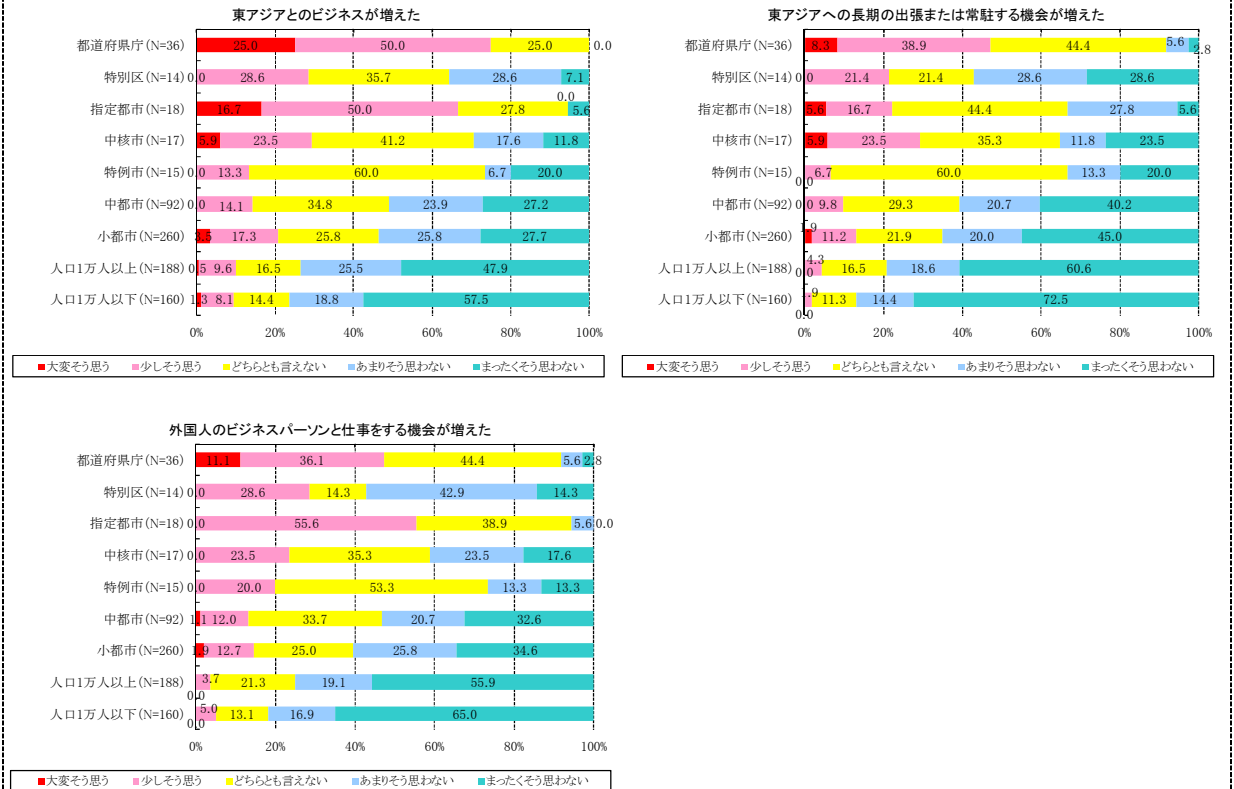
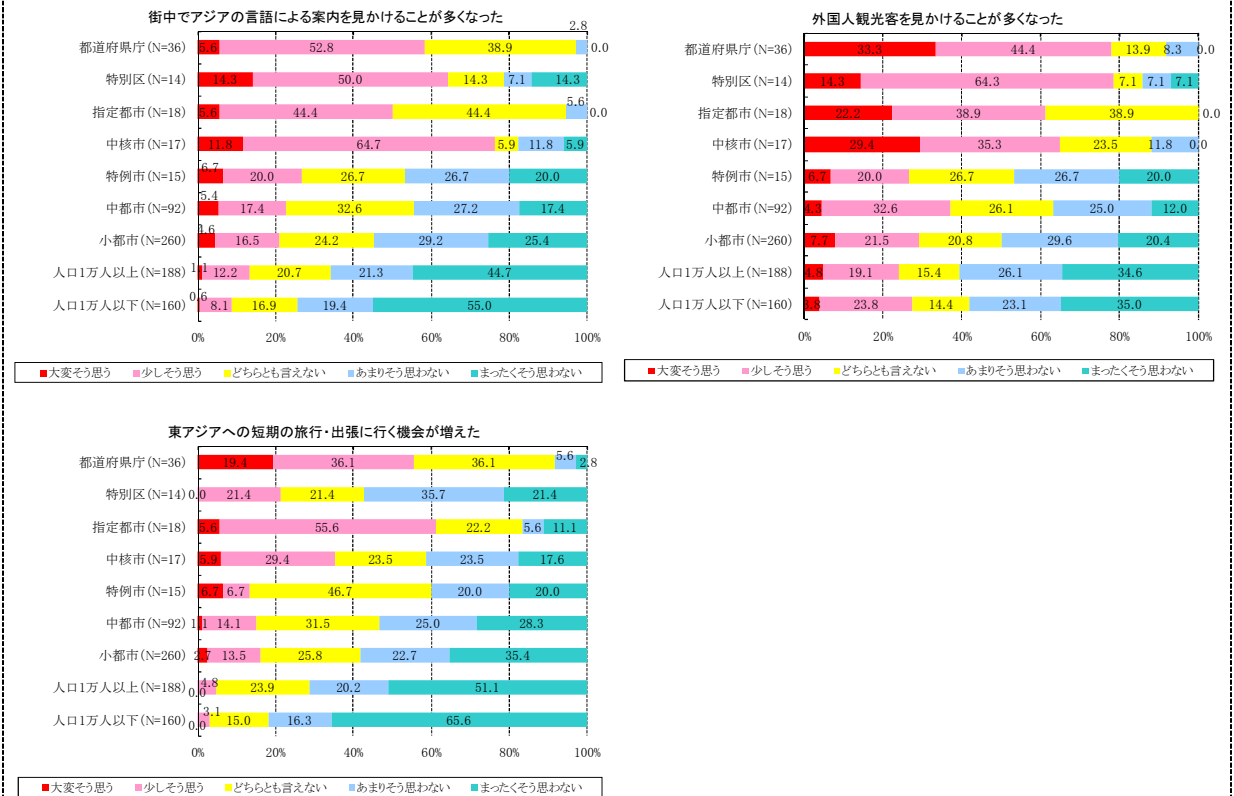


図 2-1-2 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感
(一般国民：自治体規模別)

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化



(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成



(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

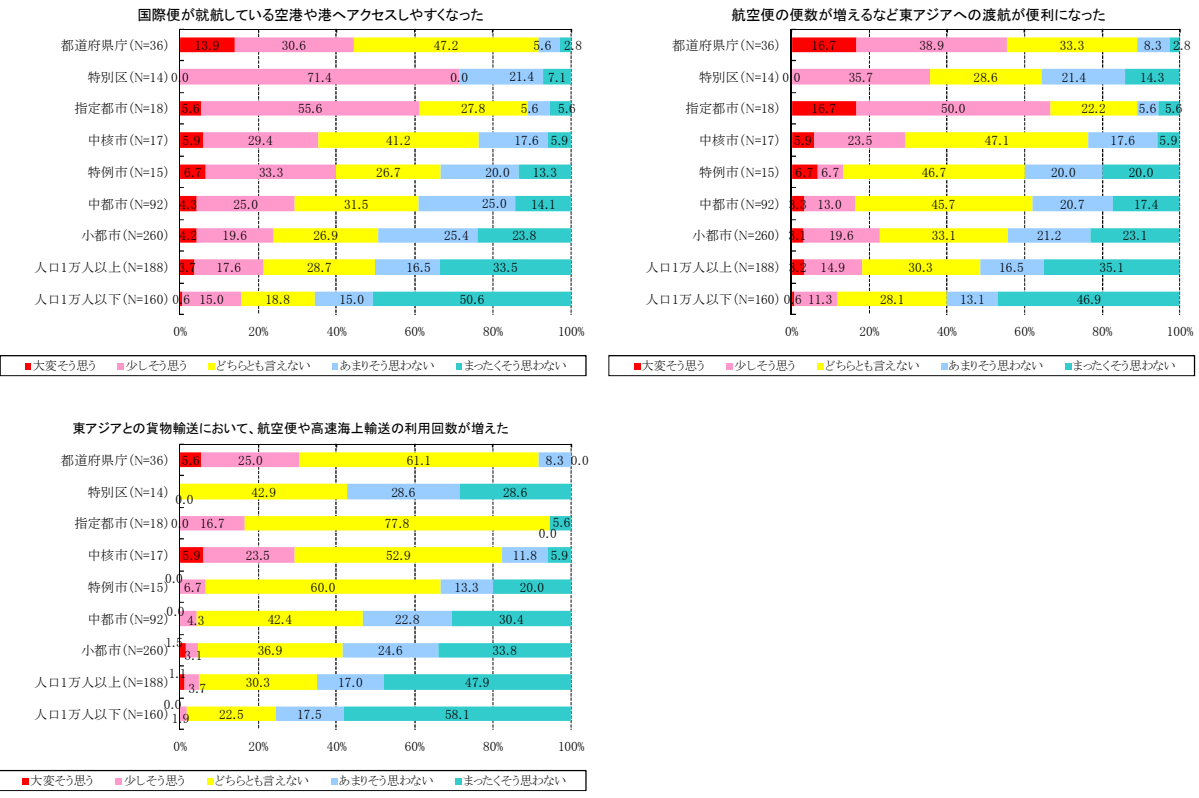
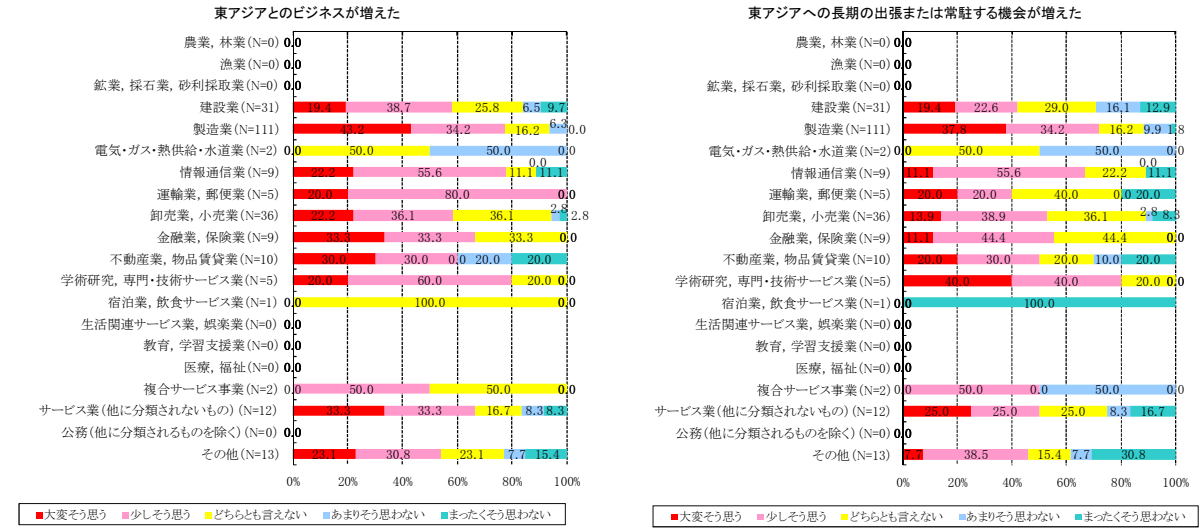
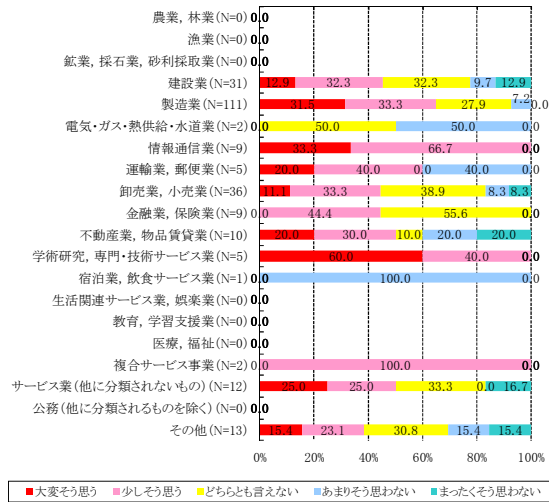


図 2-1-3 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感
(地方自治体：自治体規模別)

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

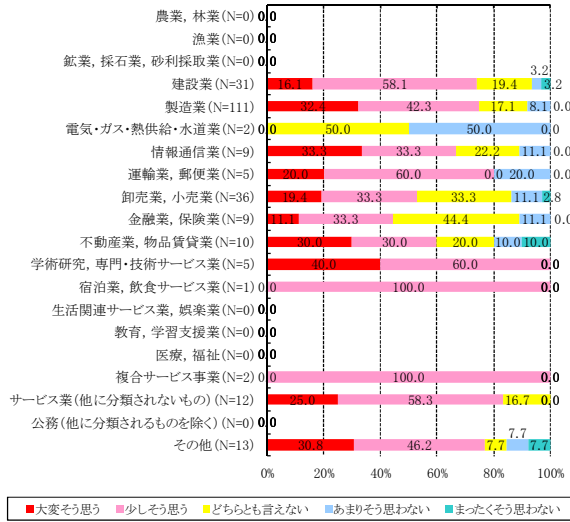


外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた

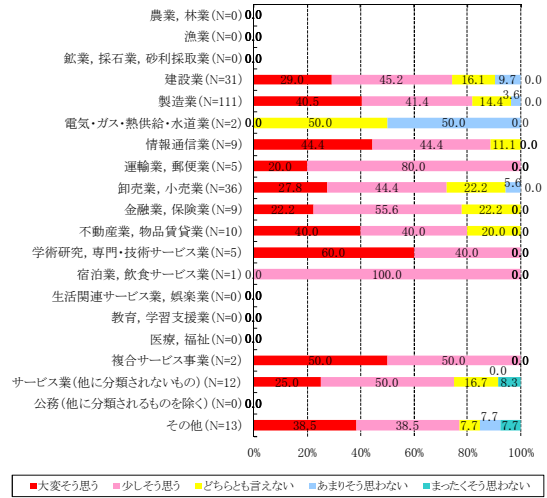


(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成

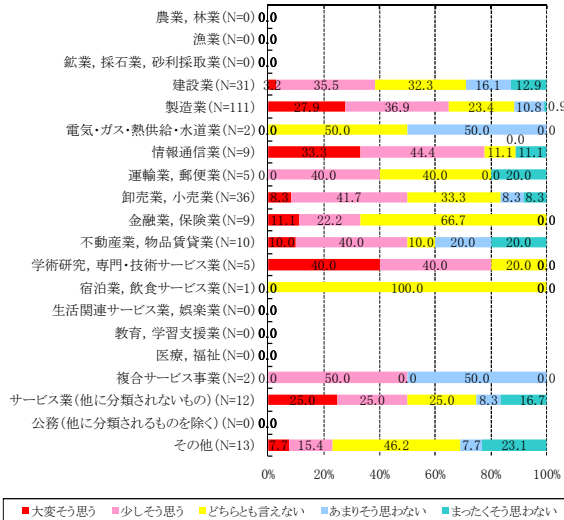
街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった



外国人観光客を見かけることが多くなった



東アジアへの短期の旅行・出張に行く機会が増えた



(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

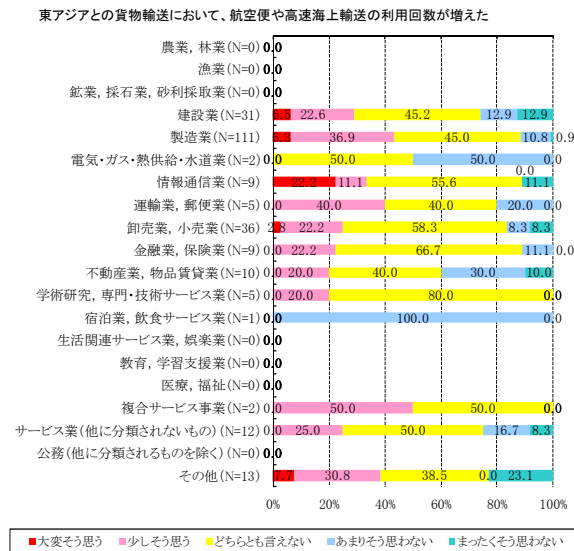
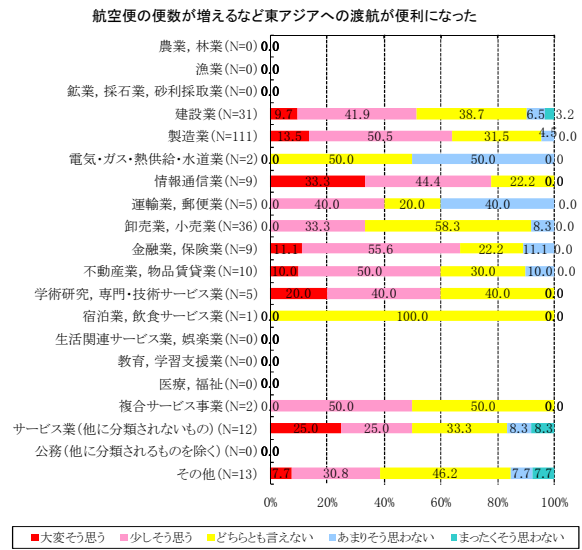
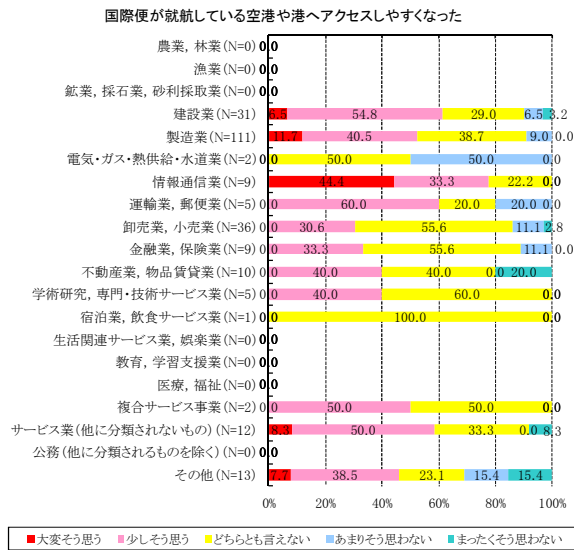
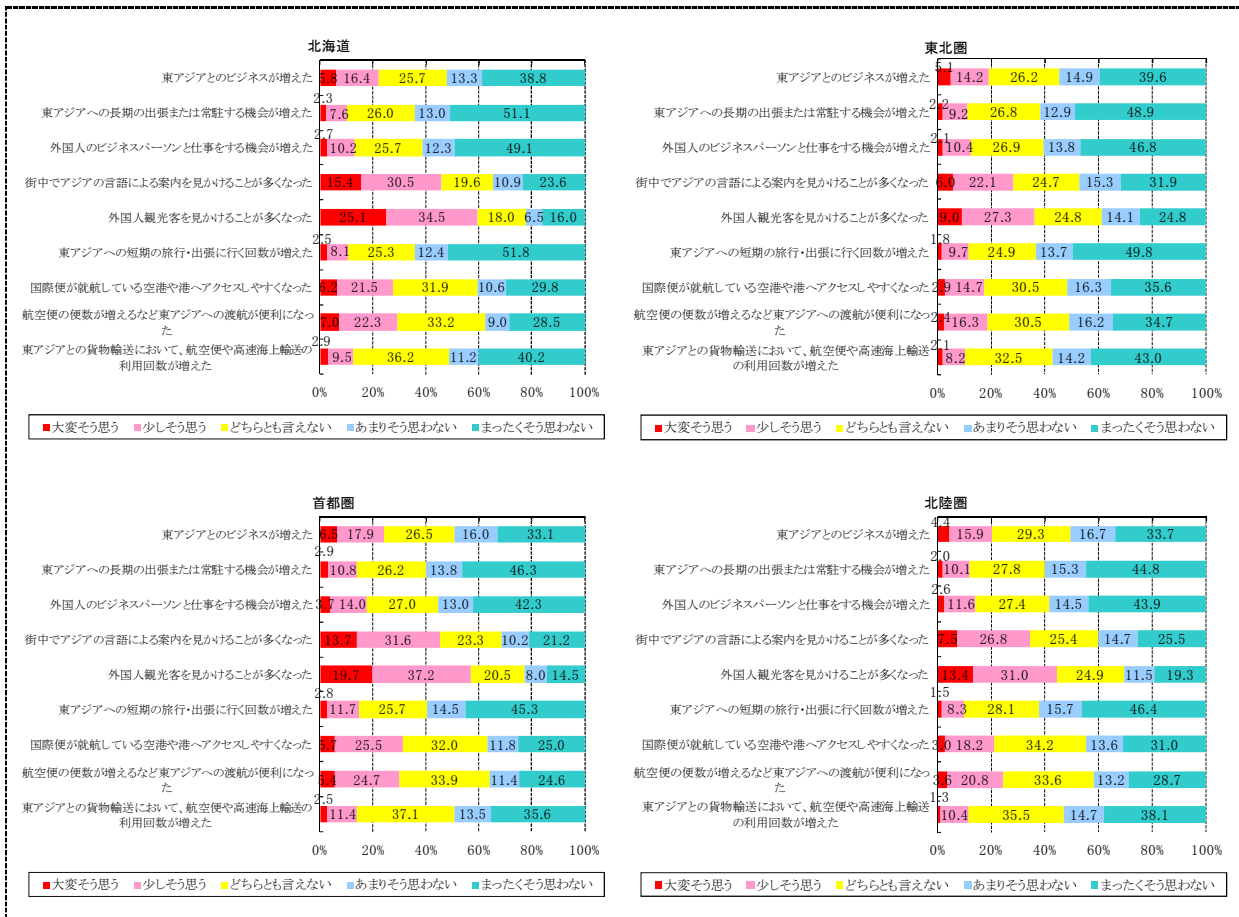


図 2-1-4 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感 (企業：業種別)

<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、沖縄県では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、52.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。北海道、首都圏、近畿圏、九州圏、沖縄県では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ54.5%、56.9%、59.4%、51.2%、59.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。一方、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏では、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-1-5）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、沖縄県では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、56.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。一方、沖縄県以外の広域ブロックでは、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-1-6）



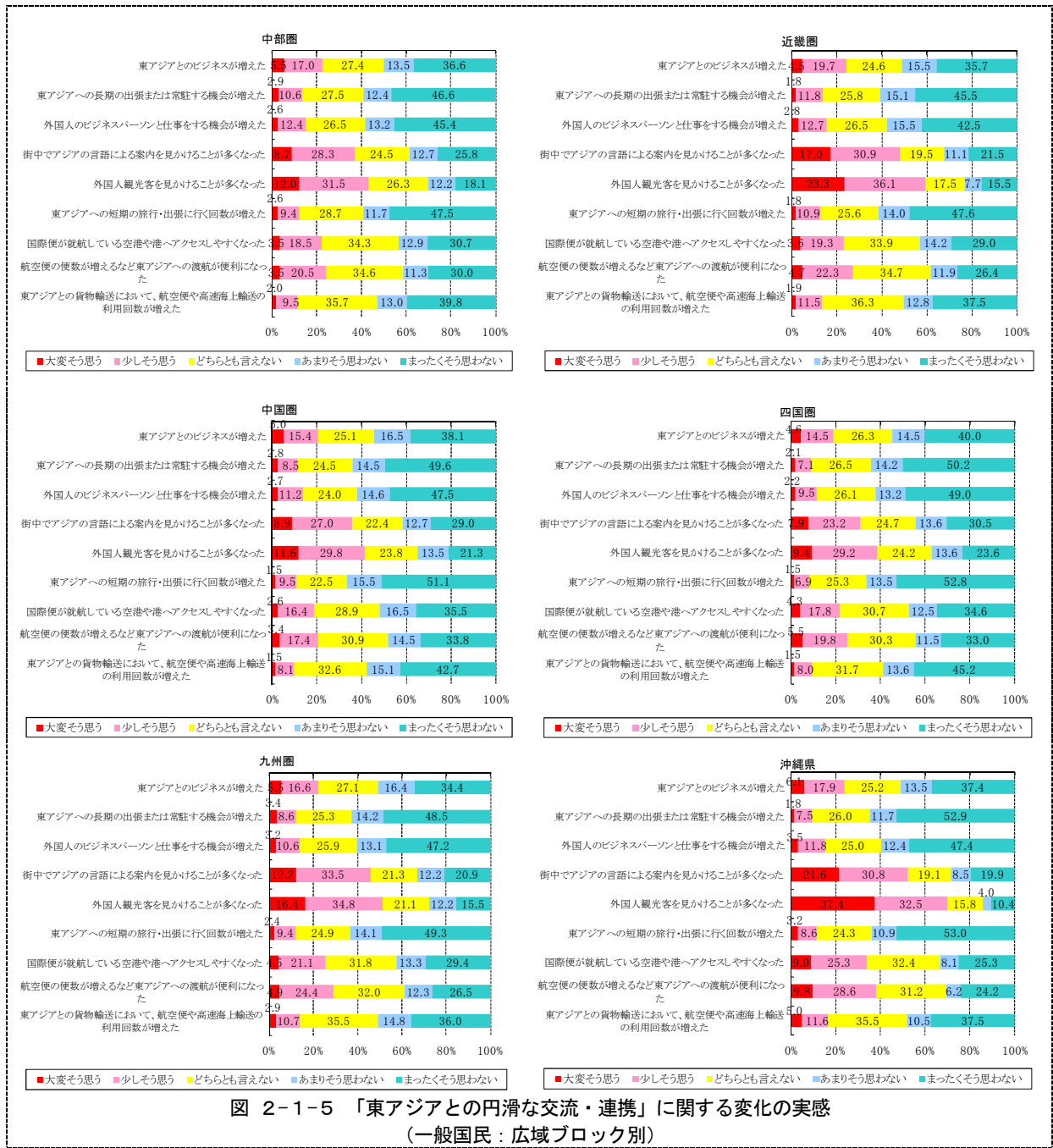


図 2-1-5 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感 (一般国民：広域ブロック別)

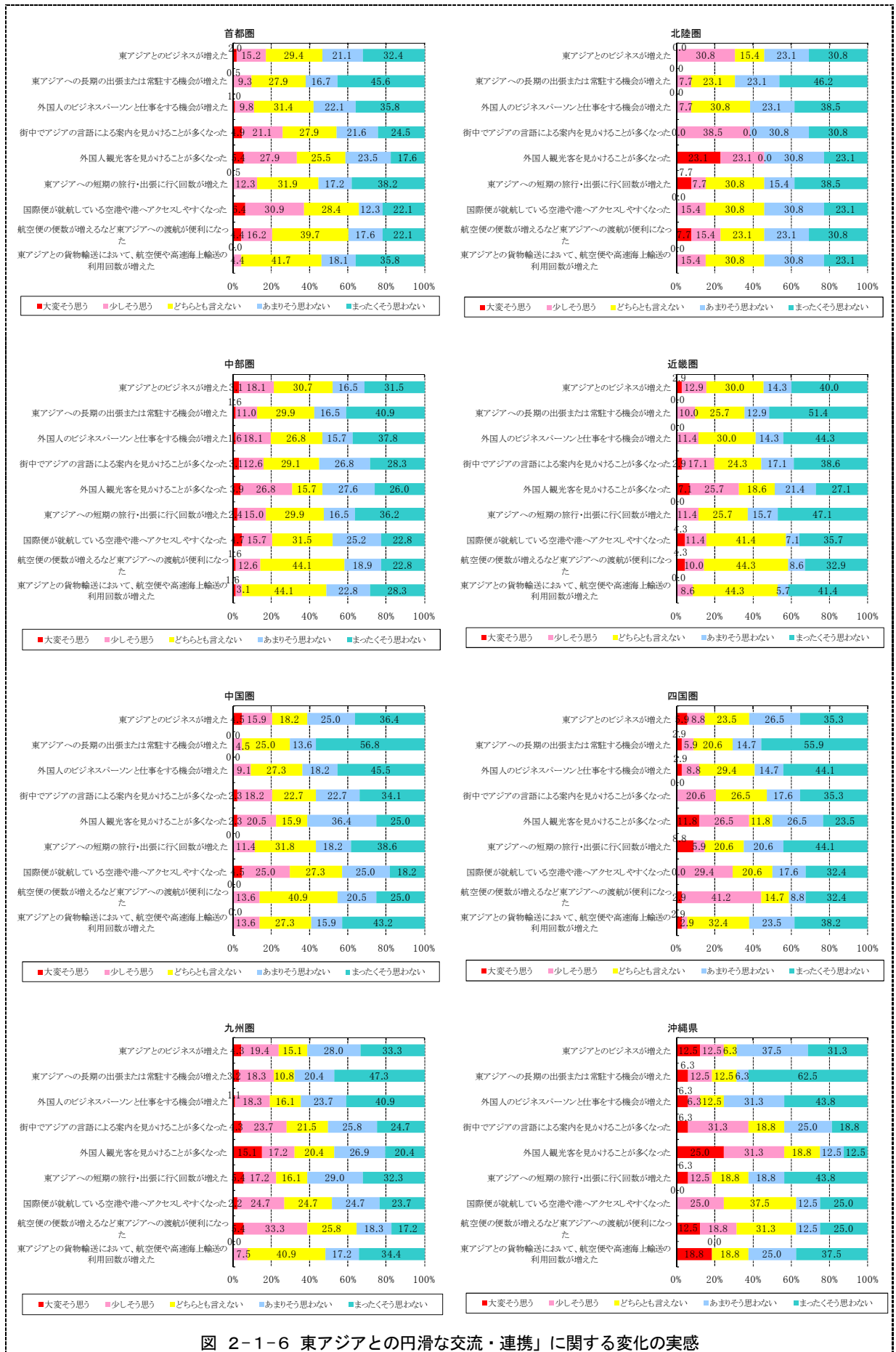


図 2-1-6 東アジアとの円滑な交流・連携に関する変化の実感

2-2 「戦略的目標2：持続可能な地域の形成」について（問2 一般国民・NPO・専門家・企業・地方自治体）

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、いずれにおいても、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続可能な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-2）

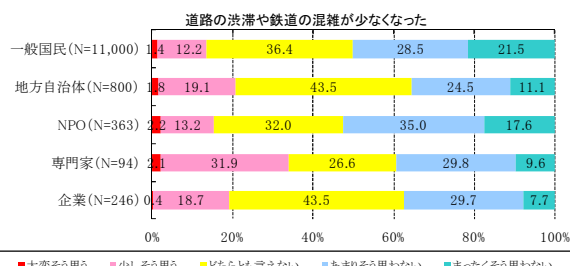
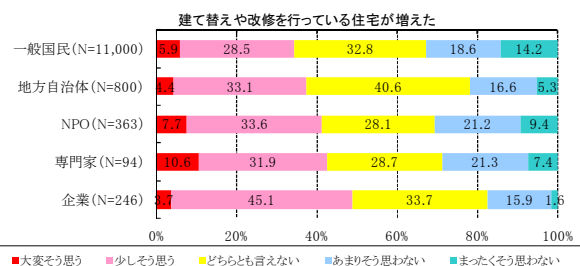
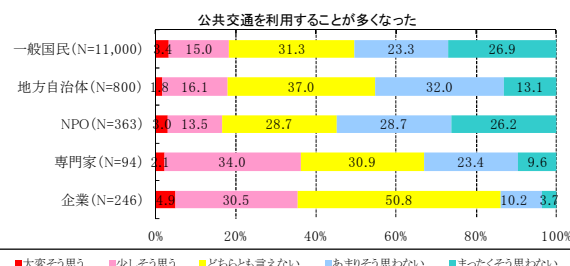
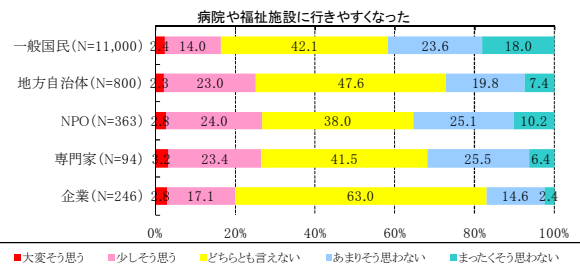
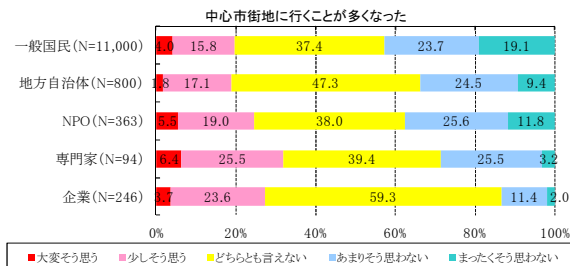
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「病院や福祉施設に行きやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「建て替えや改修を行っている住宅が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で64.2%、中核市で53.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「新たに立地する企業が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特定都市で61.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「他の地域から移ってくる人が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で57.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-2-3）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「中心市街地に行くことが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、「消費者の保護を図る活動」で50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「建て替えや改修を行っている住宅が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、「地域安全活動」で50.0%、「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」で58.1%、「消費者の保護を図る活動」で50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「道路の渋滞や鉄道の混雑が少なくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、「消費者の保護を図る活動」で50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-2-4）

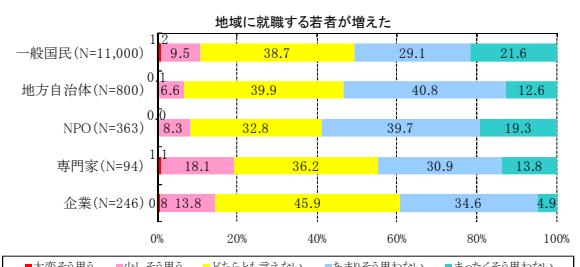
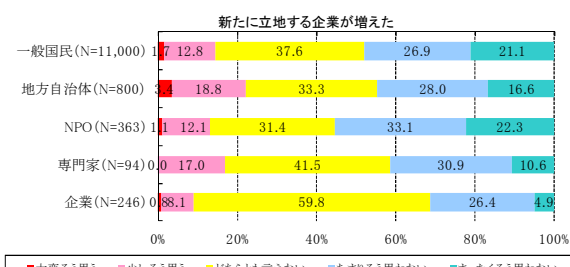
問2 ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

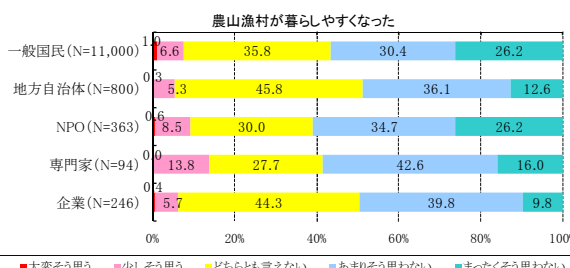
(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成



(2) 地域資源を活かした産業の活性化



(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開



(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

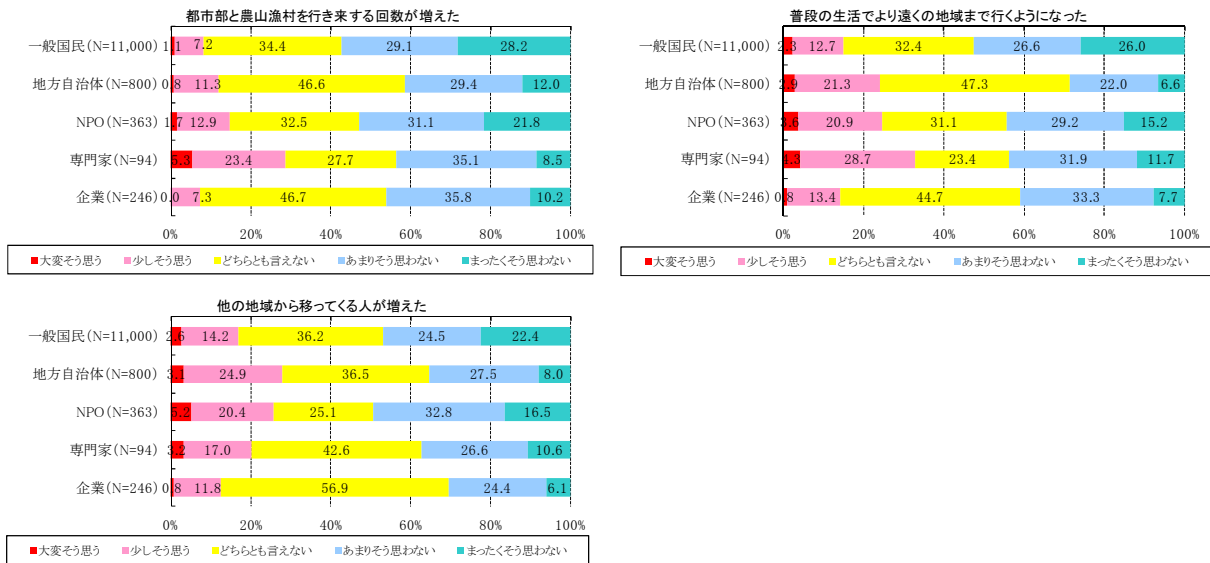
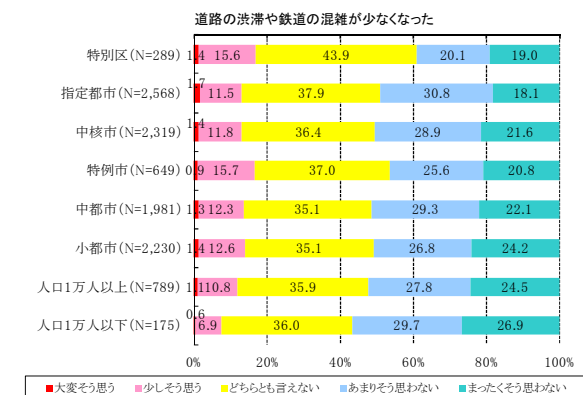
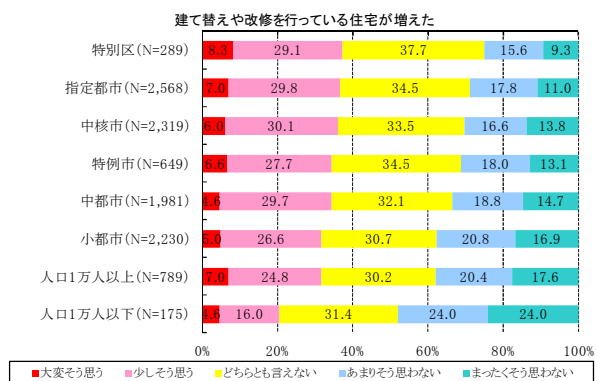
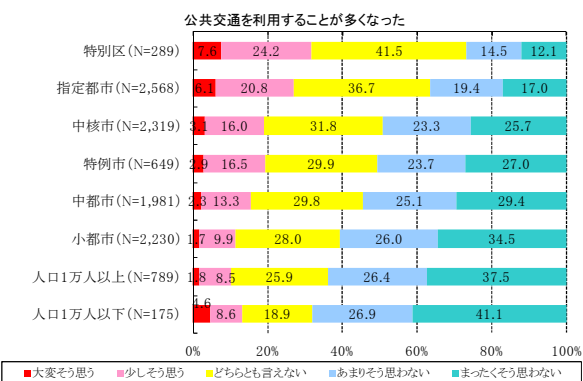
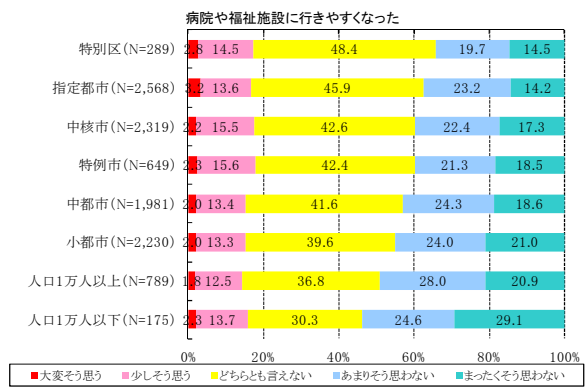
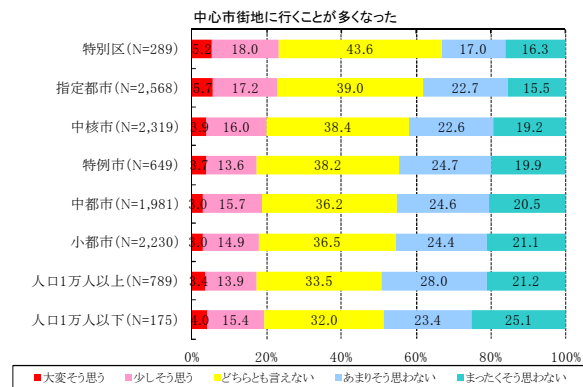
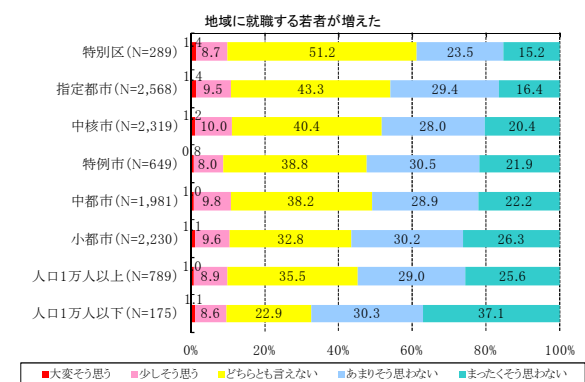
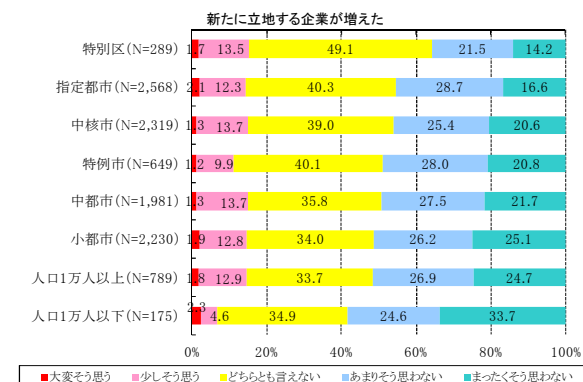


図 2-2-1 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感

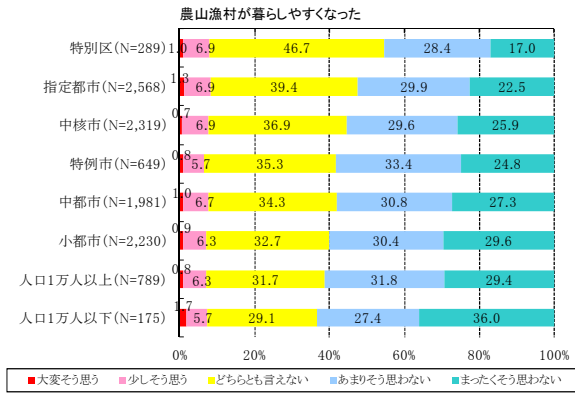
(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成



(2) 地域資源を活かした産業の活性化



(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開



(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

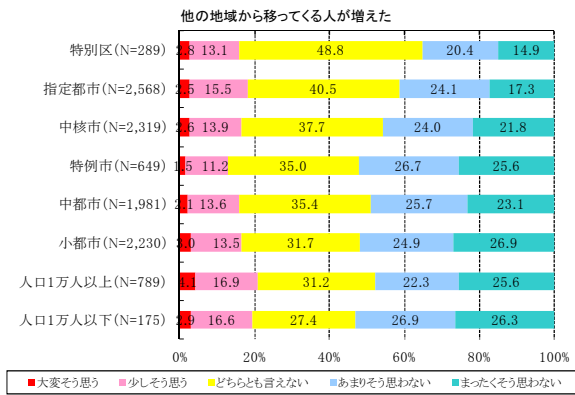
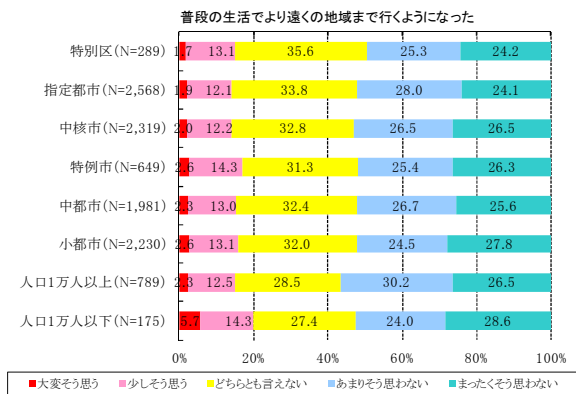
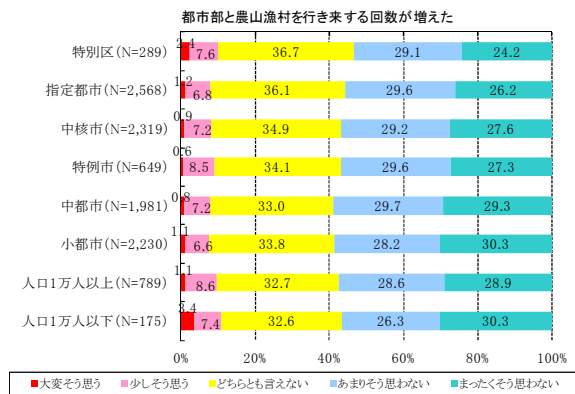
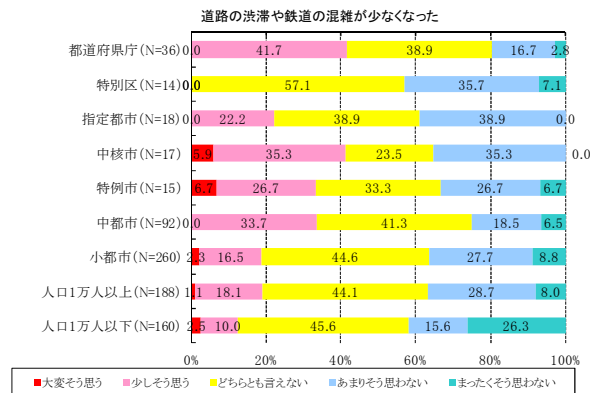
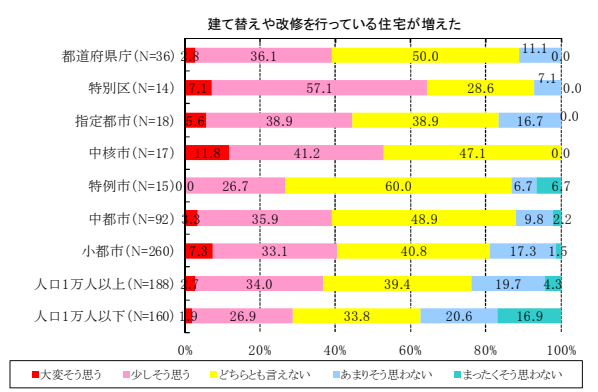
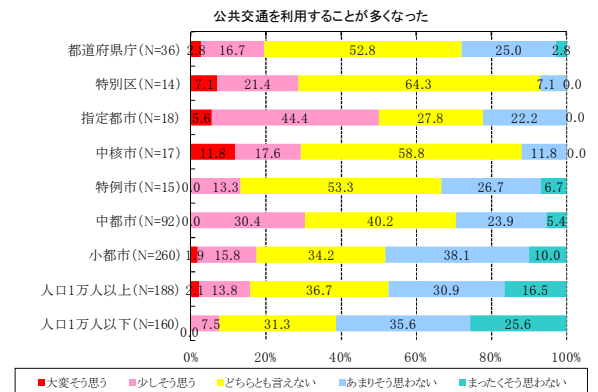
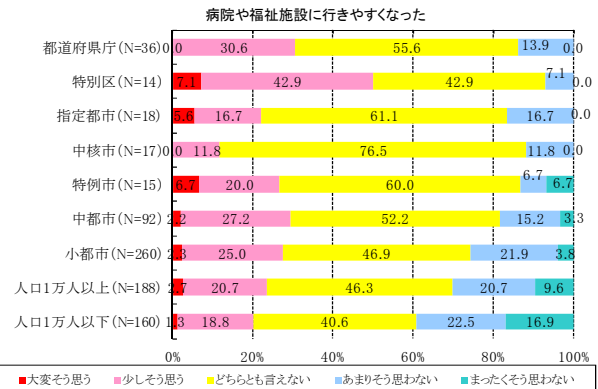
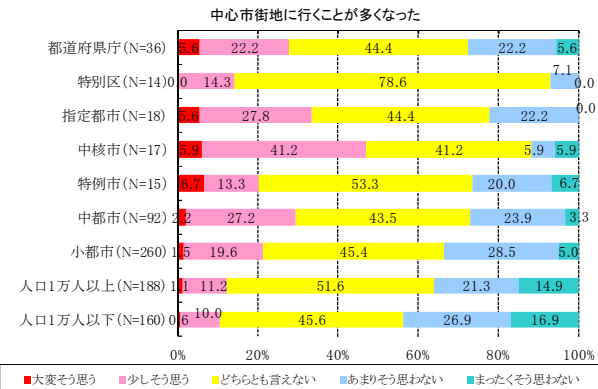
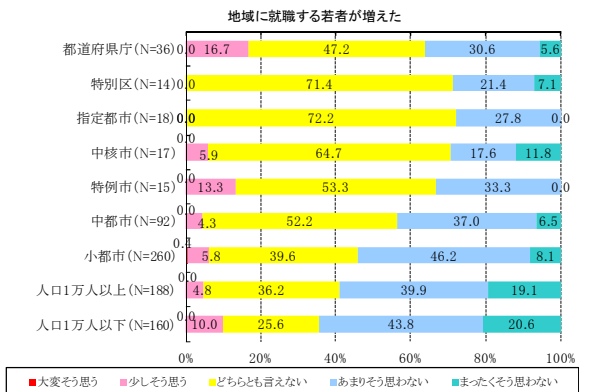
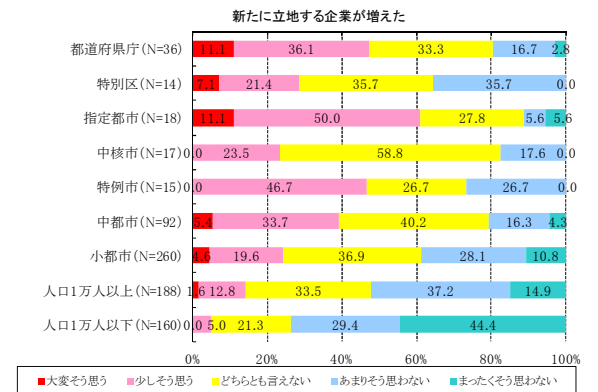


図 2-2-2 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感 (一般国民：自治体規模別)

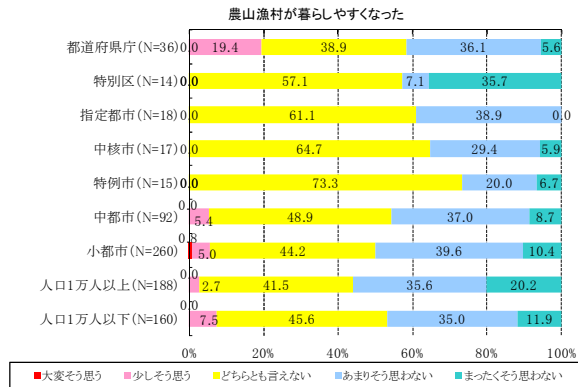
(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成



(2) 地域資源を活かした産業の活性化



(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開



(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

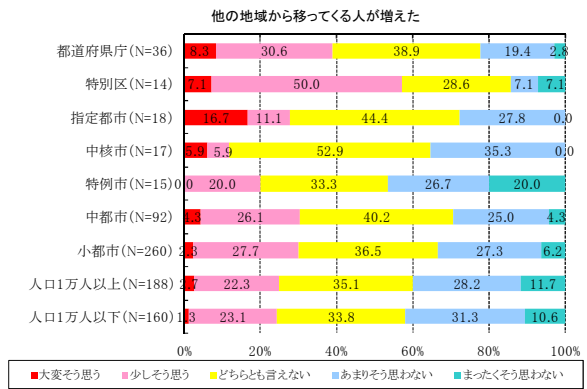
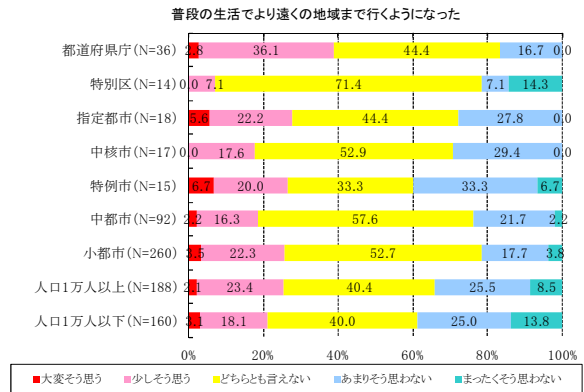
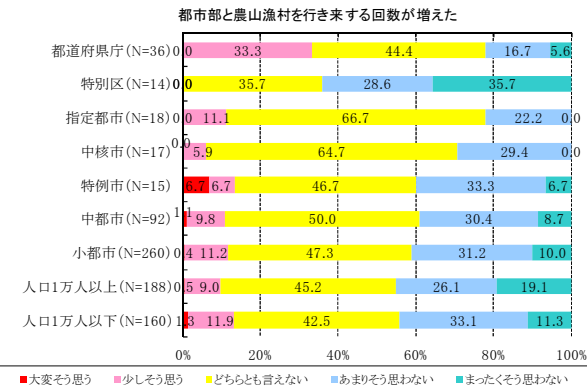
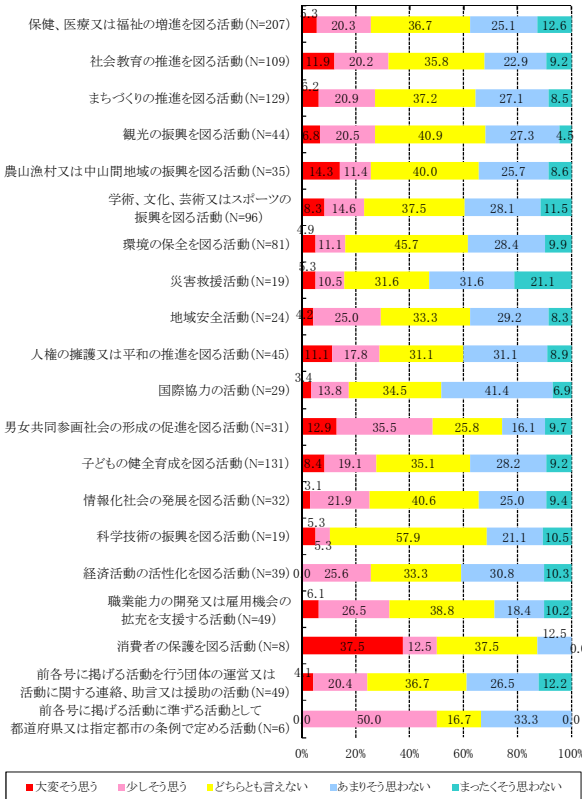


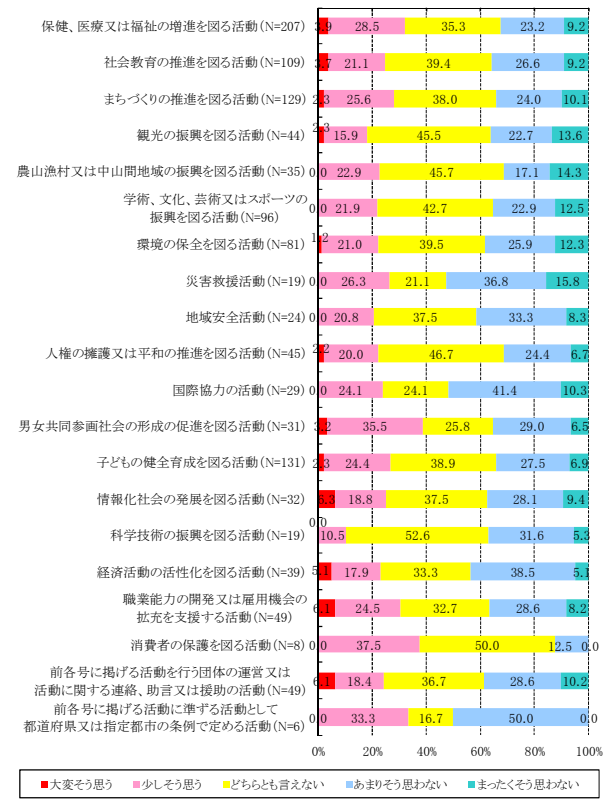
図 2-2-3 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感
(地方自治体：自治体規模別)

(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

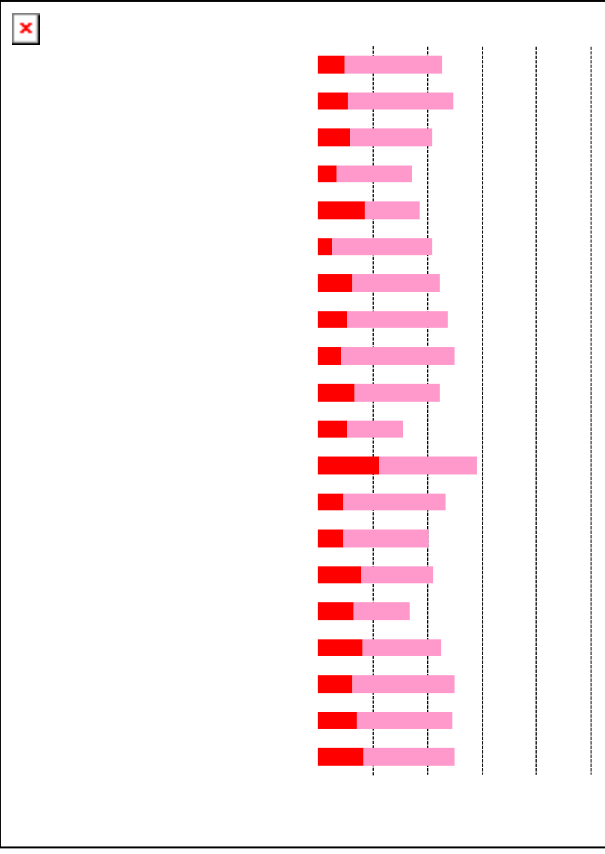
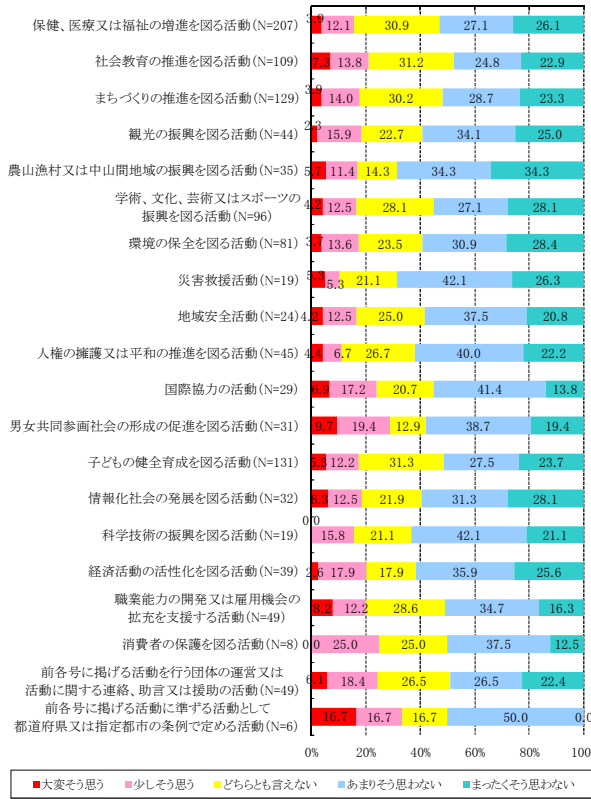
中心市街地に行くことが多くなった



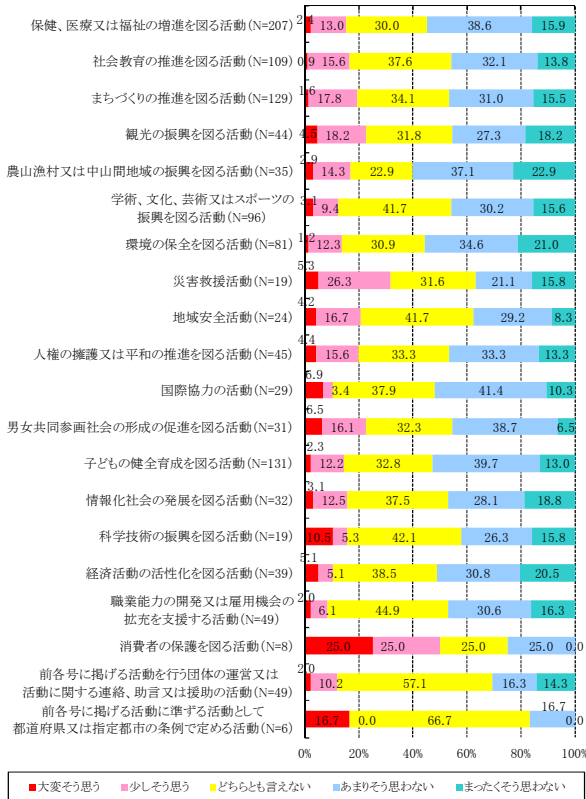
病院や福祉施設に行きやすくなった



公共交通を利用することが多くなった

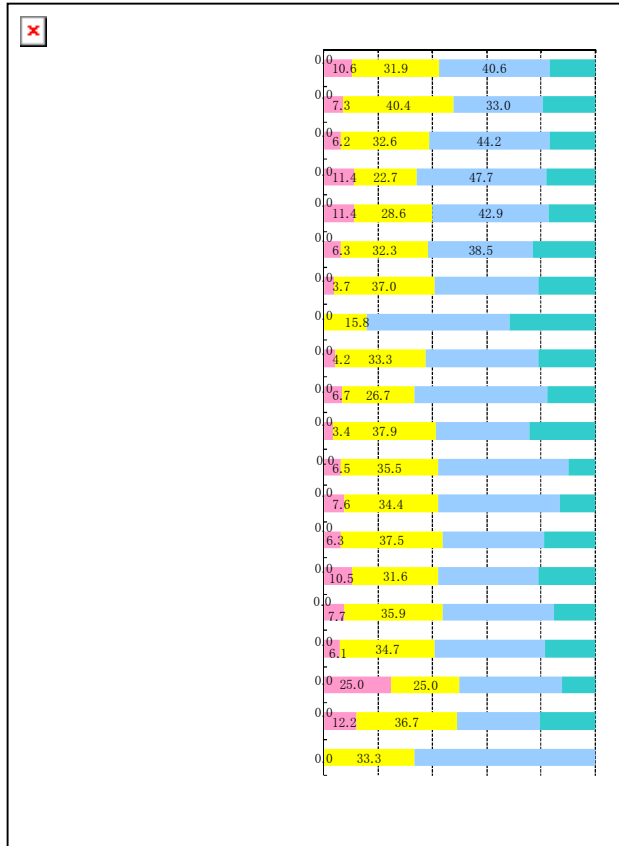
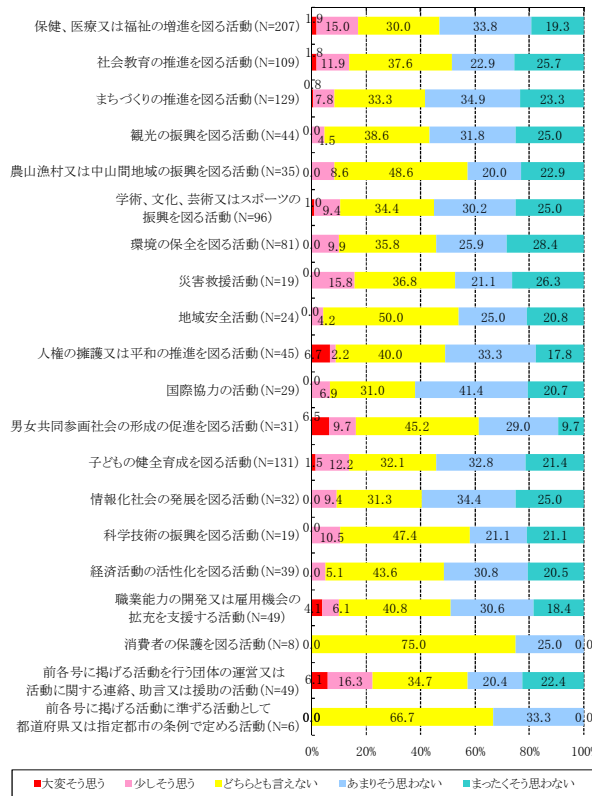


道路の渋滞や鉄道の混雑が少なくなった

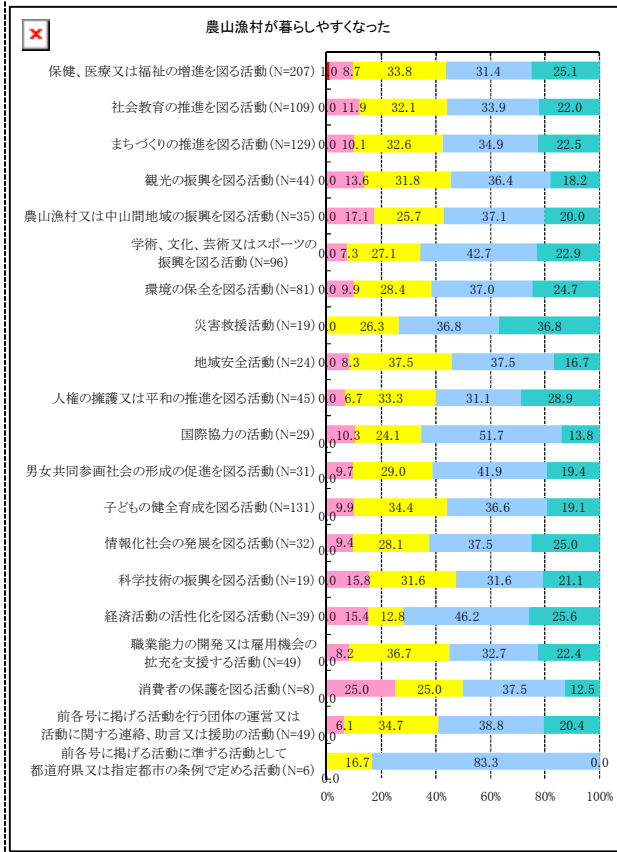


(2) 地域資源を活かした産業の活性化

新たに立地する企業が増えた



(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開



(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

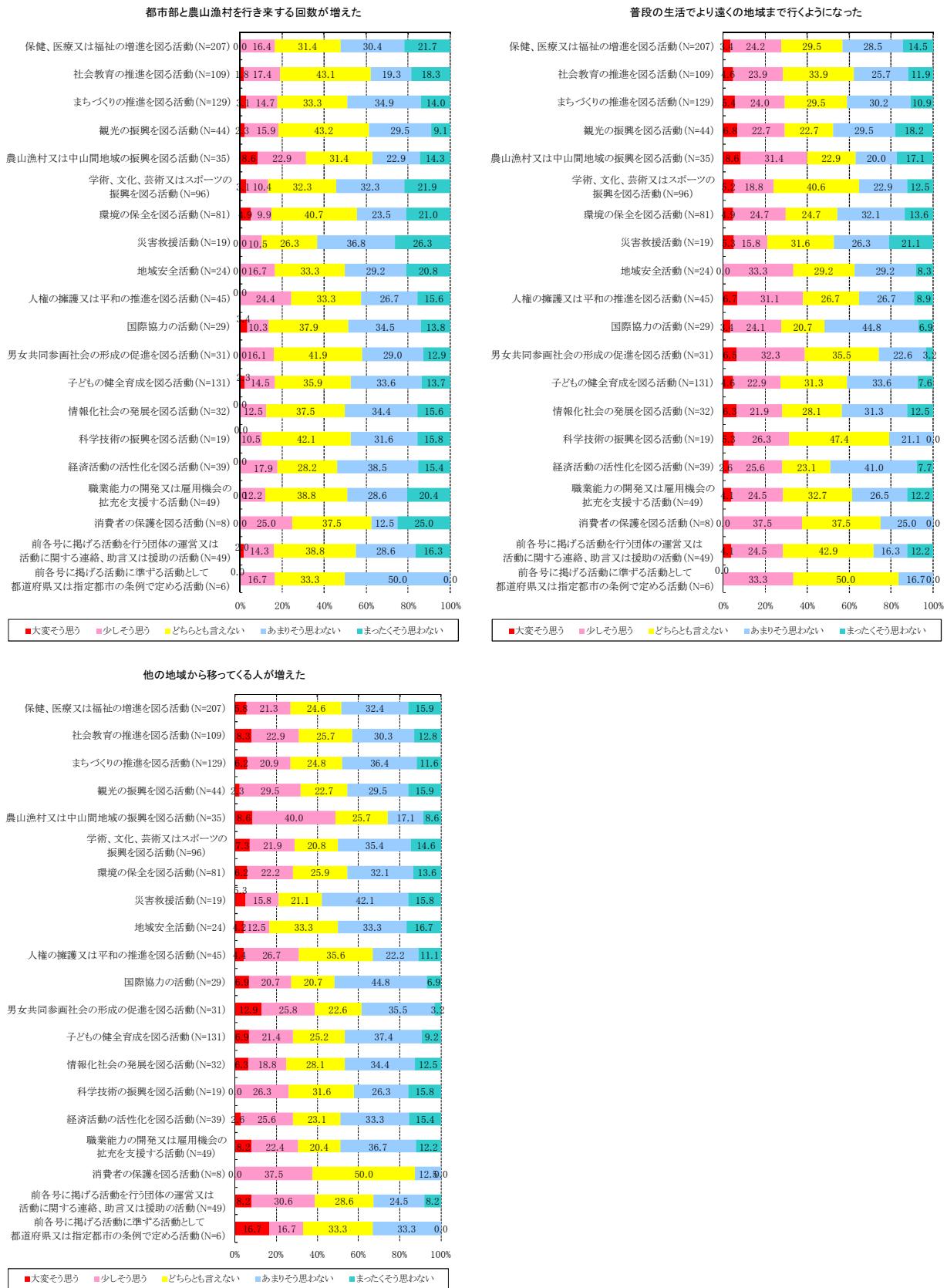
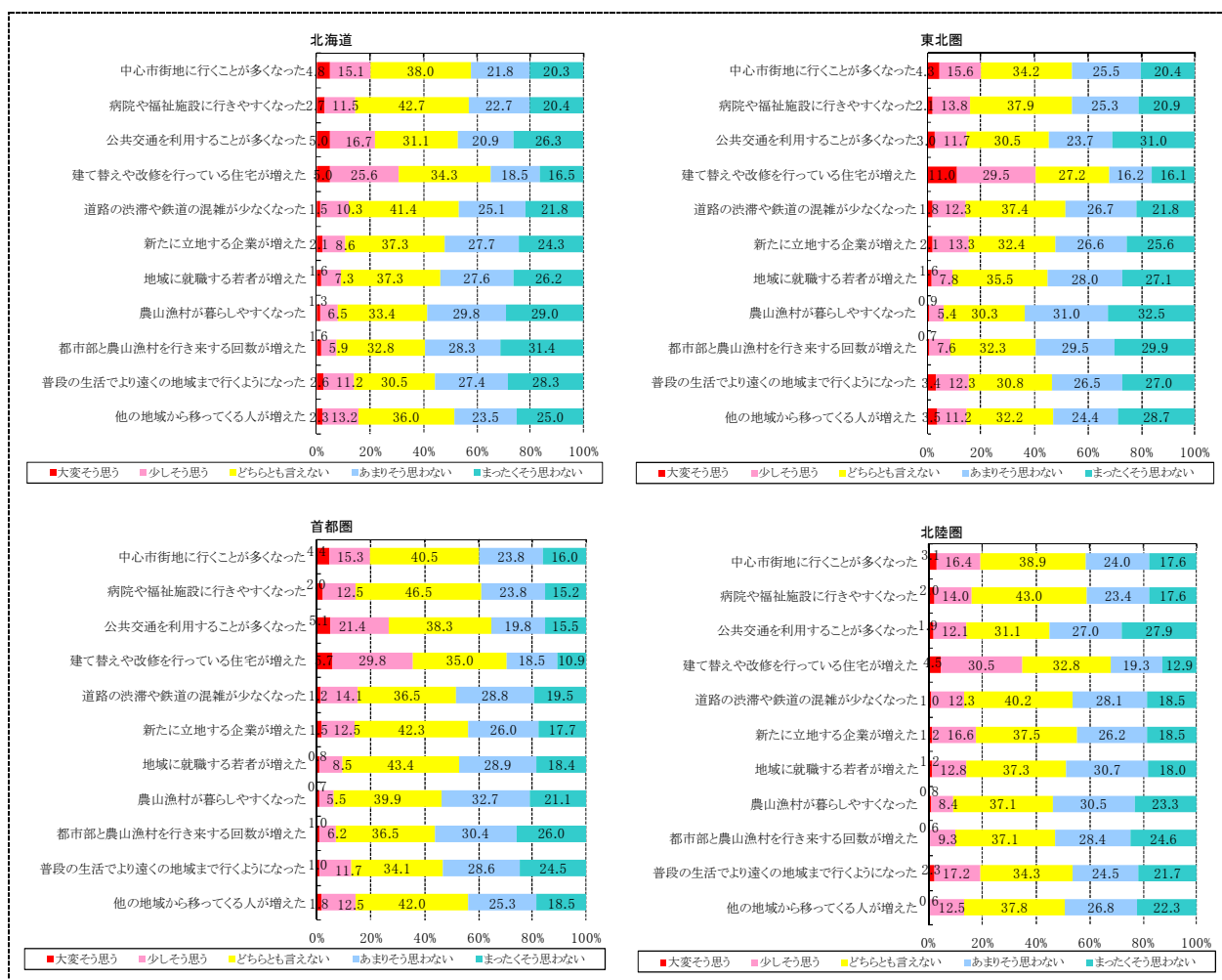


図 2-2-4 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感 (NPO：活動分野別)

<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続可能な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-5）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、「新たに立地する企業が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、北陸圏で 53.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「他の地域から移ってくる人が増えた」という回答は、沖縄県で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。北陸圏と沖縄県を除くその他広域ブロックでは、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続可能な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-6）



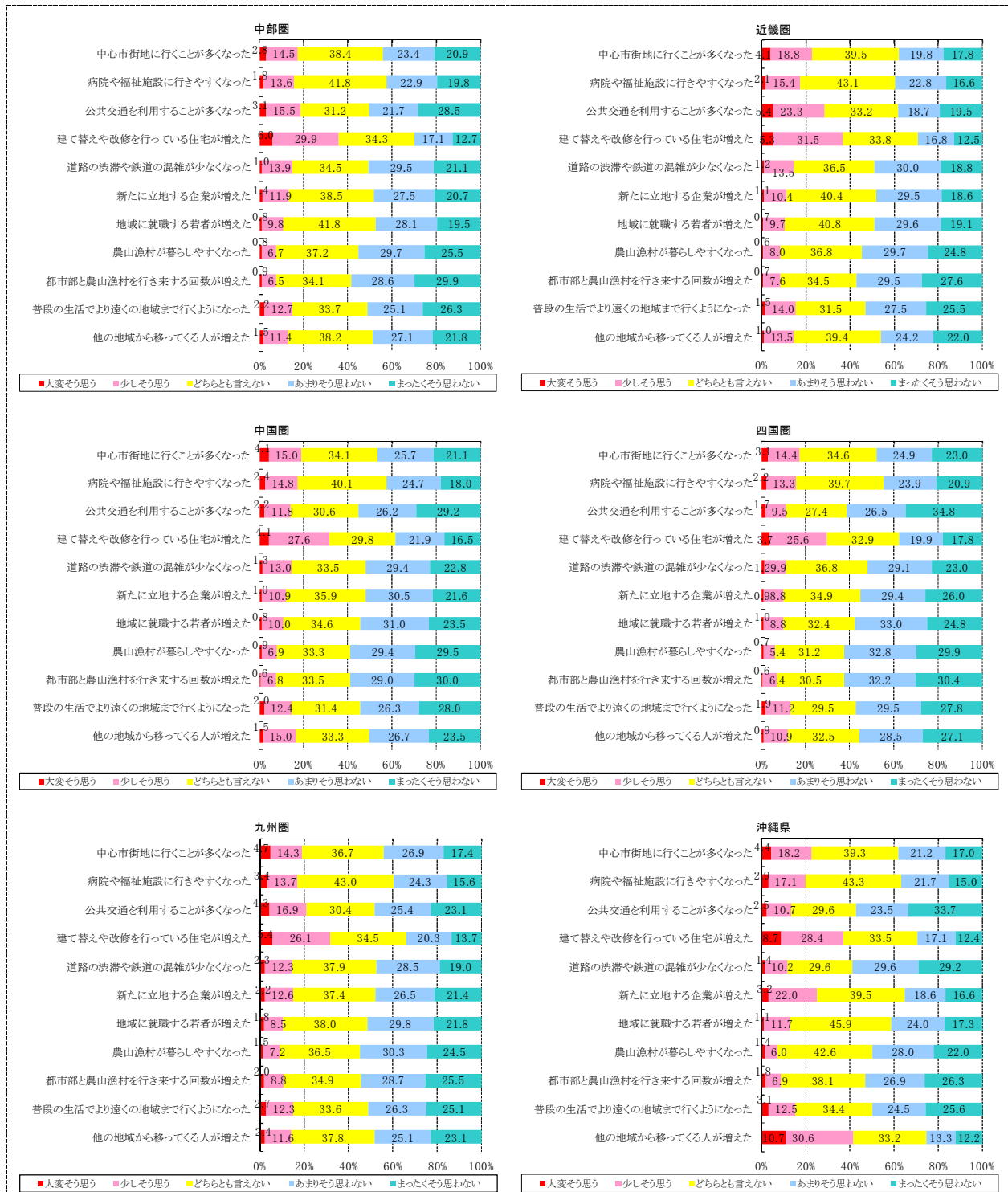
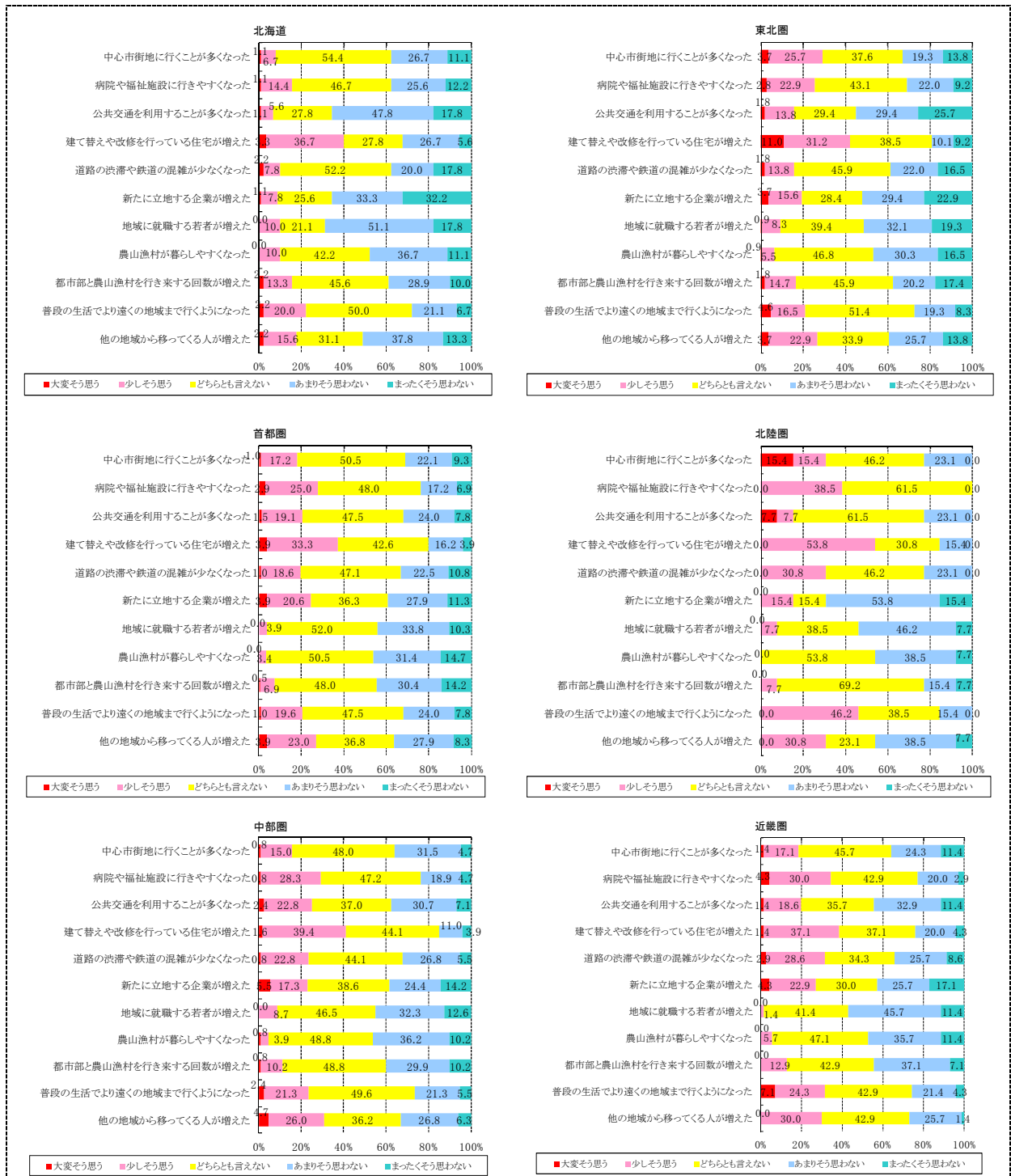


図 2-2-5 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感
(一般国民：広域ブロック別)



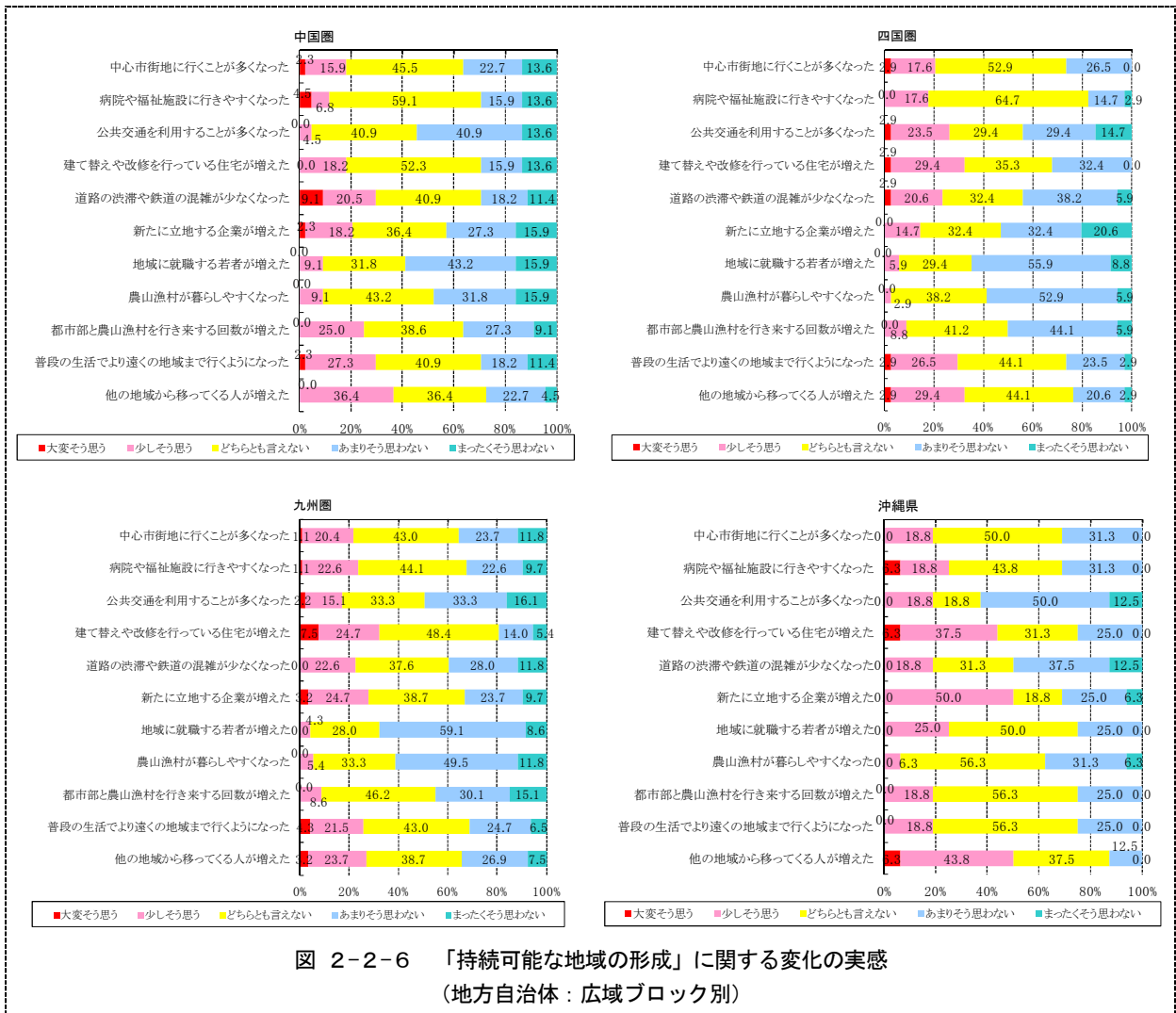


図 2-2-6 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感
(地方自治体：広域ブロック別)

2-3 「戦略的目標3：災害に強いしなやかな国土の形成」について（問3 一般国民・NPO・専門家・企業、地方自治体）

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進に関しては、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で67.5%、NPOで53.7%、専門家で59.6%、企業で64.2%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「地域の防災施設が整備された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で58.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で83.0%、NPOで65.5%、専門家で76.6%、企業で83.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で77.4%、NPOで52.9%、専門家で70.2%、企業で72.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害時の救助・医療体制が整備された」では、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、それらの変化の実感が高いとは言えない。

(2) 災害に強い国土構造への再構築に関しては、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、それらの変化の実感が高いとは言えない。（図 2-3-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、「災害を予防するための情報（ハザードマップ）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、中都市で50.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。その他の回答では、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、それらの変化の実感が高いとは言えない。（図 2-3-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、

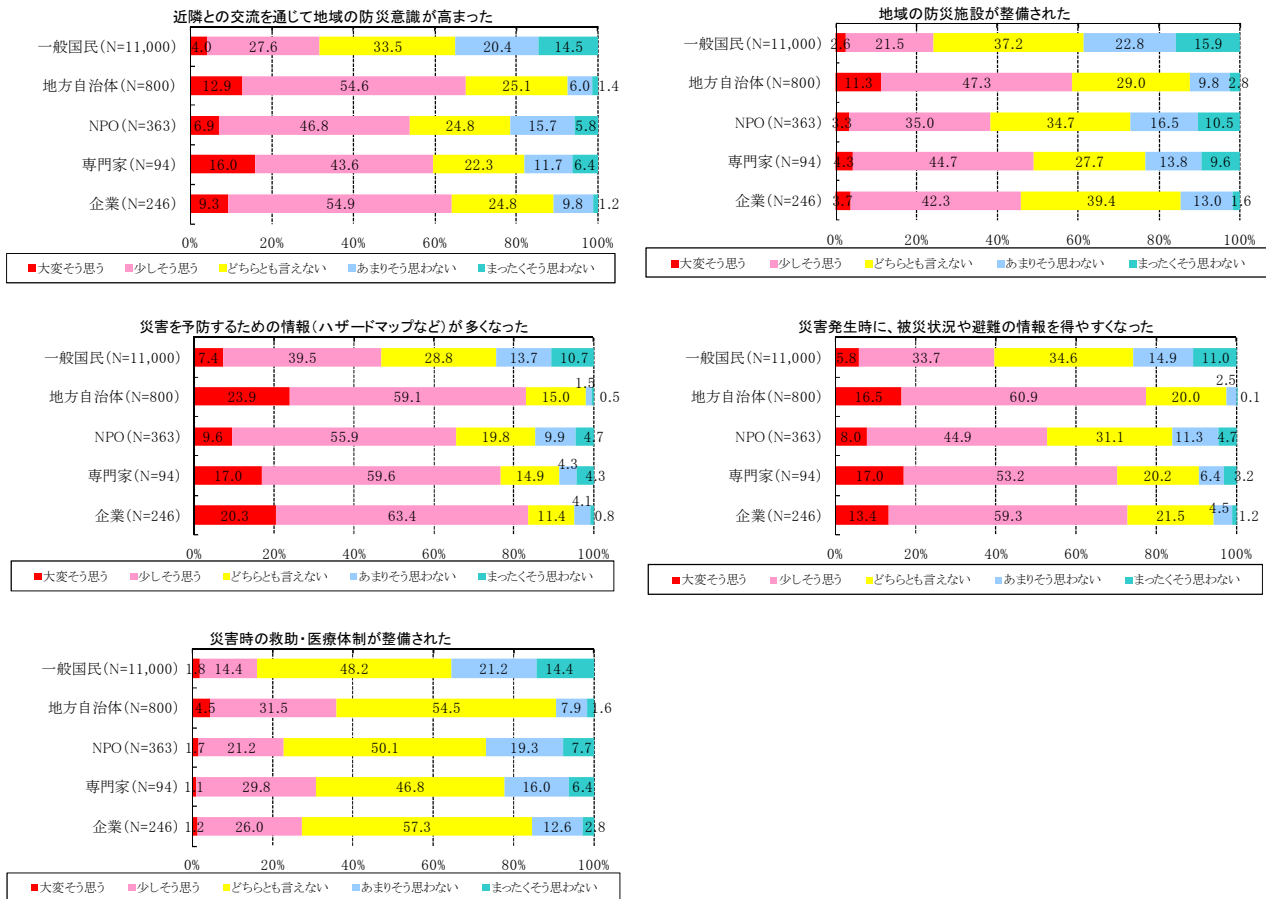
(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進に関しては、近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、全ての自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害時の救助・医療体制が整備された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で77.8%、特別区で64.2%、中核市で53.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 災害に強い国土構造への再構築に関しては、「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」、「洪水氾濫による被害が少なくなった」では、いずれの広域ブロックにおいても半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、それらの変化の実感が高いとは言えない。「災害時の緊急輸送ルートや連絡手段が確保された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で52.7%、特別区で64.3%、指定都市で55.6%、中都市で53.2%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-3-3）

問3 ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進



(2) 災害に強い国土構造への再構築

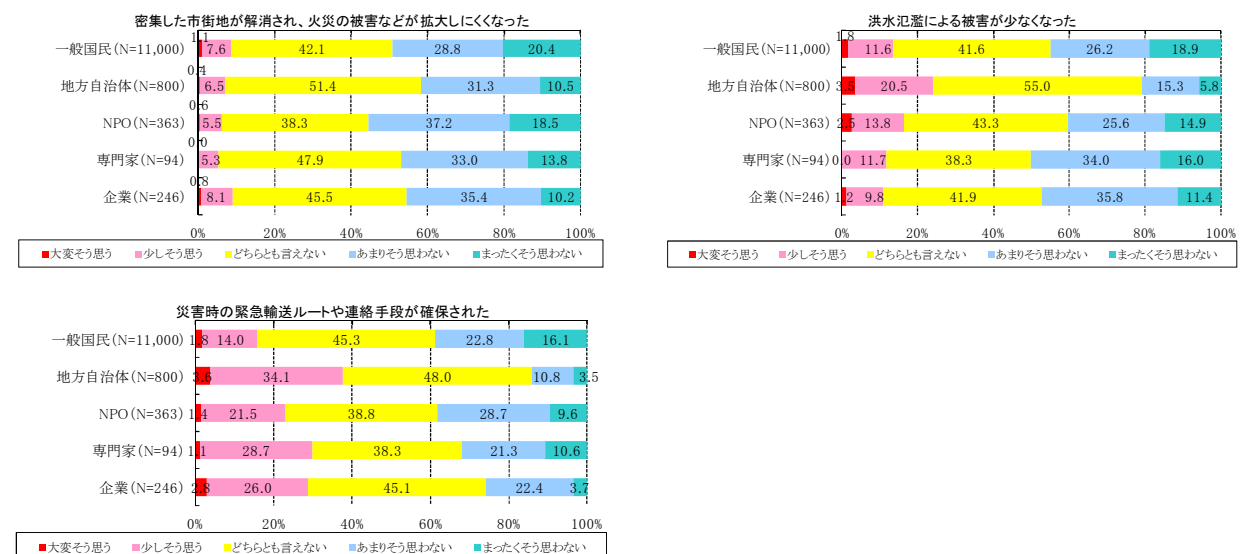
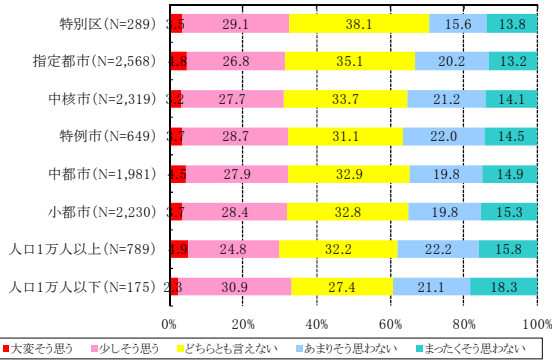


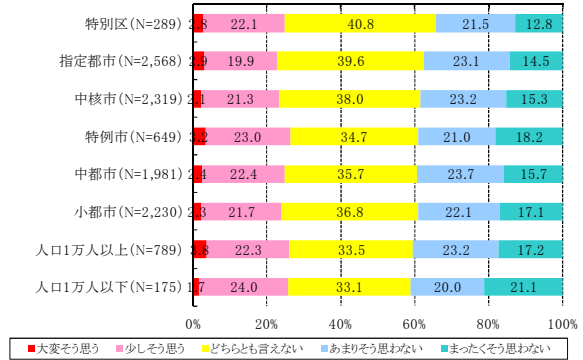
図 2-3-1 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進

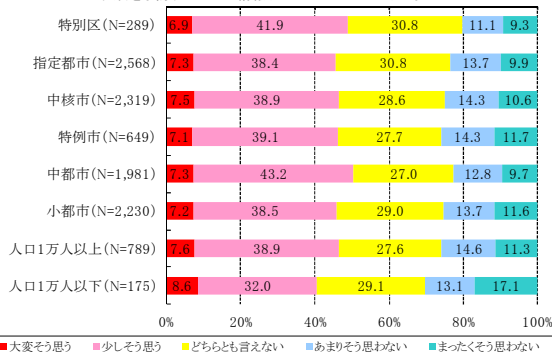
近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった



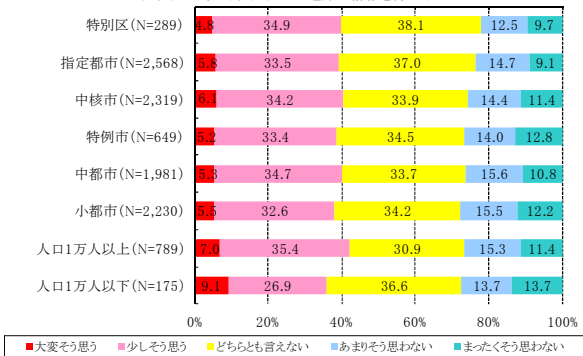
地域の防災施設が整備された



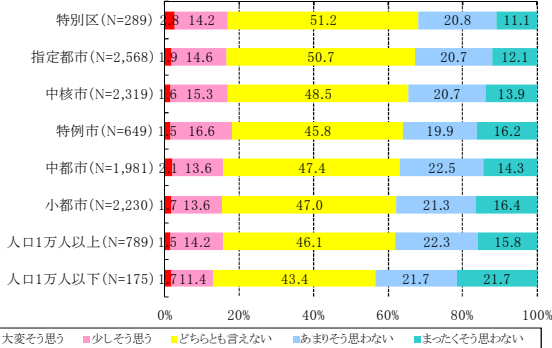
災害を予防するための情報(ハザードマップなど)が多くなった



災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった



災害時の救助・医療体制が整備された



(2) 災害に強い国土構造への再構築

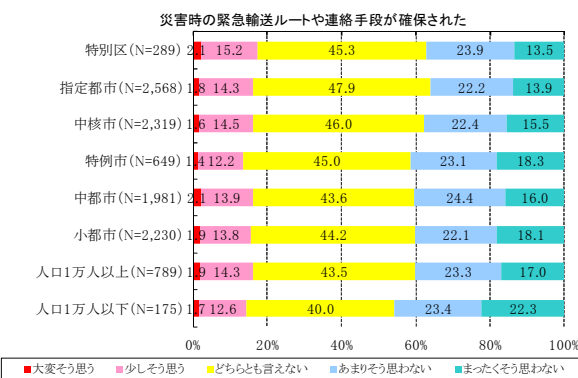
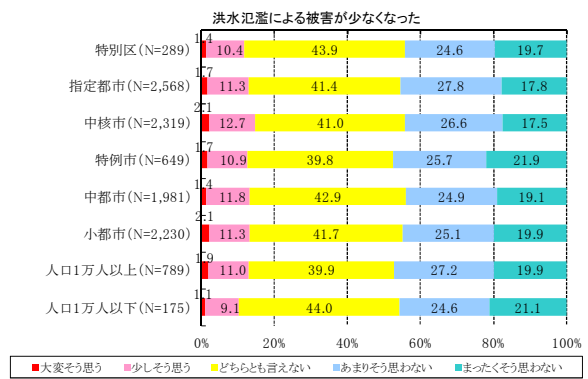
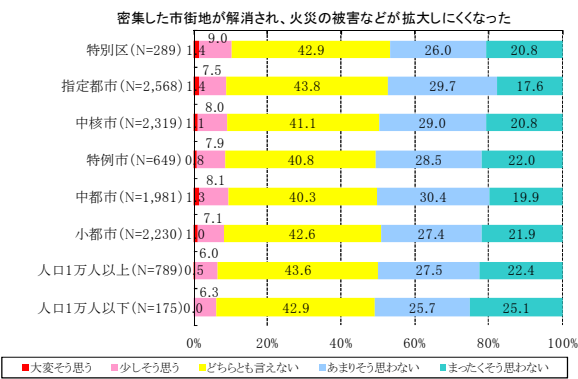
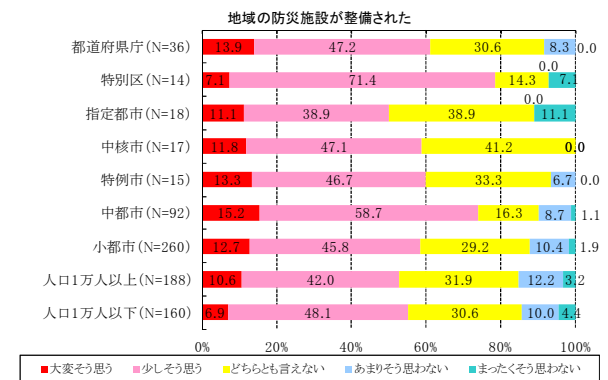
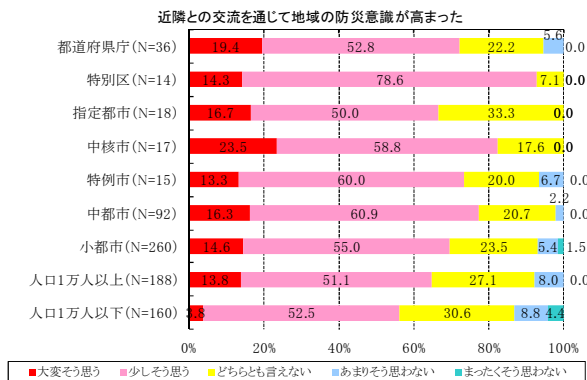
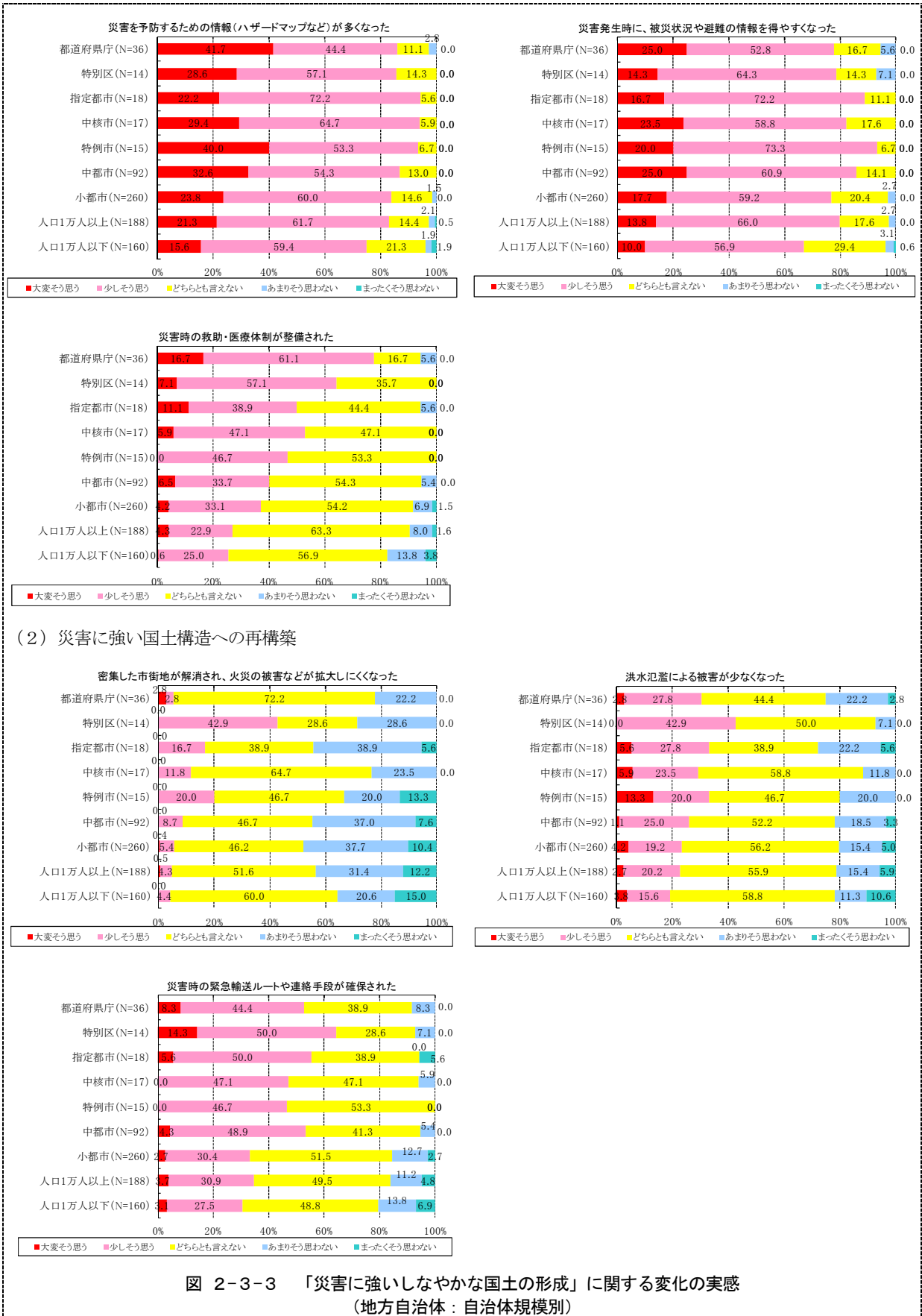


図 2-3-2 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感
(一般国民：自治体規模別)

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進



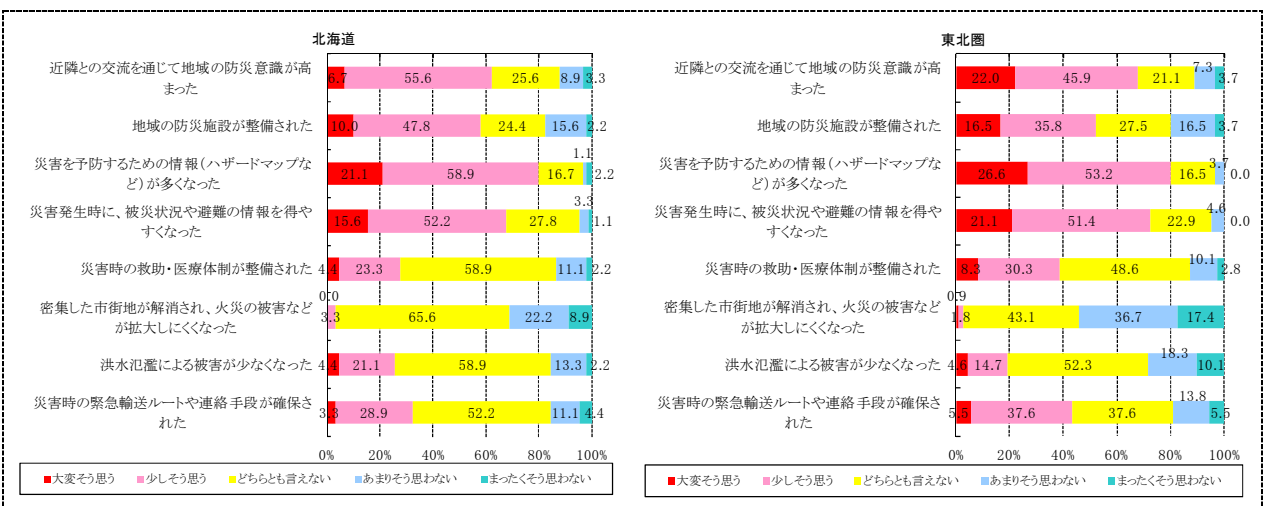


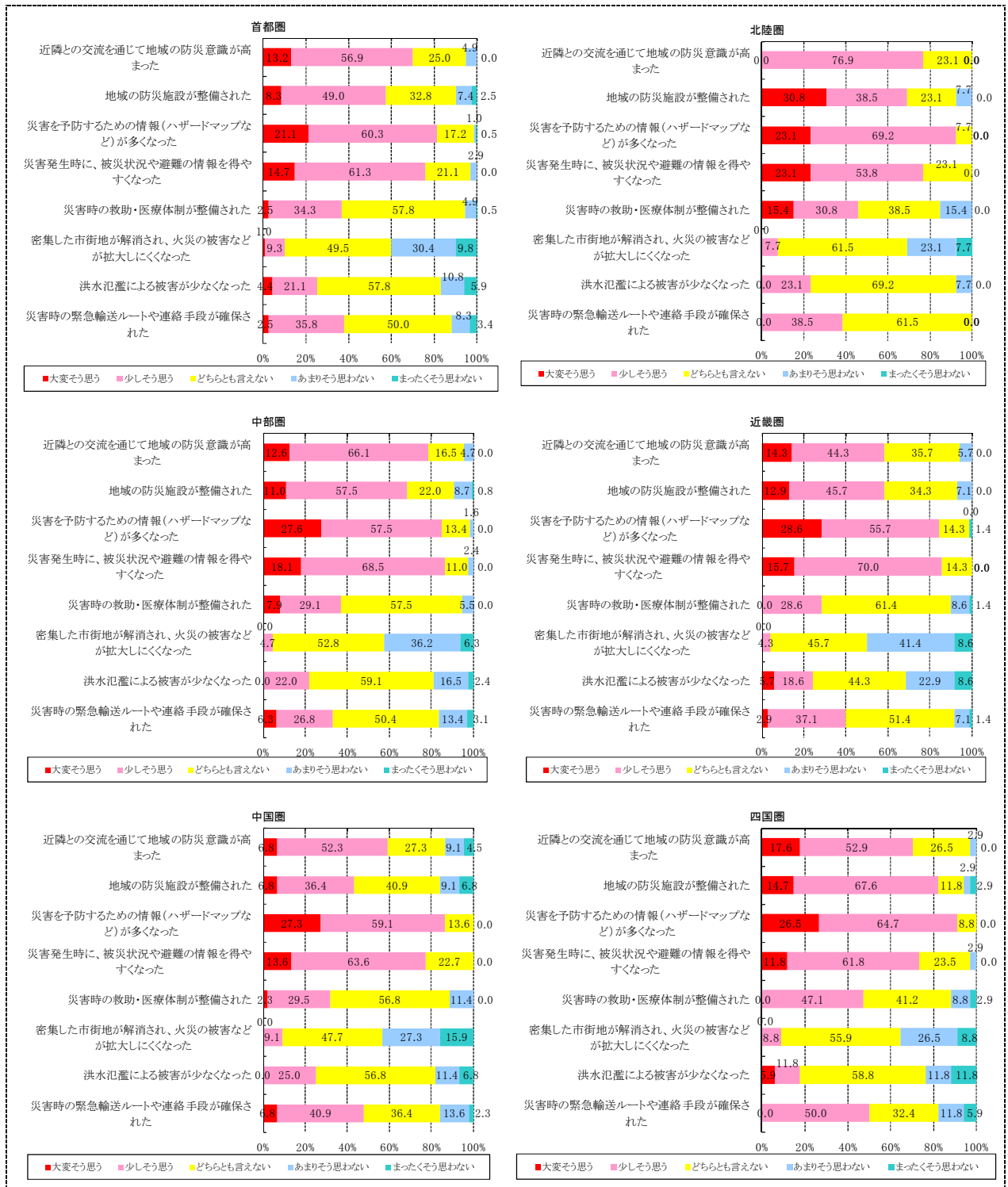
<広域ブロック別の動向>

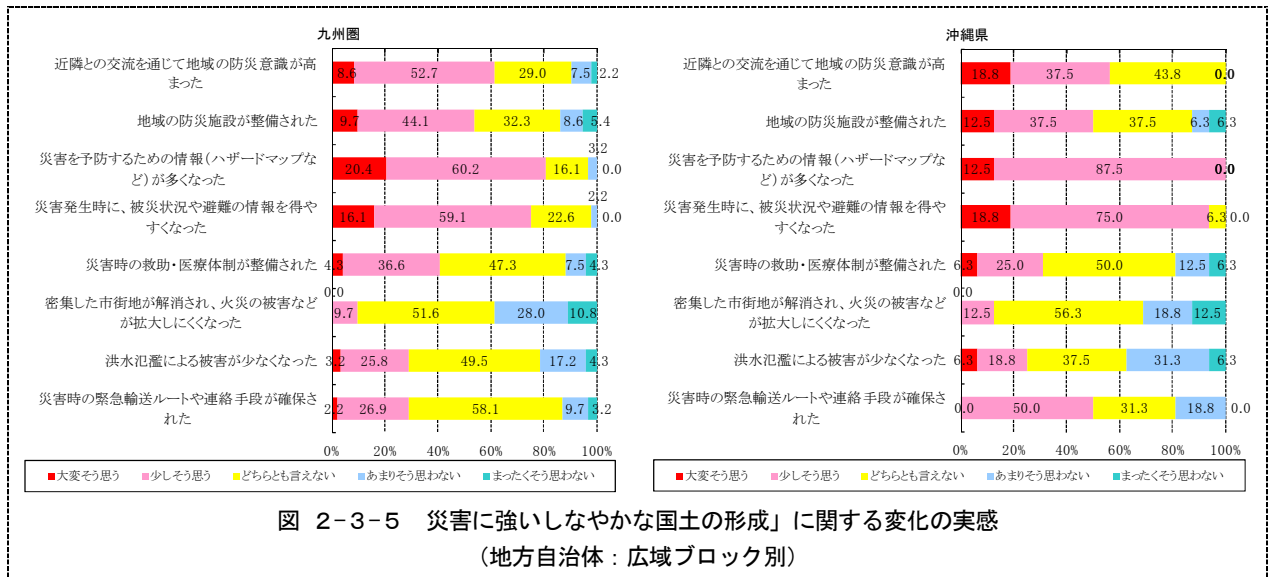
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、中部圏では、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が50.6%、沖縄県では、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ54.7%、50.5%と半数を超えており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-3-4）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ62.3%、57.8%、80.0%、67.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。東北圏では、北海道と同じ4項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ67.9%、52.3%、79.8%、72.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。首都圏では、北海道と同じ4項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ70.1%、57.3%、81.4%、76.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。北陸圏では、北海道と同じ4項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ76.9%、69.3%、92.3%、76.9%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。中部圏では、北海道と同じ4項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ78.7%、68.5%、85.1%、86.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。近畿圏では、北海道と同じ4項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ58.6%、58.6%、84.3%、85.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。中国圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ59.1%、86.4%、77.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。四国圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」及び「災害時の緊急輸送ルートや連絡手段が確保された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ70.6%、82.4%、91.2%、73.5%、50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。九州圏では、北海道と同じ4項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ61.3%、53.8%、80.6%、75.2%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。沖縄県では、四国圏と同じ5項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ56.3%、50.0%、100.0%、93.8%、50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-3-5）









2-4 「戦略的目標4：美しい国土の管理と継承」について

個人の生活や地域における関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で61.4%、専門家で56.4%、企業で56.9%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で71.5%、NPOで65.0%、専門家で69.2%、企業で76.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で63.2%、NPOで65.2%、専門家で72.3%、企業で71.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全及び(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、いずれの主体においても半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-4-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で50.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。一方、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全及び(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-4-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人口1万人以下を除く全ての自治体規模において半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、いずれの自治体規模においても、半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理に関しては、「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で52.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「水不足がなくなった」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。

(3) 海域の適正な利用と保全に関しては、「沿岸の自然環境や海域環境がきれいになった」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。

(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で61.1%、指定都市で55.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-4-3）

NPOの回答について活動分野別に見ると、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、災害救援活動で57.9%、消費者の保護を図る活動で50.0%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で66.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、いずれの活動分野においても、半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で60.0%、環境の保全を図る活動で53.0%、消費者の保護を図る活動で50.0%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で51.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理に関しては、「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、消費者の保護を図る活動で50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「水不足がなくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で51.2%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で54.9%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で66.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(3) 海域の適正な利用と保全に関しては、「沿岸の自然環境や海域環境がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、消費者の保護を図る活動で50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、観光の振興を図る活動で54.6%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で61.3%、子どもの健全育成を図る活動で51.9%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で53.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-4-4）

企業の回答について業種別に見ると、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、サービス業（他に分類されないもの）、その

他と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、サービス業（他に分類されないもの）と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、金融業、保険業、複合サービス事業で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理に関しては、「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「思う」の少しそう思う）の合計は、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「水不足がなくなった」という回答（「大変そう思う」「思う」の少しそう思う）の合計は、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス業、その他で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

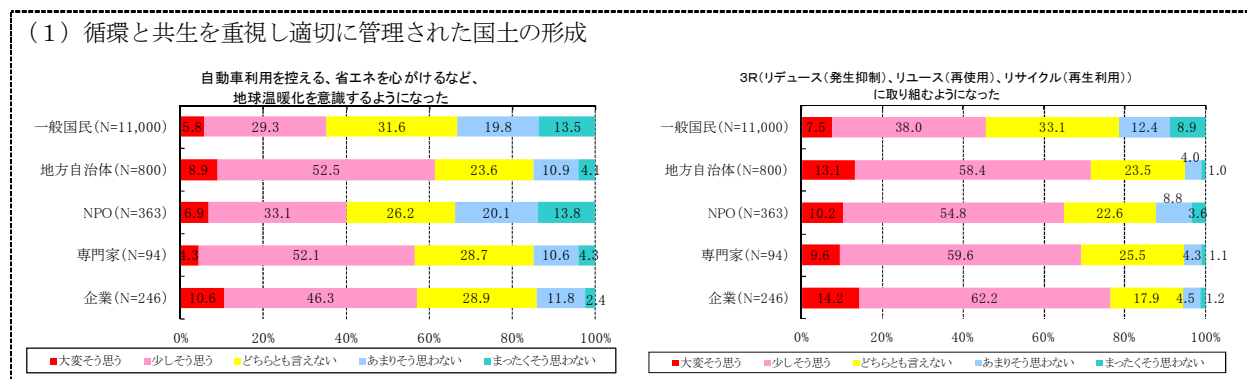
(3) 海域の適正な利用と保全に関しては、「沿岸の自然環境や海域環境がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「思う」の少しそう思う）の合計は、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス業で半数を超しており、その変化については実感が高いといえる。

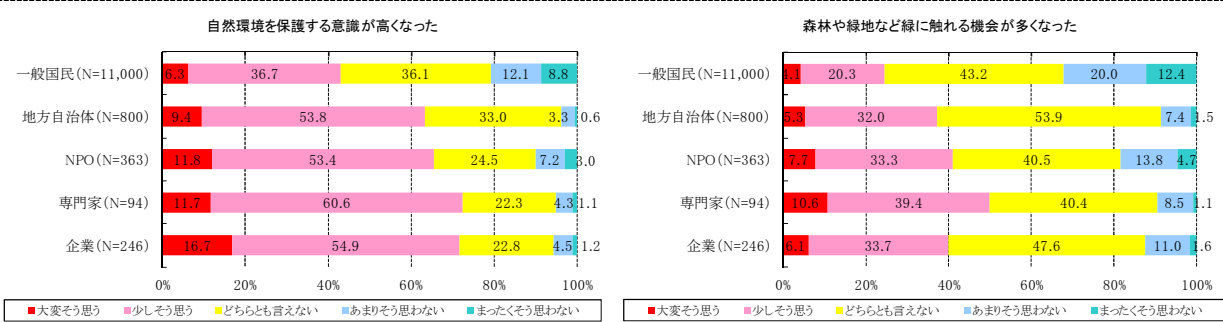
(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス業で半数を超しており、その変化については実感が高いといえる。(図2-4-5)

2-4-1 変化についての実感（問4 一般国民・NPO・専門家・企業・地方自治体）

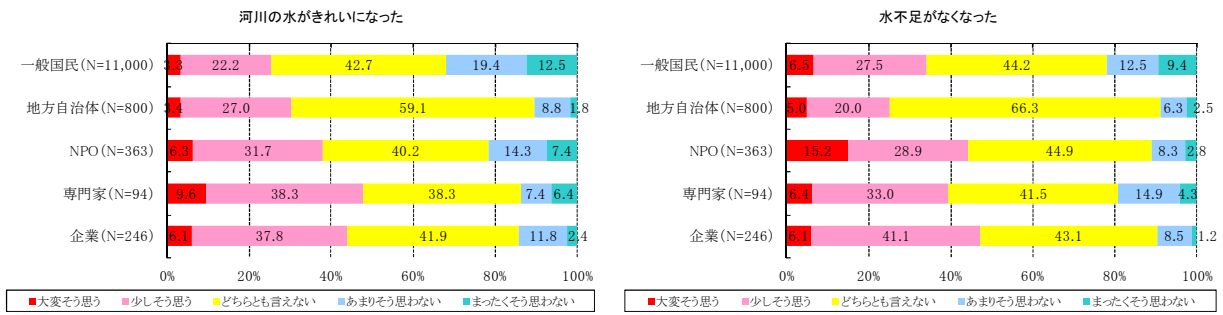
問4 ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

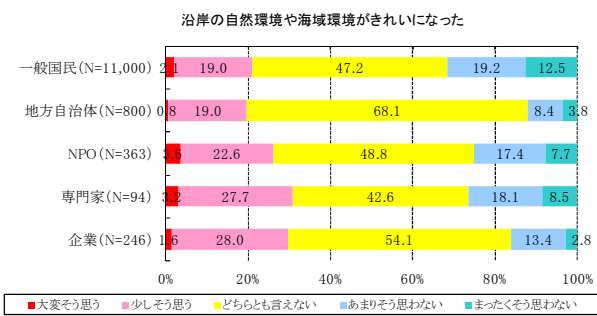




(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理



(3) 海域の適正な利用と保全



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

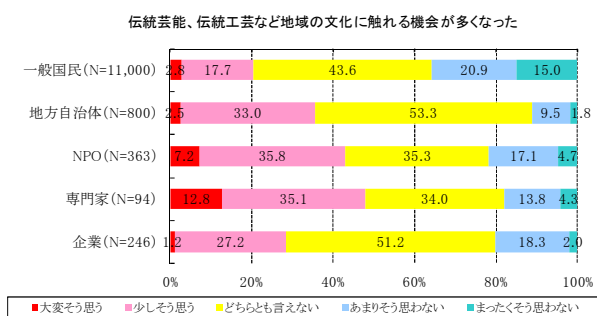
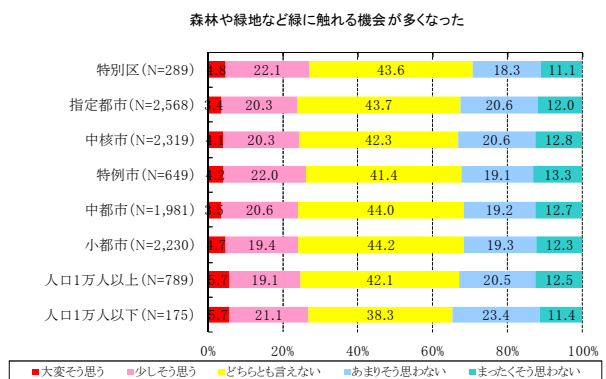
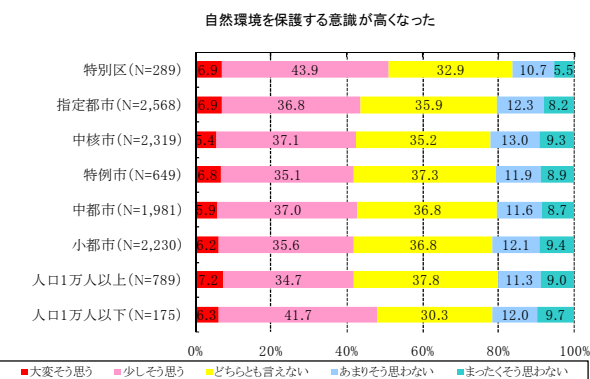
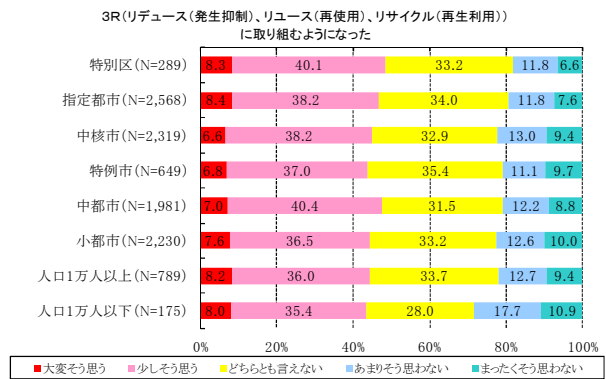
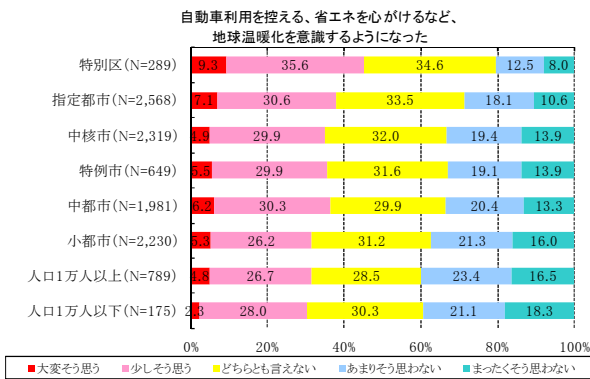
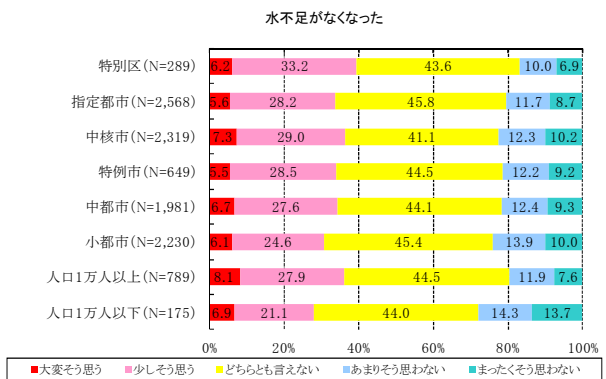
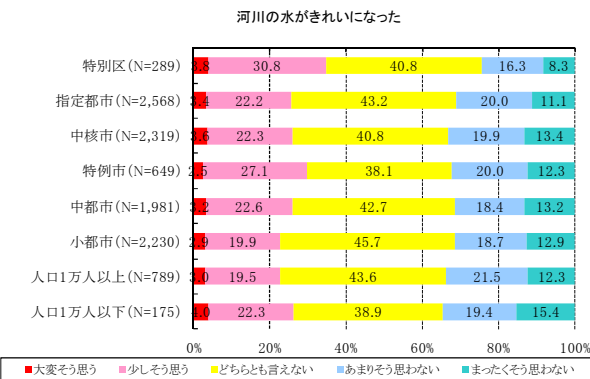


図 2-4-1 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感

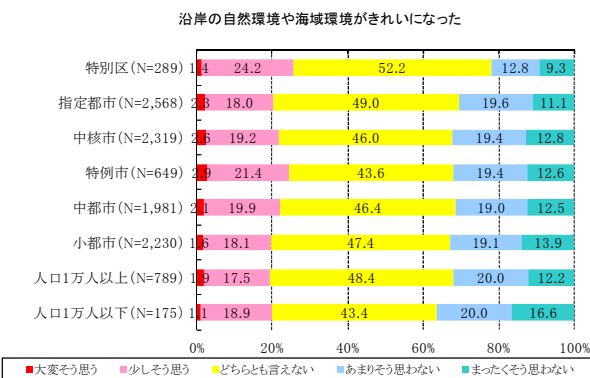
(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成



(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理



(3) 海域の適正な利用と保全



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

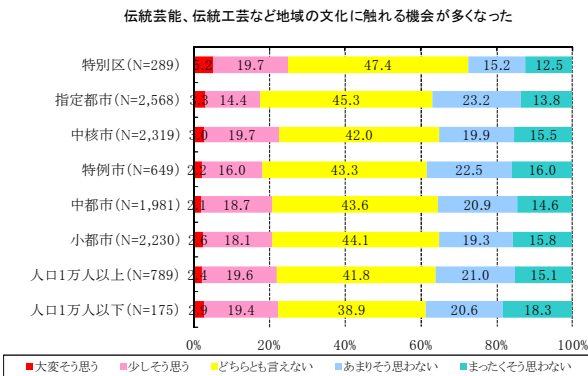
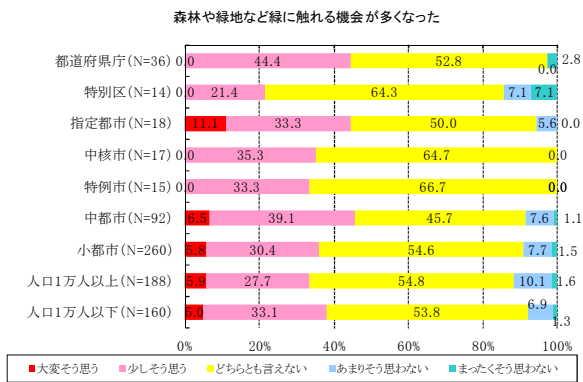
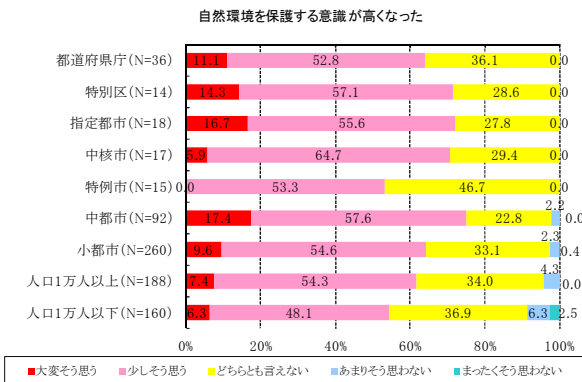
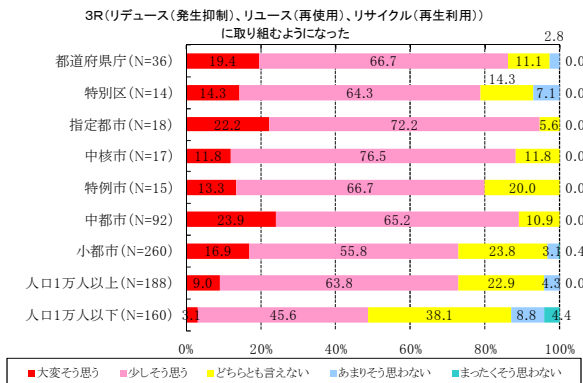
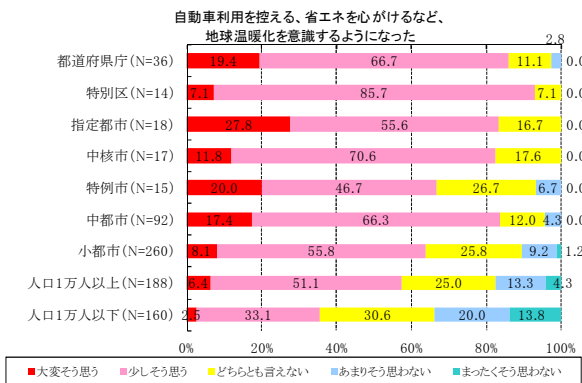
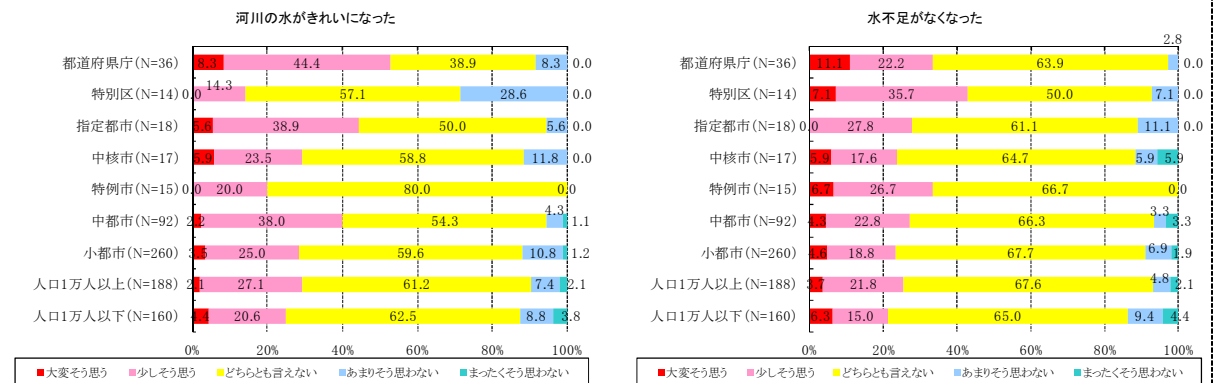


図 2-4-2 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感
(一般国民：自治体規模別)

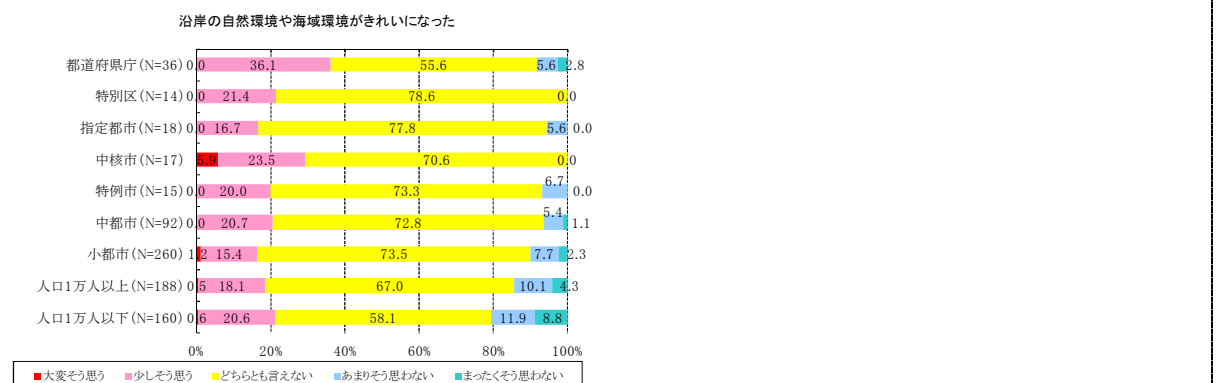
(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成



(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理



(3) 海域の適正な利用と保全



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

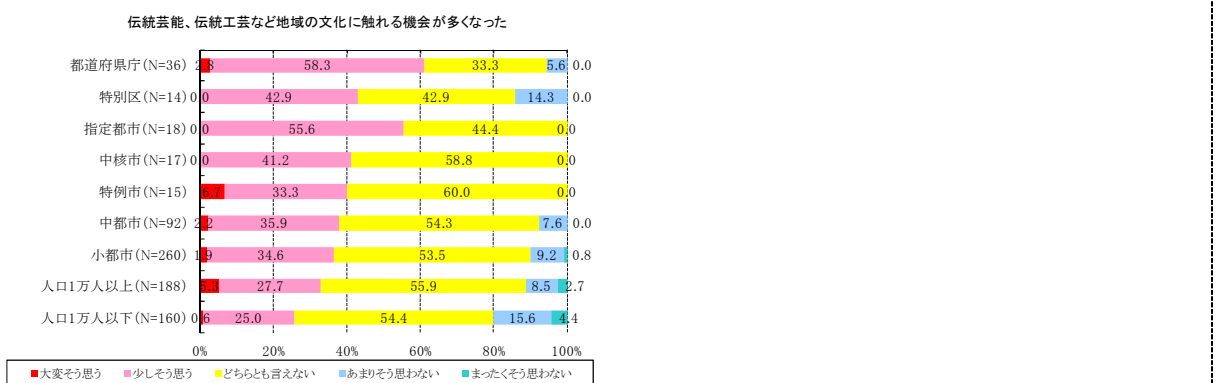
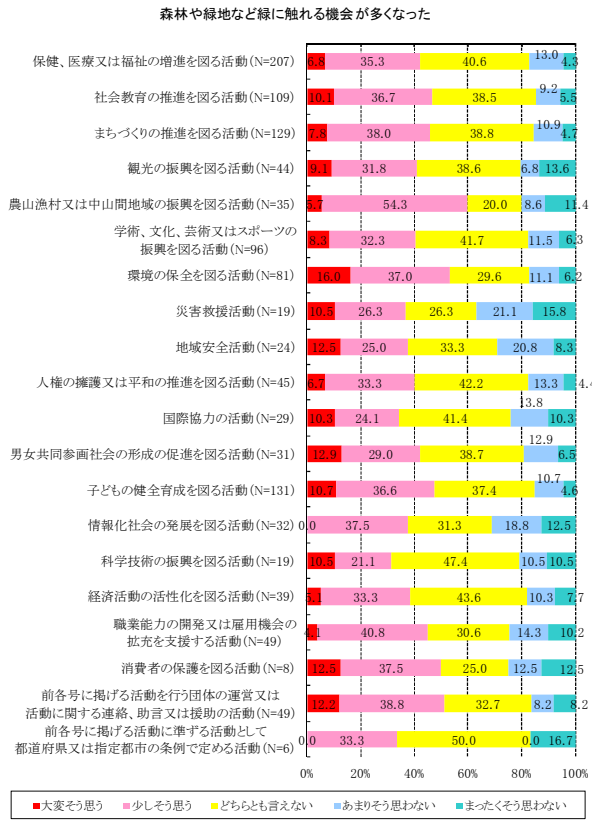
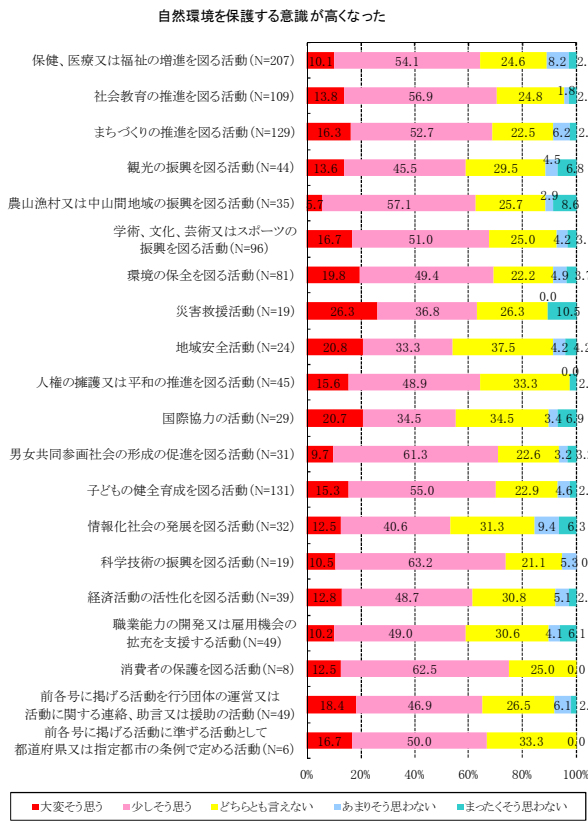
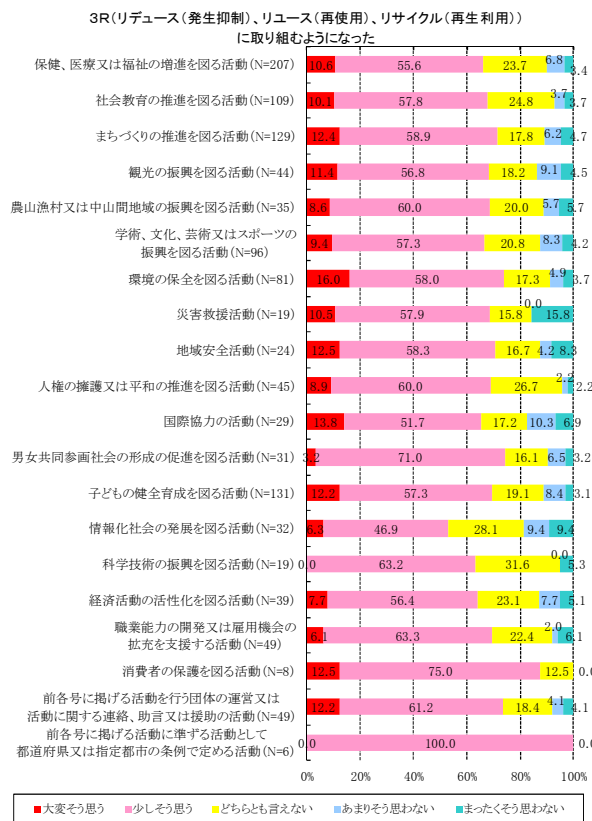
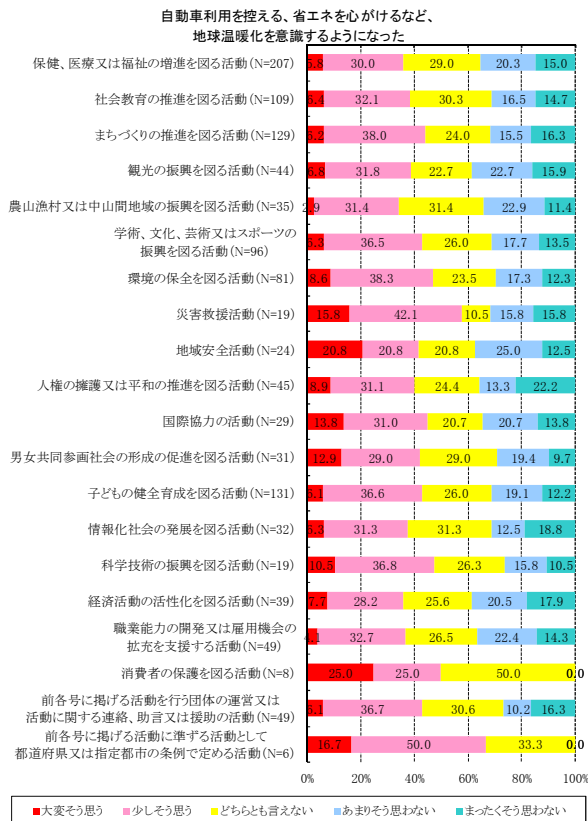
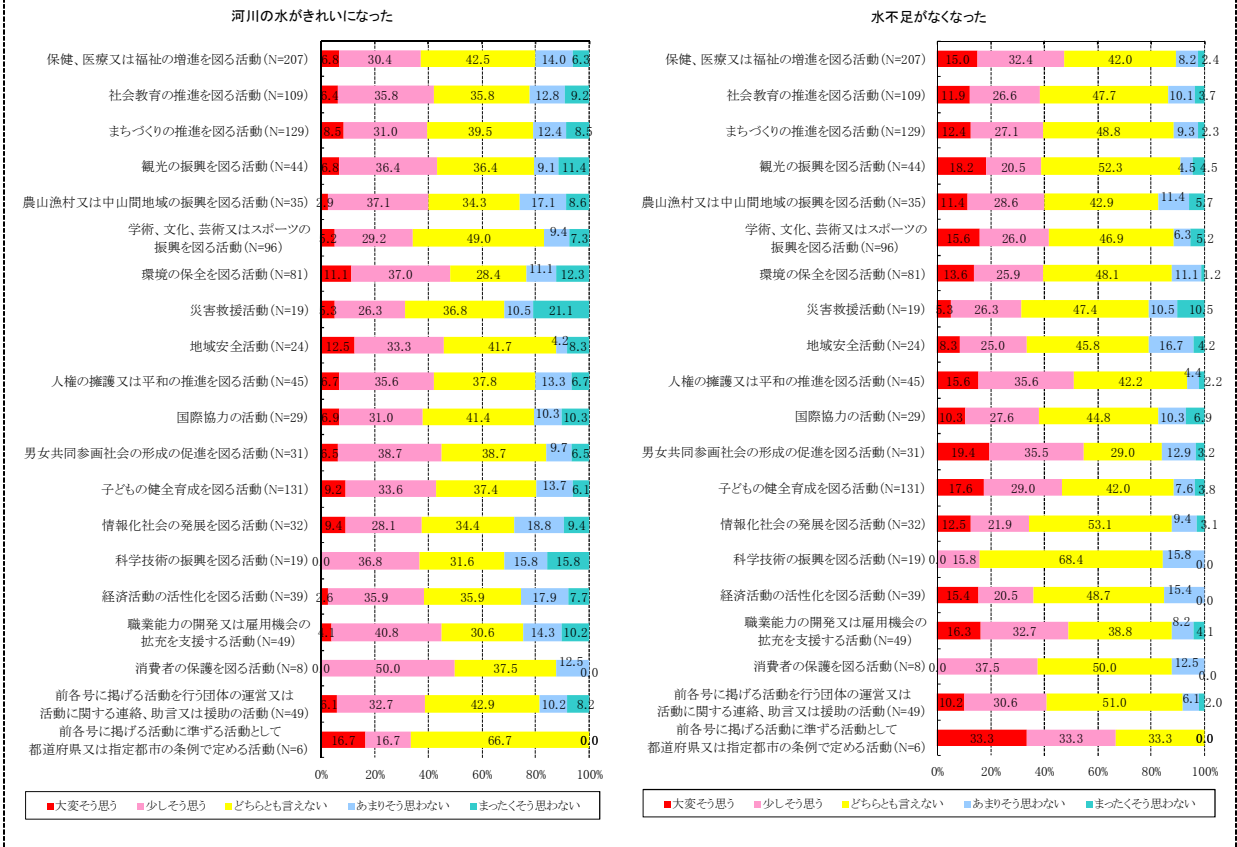


図 2-4-3 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感
(地方自治体：自治体規模別)

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成

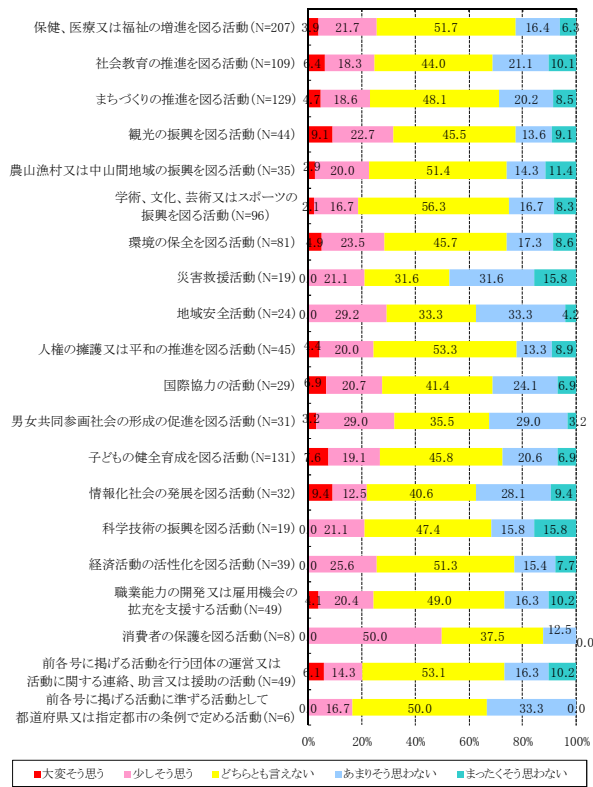


(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理



(3) 海域の適正な利用と保全

沿岸の自然環境や海域環境がきれいになった



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

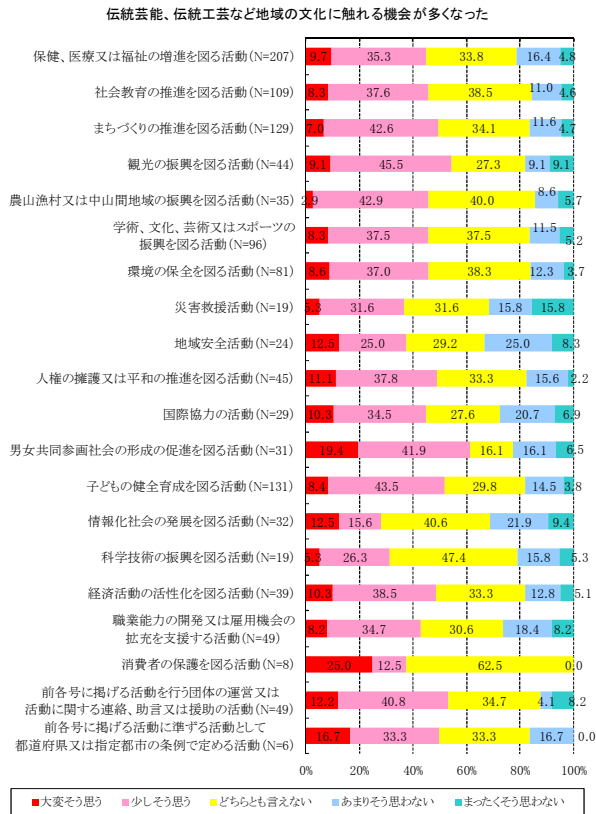
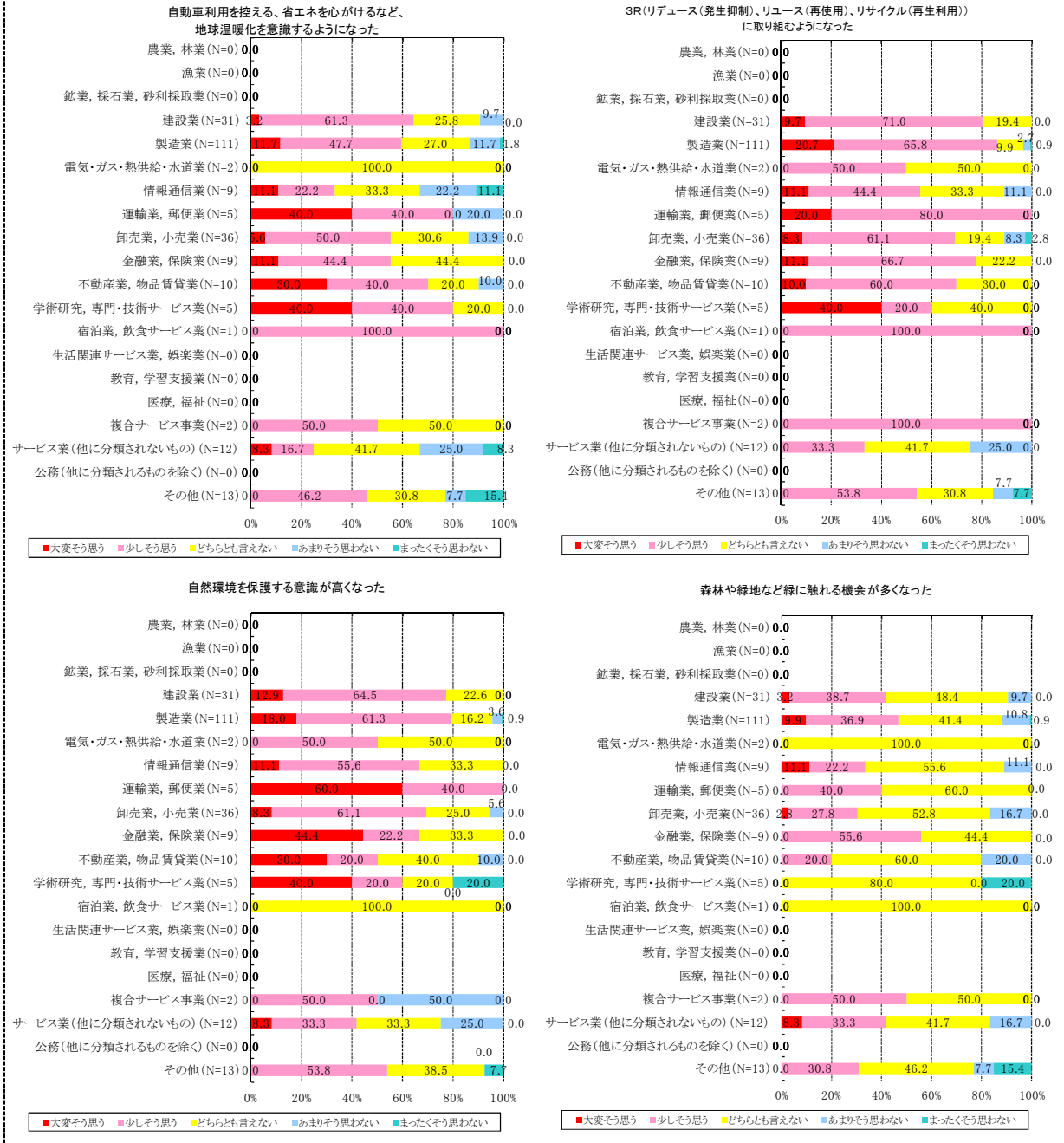
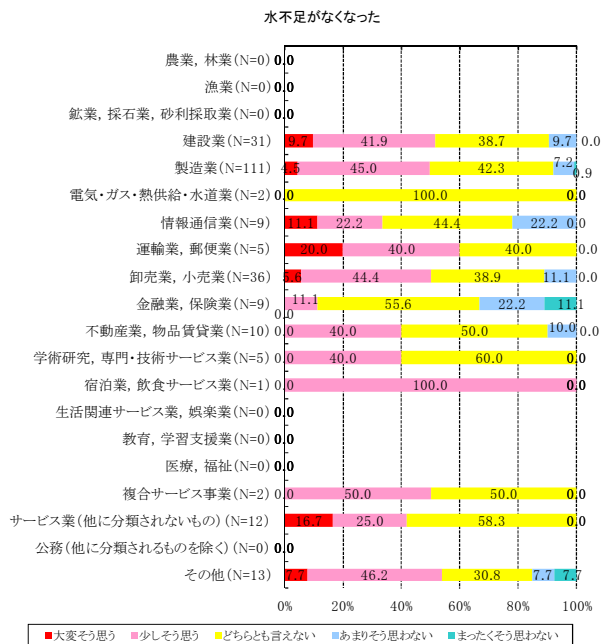
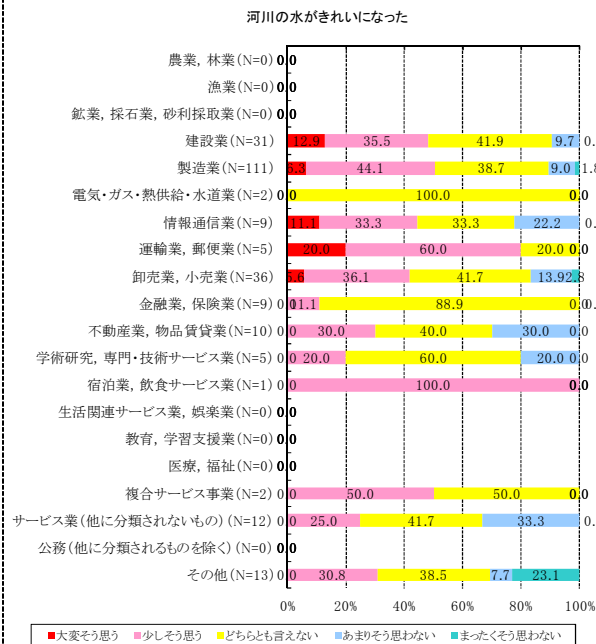


図 2-4-4 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感 (NPO: 活動分野別)

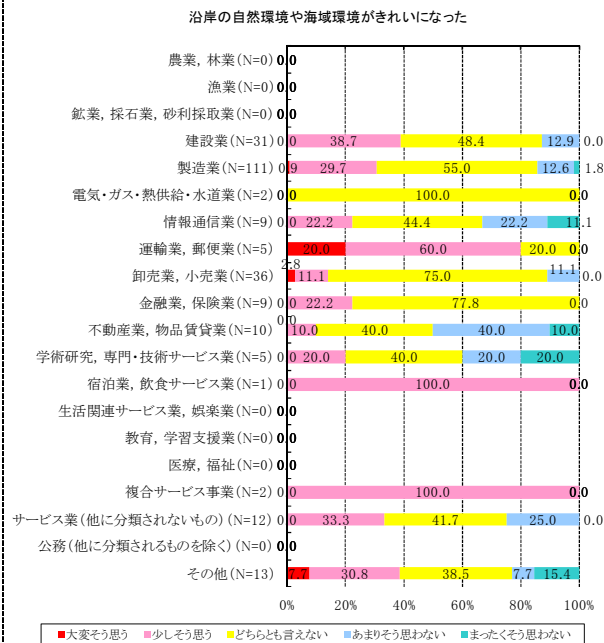
(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成



(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理



(3) 海域の適正な利用と保全



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった

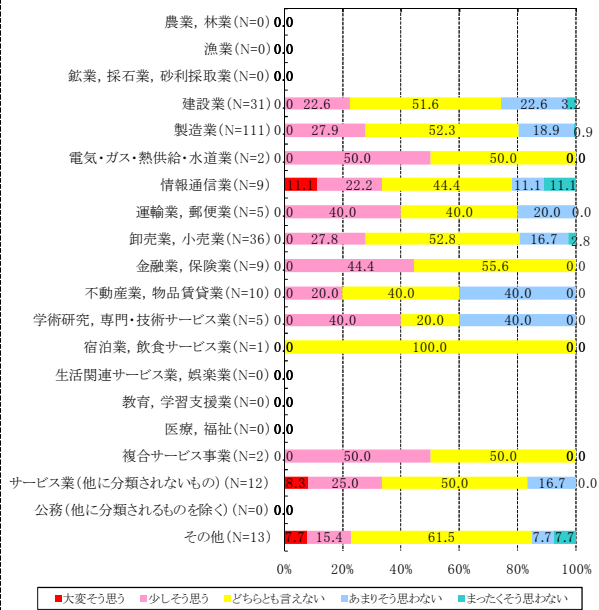
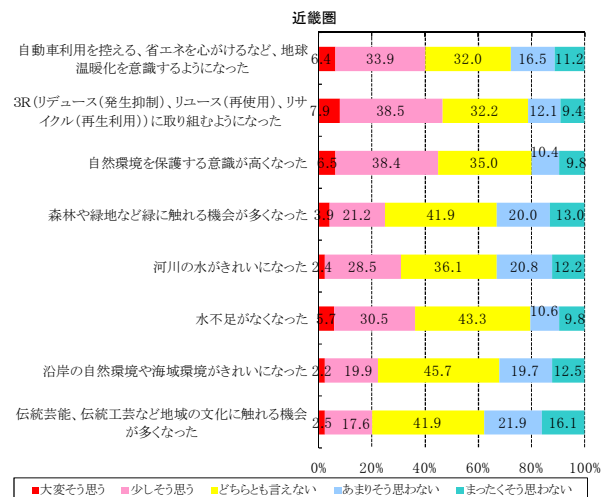
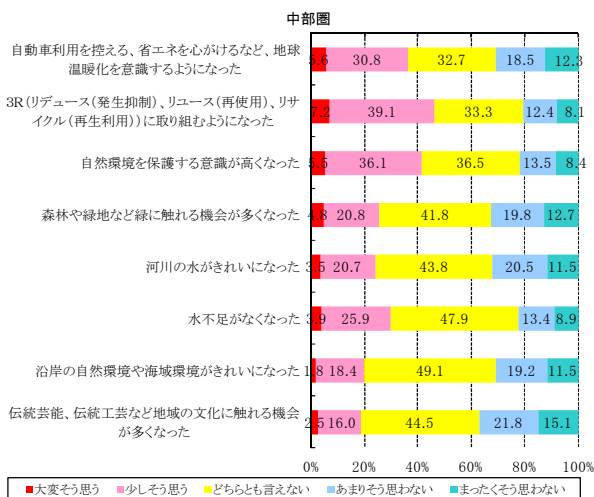
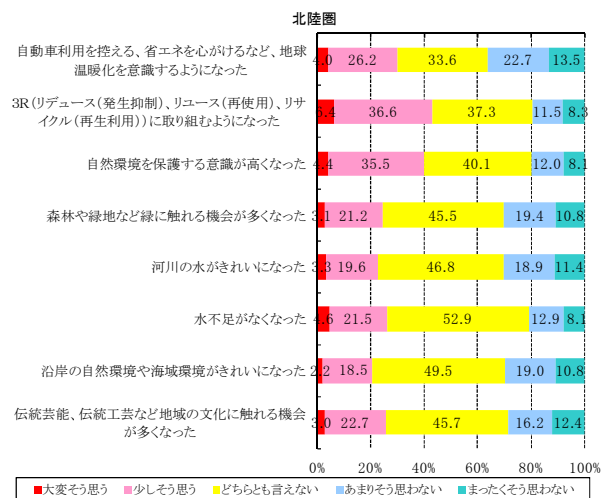
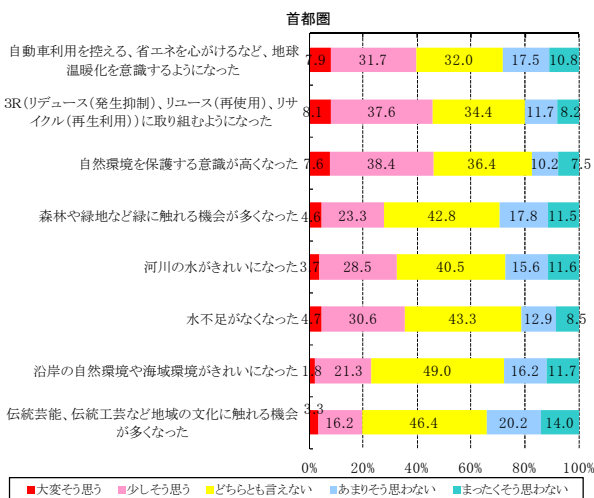
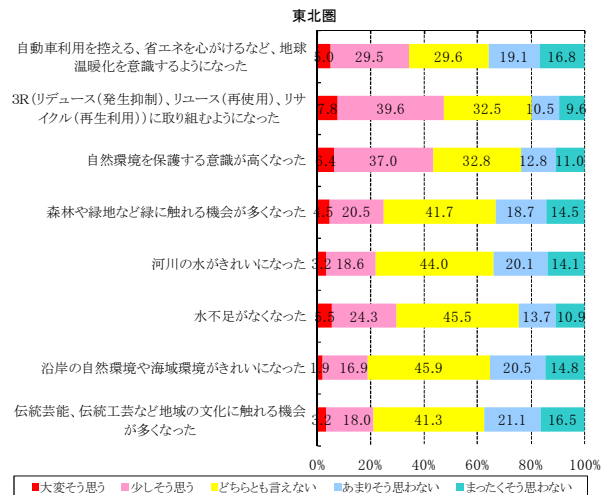
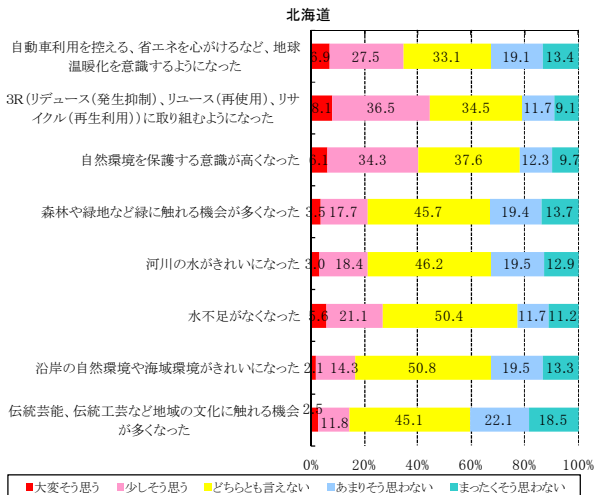


図 2-4-5 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感 (企業：業種別)

<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）について広域ブロック別に見ると、沖縄県で、「水不足がなくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、51.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言えるが、その他の項目に関しては、いずれの広域ブロックにおいても半数に達している回答はなく、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-4-6）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ60.0%、65.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。東北圏では、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、65.1%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ77.4%、81.4%、74.6%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ61.5%、61.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部圏では、首都圏と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ65.4%、82.6%、68.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、首都圏と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ58.6%、64.3%、51.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、首都圏と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ54.6%、75.0%、63.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。九州圏では、首都圏と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ64.5%、72.1%、62.4%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」、「水不足がなくなった」及び「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ50.0%、50.1%、75.1%、50.1%、50.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 2-4-7）



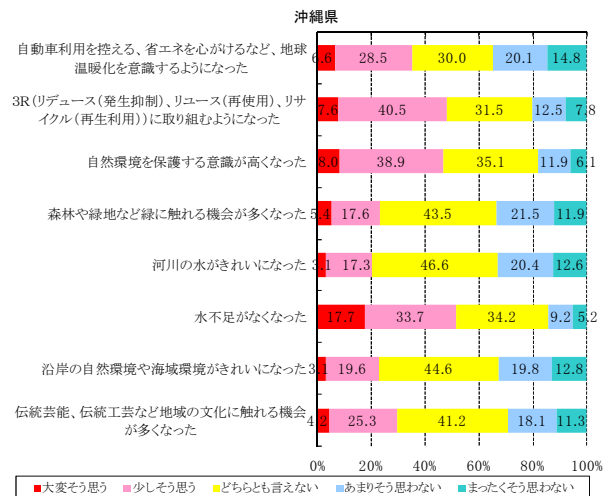
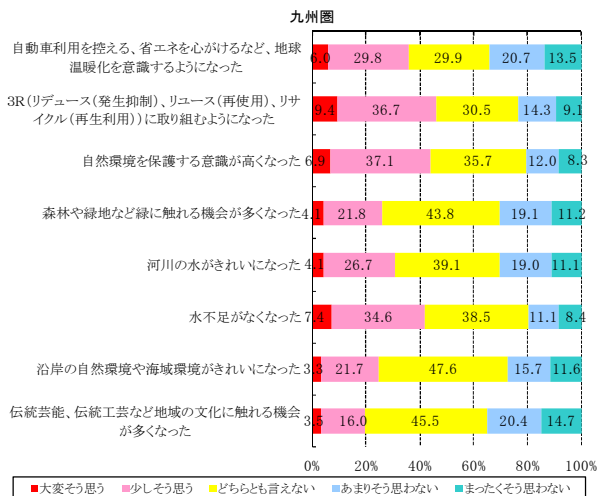
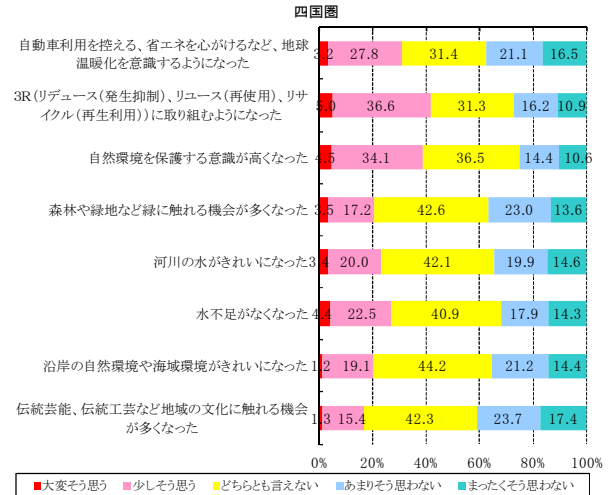
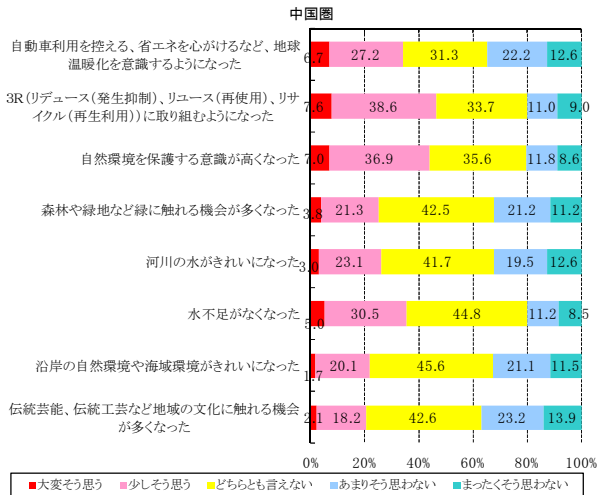
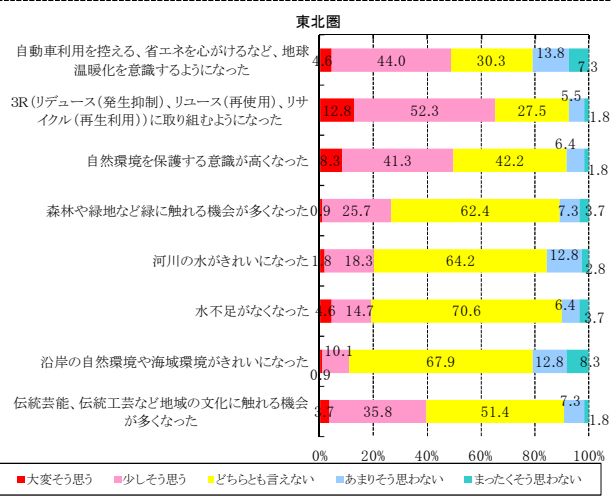
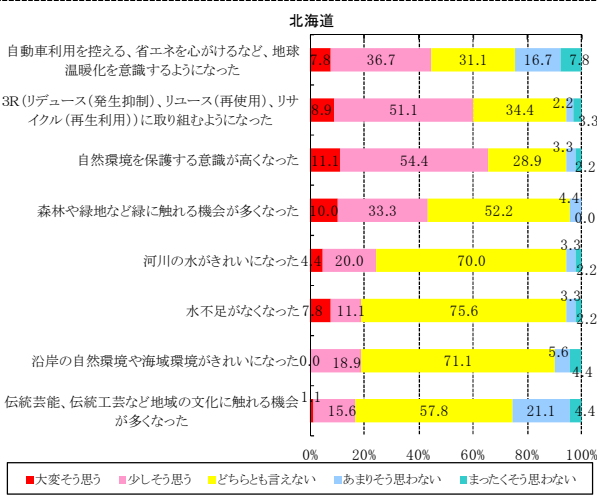
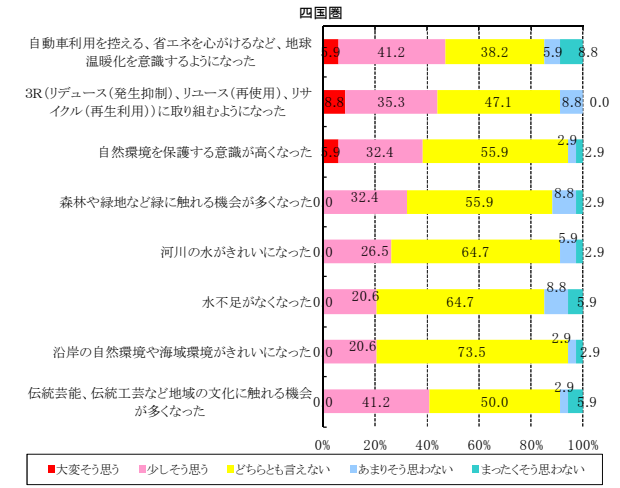
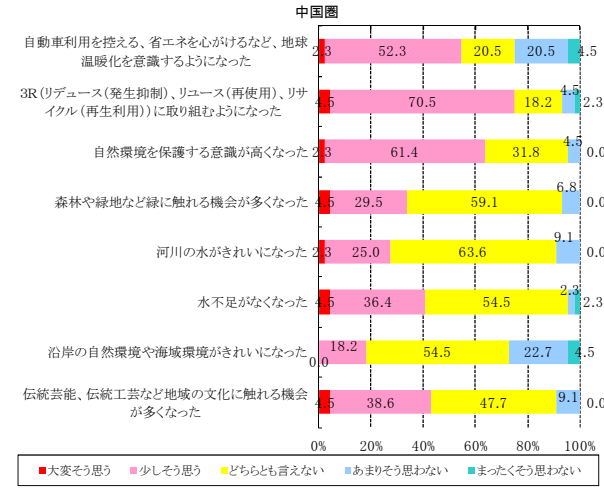
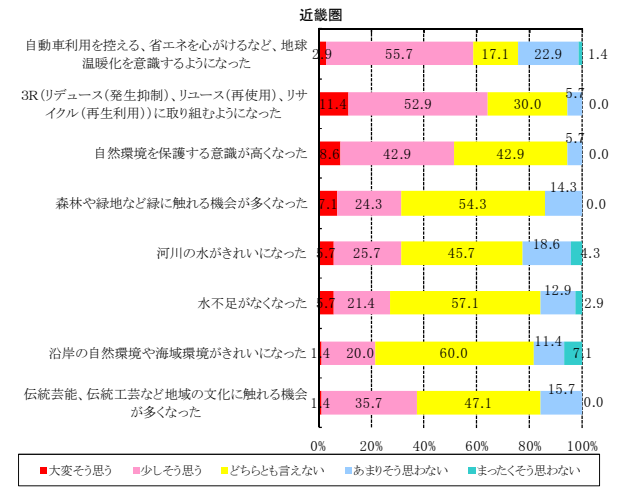
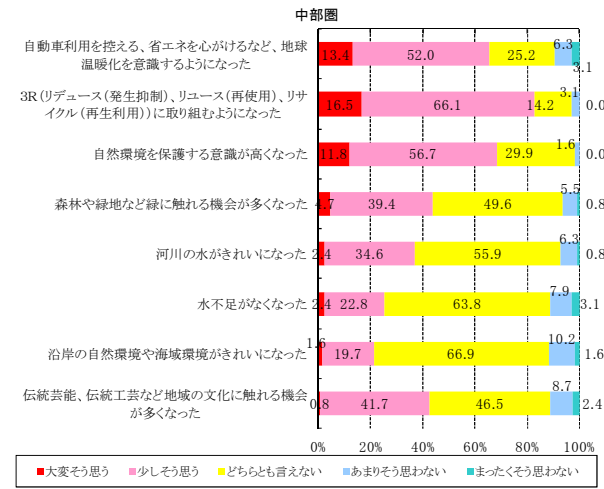
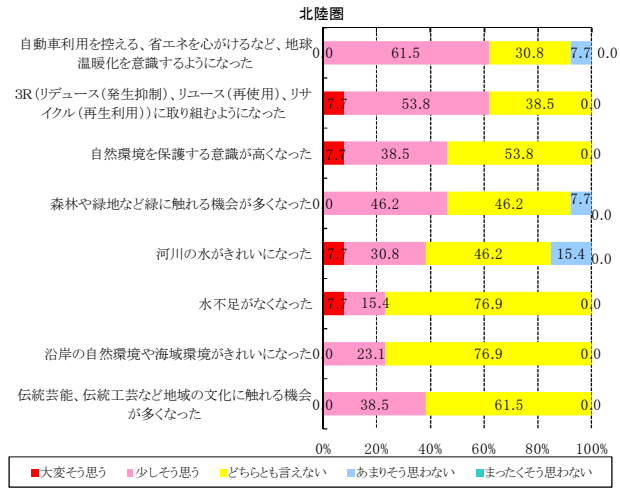
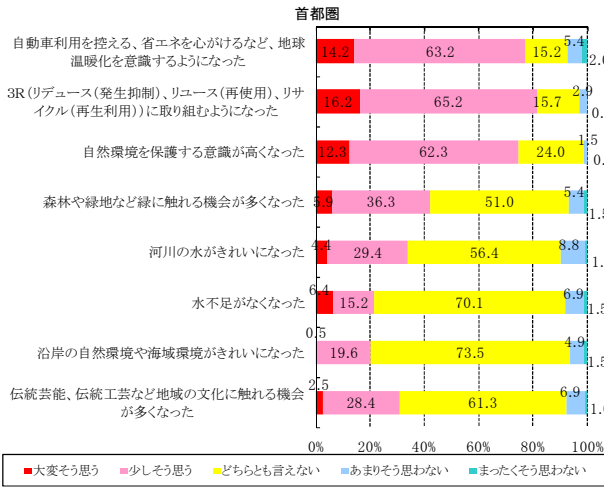
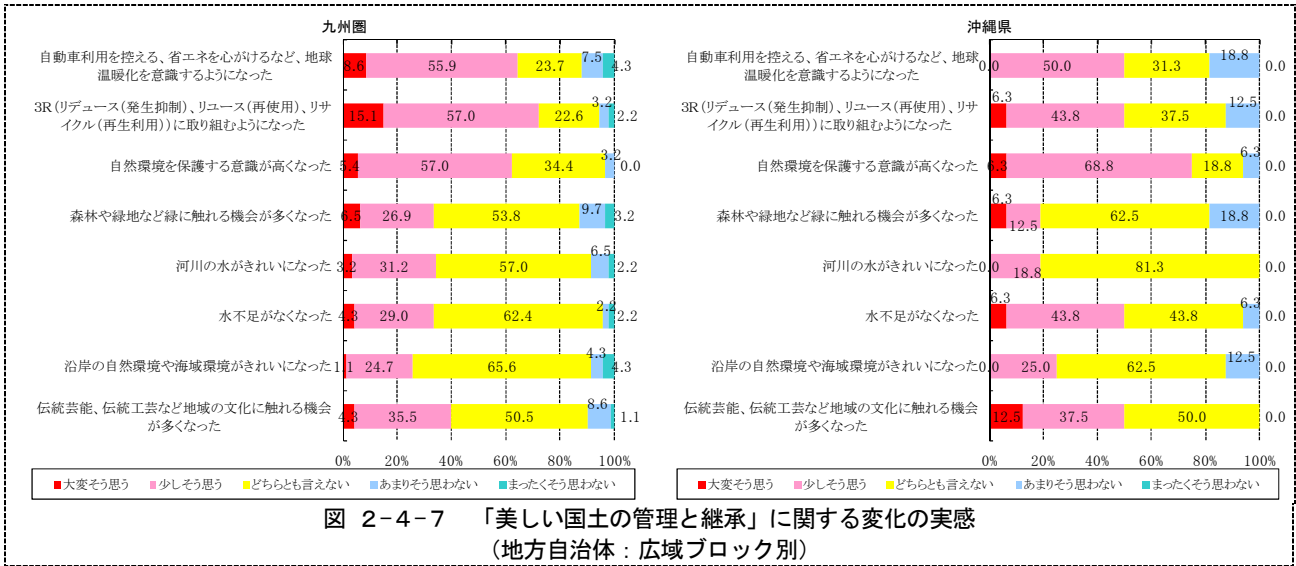


図 2-4-6 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感 (一般国民：広域ブロック別)







2-4-2 「国土の国民的経営」として進展している取り組み（問5 一般国民・NPO・専門家・企業・地方自治体）

「国土の国民的経営」についての取り組み状況を聞いたところ、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、地方自治体で 55.5%、専門家で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、地方自治体で 53.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、専門家で 61.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-8）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、「特になし」という回答が半数を超しており、取り組みに今後の進展が求められる。（図 2-4-9）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、都道府県庁で 83.3%、指定都市で 66.7%、中核市で 82.4%、特例市で 66.7%、中都市で 60.9%、小都市で 54.6%、人口 1 万人以上で 52.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、都道府県庁で 75%、指定都市で 72.2%、中核市で 64.7%、特例市で 60.0%、中都市で 64.1%、小都市で 57.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動」という回答は、都道府県庁で 61.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、特別区で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、都道府県庁で 86.1%、指定都市で 55.6%と、中核市で 64.7%、中都市で 53.3%数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-10）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、観光の振興を図る活動で 50.0%、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で 51.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-11）

企業の回答について業種別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業、金融、保険業で半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス業で半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、複合サービス業で半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「森林や農地の保全活動への募金や寄付」という回答は、金融業、保険業で半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-12）

問5 「国土の国民的経営」として、あなたがここ数年で参加（実施）された取り組みはありますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において進んでいると思う取り組み、NPOには団体が参加（実施）した取り組み、専門家には日本の各地域において進んでいると思う取り組み、企業には会社が参加（実施）した取り組みと各主体により質問文を変更している。）

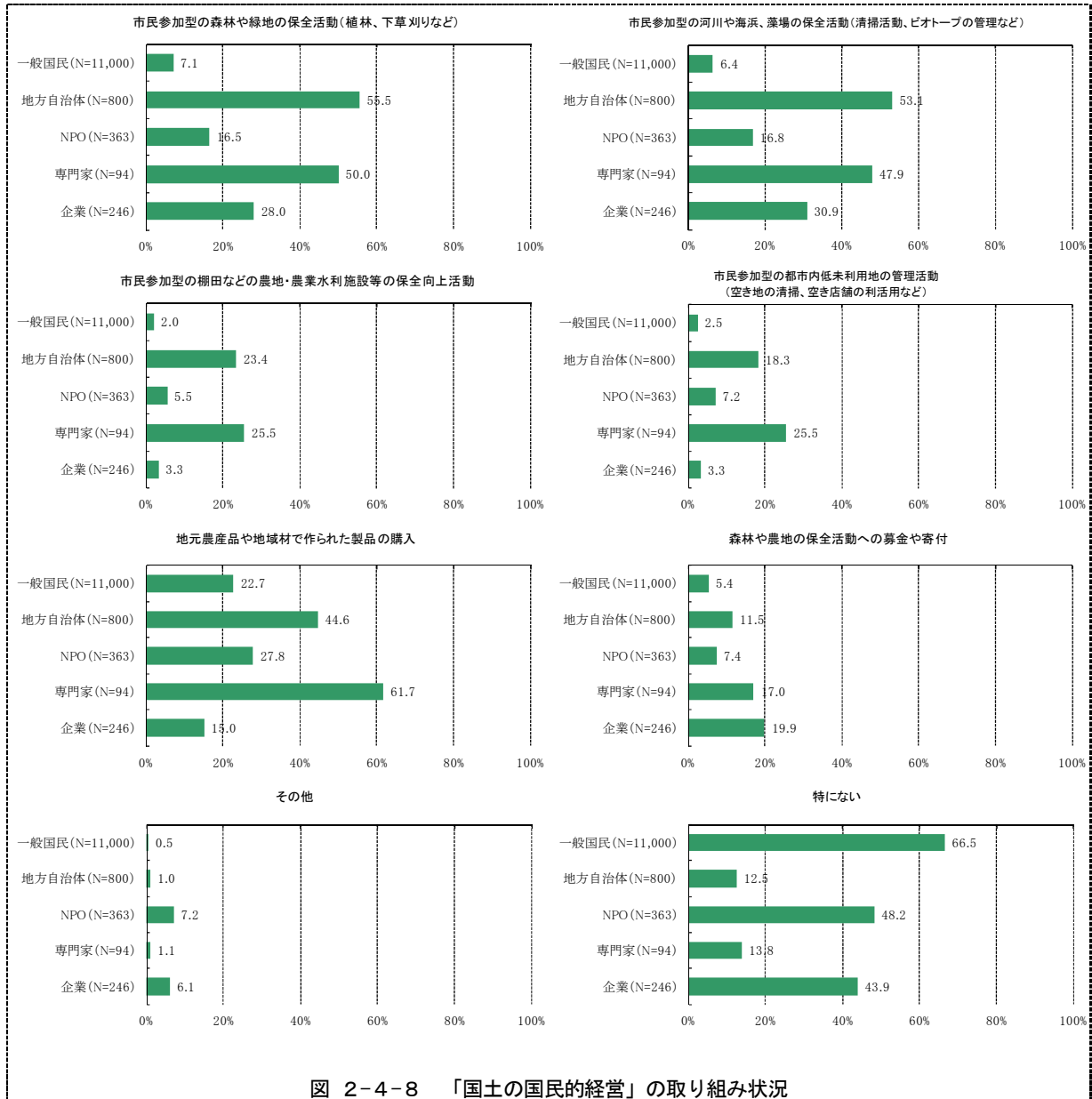




図 2-4-9 「国土の国民的経営」の取り組み状況
(一般国民：自治体規模別)

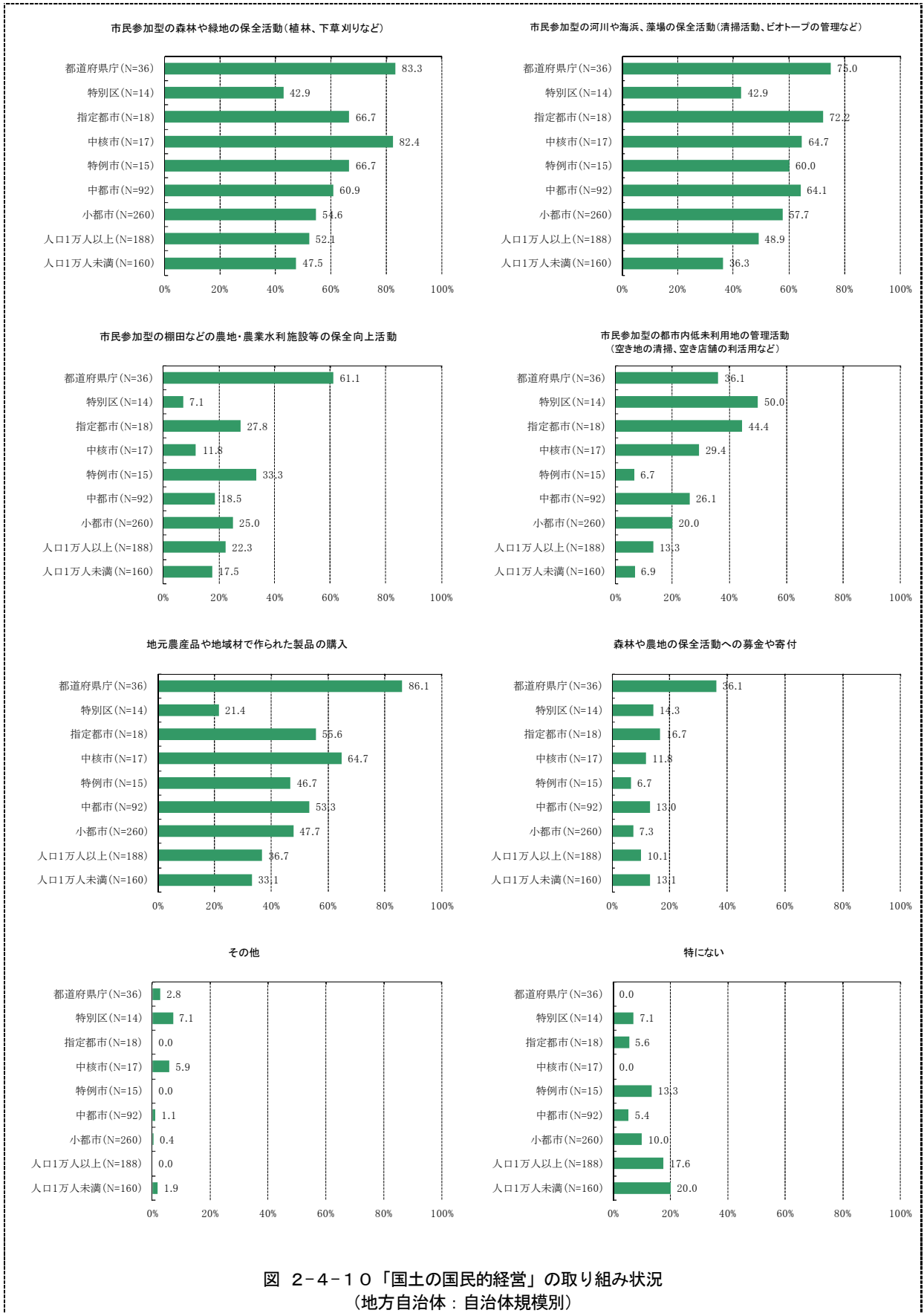
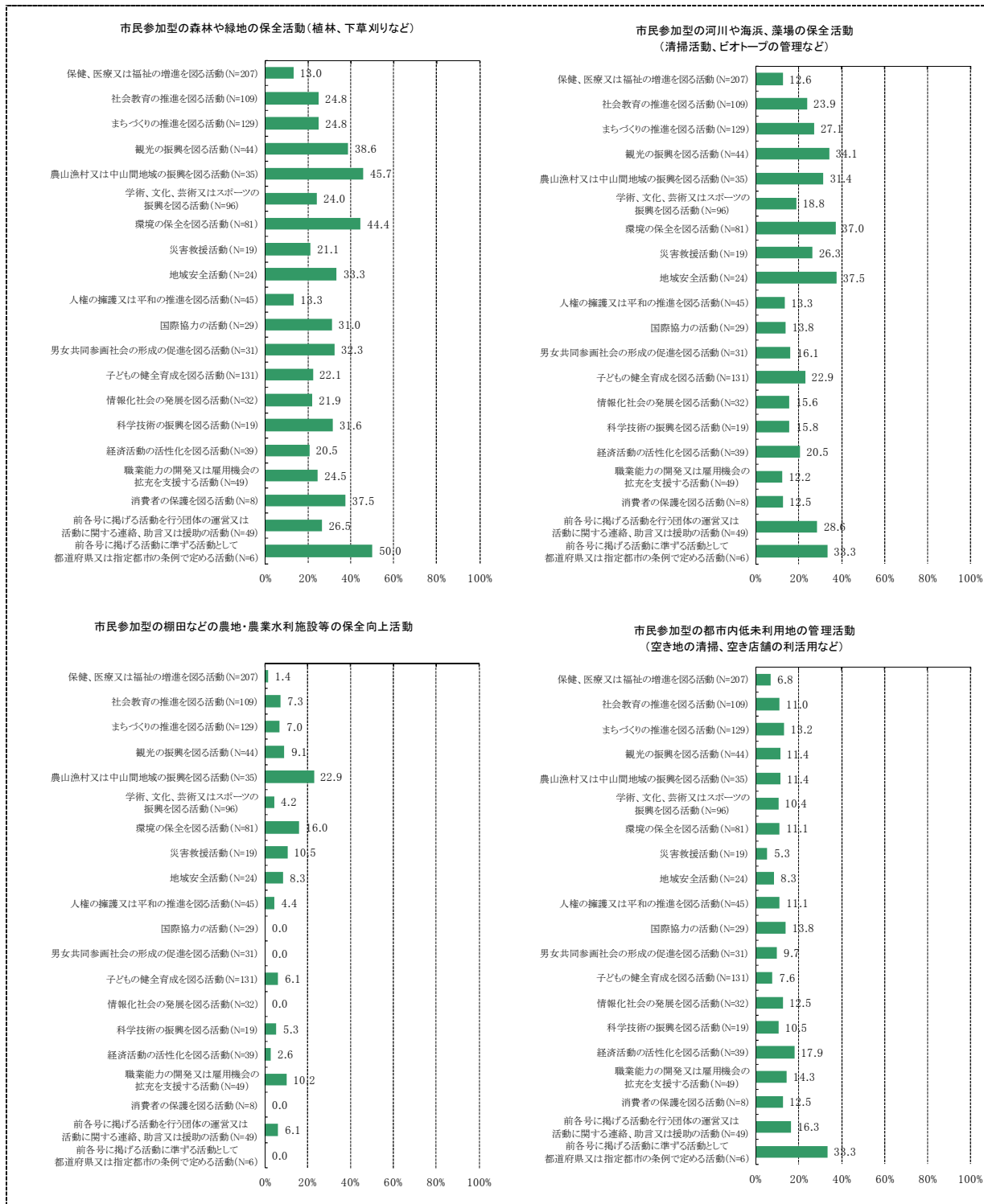


図 2-4-10 「国土の国民的経営」の取り組み状況
(地方自治体：自治体規模別)



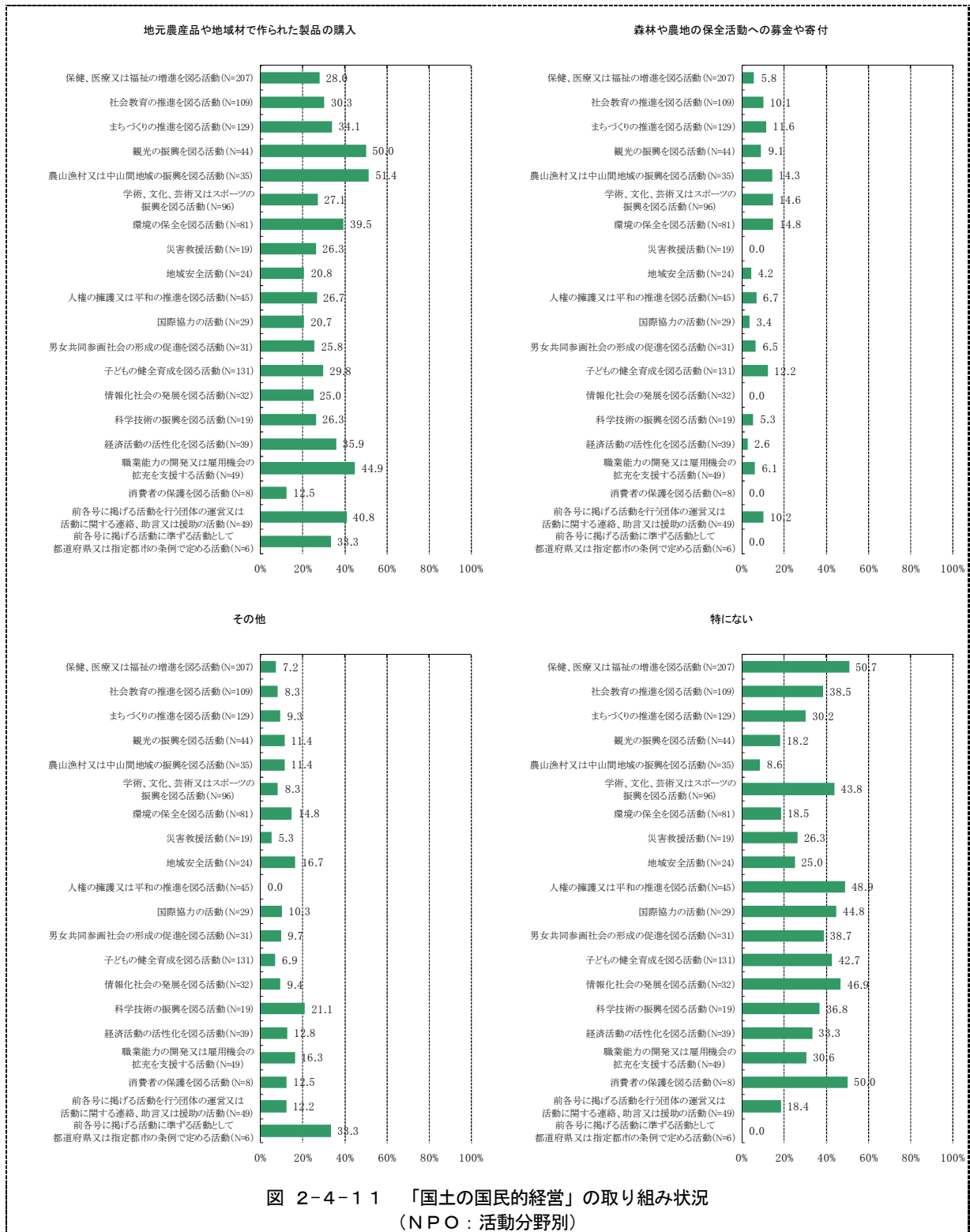
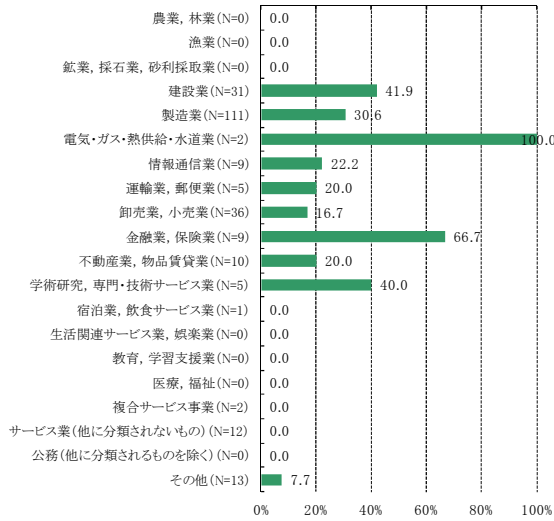
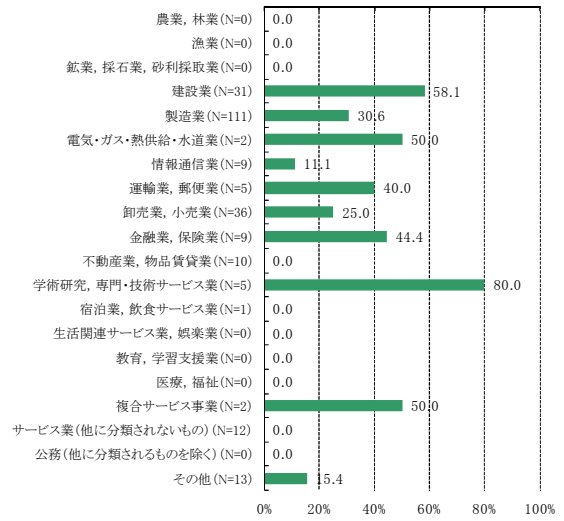


図 2-4-11 「国土の国民的経営」の取り組み状況 (NPO：活動分野別)

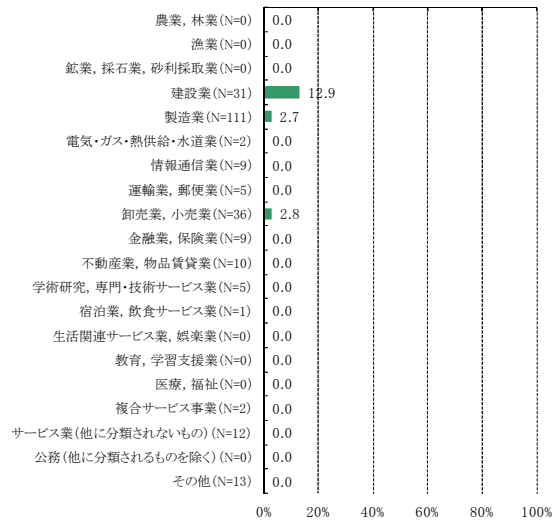
市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)



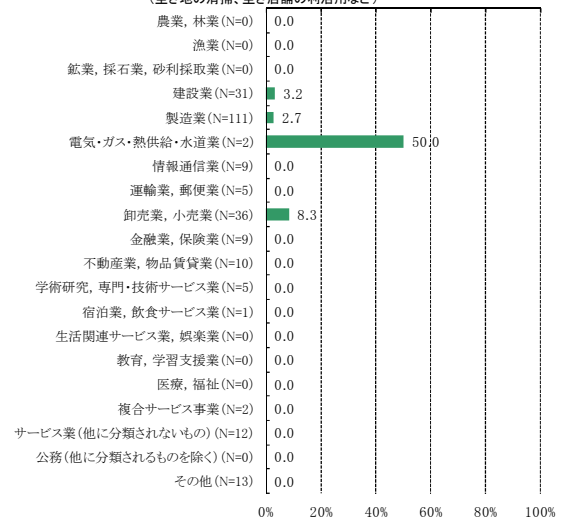
市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ピオトープの管理など)



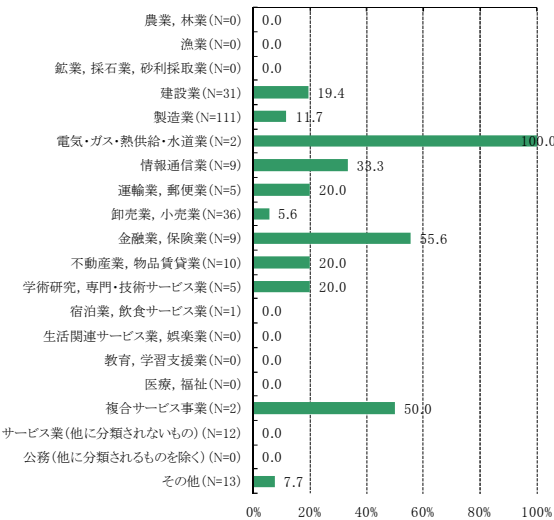
市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動



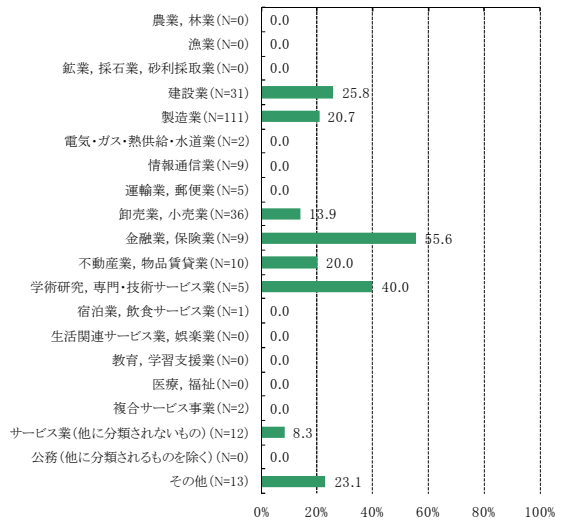
市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の利活用など)

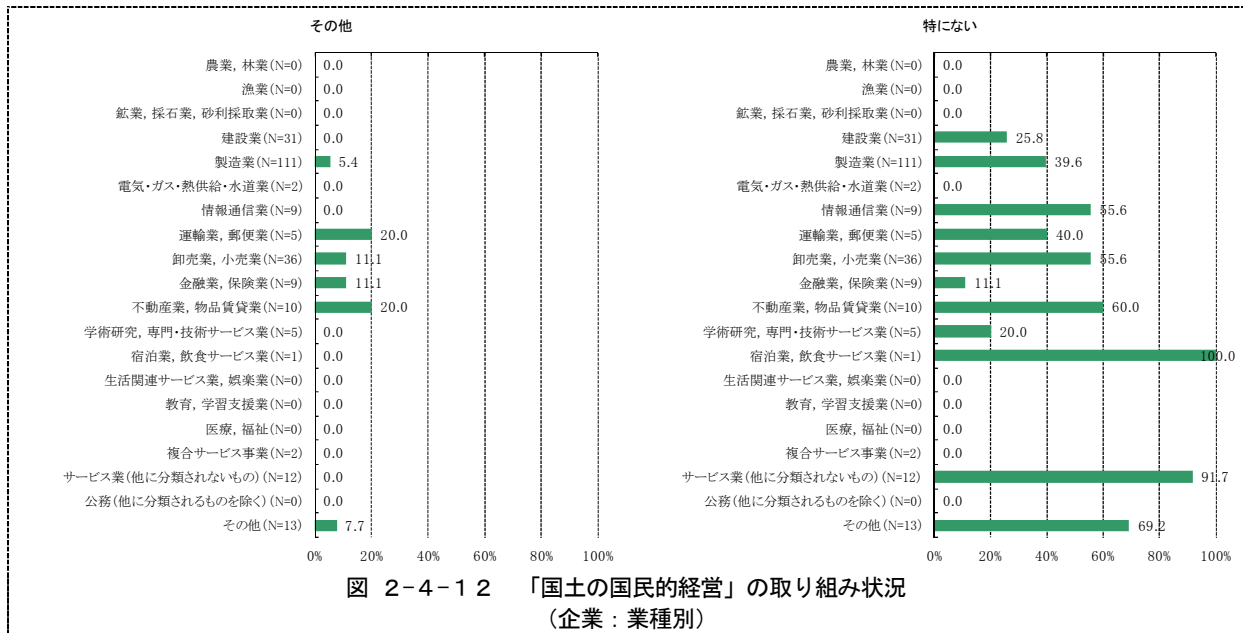


地元農産物や地域材で作られた製品の購入



森林や農地の保全活動への募金や寄付

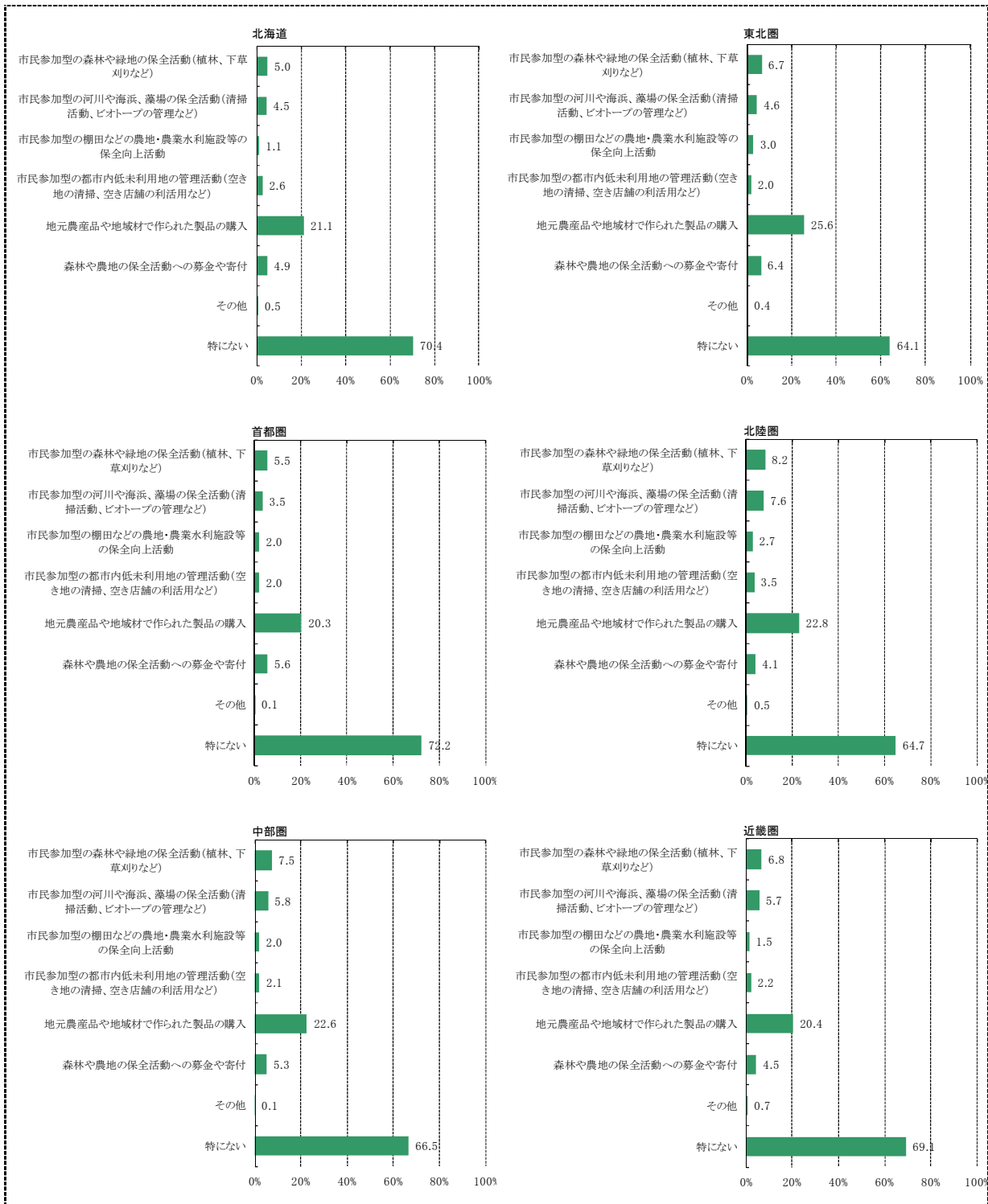


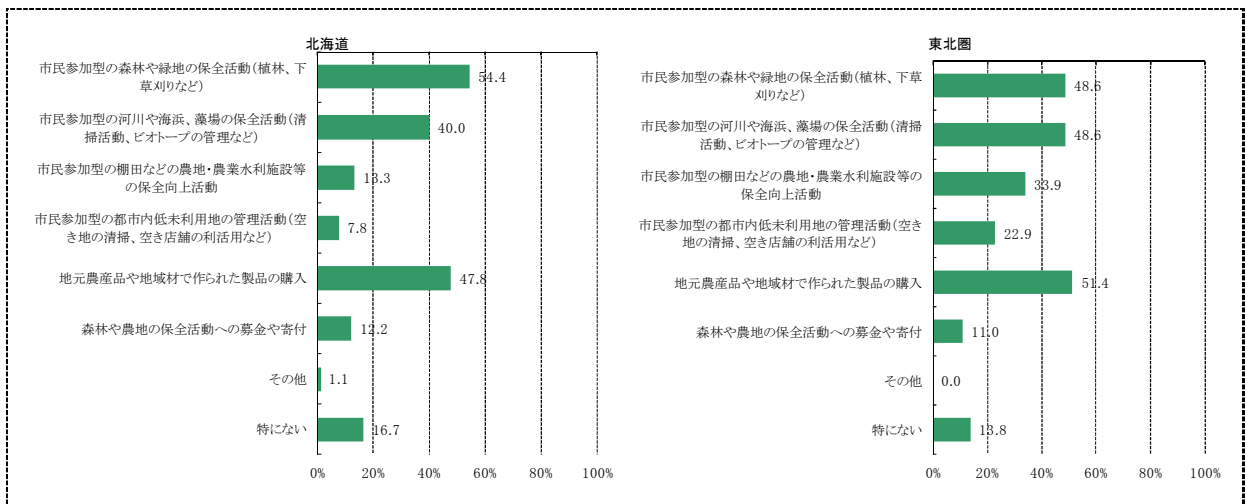
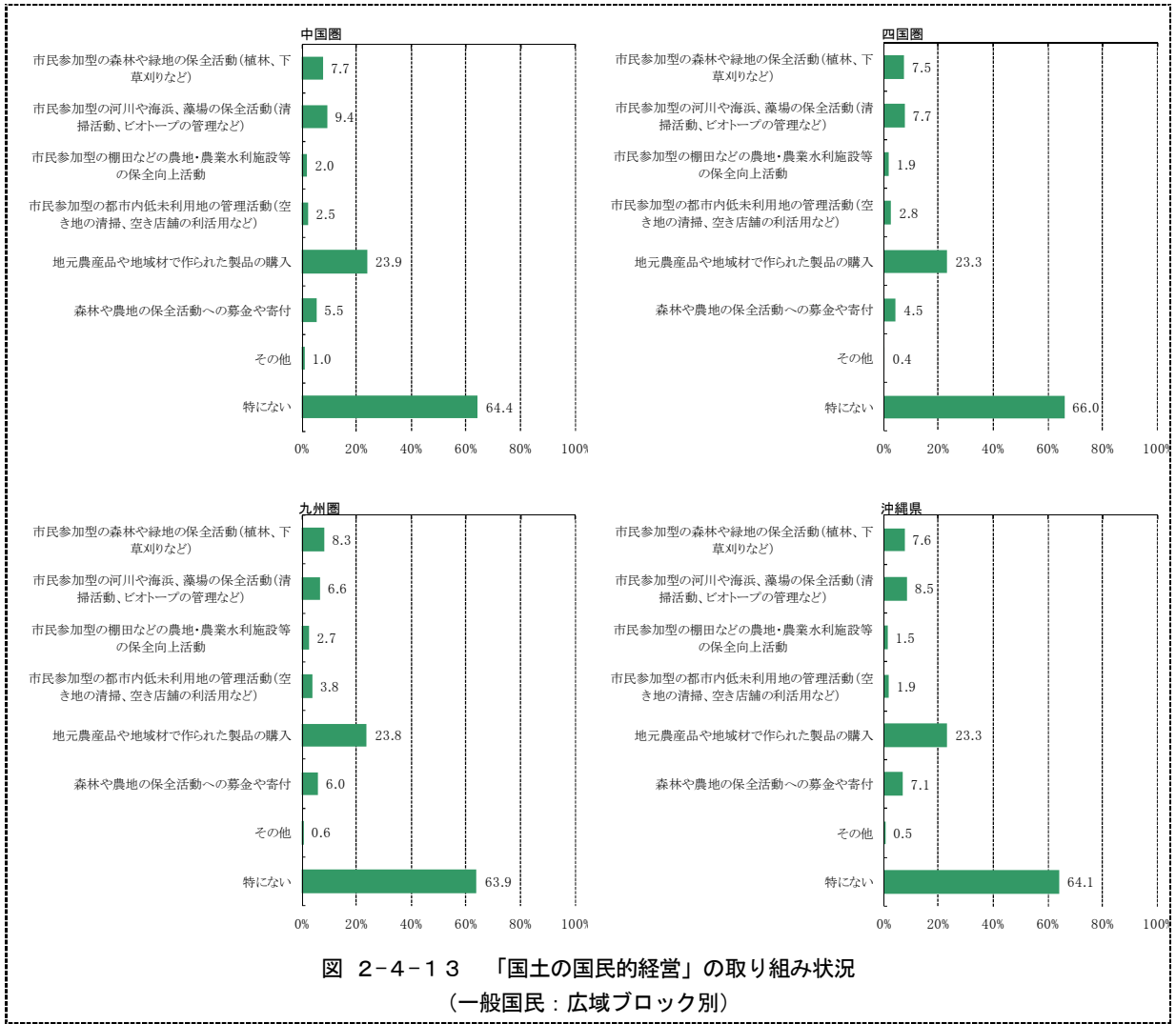


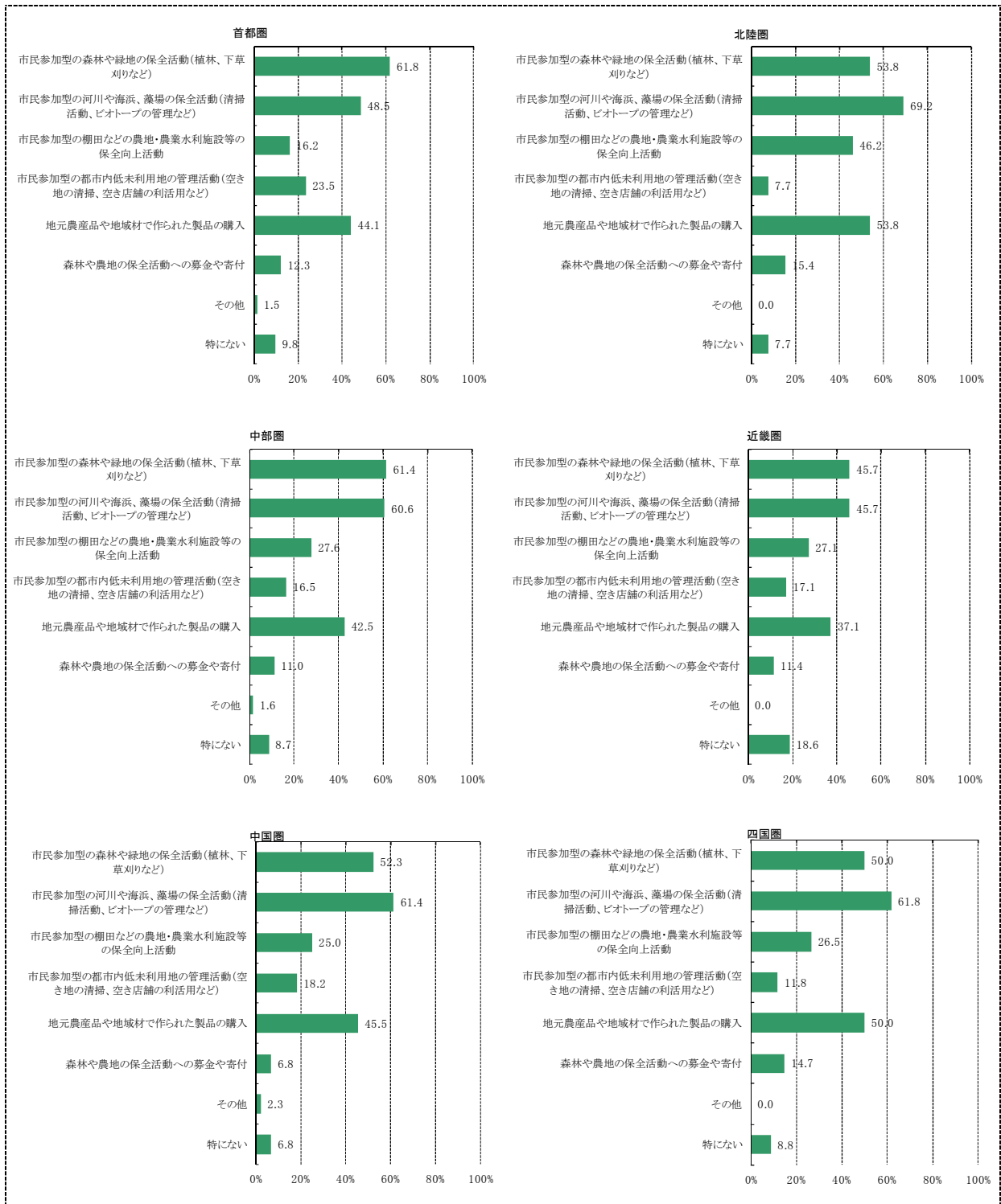
＜広域ブロック別の動向＞

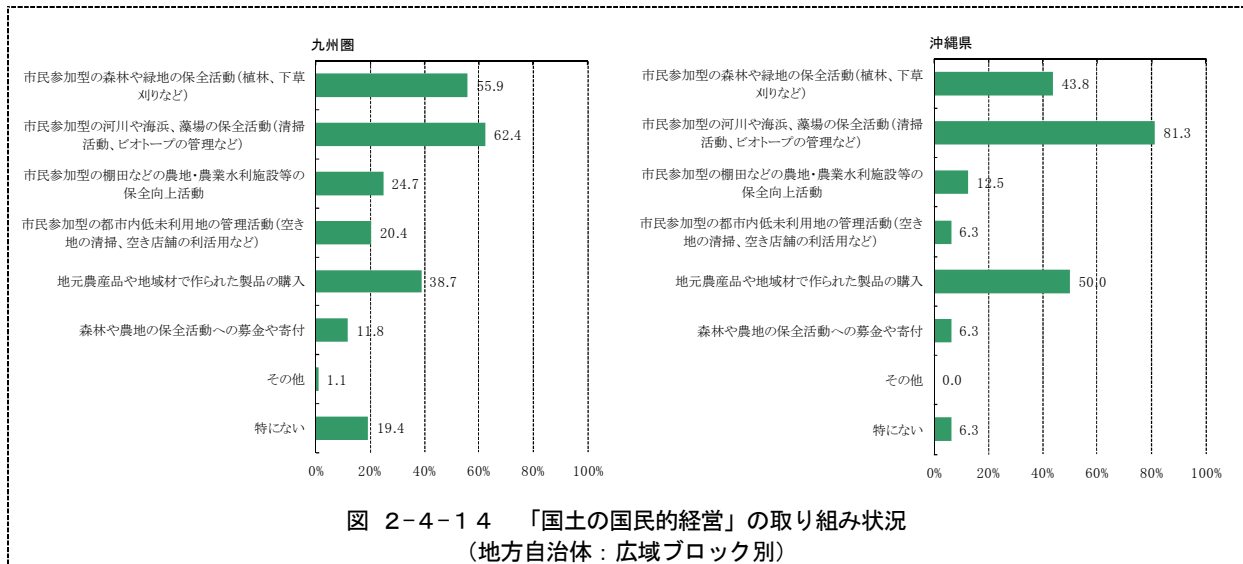
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれのブロックにおいても、「特にない」という回答が半数を超しており、「国土の国民的経営」の取り組みについて、今後の進展が求められる。(図 2-4-13)

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答が、54.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。東北圏では、「地元農産物や地域材で作られた製品の購入」という回答が、51.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。首都圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答が、61.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。北陸圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」、「地元農産物や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ53.8%、69.2%、53.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中部圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答が、61.4%、60.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。近畿圏では、いずれの活動に対しても半数に達している回答がなく、変化の実感が高いとは言えない。中国圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答が、それぞれ52.3%、61.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。四国圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」、「地元農産物や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ50.0%、61.8%、50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。九州圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」が、それぞれ55.9%、62.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。沖縄県では、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」、「地元農産物や地域材で作られた製品の購入」という回答が、81.3%、50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。(図 2-4-14)









2-4-3 「国土の国民的経営」として今後進展を期待する取り組み(問6 一般国民・NPO・専門家・企業・地方自治体)

「国土の国民的経営」についての取り組み状況を聞いたところ、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答は、地方自治体で 55.5%、専門家で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の利活用など)」という回答は、地方自治体で 67.6%、専門家で 60.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、地方自治体で 60.9%、専門家で 60.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。(図 2-4-15)

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、「国土の国民的経営」に関する今後参加(実施)してみたい取り組みについて、半数に達している回答がなかった。(図 2-4-16)

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答は、特例市を除く全ての自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答は、都道府県庁で 66.7%、特別区で 57.1%、指定都市で 61.1%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動」という回答は、都道府県庁で 63.9%、中核市で 58.8%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の利活用など)」という回答は、人口 1 万人未満を除く全ての自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、特別区、人口 1 万人未満を除く全ての自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「森林や農地の保全活動への募金や寄付」という回答は、都道府県庁で 58.3%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。(図 2-4-17)

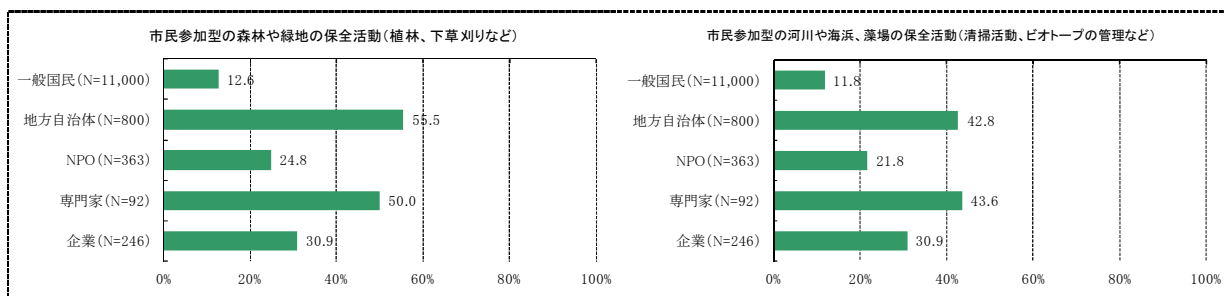
NPOの回答について活動分野別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答は、環境の保全を図る活動で 51.9%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として

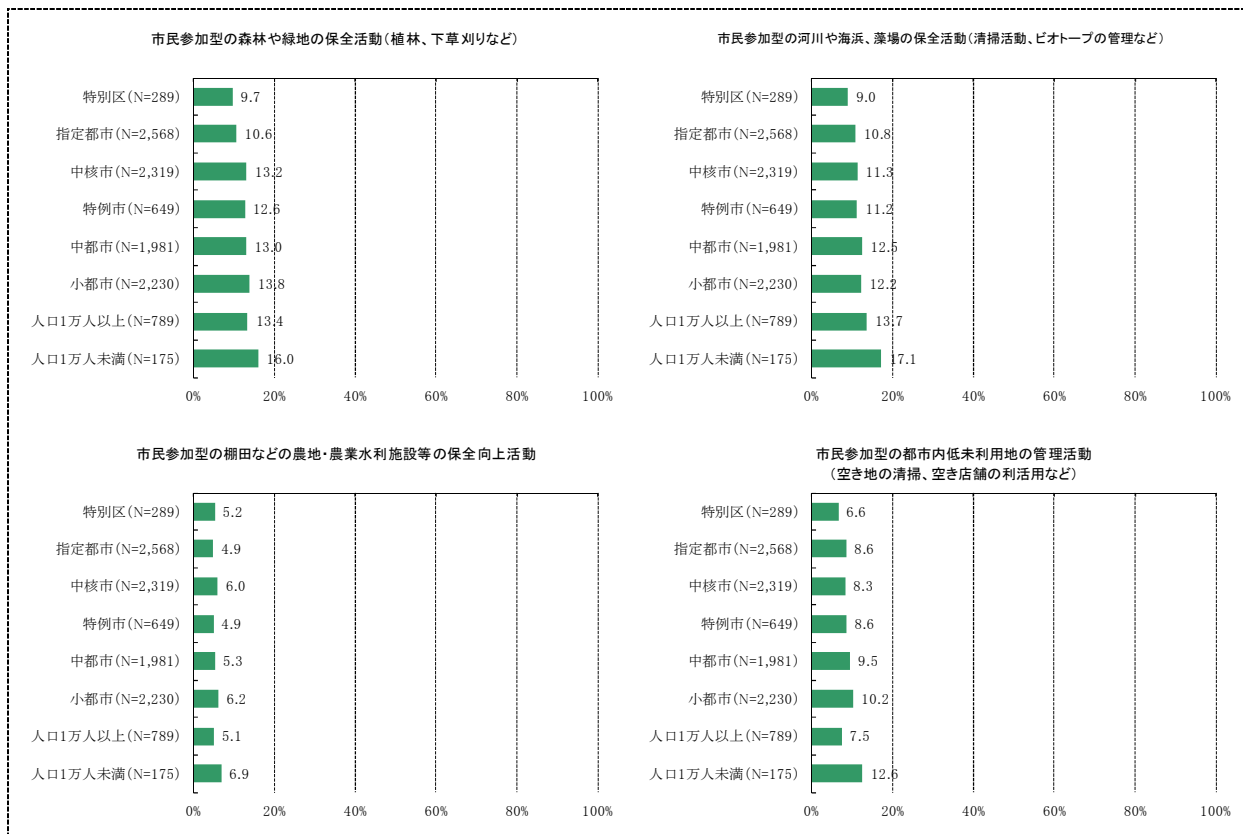
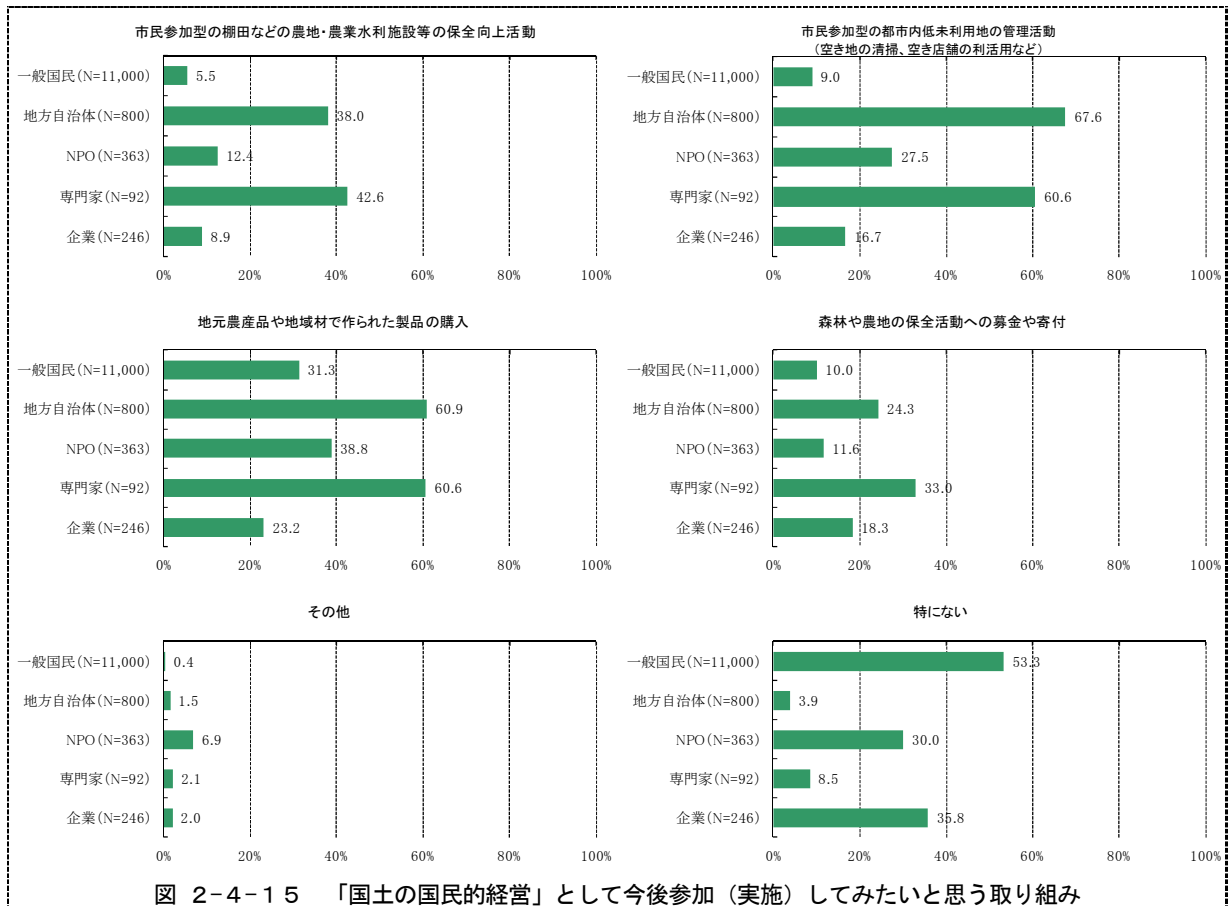
都道府県又は指定都市の条例で定める活動で 66.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で 66.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で 54.8%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で 66.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、観光の振興を図る活動で 52.3%、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で 62.9%、災害救援活動で 52.6%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で 54.8%、経済活動の活性化を図る活動で 51.3%、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動で 57.1%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で 53.1%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で 66.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-18）

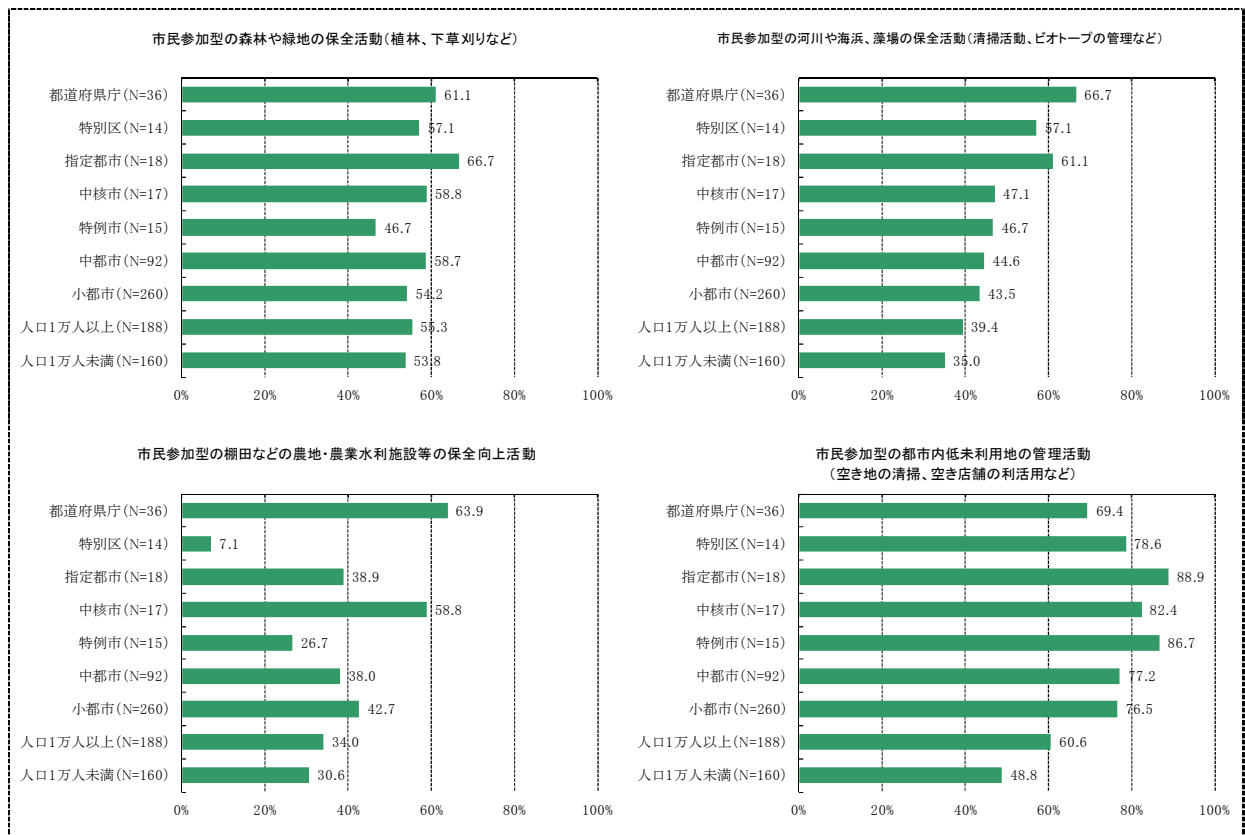
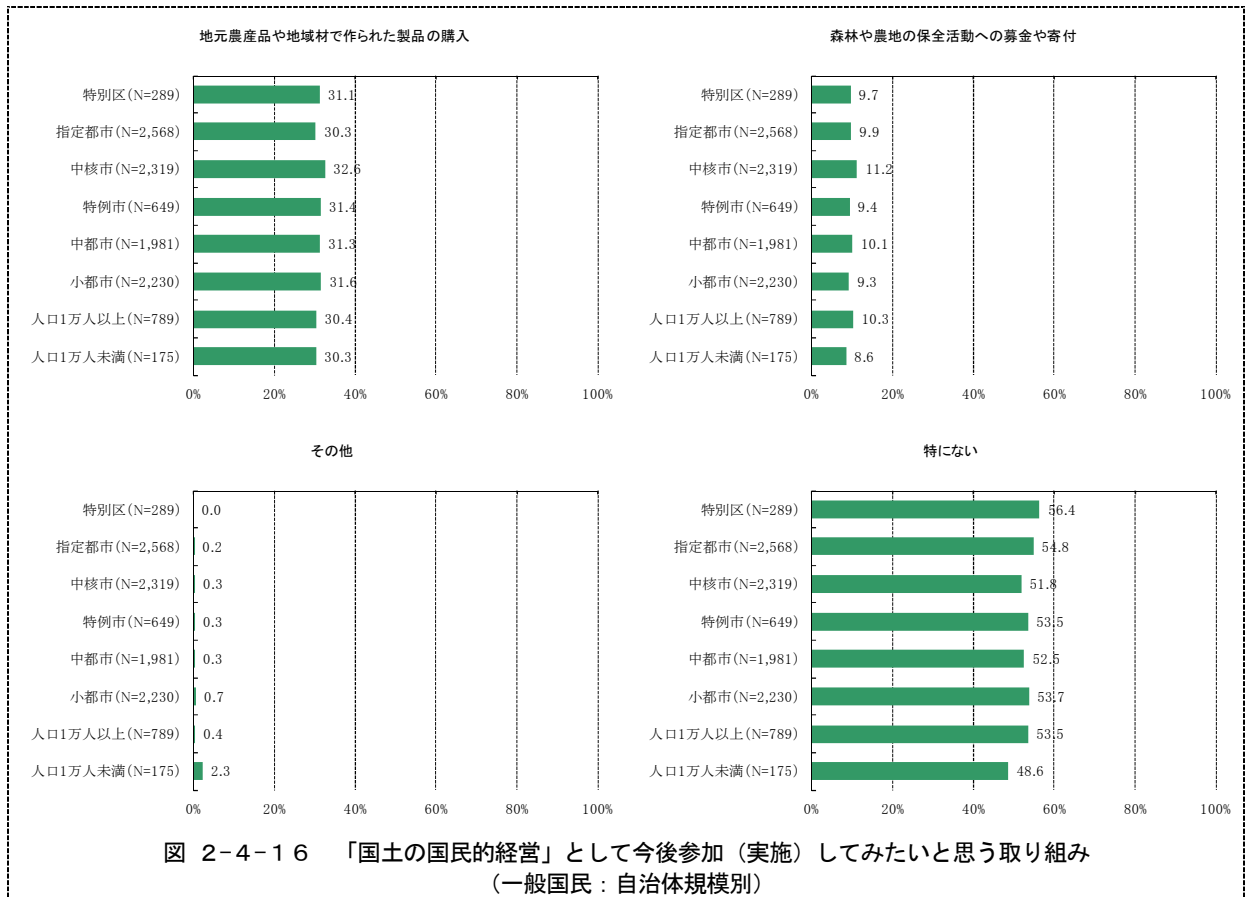
企業の回答について業種別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、金融業、保険業で 55.6%、学術研究、専門・技術サービス業で 60.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、建設業で 51.6%、学術研究、専門・技術サービス業で 60.0%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動」という回答は、学術研究、専門・技術サービス業で 60.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、不動産業、物品賃貸業で 50.0%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されているといえる。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、金融業、保険業で 55.6%、宿泊業、飲食サービス業で 100.0%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える（図 2-4-19）

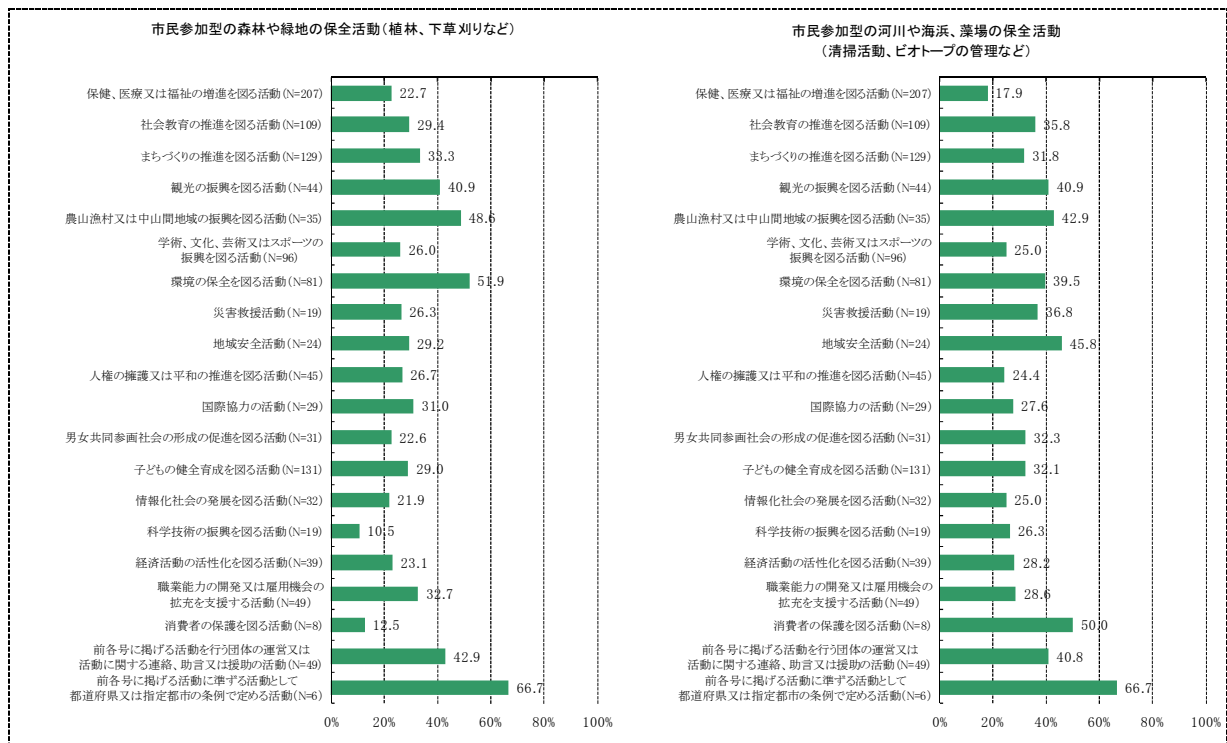
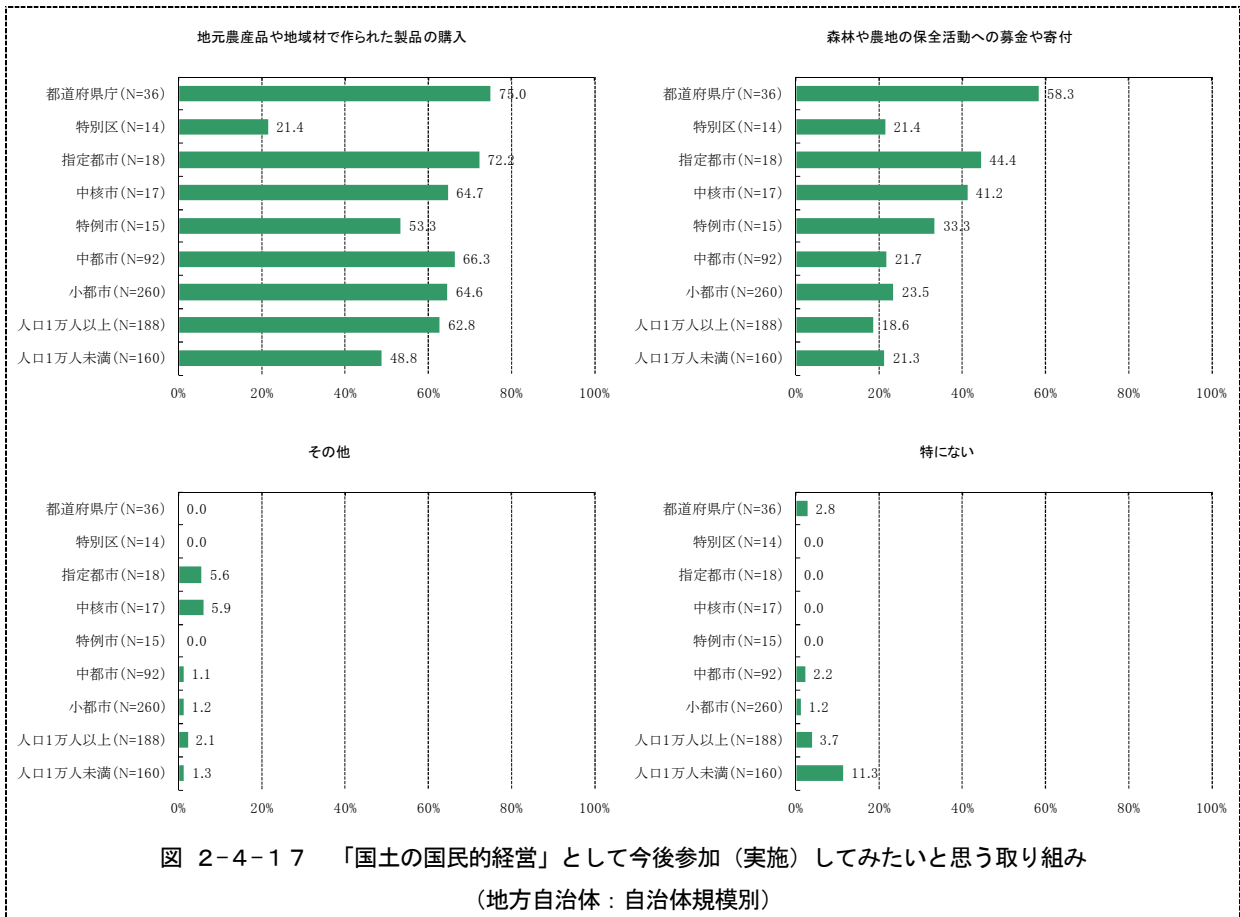
問6 「国土の国民的経営」として、あなたが今後参加（実施）してみたいと思う取り組みはありますか？

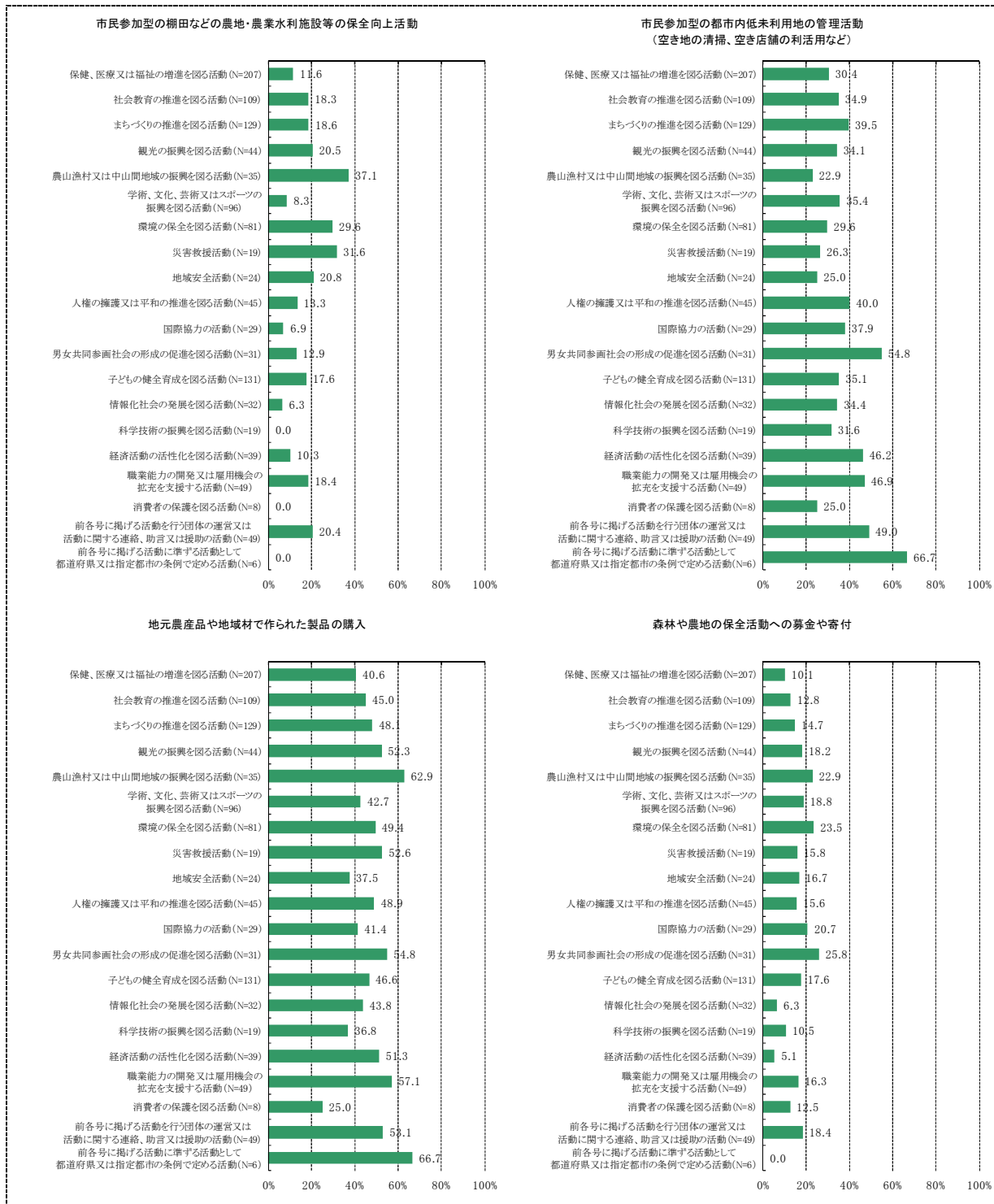
（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において今後期待する取り組み、NPOには団体が今後参加（実施）してみたい取り組み、専門家には日本の各地域において今後期待する取り組み、企業には会社が参加（実施）してみたい取り組みと各主体により質問文を変更している。）

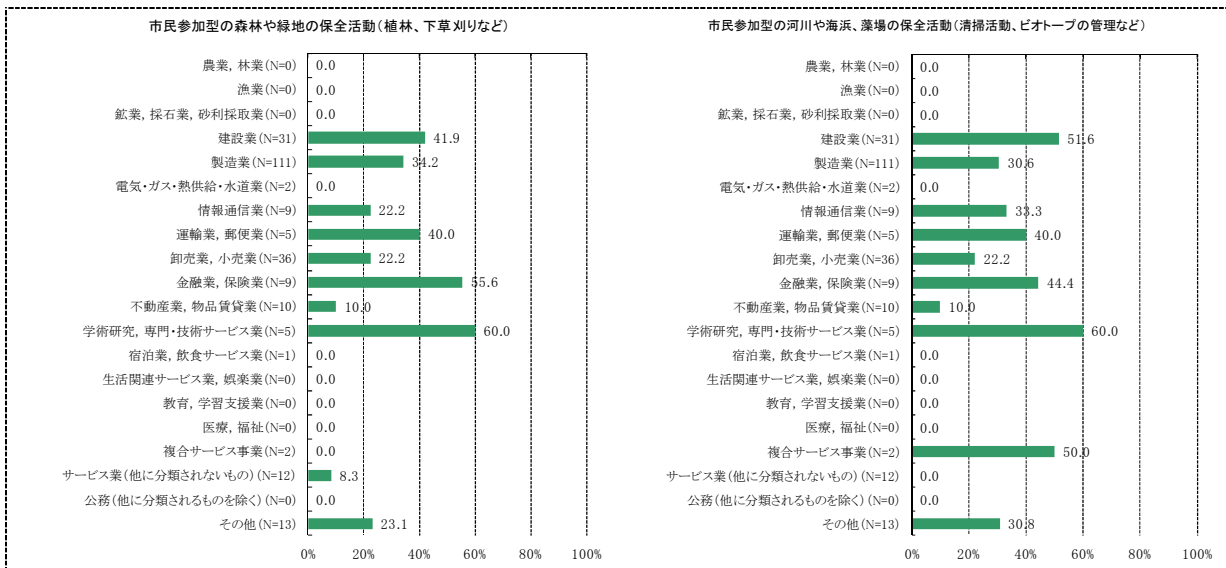
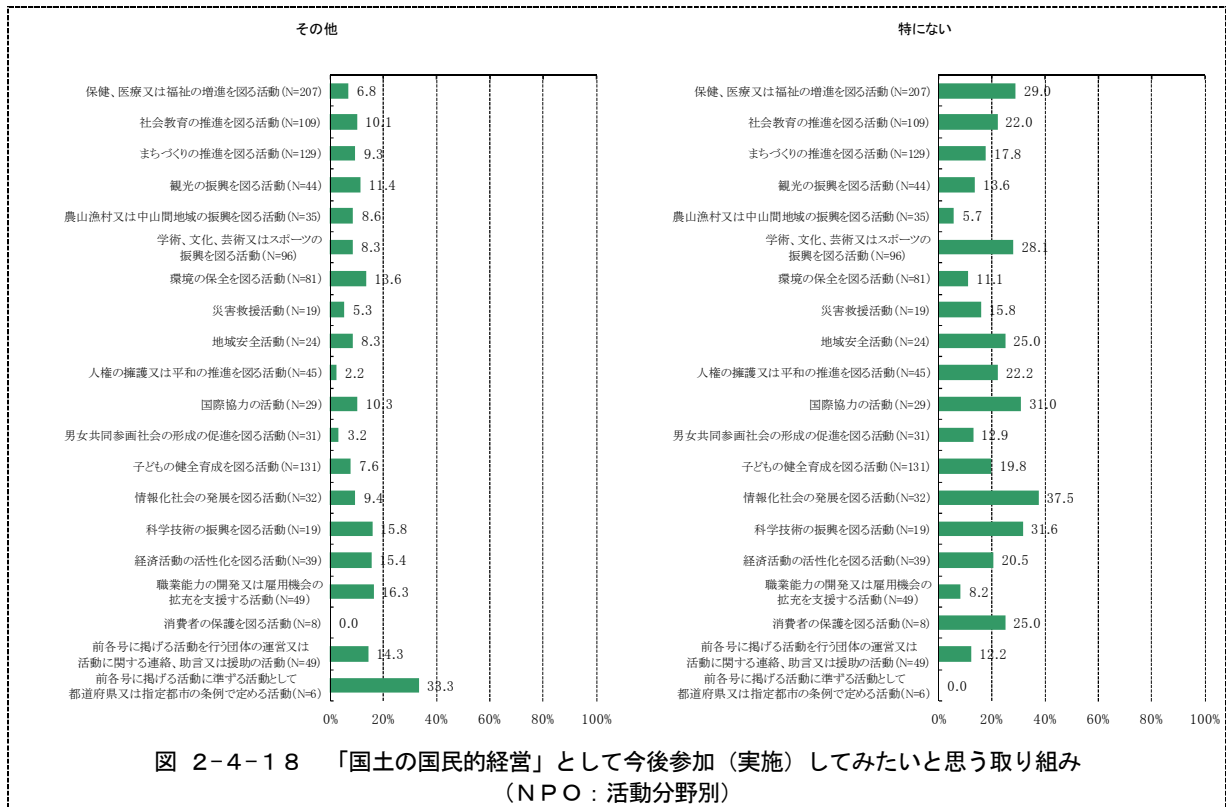












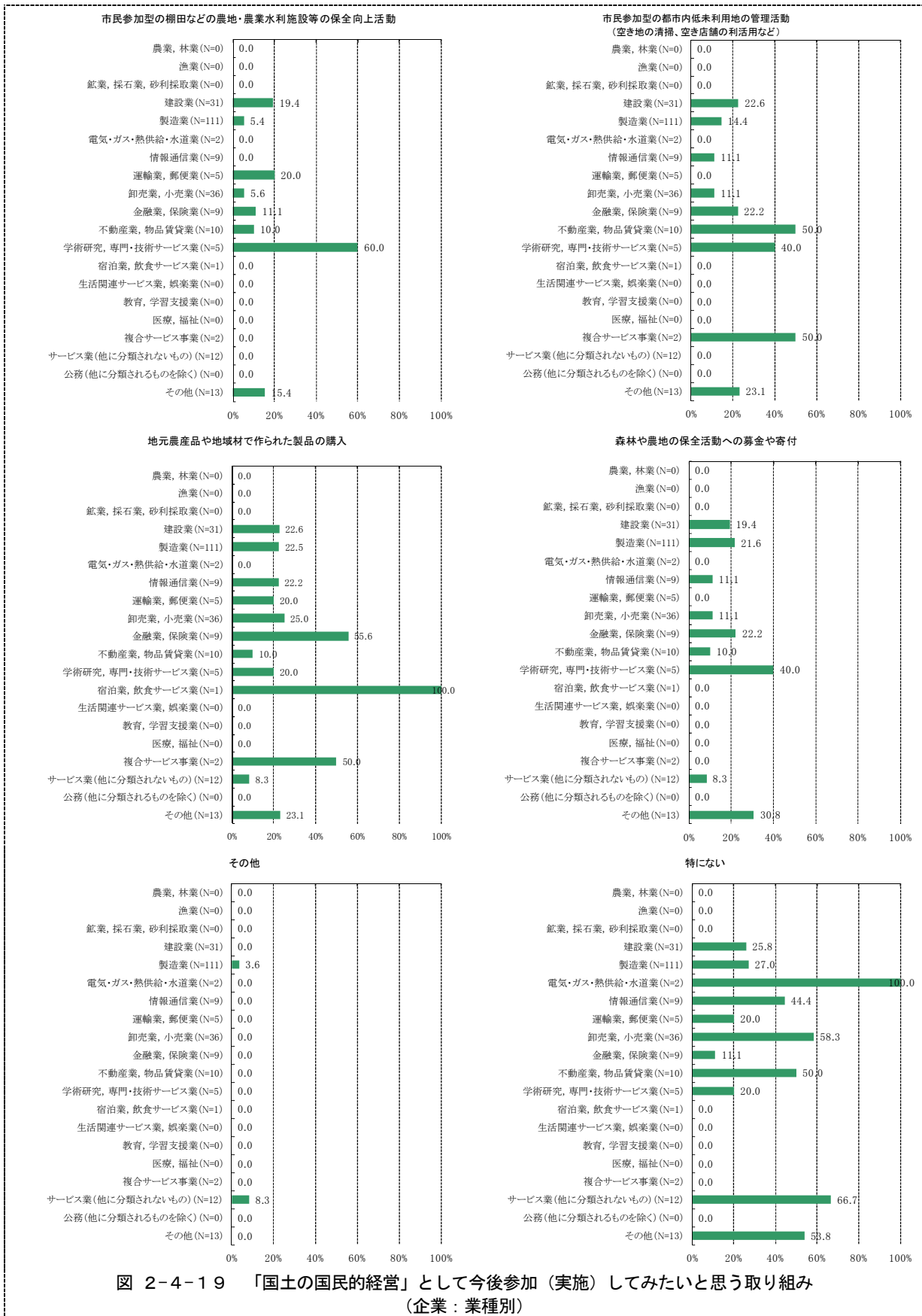
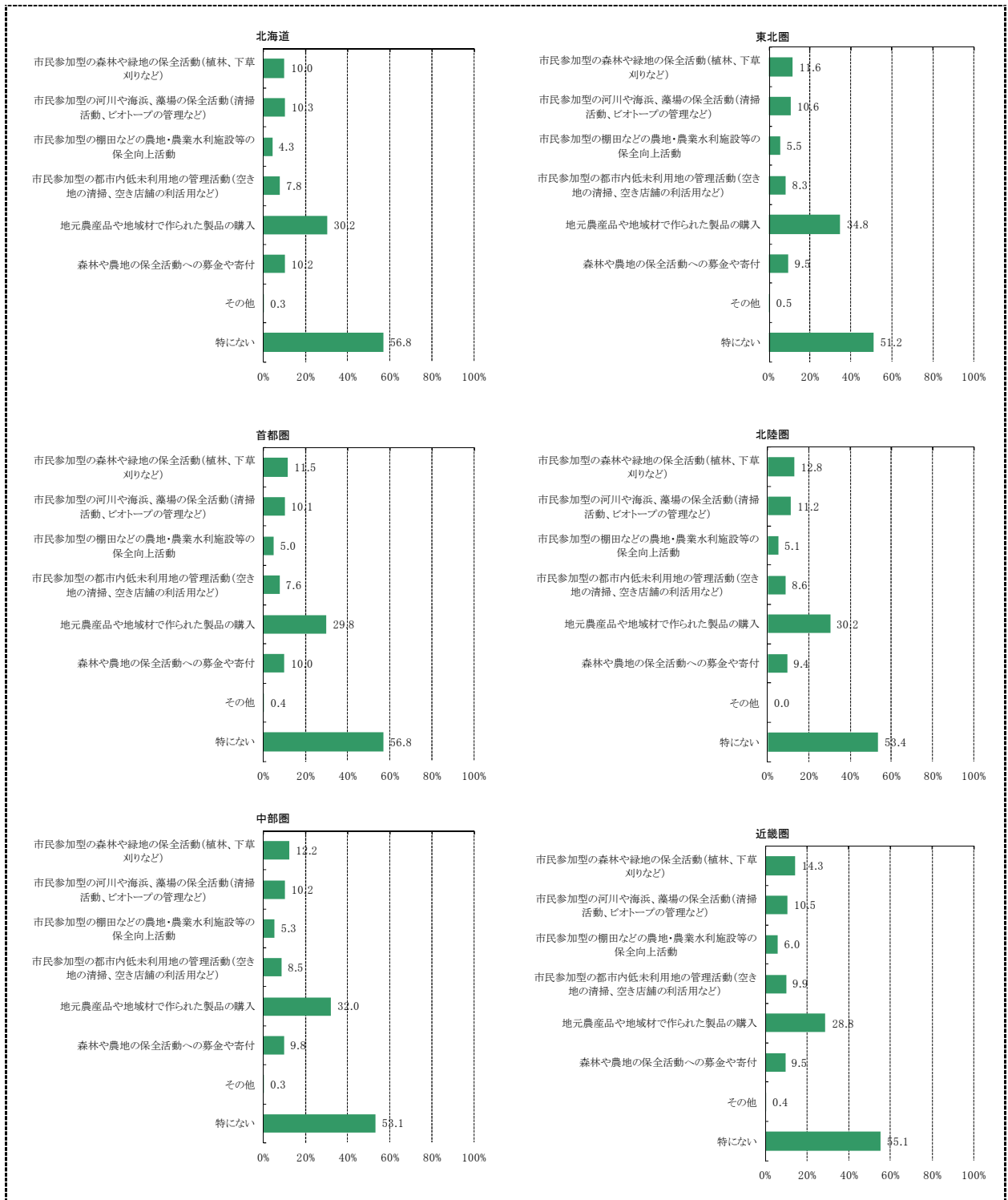


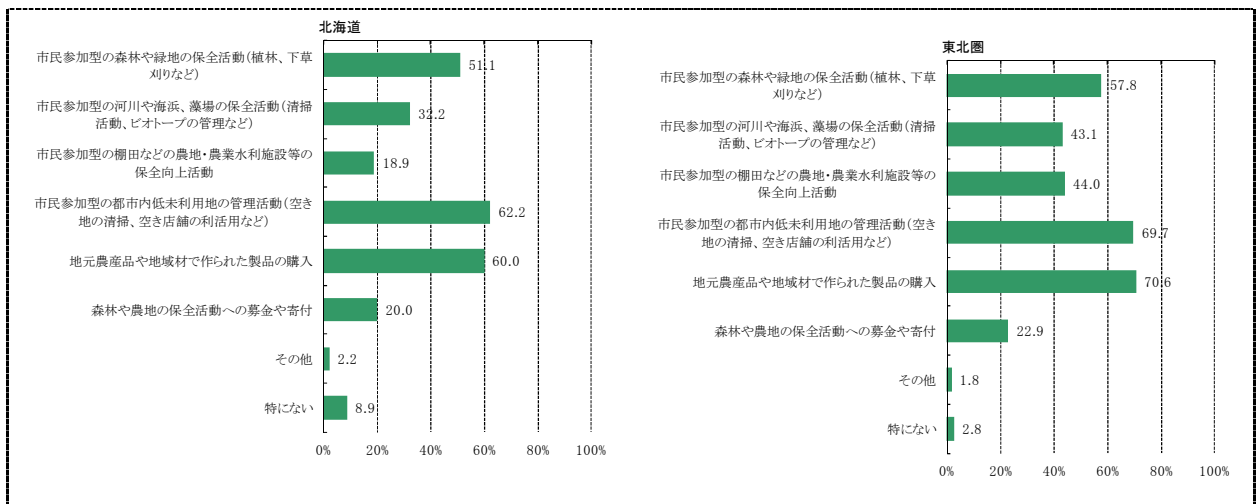
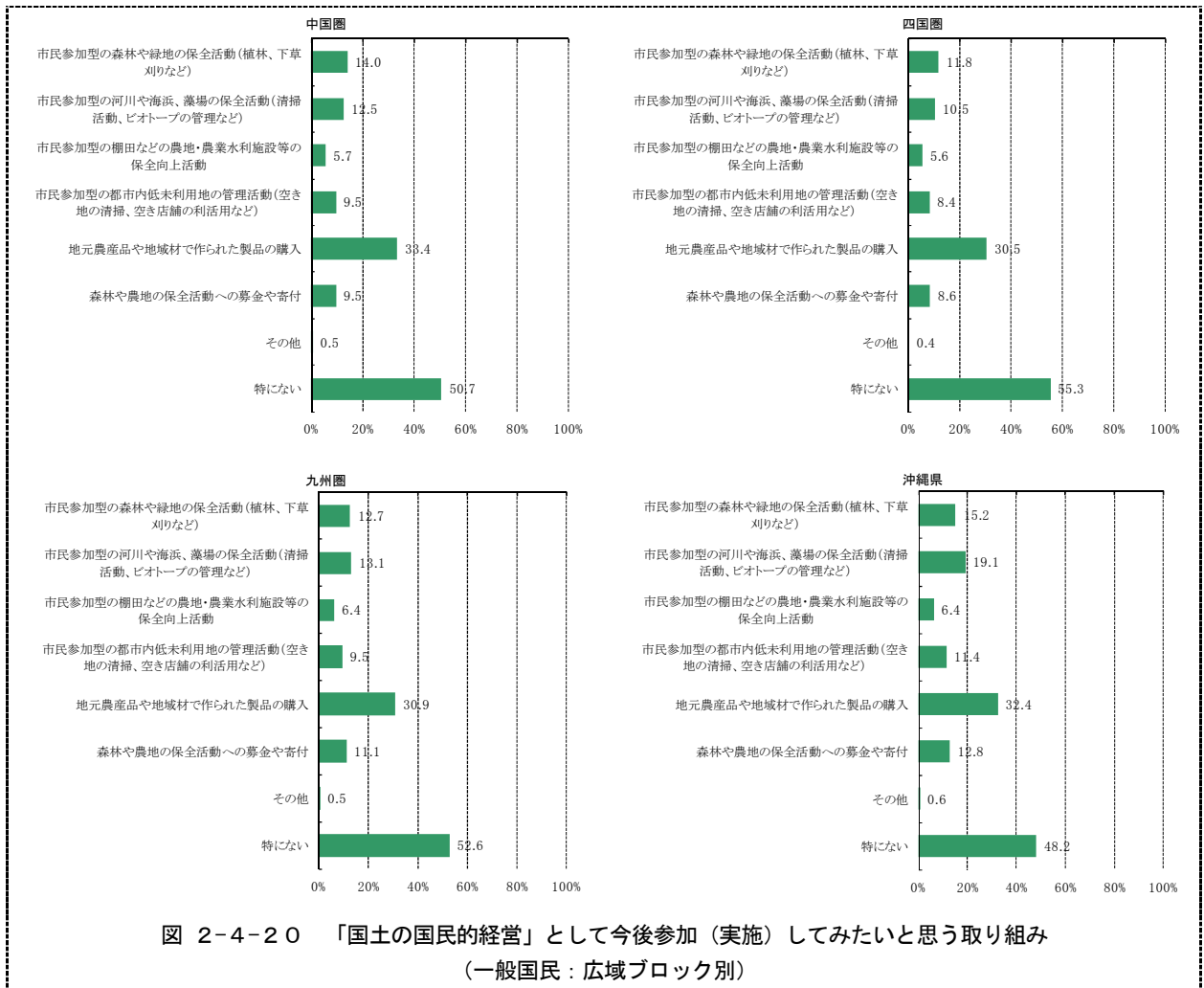
図 2-4-19 「国土の国民的経営」として今後参加（実施）してみたいと思う取り組み（企業：業種別）

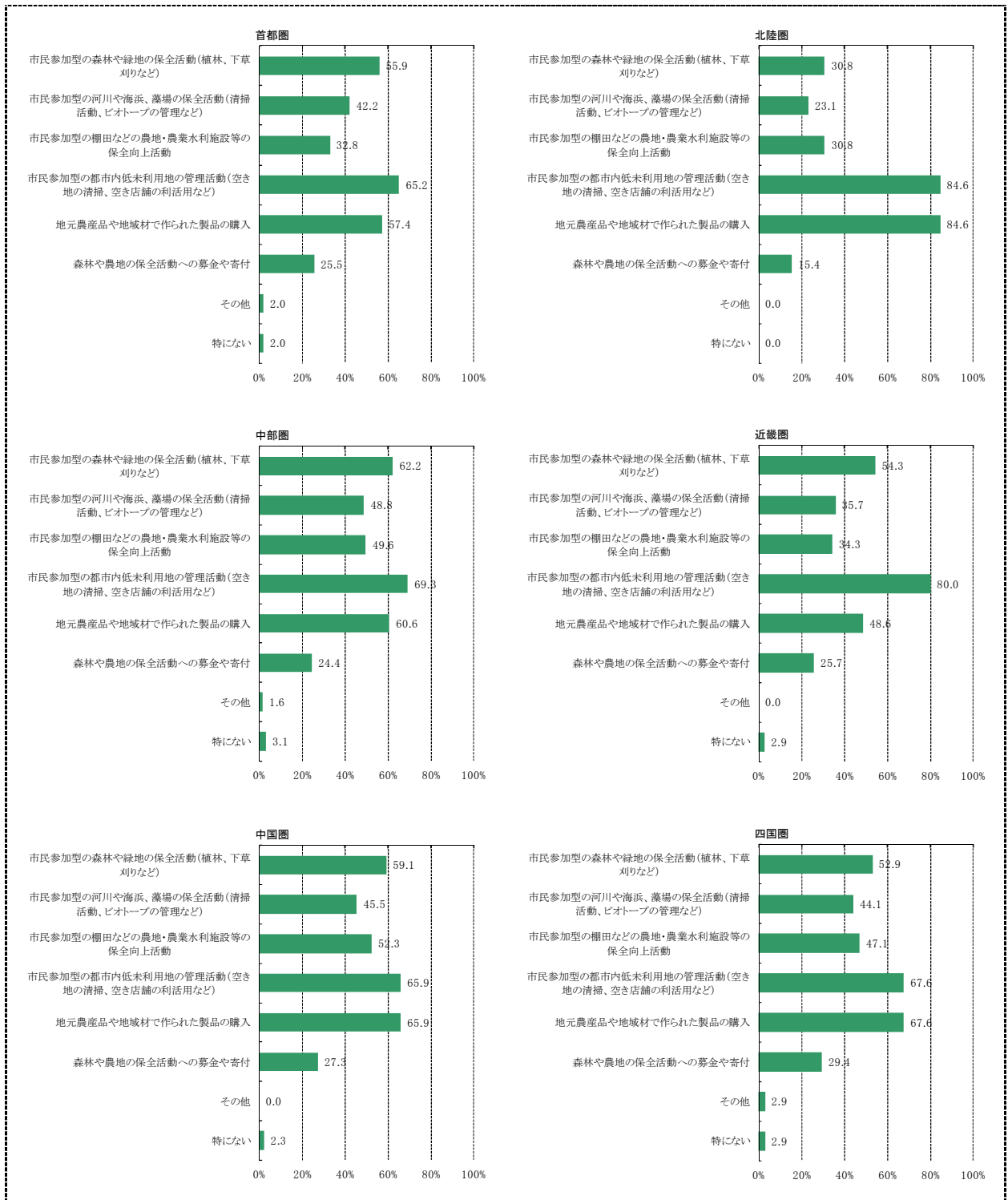
<広域ブロック別の動向>

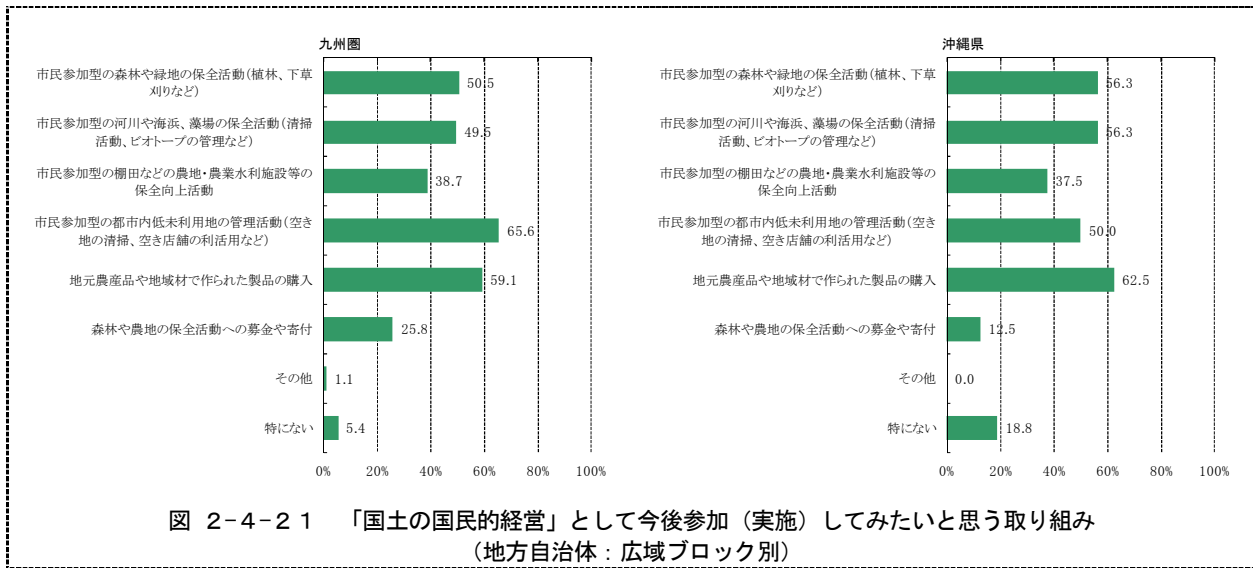
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、沖縄県を除くいずれのブロックにおいても、「国土の国民的経営」に関連する今後参加（実施）してみたい取り組みについて、「特にない」という回答が半数を超していた。（図 2-4-20）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 51.1%、62.2%、60.0%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。東北圏では、北海道と同じ 3 項目の回答が、それぞれ 57.8%、69.7%、70.6%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。首都圏では、北海道と同じ 3 項目の回答が、それぞれ 55.9%、65.2%、57.4%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。北陸圏では、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」、「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 84.6%、84.6%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。中部圏では、北海道と同じ 3 項目の回答が、それぞれ 62.2%、69.3%、60.6%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。近畿圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答が、それぞれ 54.3%、80.0%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。中国圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 59.1%、52.3%、65.9%、65.9%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。四国圏では、北海道と同じ 3 項目の回答が、それぞれ 52.9%、67.6%、67.6%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。九州圏では、北海道と同じ 3 項目の回答が、それぞれ 50.5%、65.6%、59.1%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。沖縄県では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 56.3%、50.0%、56.3%、62.5%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-21）









2-5 「戦略的目標5：『新たな公』を基軸とする地域づくり」について

個人の生活や地域における関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、NPOでそれぞれ59.3%、55.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、NPO、専門家それぞれ57.0%、54.8%、51.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家、企業で58.5%、63.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体でそれぞれ59.3%、61.9%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-5-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人口1万人以下を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁、特別区、指定都市、中核市、中都市それぞれの自治体規模で80.6%、78.5%、50.0%、58.8%、59.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」、「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人口1万人以下を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-3）

NPOの回答について活動分野別に見ると、

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、科学技術の振興を図る活動を除く全ての活動分野で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。また、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、情報化社会の発展を図る活動、科学技術の振興を図る活動、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動分野を除く全ての活動分野で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、社会教育の推進

を図る活動、観光の振興を図る活動、環境の保全を図る活動、災害救援活動、地域安全活動、人権の擁護又は平和の推進を図る活動、子どもの健全育成を図る活動、経済活動の活性化を図る活動、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動、消費者の保護を図る活動、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で、それぞれ 56.0%、50.0%、60.5%、52.6%、54.2%、51.1%、53.4%、51.3%、51.0%、75.0%、53.0%、83.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、観光の振興を図る活動、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動、消費者の保護を図る活動、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で、それぞれ 54.5%、60.0%、61.3%、62.5%、66.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、観光の振興を図る活動、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動、人権の擁護又は平和の推進を図る活動、消費者の保護を図る活動、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で、それぞれ 50.0%、54.3%、51.1%、62.5%、66.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-4）

企業の回答について業種別に見ると、

（1）「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、「自治会、学校（PTA）、NPO などによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業で 50.0%、運輸業、郵便業で 60.0%、不動産業、物品賃貸業で 50.0%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPO などが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業で 50.0%、不動産業、物品賃貸業で 60.0%、宿泊業、飲食サービス業で 100.0%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（2）多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業（他に分類されないもの）と有効回答が 0 であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、学術研究、専門・技術サービス業で 60.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-5）

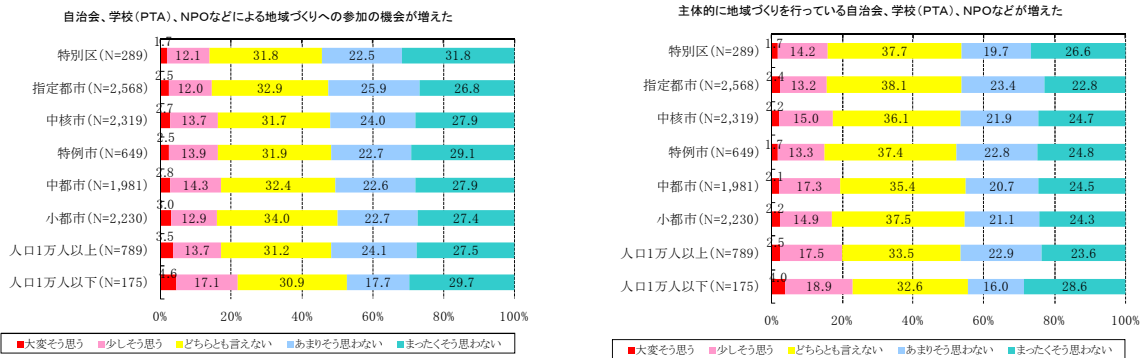
2-5-1 変化についての実感（問7 一般国民・NPO・専門家・企業・地方自治体）

問7 ここ数年、あなたの生活において、『新たな公』を基軸とする地域づくりに関してどのような変化が起きていますと感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）



(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

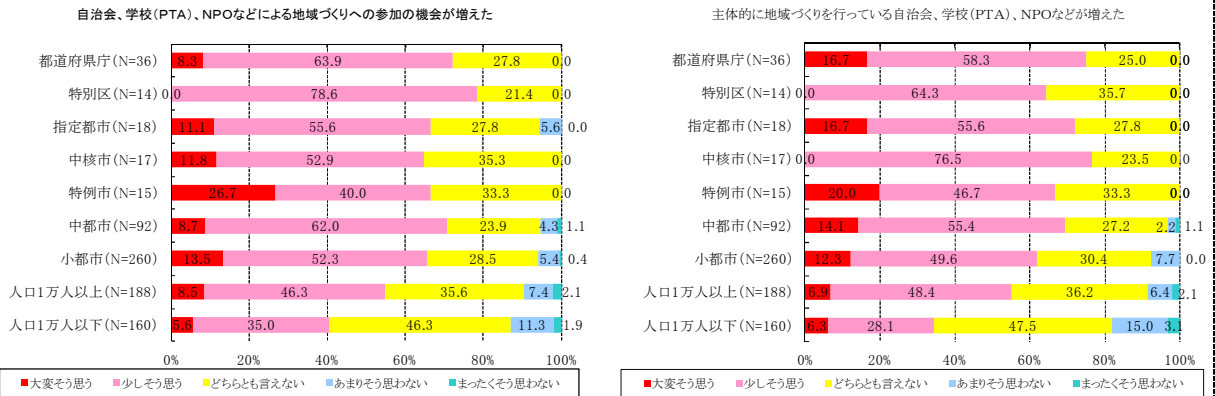


(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり



図 2-5-2 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感 (一般国民：自治体規模別)

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

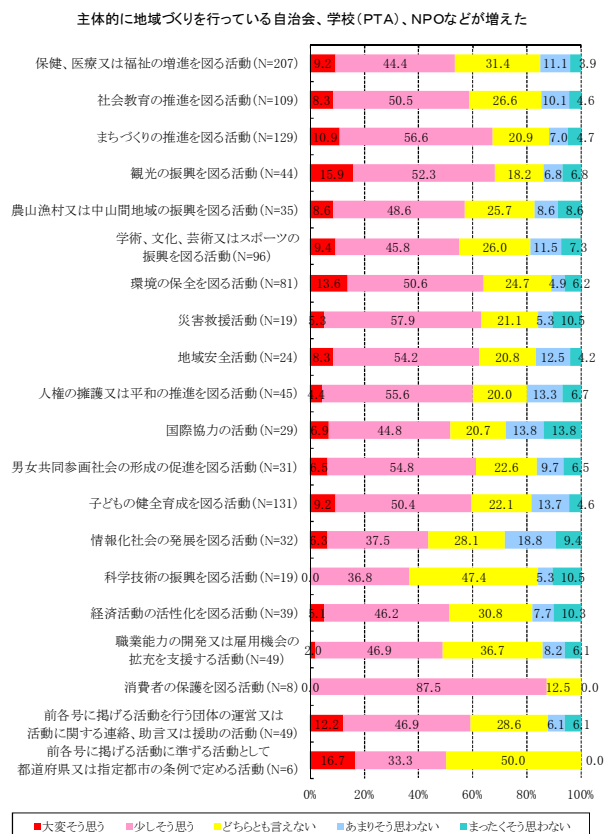
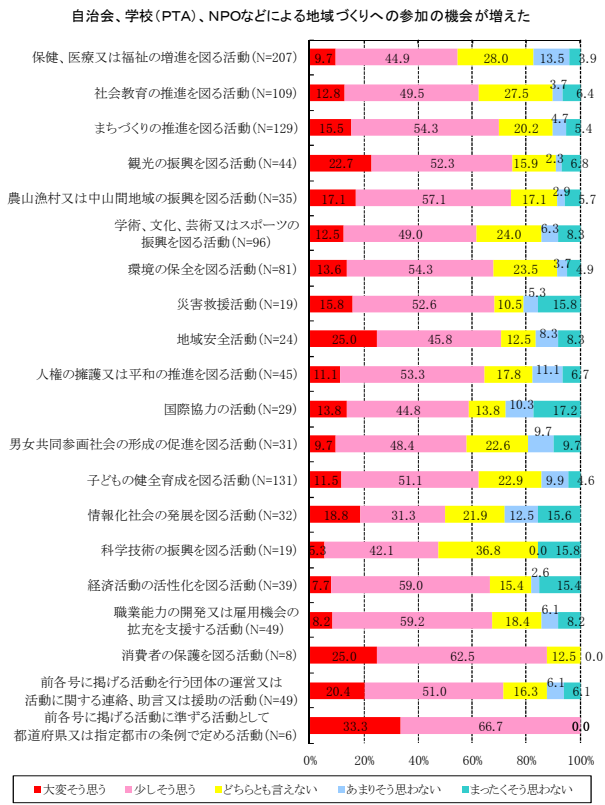


(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり



図 2-5-3 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感
(地方自治体：自治体規模別)

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム



(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

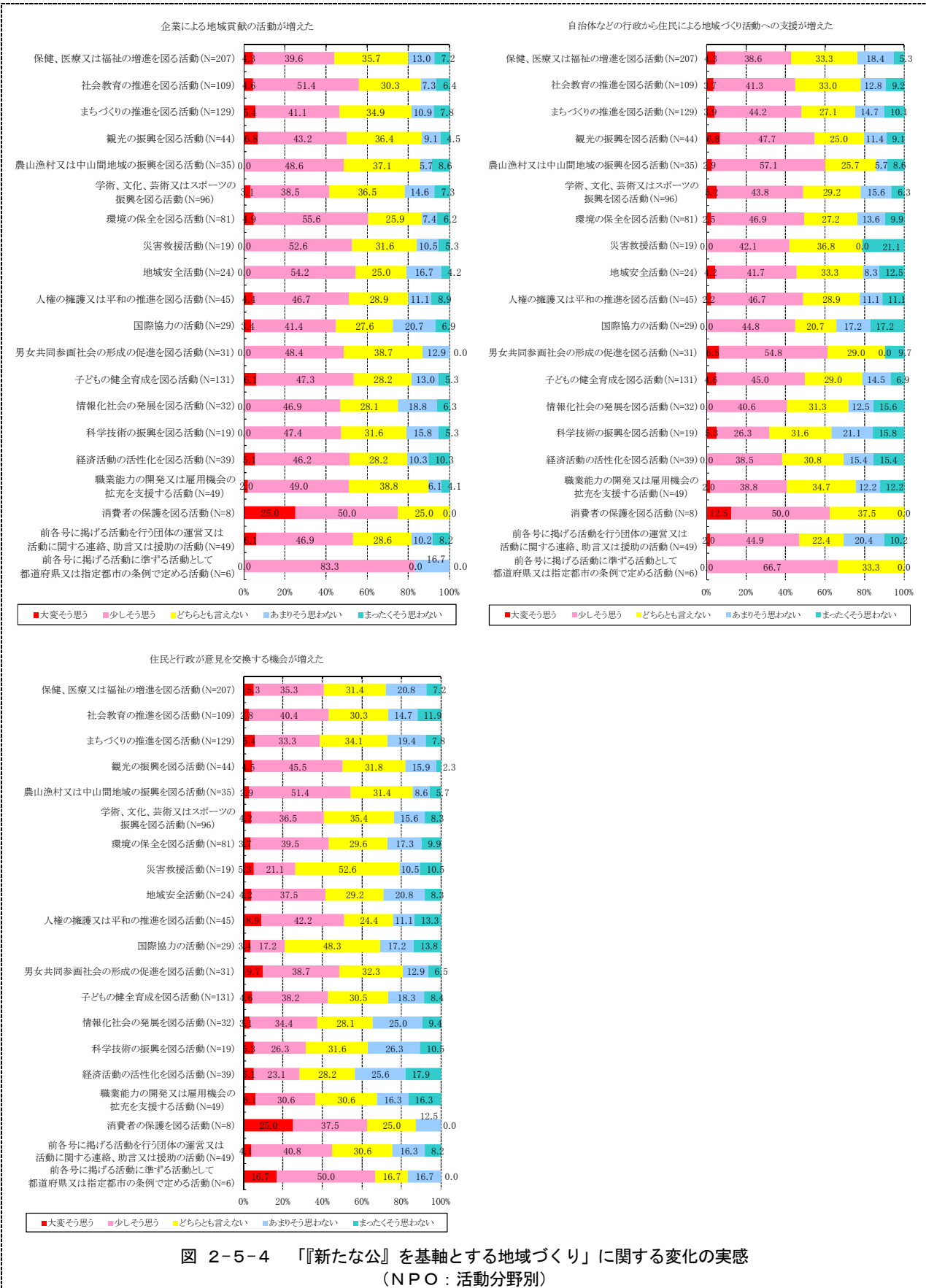
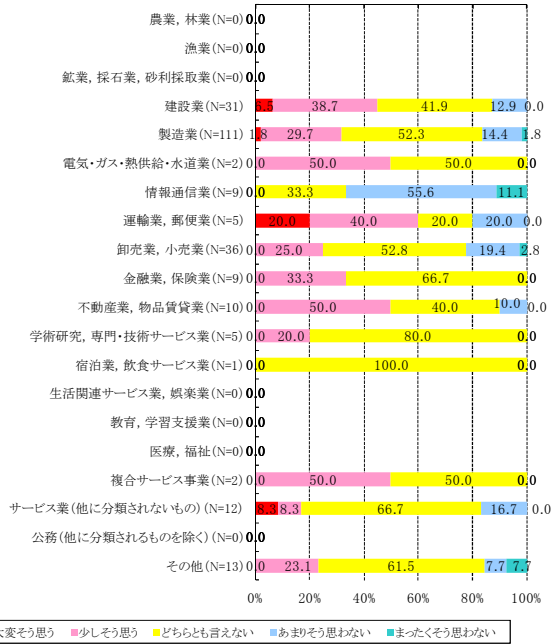


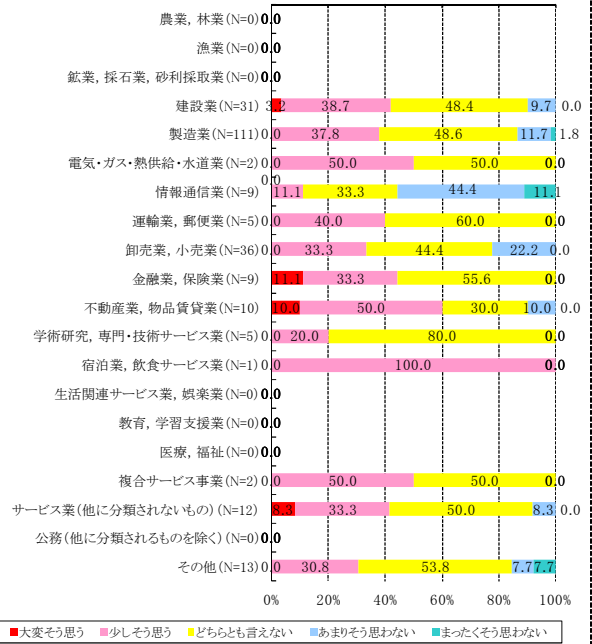
図 2-5-4 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感 (NPO：活動分野別)

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

自治会、学校(PTA)、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた



主体的に地域づくりを行っている自治会、学校(PTA)、NPOなどが増えた



(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

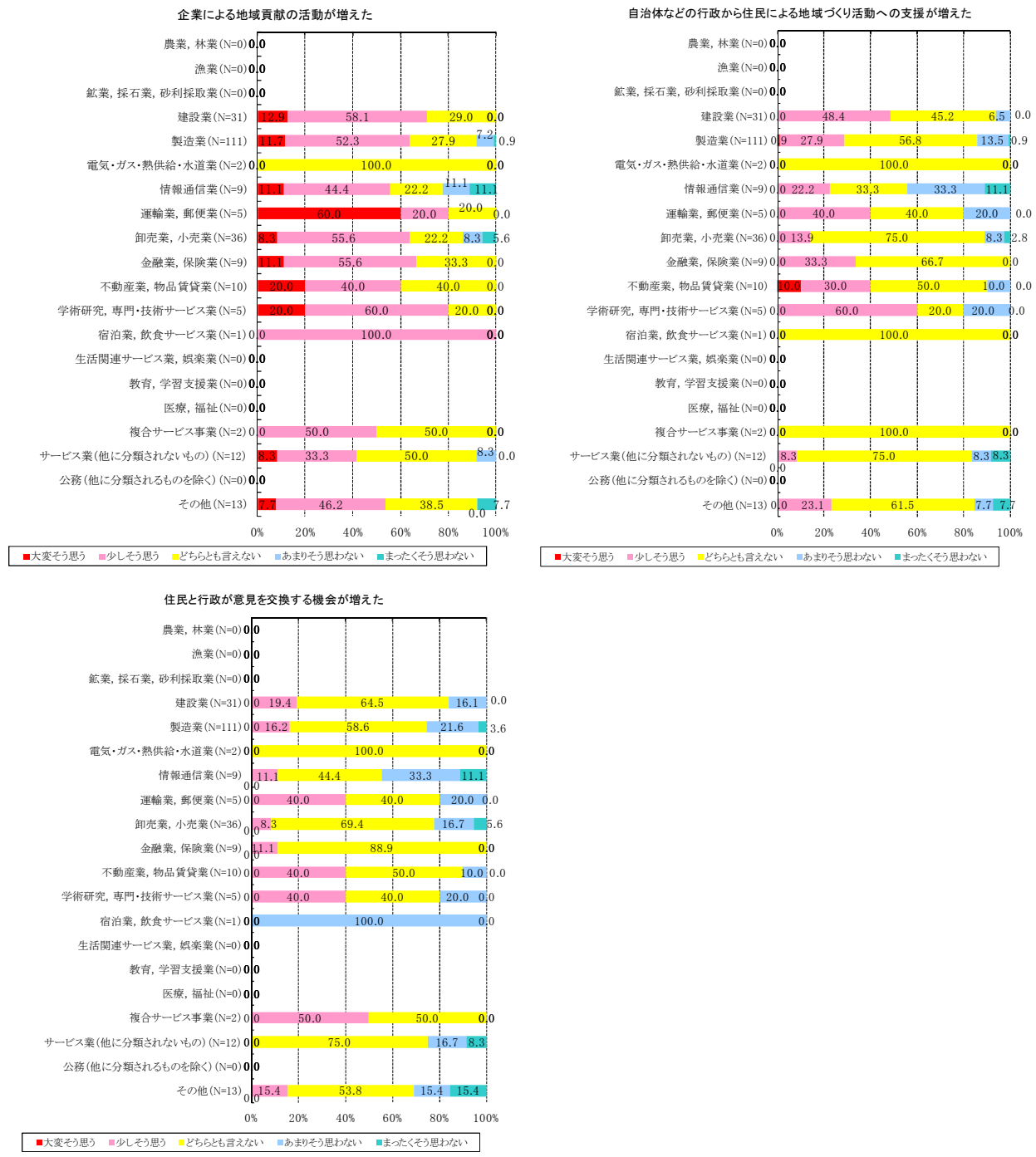


図 2-5-5 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感 (企業：業種別)

<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、『『新たな公』を基軸とする地域づくり』について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-5-6）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「企業による地域貢献の活動が増えた」、「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 52.2%、52.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。東北圏では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 58.7%、58.7%、63.3%、66.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、東北圏と同じ4項目の回答が、それぞれ 63.3%、60.3%、55.4%、63.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」、「企業による地域貢献の活動が増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 53.9%、61.6%、53.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部圏では、全ての項目が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」、「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」の回答が、それぞれ 57.1%、57.1%、58.6%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、東北圏と同じ4項目の回答が、それぞれ 75.0%、70.4%、77.3%、65.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」、という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 52.9%、50.0%、64.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、東北圏と同じ4項目の回答が、それぞれ 66.7%、54.9%、64.6%、59.1%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」、「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 50.0%、62.5%、62.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 2-5-7）

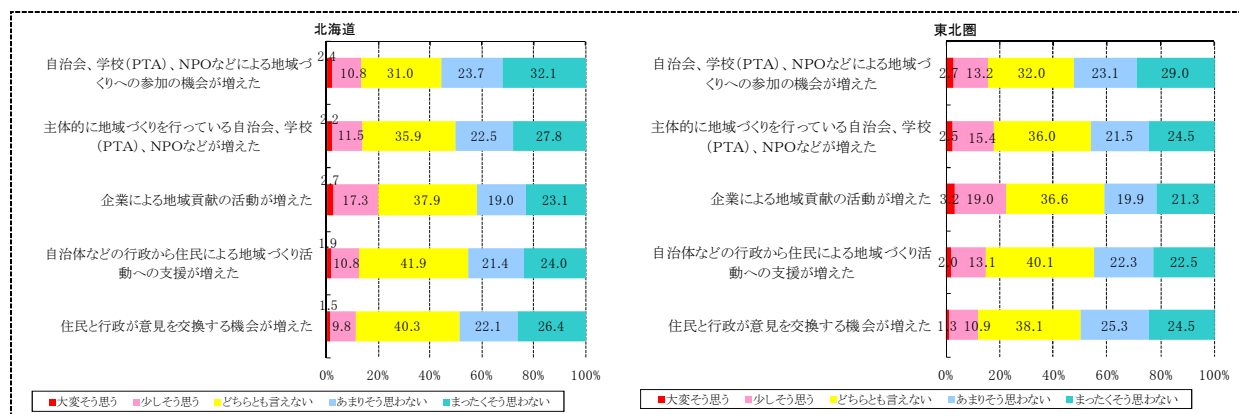
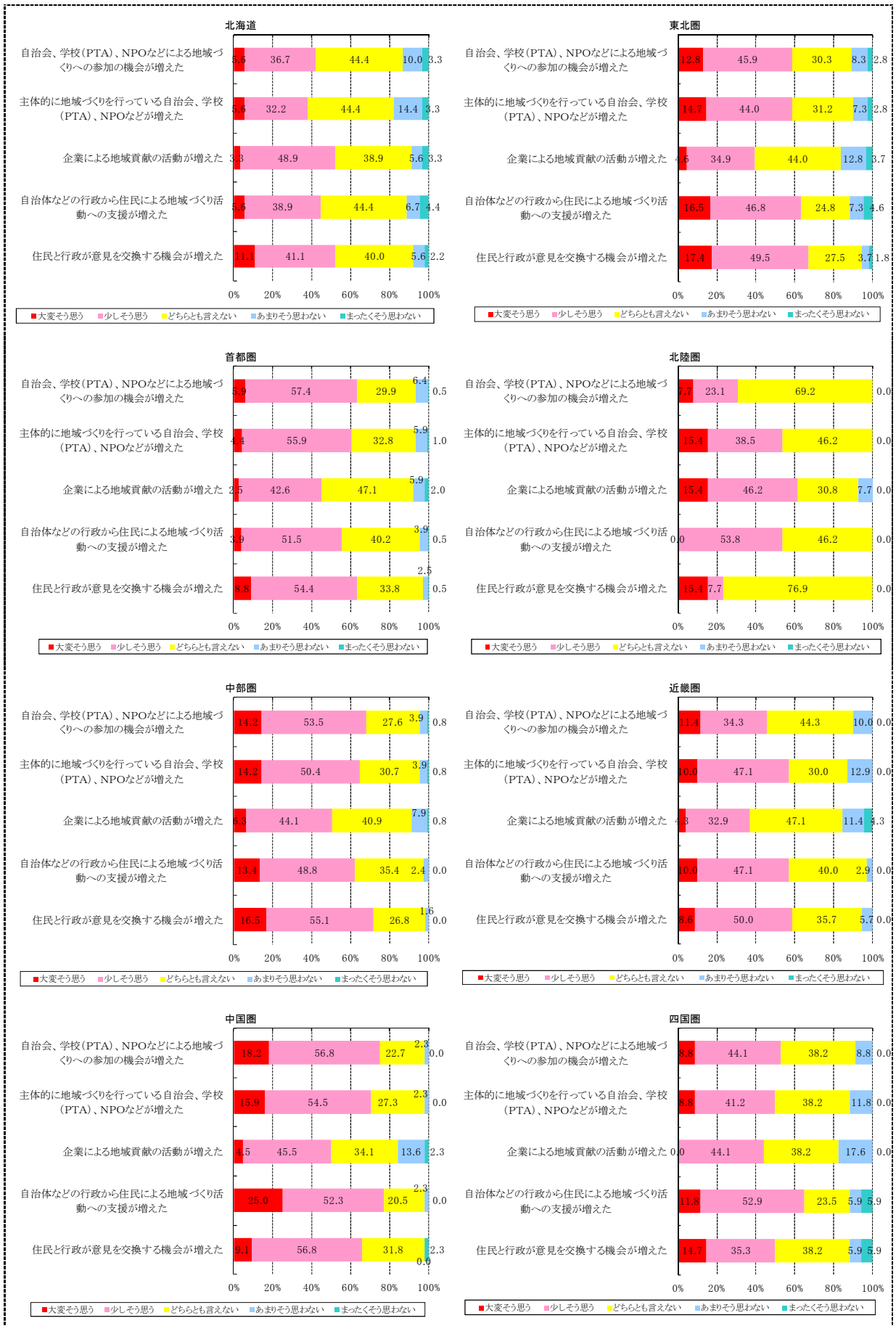




図 2-5-6 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感 (一般国民：広域ブロック別)



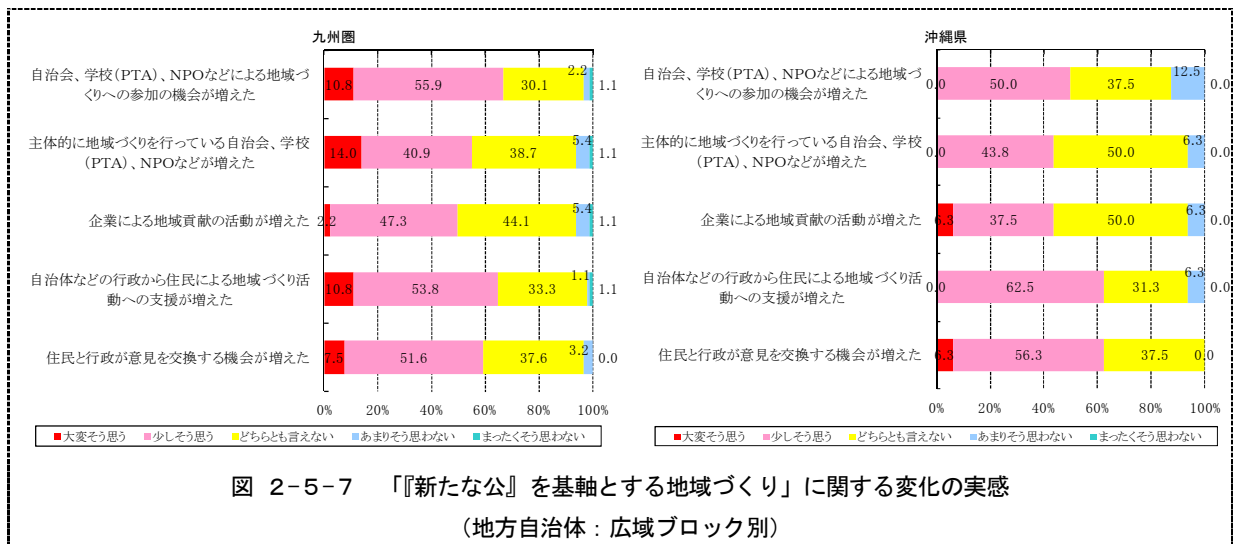


図 2-5-7 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感
(地方自治体：広域ブロック別)

2-5-2 参加（実施）した取り組み（問8 一般国民・NPO・企業）

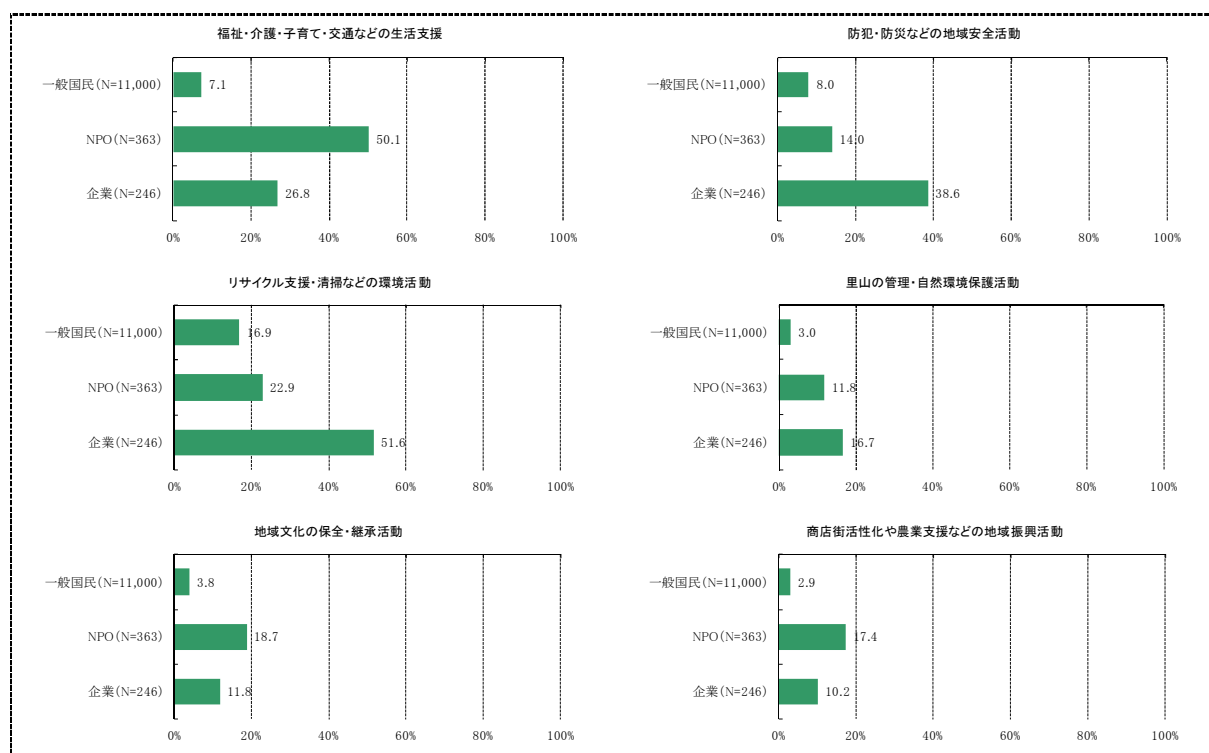
「新たな公」としての参加している取り組みを聞いたところ、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、NPOで50.1%と半数を超していた。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、NPOで51.6%と半数を超していた。(図 2-5-8)

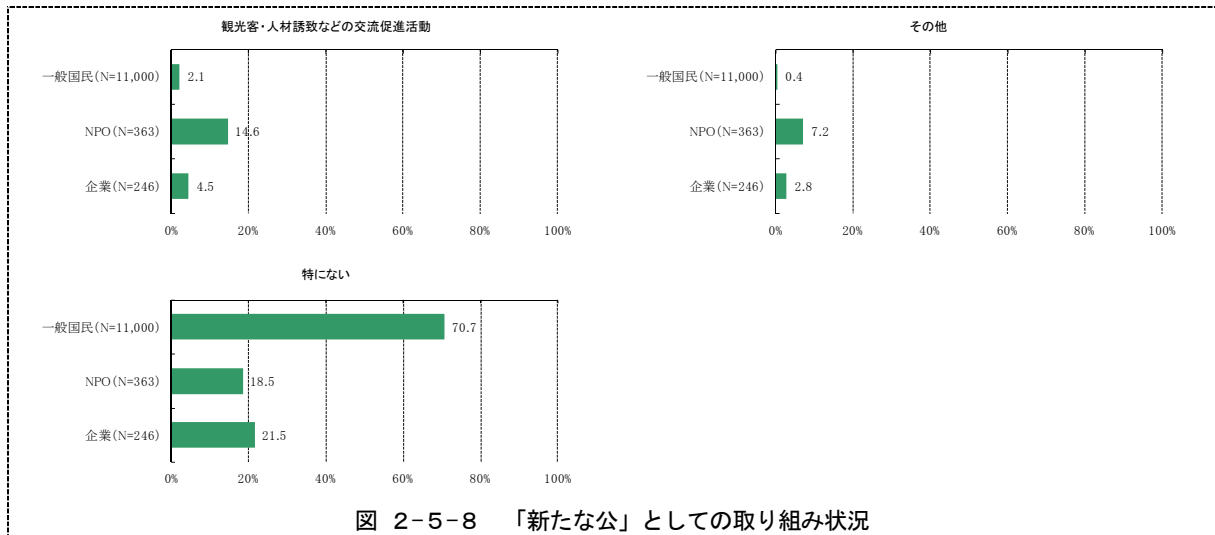
一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、「特にない」という回答が半数を超していた。(図 2-5-9)

NPOの回答について活動分野別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、保健、医療又は福祉の増進を図る活動で70.5%、地域安全活動で54.2%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で77.8%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で67.7%、子どもの健全育成を図る活動で55.7%、情報化社会の発展を図る活動で50.0%、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動で59.2%、消費者の保護を図る活動で50.0%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で66.7%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地域安全活動で54.2%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で51.4%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、観光の振興を図る活動で52.3%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で66.7%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で65.7%、経済活動の活性化を図る活動で53.8%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で66.7%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、観光の振興を図る活動で61.4%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。一方、「リサイクル支援・清掃などの環境活動」では、いずれの活動分野でも半数に達している回答がなく、それらの取り組みの参加者・実施者が多いとは言えない。(図 2-5-10)

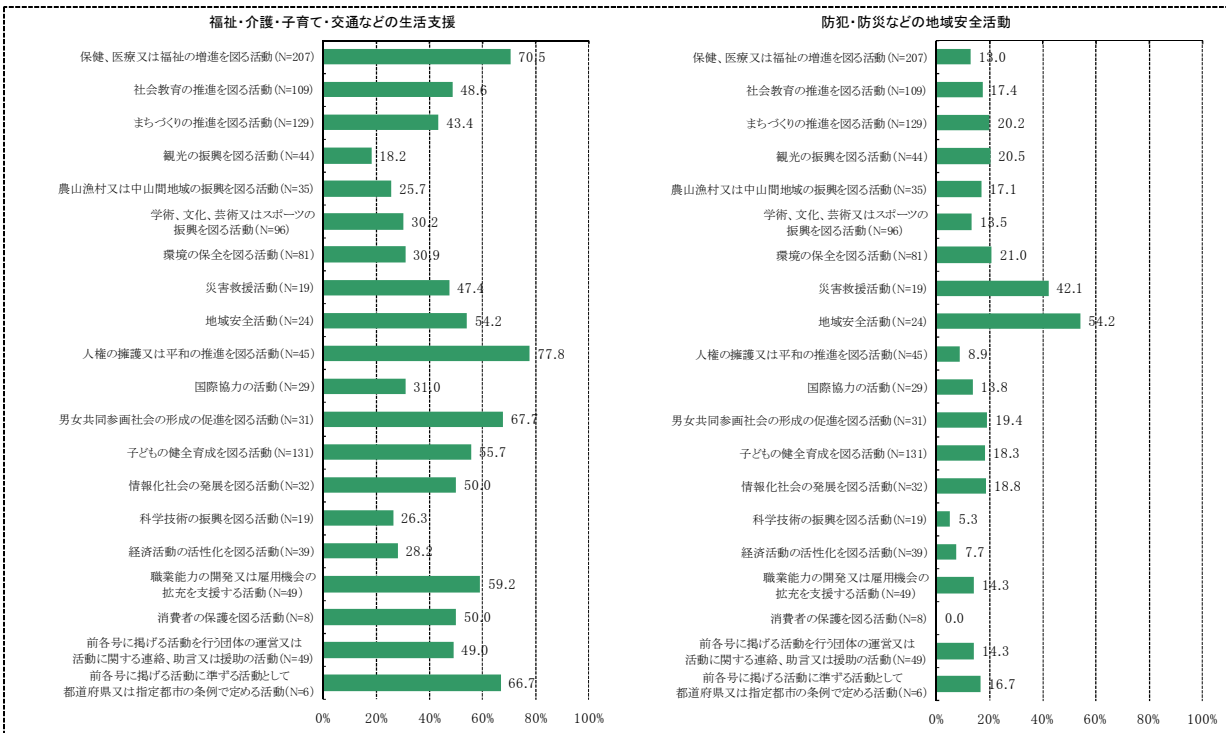
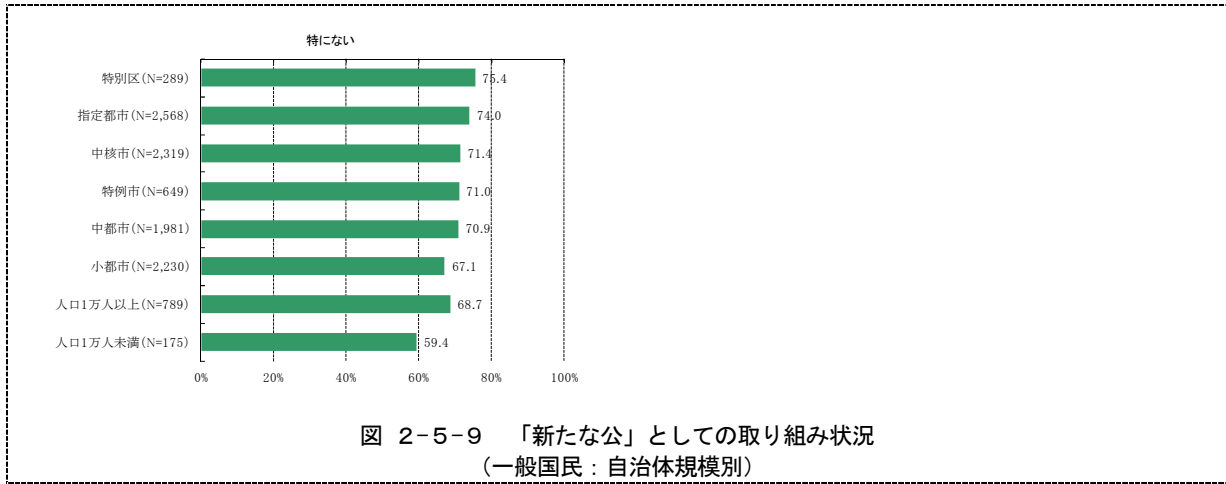
企業の回答について業種別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、運輸業、郵便業で 60.0%、金融業、保険業で 55.6%、複合サービス業で 50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で 50.0%、運輸業、郵便業で 60.0%、卸売業、小売業で 50.0%、金融業、保険業で 55.6%、学術研究、専門・技術サービス業で 60.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、建設業で 71.0%、製造業で 55.9%、電気・ガス・熱供給・水道業で 100.0%、金融業、保険業で 77.8%、学術研究、専門・技術サービス業で 80.0%、宿泊業、飲食サービス業で 100.0%、複合サービス業で 100.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、金融業、保険業で 55.6%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で 50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、金融業、保険業で 66.7%、複合サービス業で 50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、運輸業、郵便業で 60.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。一方、「地域文化の保全・継承活動」では、いずれの業種でも半数に達している回答がなく、それらの取り組みの参加者・実施者が多いとは言えない。(図 2-5-11)

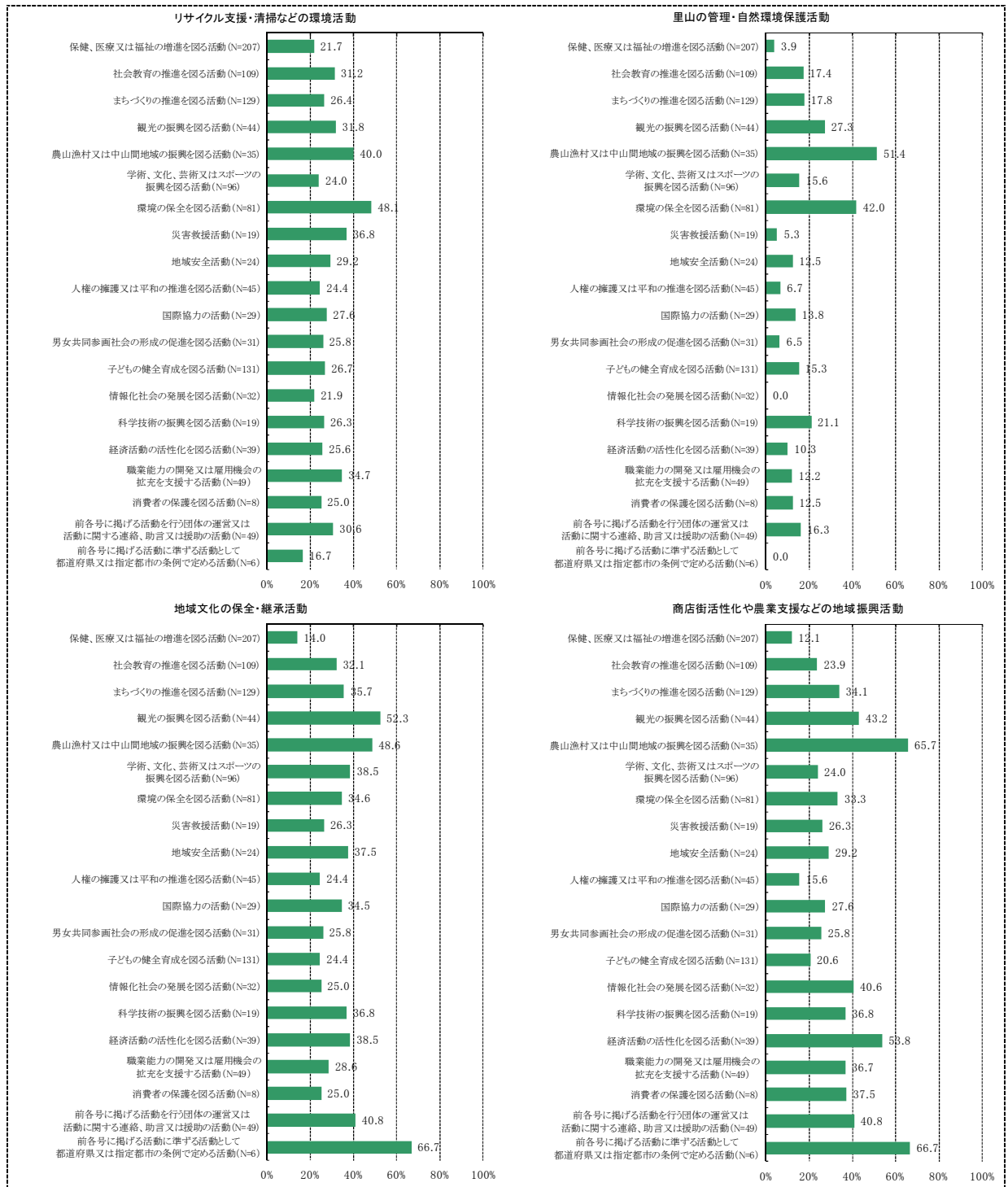
問8 「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加(実施)された取り組みはありますか?
 (上記は一般国民の質問文であるが、NPOには団体が参加(実施)した取り組み、企業には会社が参加(実施)した取り組みと各主体により質問文を変更している。)

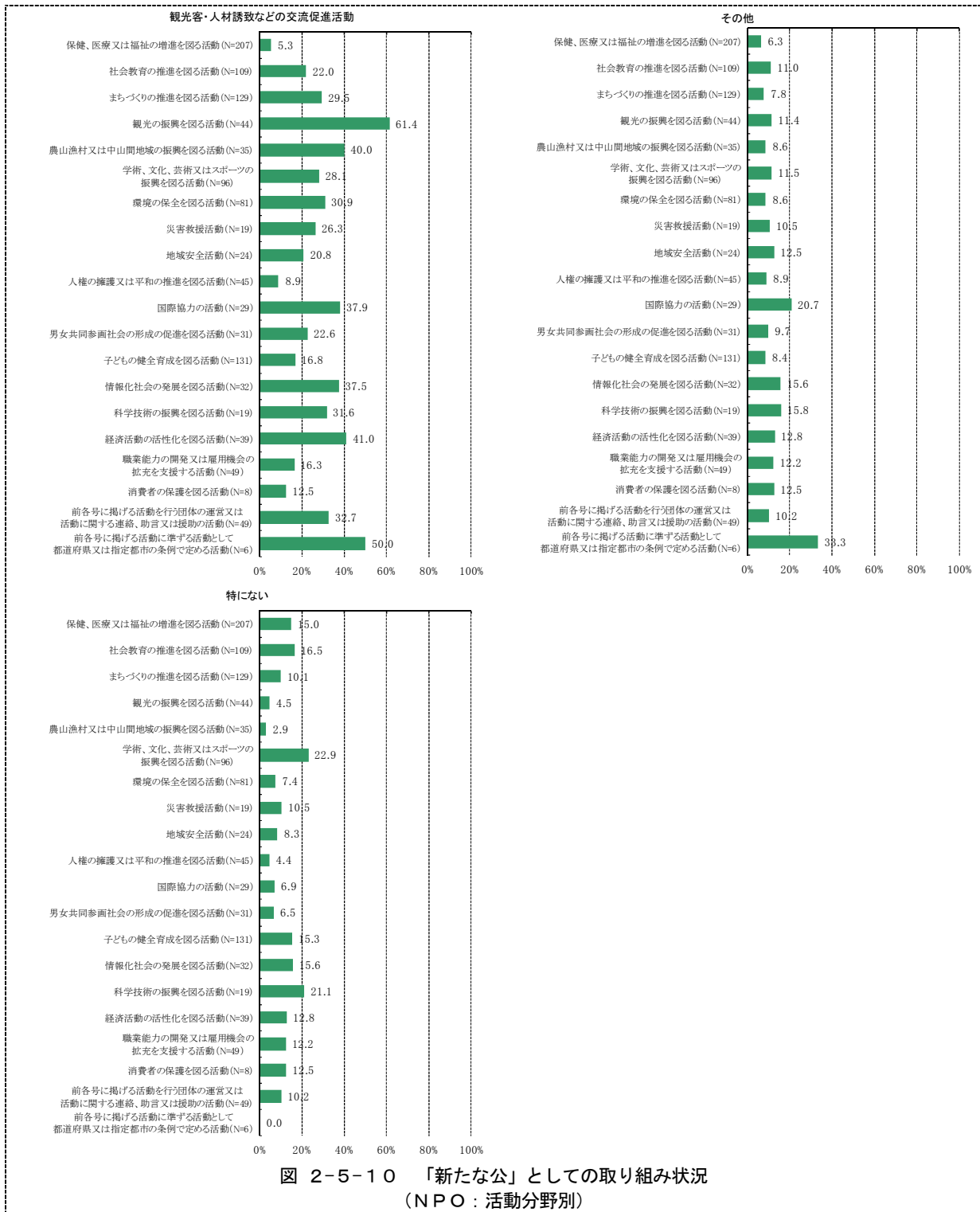




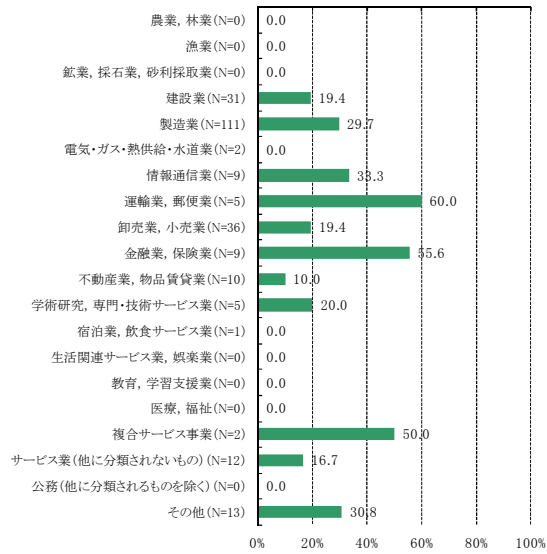




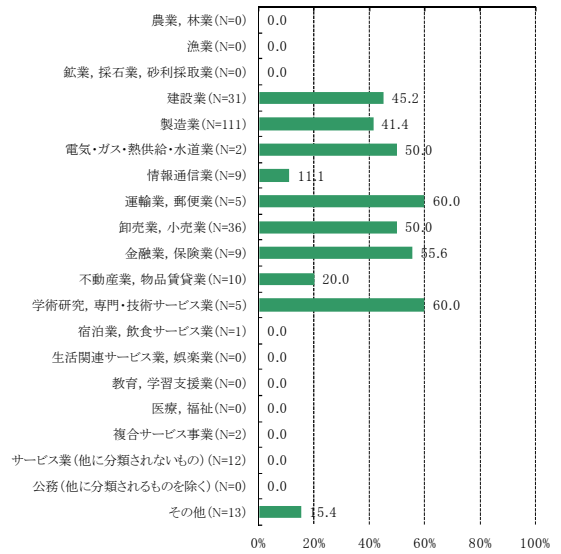




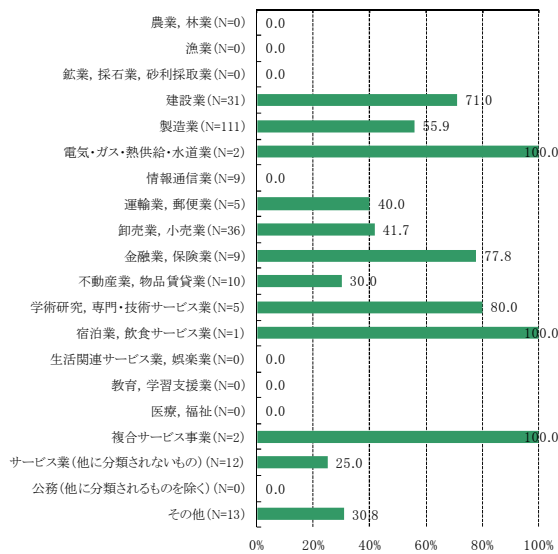
福祉・介護・子育て・交通などの生活支援



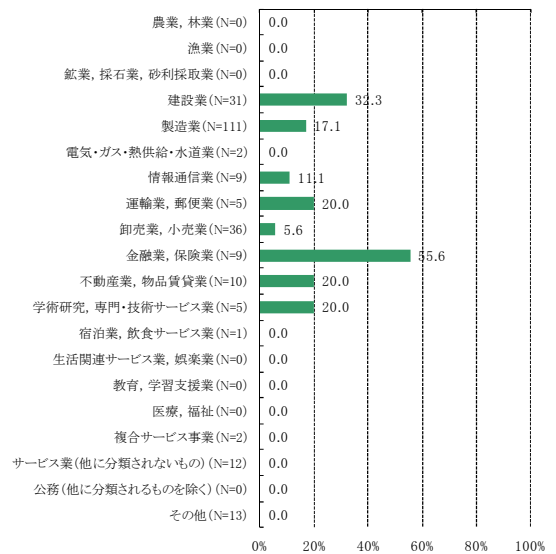
防犯・防災などの地域安全活動

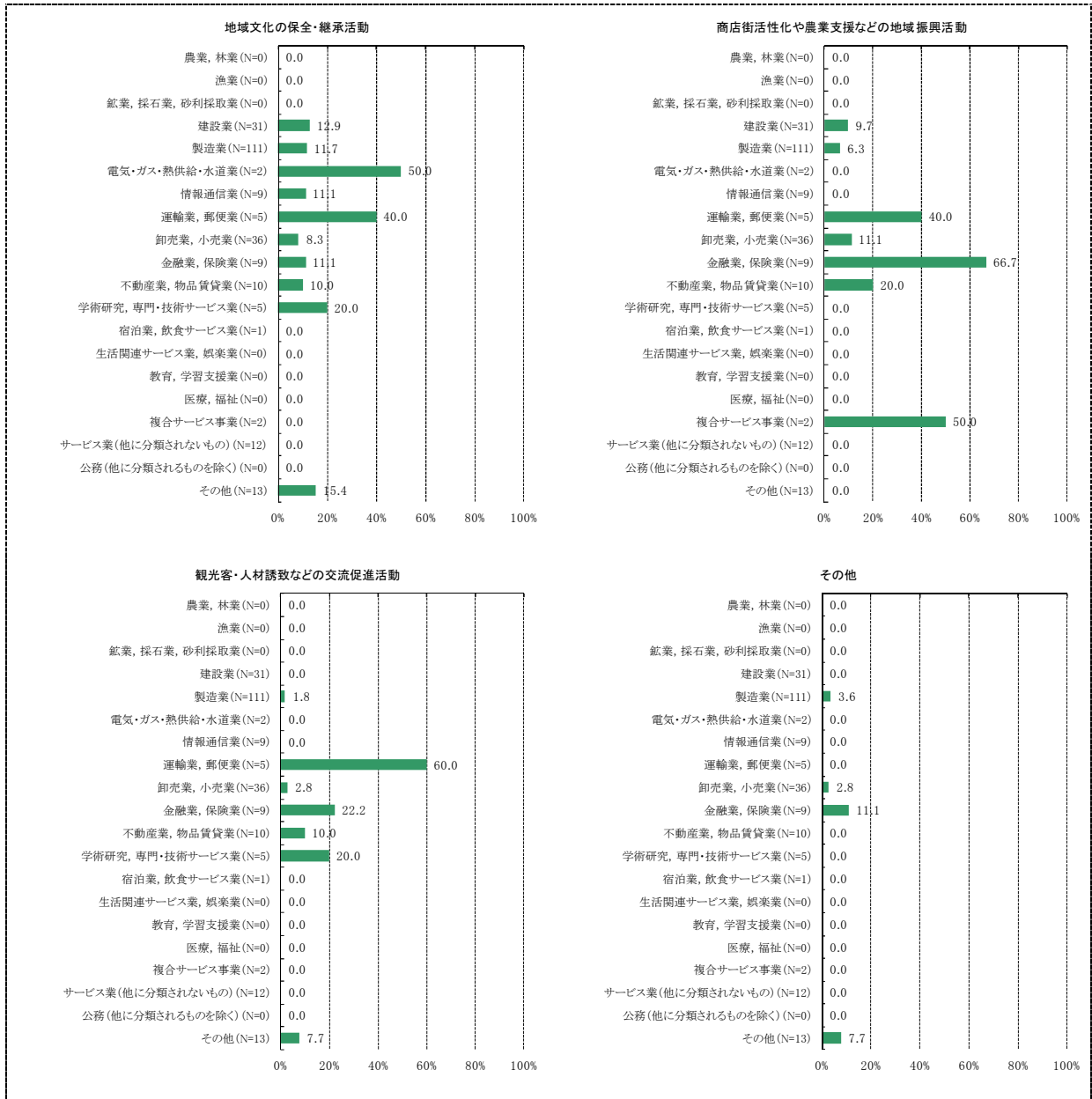


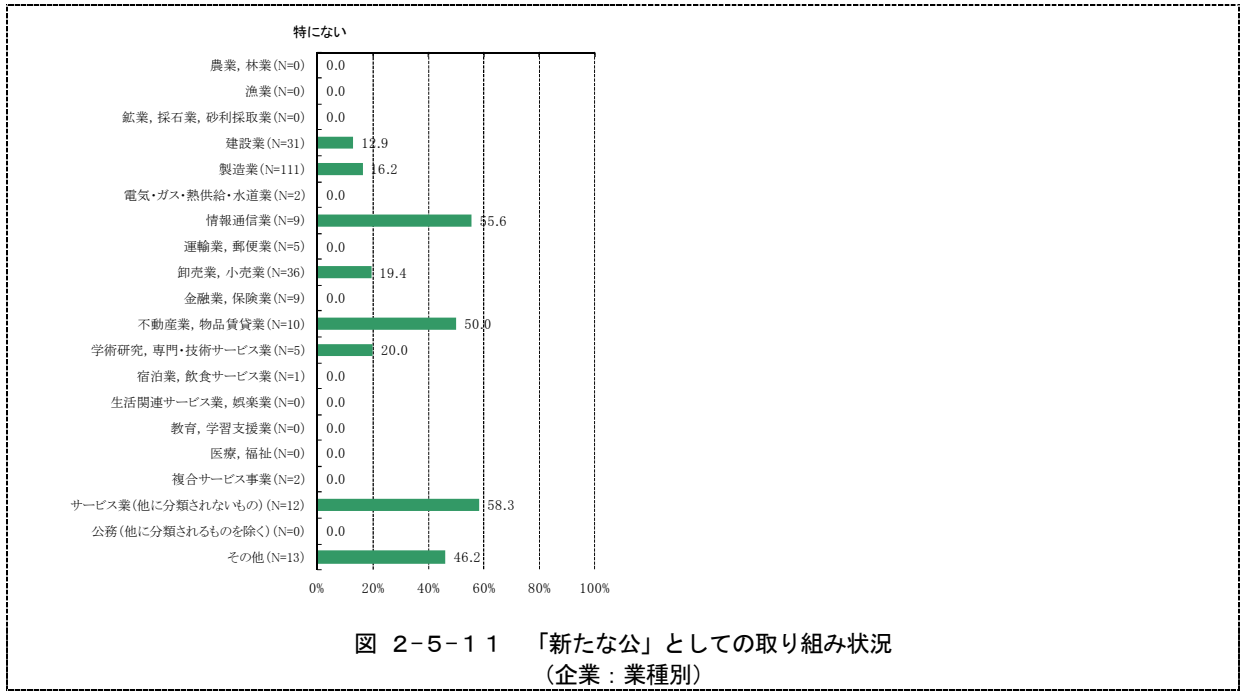
リサイクル支援・清掃などの環境活動



里山の管理・自然環境保護活動

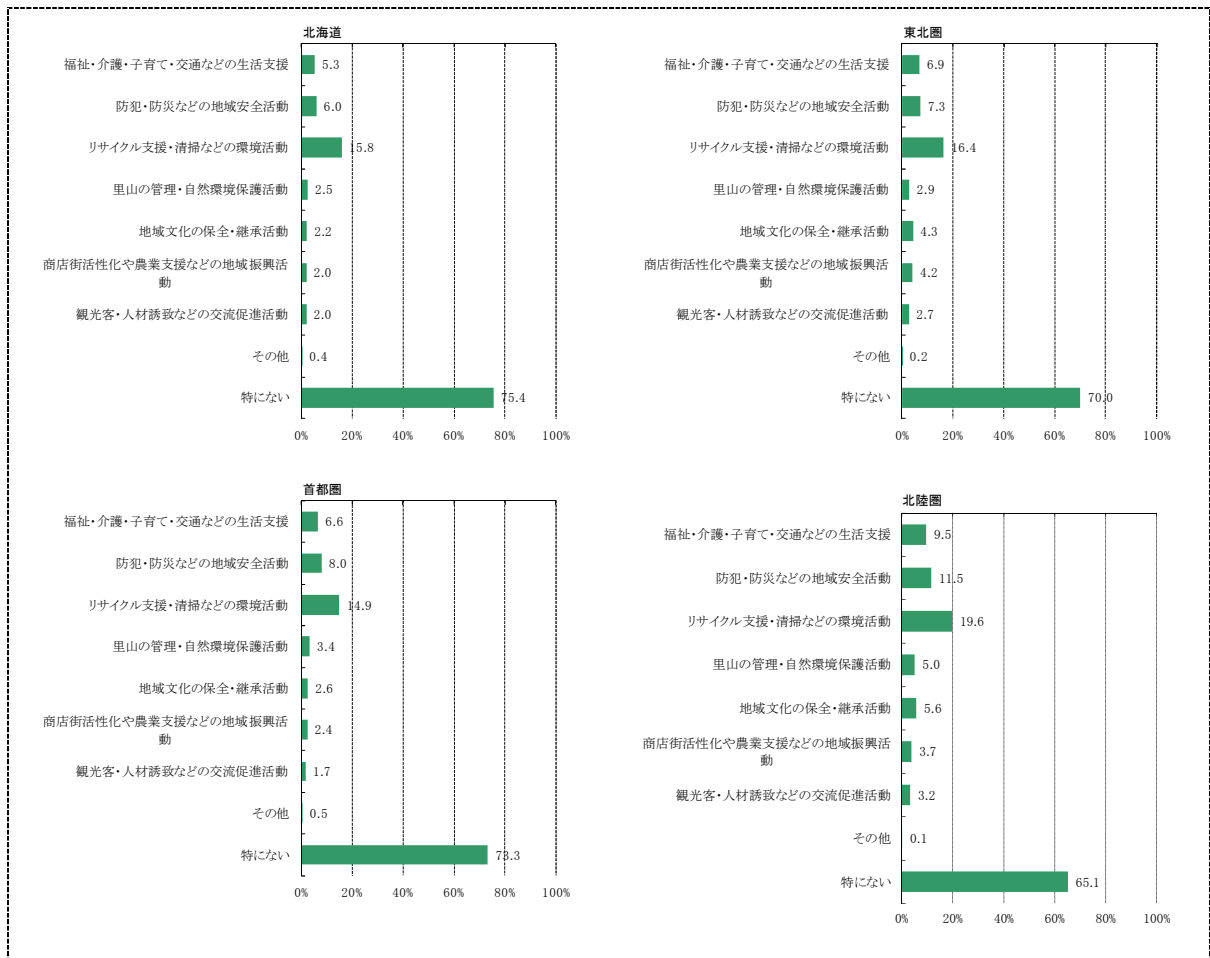


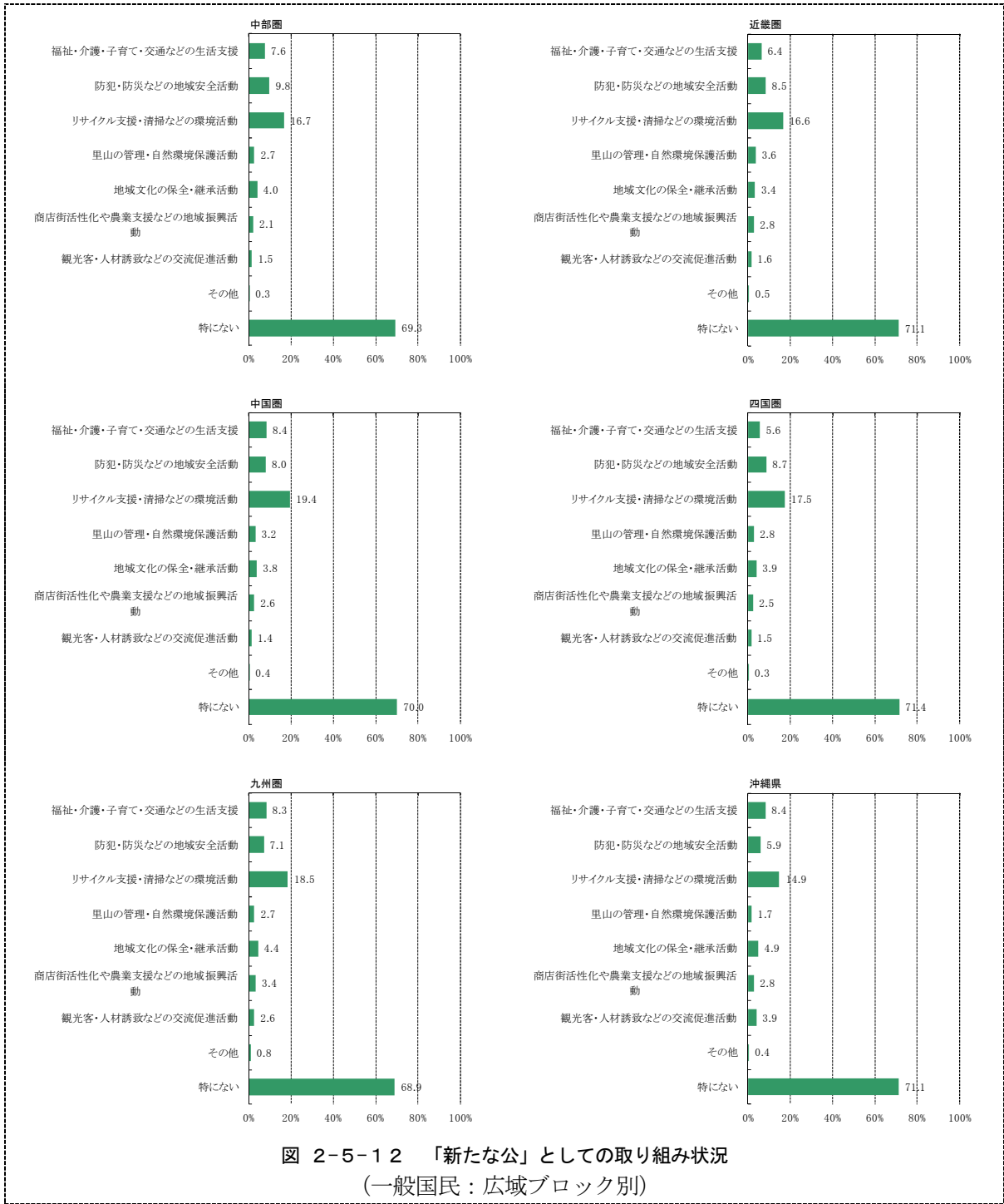




<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「特にない」という回答が半数を超していた。(図 2-5-1 2)





2-5-3 取り組みの進展状況（問8 専門家・地方自治体）

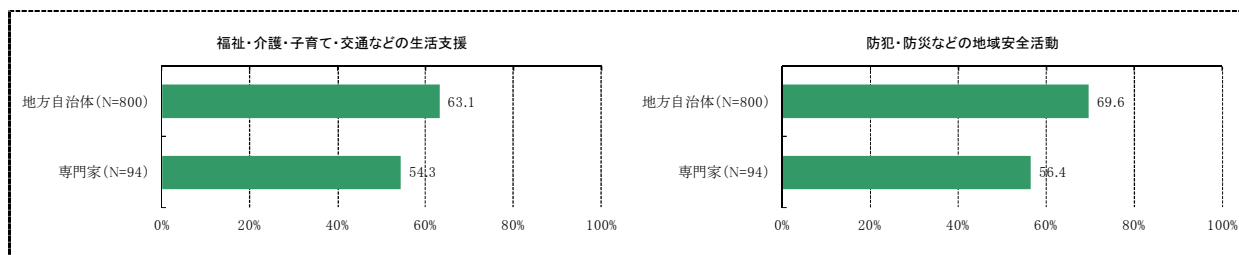
「新たな公」としての取り組みの進展を聞いたところ、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、地方自治体で63.1%、専門家で54.3%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地方自治体で69.6%、専門家で56.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、専門家で51.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-5-13）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、いずれの自治体規模においても、半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、都道府県庁で63.9%、特別区で64.3%、指定都市で61.1%、特例市で66.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、都道府県庁で61.1%、特別区で57.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、都道府県庁で55.6%、指定都市で66.7%、中核市で58.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、都道府県庁で69.4%、指定都市で66.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。一方、「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答がなく、取り組みが進んでいるとは言えない。（図 2-5-14）

専門家の回答について職業別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で63.6%、研究者（高等教育機関以外）で57.1%、経営者・役員で60.0%、その他で83.3%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で51.5%、研究者（高等教育機関以外）で57.1%、会社員（研究者以外）で62.9%、その他66.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、研究者（高等教育機関以外）で85.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、学生で66.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で66.7%、学生で66.7%、その他で50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。一方、「里山の管理・自然環境保護活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「その他」では、いずれの職業においても、半数に達している回答がなく、取り組みが進んでいるとは言えない。（図 2-5-15）

問8 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、ここ数年どのような取り組みが進んでいると思いますか。

（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家には日本の各地域において進んでいると思う取り組みと各主体により質問文を変更している。）



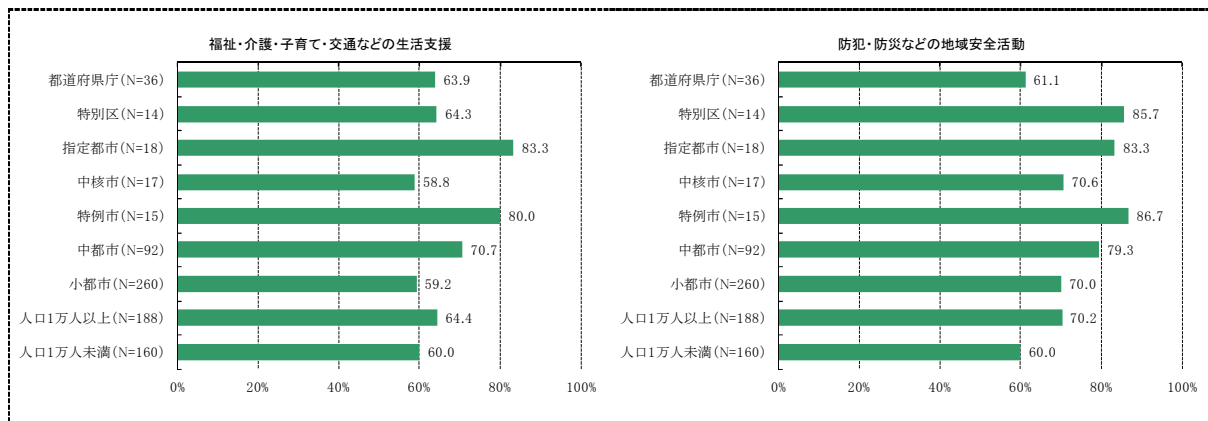
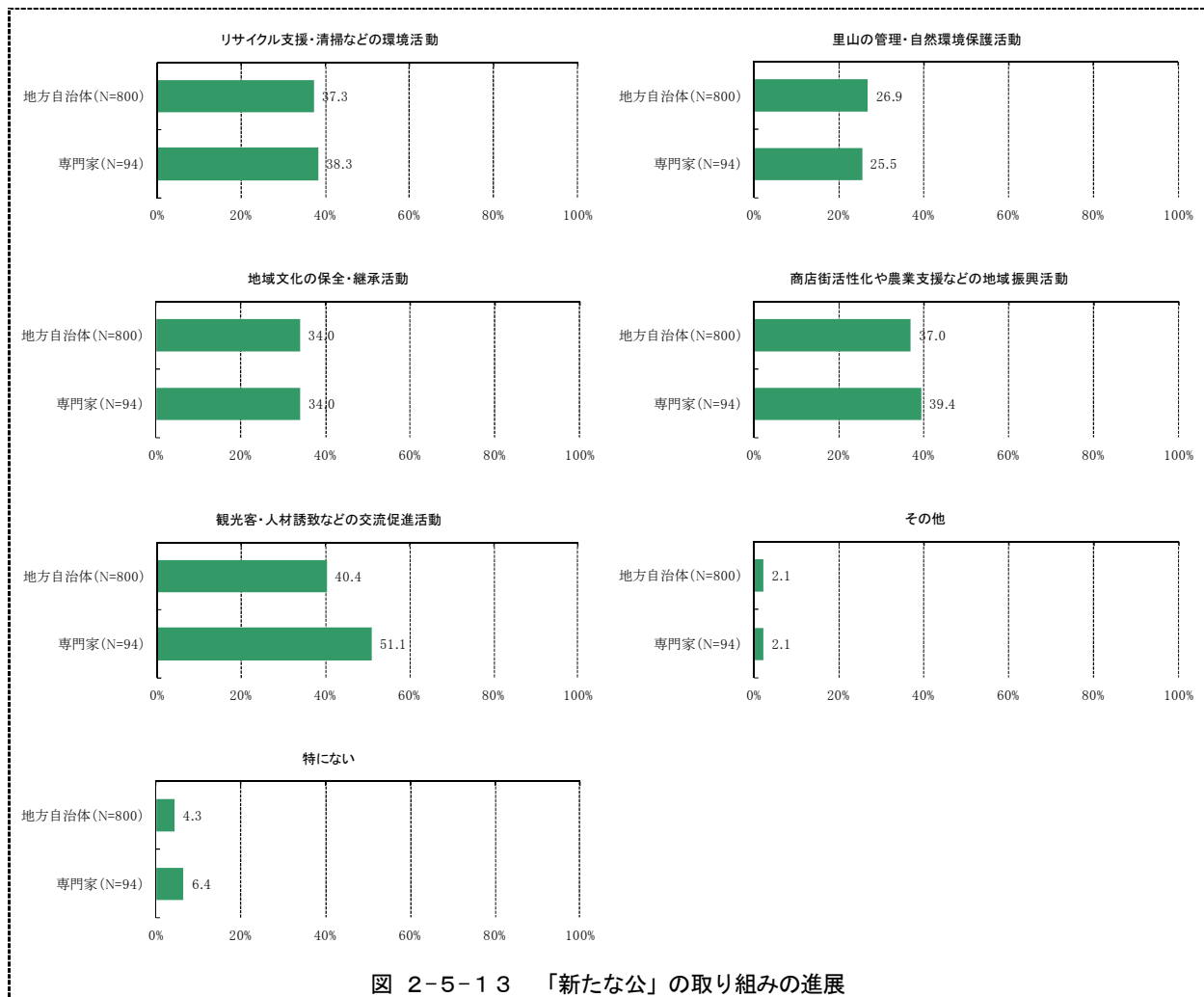
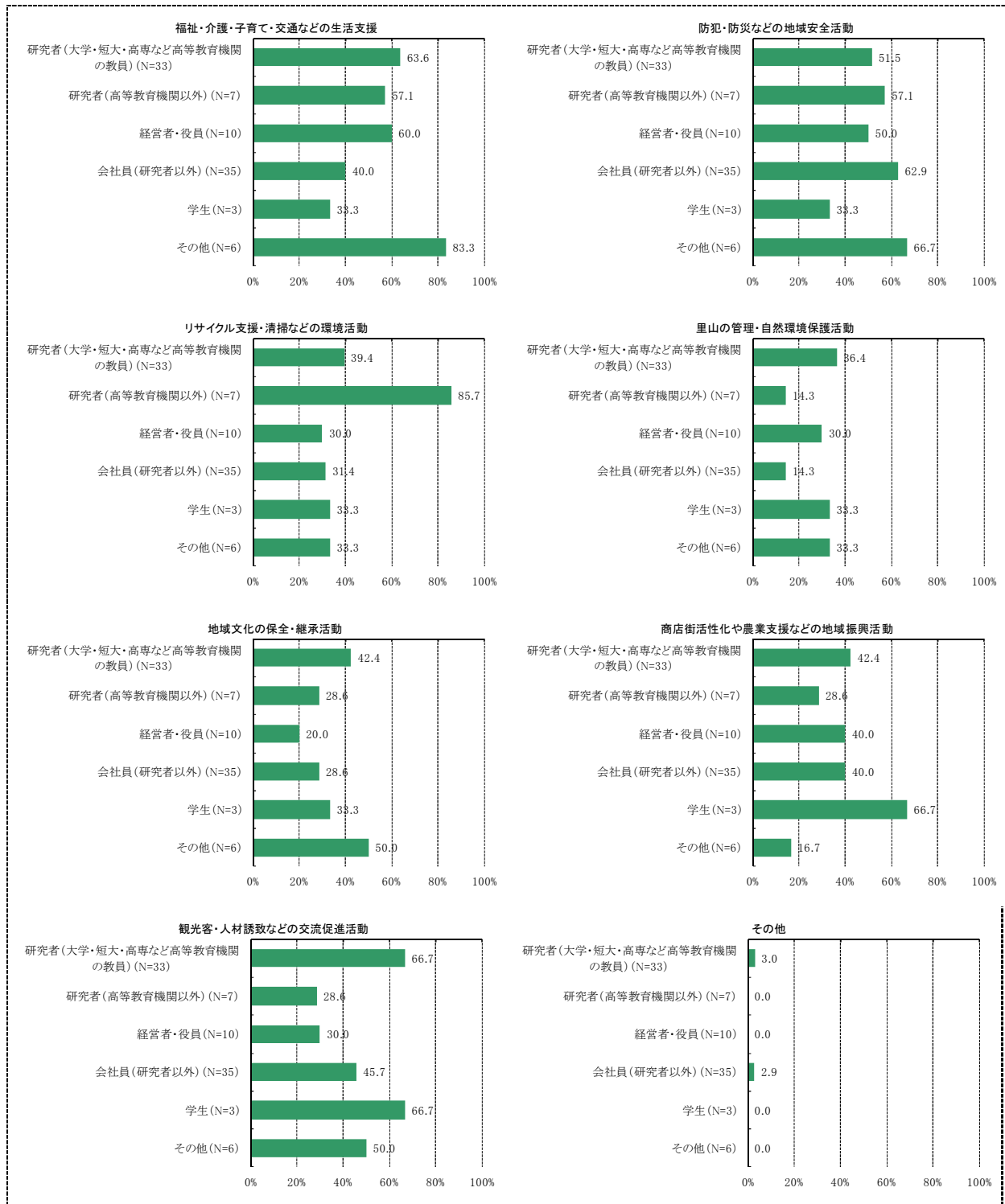
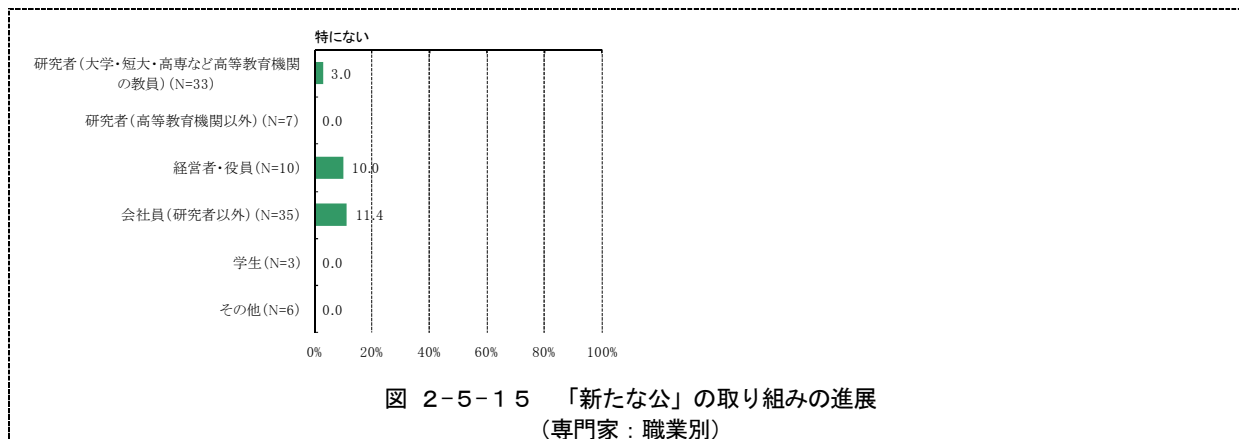




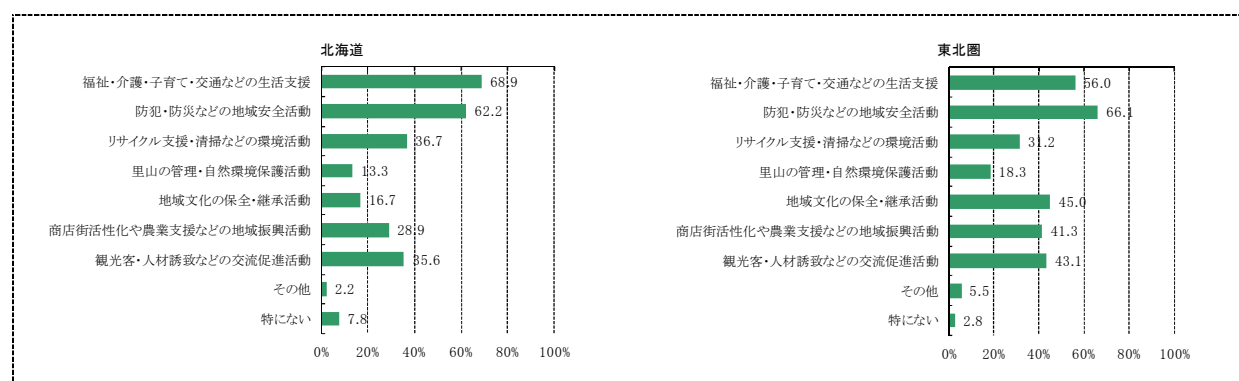
図 2-5-14 「新たな公」の取り組みの進展
(地方自治体：自治体規模別)





＜広域ブロック別の動向＞

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答が、それぞれ 68.9%、62.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。東北圏では、北海道と同じ 2 項目の回答が、それぞれ 56.0%、66.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。首都圏では、北海道と同じ 2 項目の回答が、それぞれ 66.7%、74.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。北陸圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ 53.8%、53.8%、61.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中部圏では、北海道と同じ 2 項目の回答が、それぞれ 65.4%、75.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。近畿圏では、北海道と同じ 2 項目の回答が、それぞれ 61.4%、61.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中国圏では、北海道と同じ 2 項目の回答が、それぞれ 59.1%、81.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。四国圏では、北海道と同じ 2 項目の回答が、それぞれ 58.8%、64.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。九州圏では、北海道と同じ 2 項目の回答が、それぞれ 59.1%、64.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。沖縄県では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・介護・子育て・交通などの地域安全活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ 75.0%、87.5%、62.5%、50.0%、68.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。(図 2-5-16)



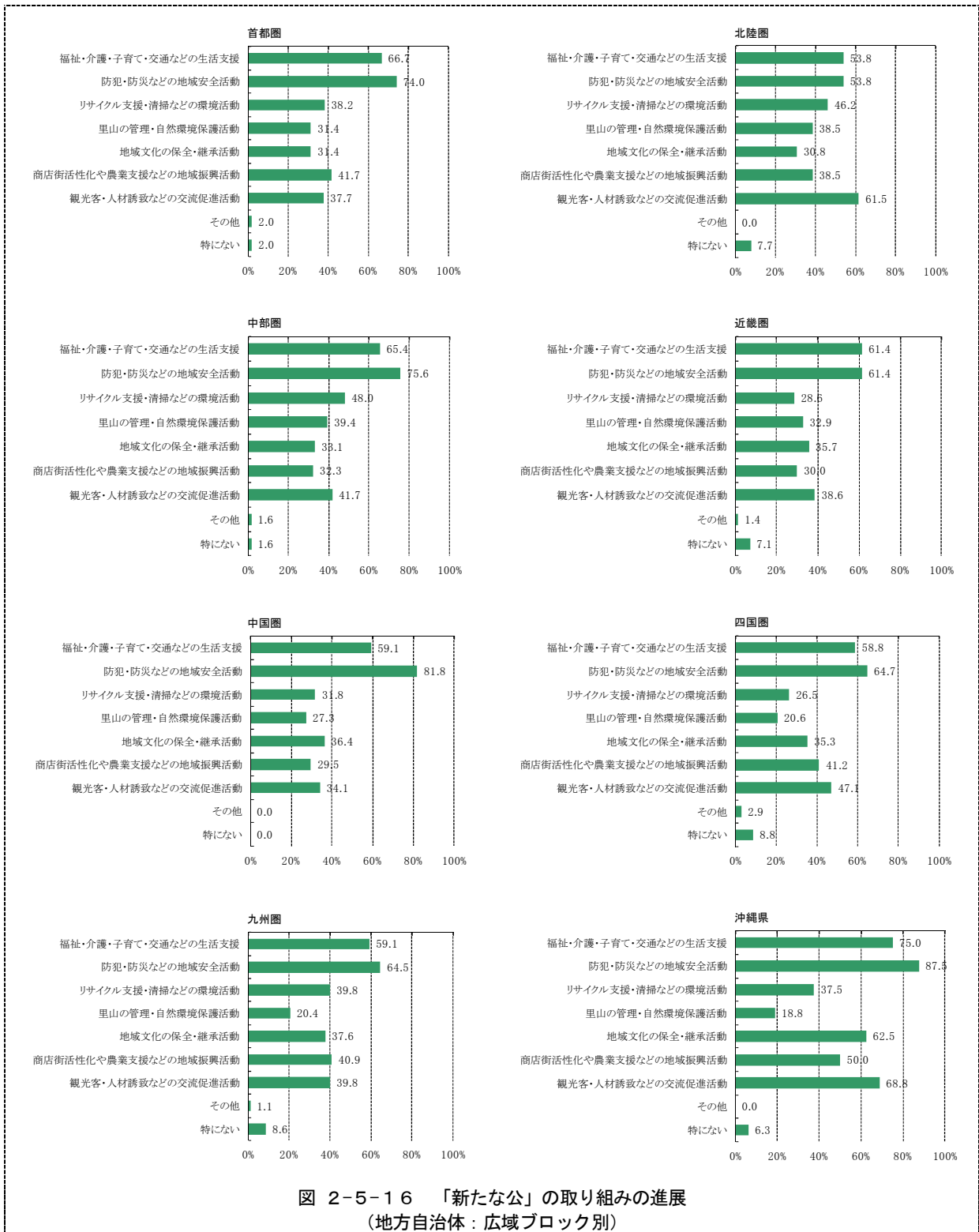


図 2-5-16 「新たな公」の取り組みの進展
(地方自治体：広域ブロック別)

2-5-4 活発化している団体・活動（問9 専門家・NPO・企業・地方自治体）

「新たな公」として活発化している団体・活動を聞いたところ、「NPO」という回答は、地方自治体を除く全ての主体で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、企業で59.8%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-17）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「自治会」という回答は、中核市で76.5%、特例市で66.7%、中都市で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO」という回答は、小都市、人口1万人以上、人口1万人未満を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、都道府県庁で63.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-18）

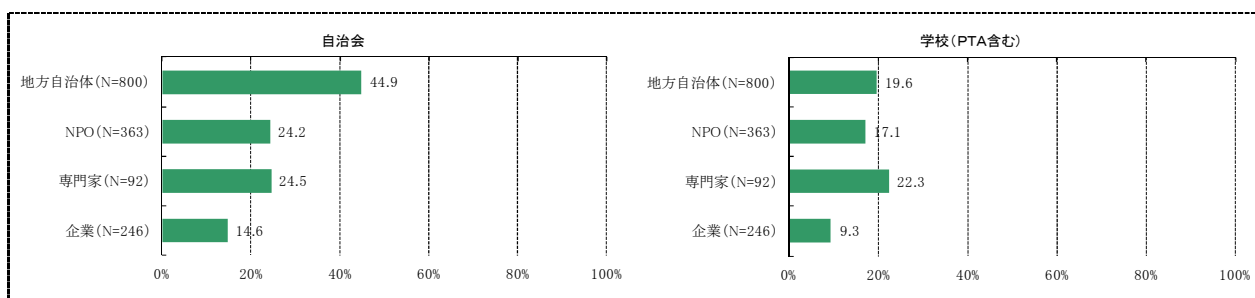
NPOの回答について活動分野別に見ると、「自治会」という回答は、消費者の保護を図る活動で62.5%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO」という回答は全ての活動分野で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-19）

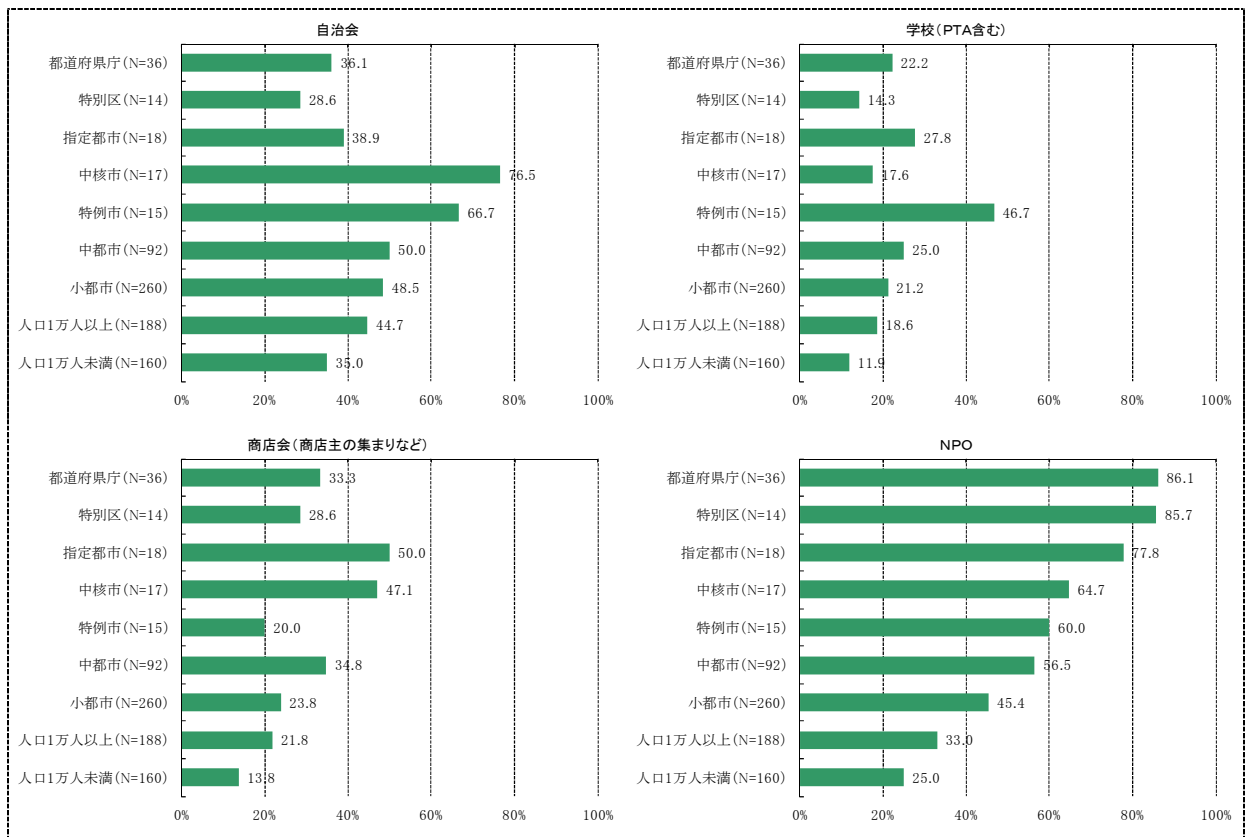
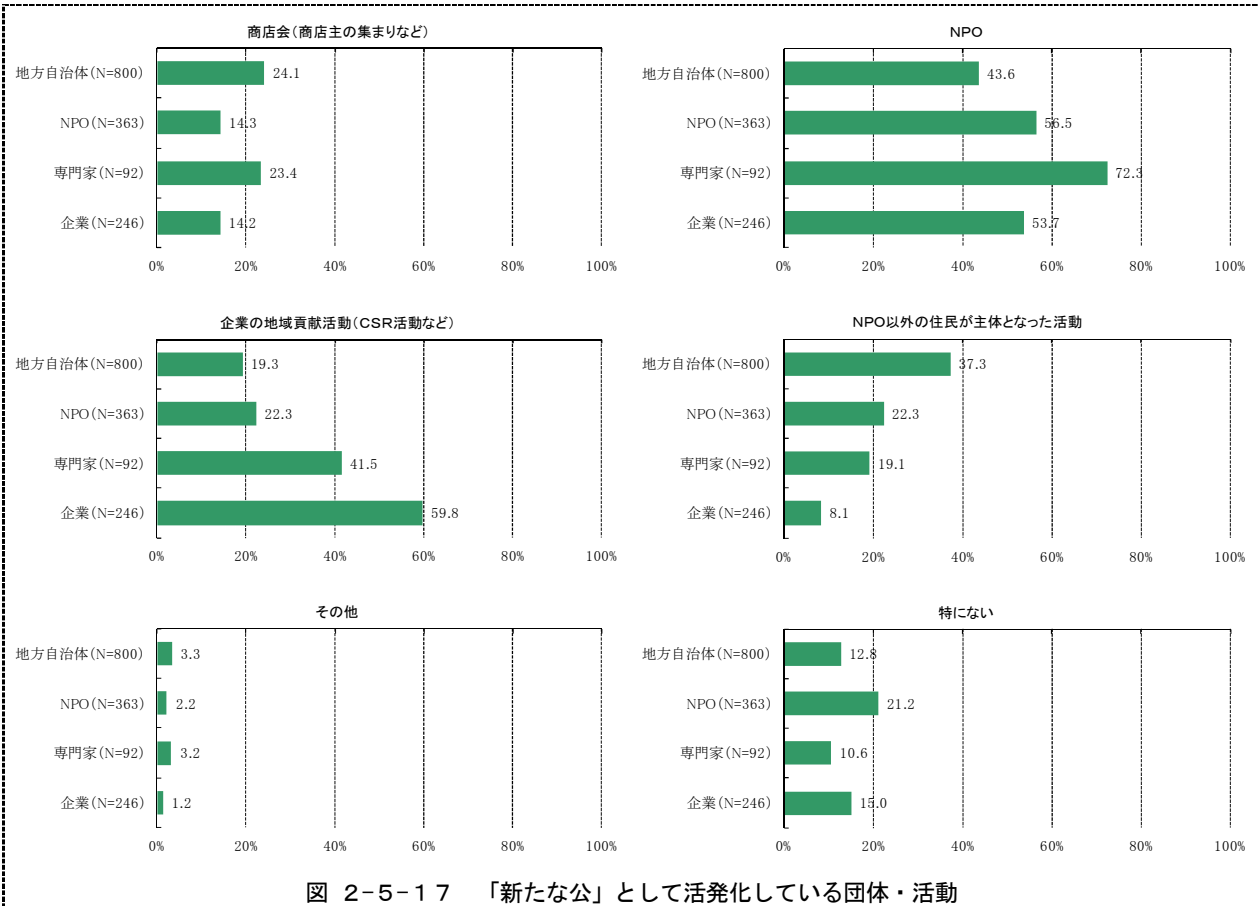
専門家の回答について職業別に見ると、「NPO」という回答は、全ての職業で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-20）

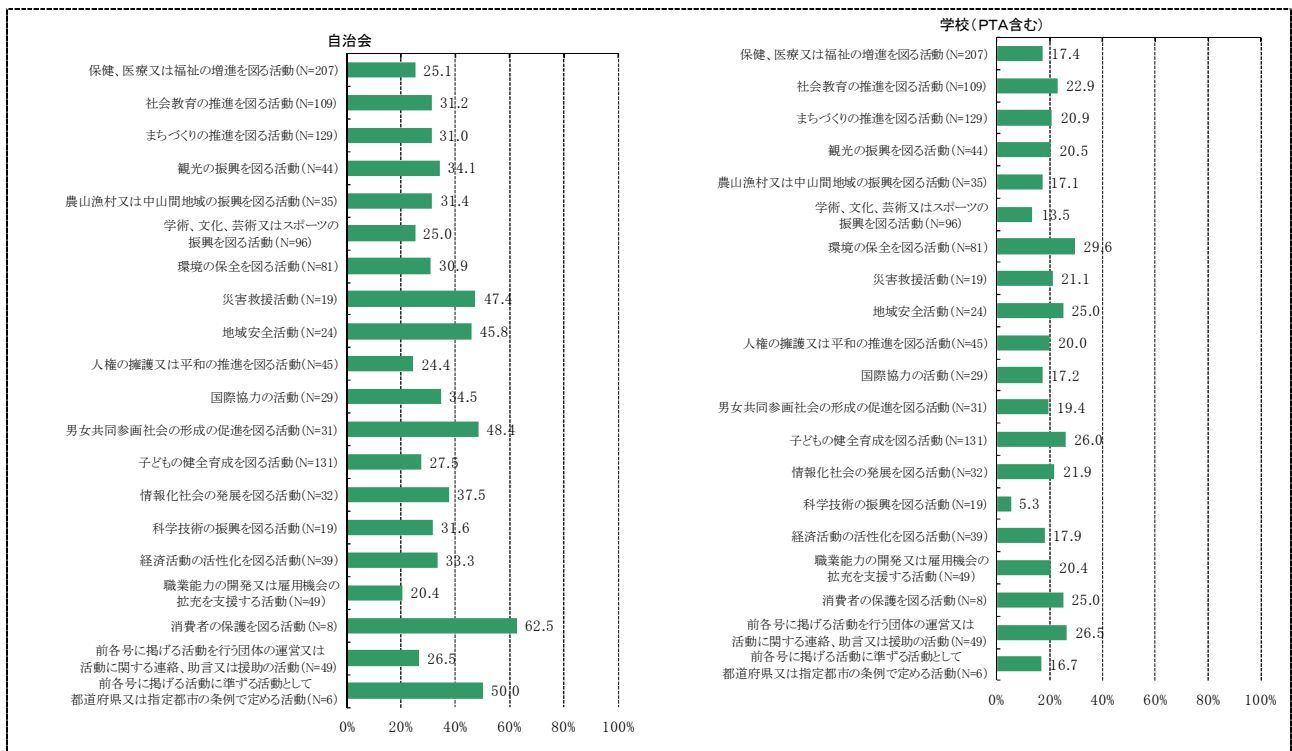
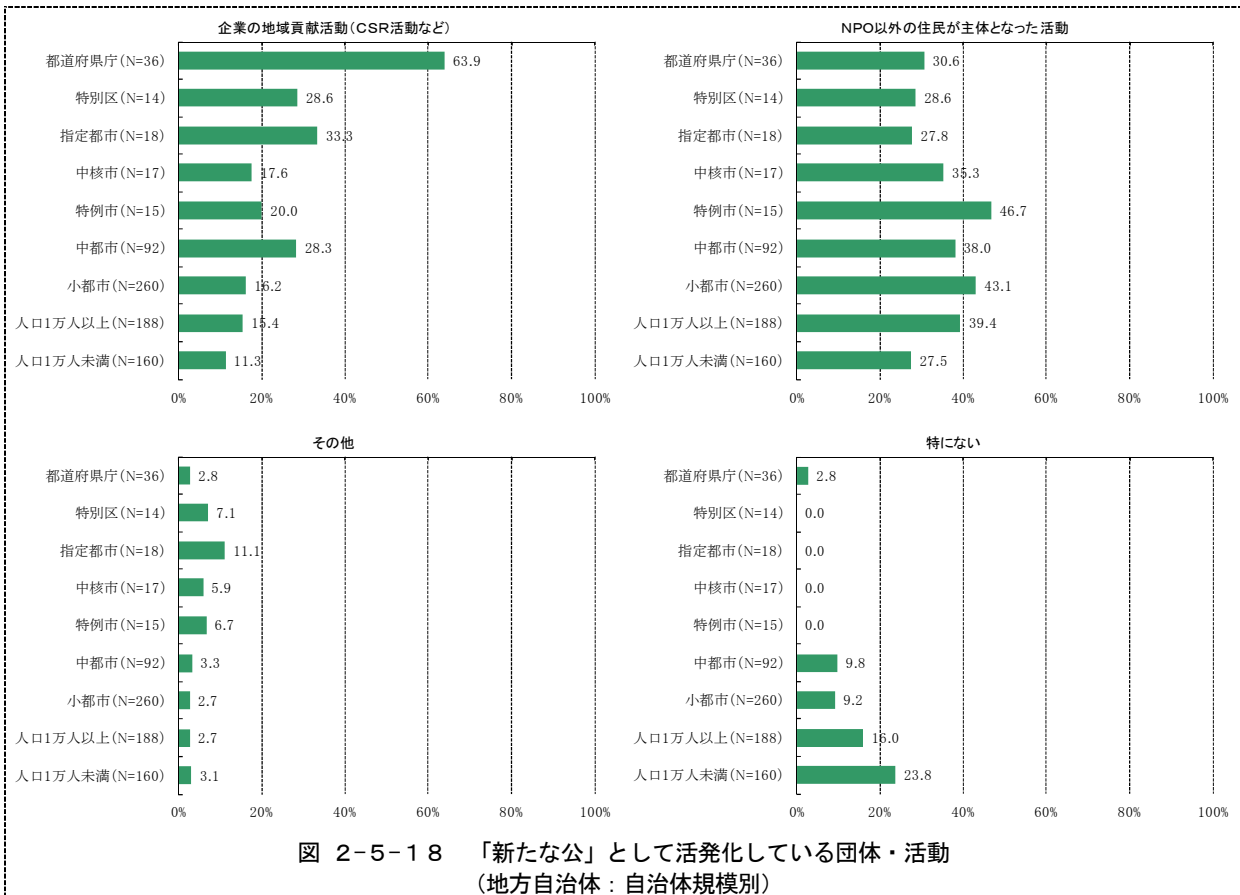
企業の回答について業種別に見ると、「自治会」、「学校（PTA含む）」という回答は、複合サービス業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「商店会（店主の集まりなど）」という回答は、宿泊業、飲食サービス業で100.0%で、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO」という回答は運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲料サービス業、サービス業（他に分類されないもの）と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、情報通信業、宿泊業、飲料サービス業、サービス業（他に分類されないもの）と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-21）

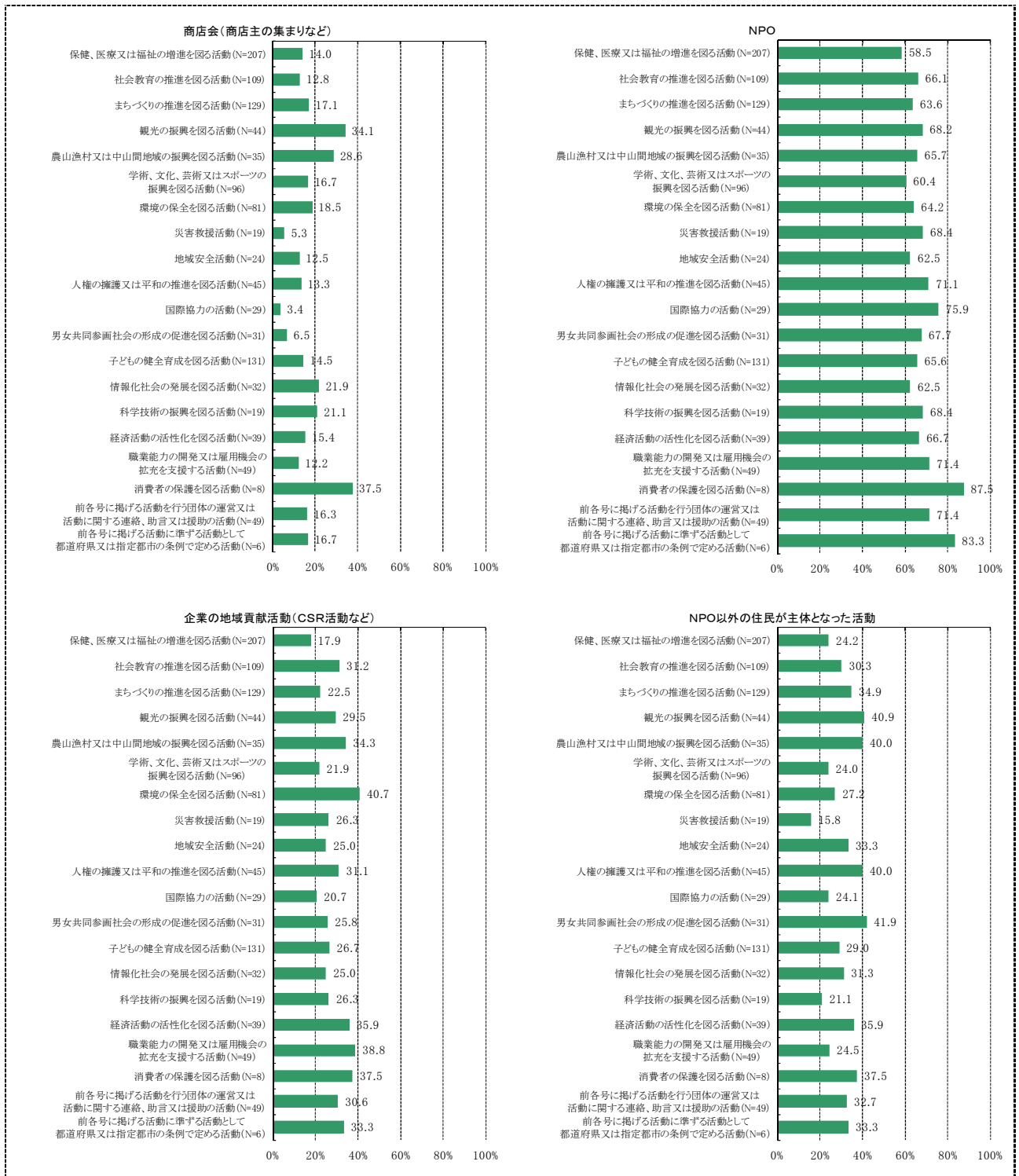
問9 「新たな公」の団体・活動として、あなたが勤務する自治体において、ここ数年どのような団体・活動が活発になっていると思いますか？

（上記は地方自治体の質問文であるが、NPOには活動する地域において活発になっていると思う団体・活動、専門家、企業には日本の各地域において活発になっていると思う団体・活動と各主体により質問文を変更している。）









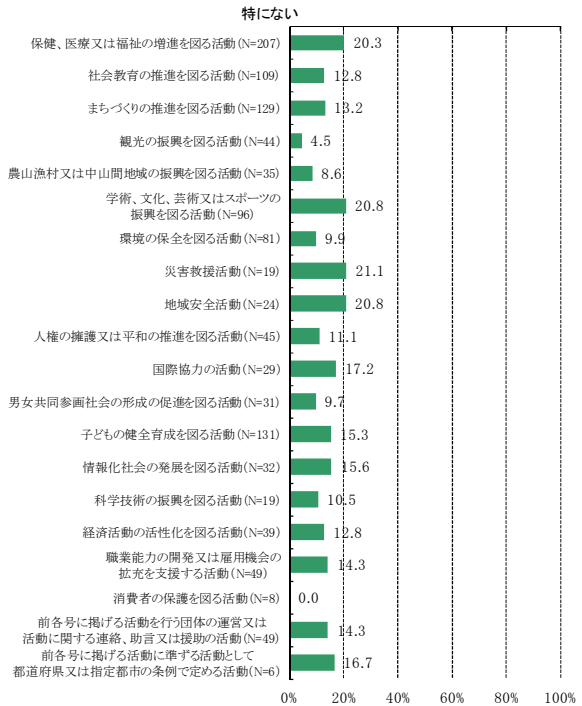
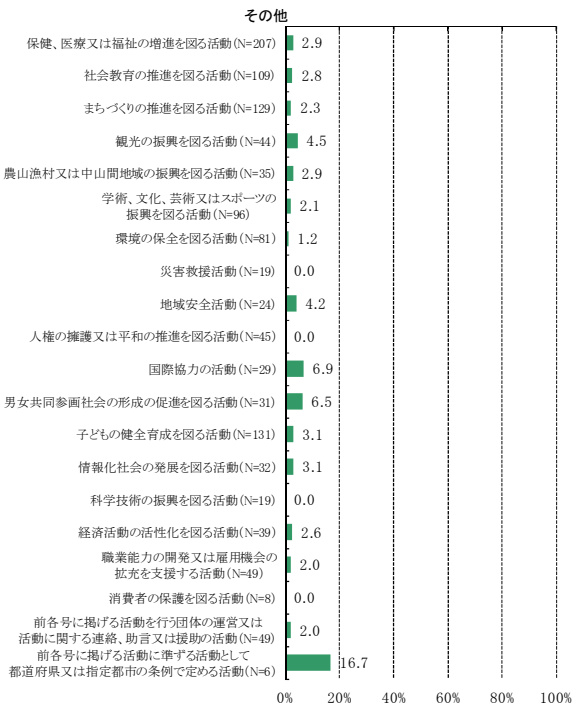
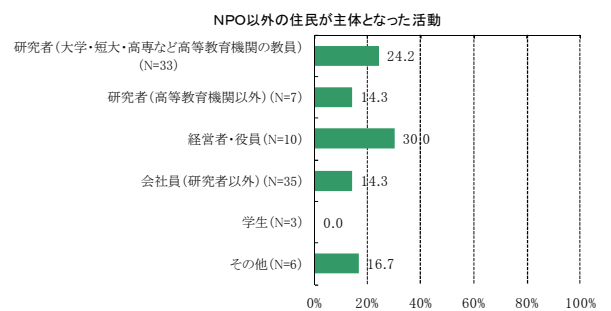
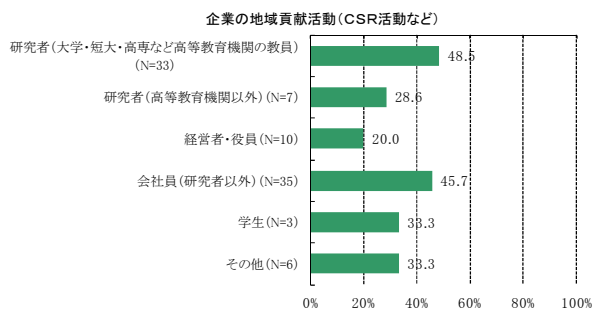
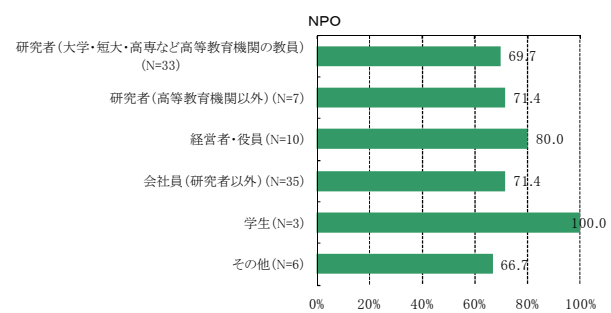
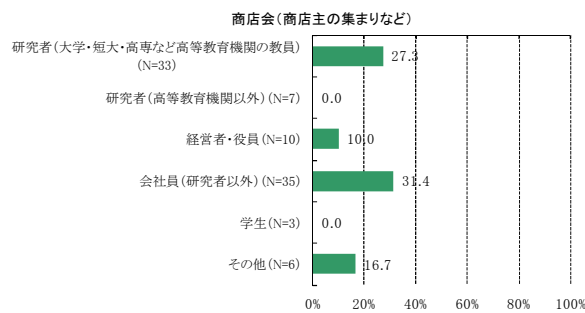
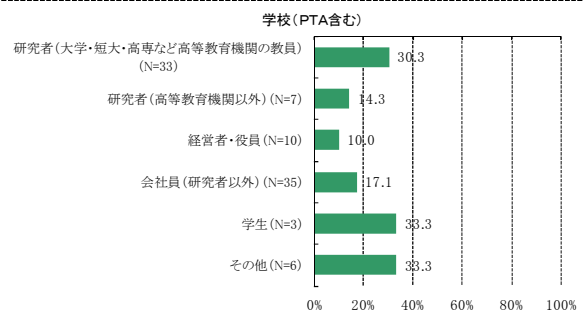
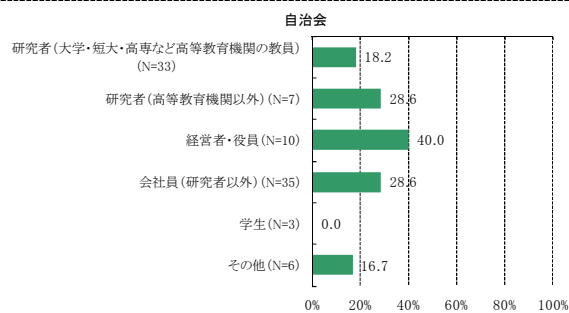
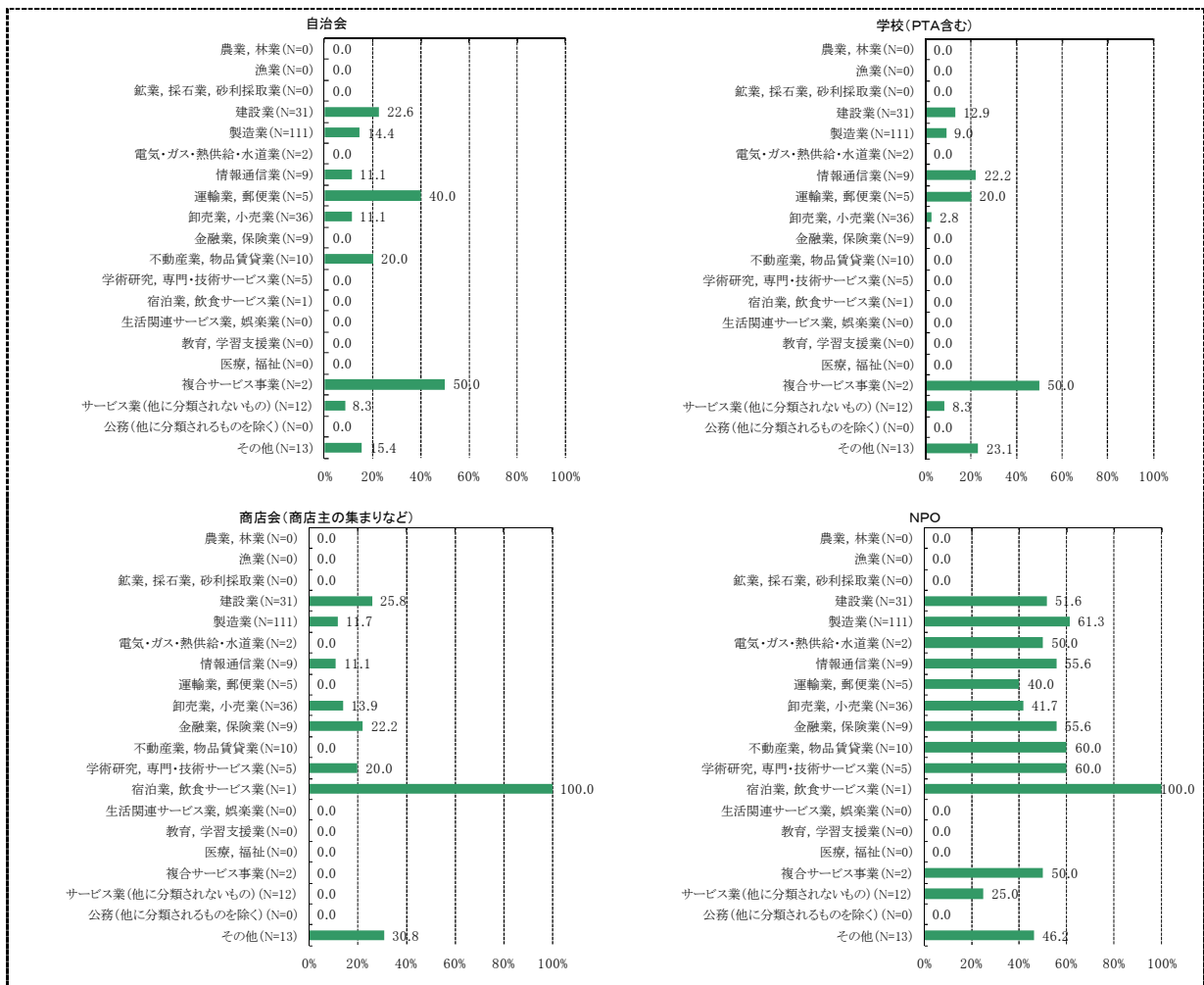
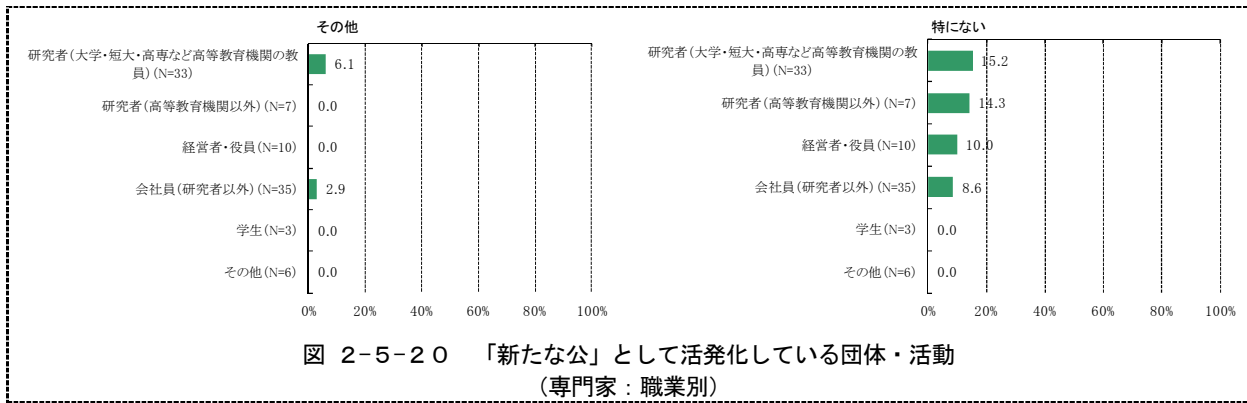


図 2-5-19 「新たな公」として活発化している団体・活動 (NPO：活動分野別)





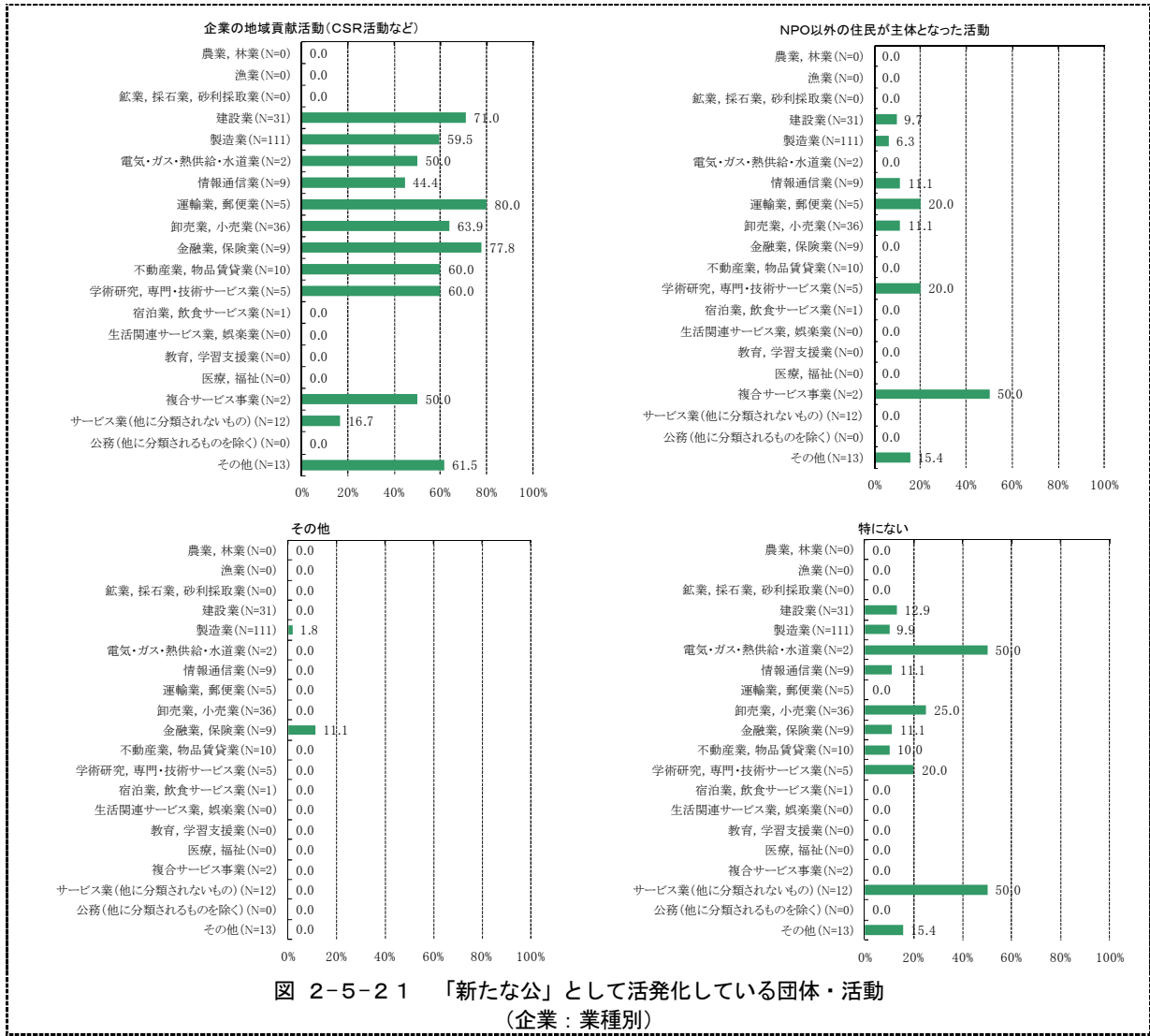
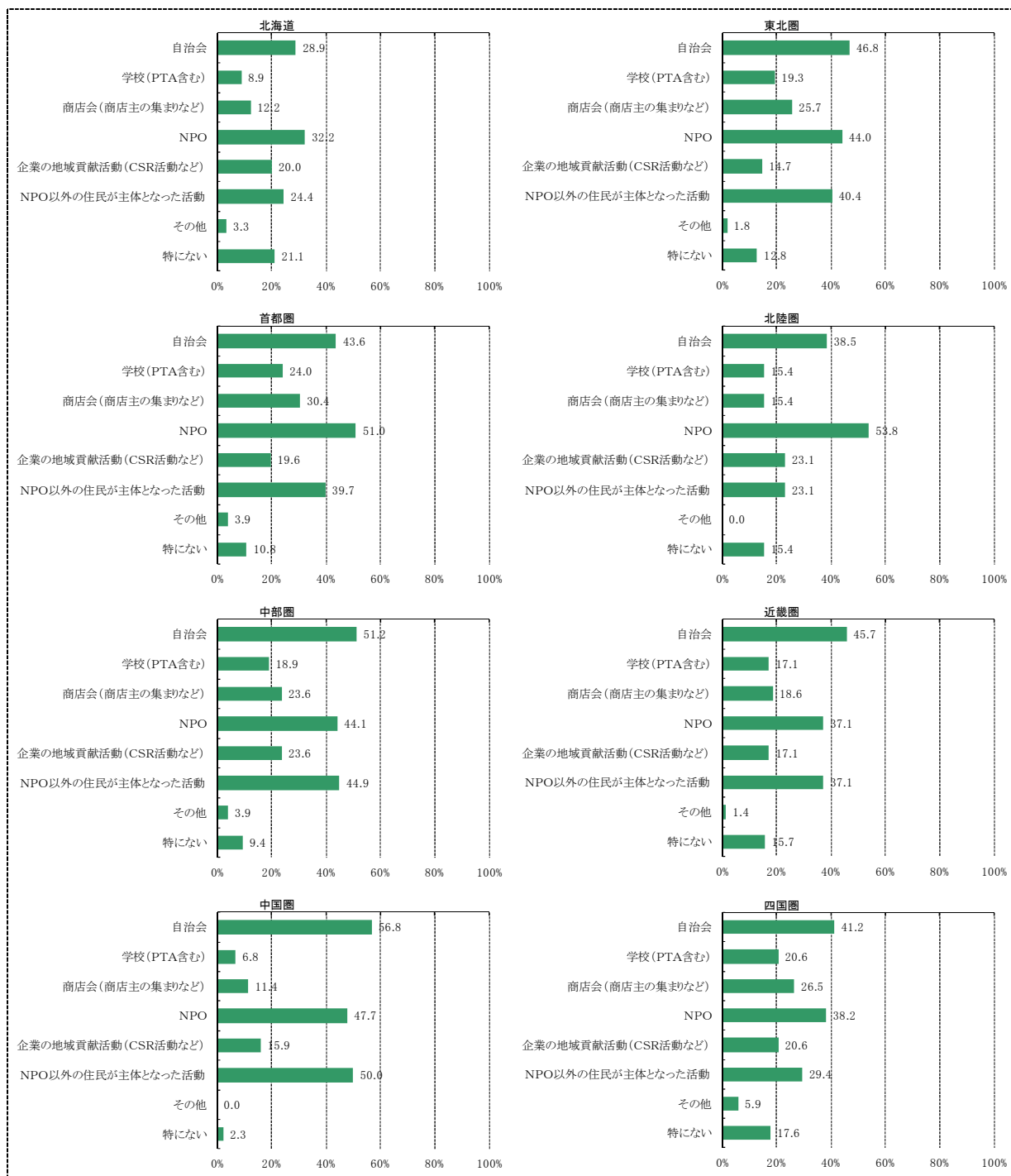
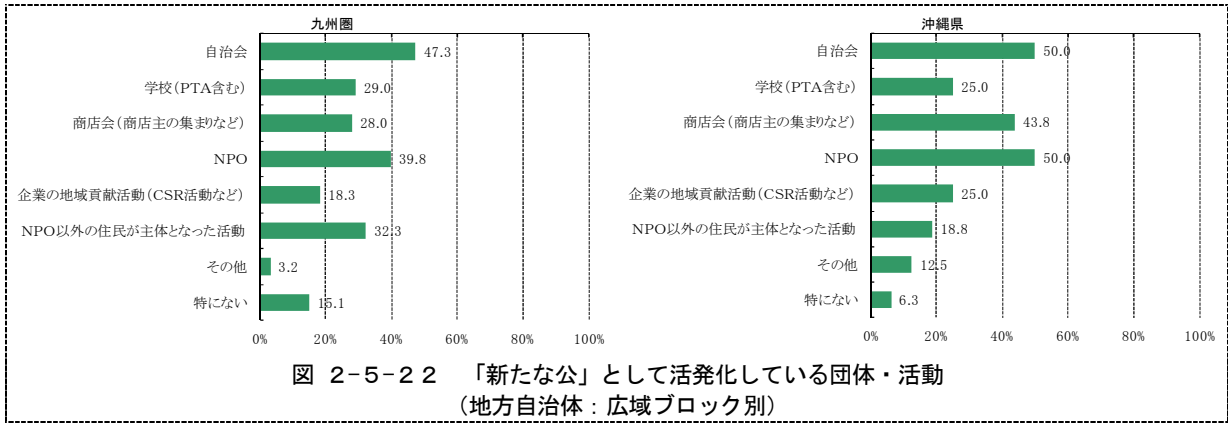


図 2-5-2 1 「新たな公」として活性化している団体・活動 (企業：業種別)

<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、首都圏では、「NPO」という回答が 51.0%と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。北陸圏では、「NPO」という回答が 53.8%と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。中部圏では、「自治会」という回答が 51.2%と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。中国圏では、「自治会」という回答が 56.8%、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が 50.0%と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。沖縄県では、「自治会」という回答が 50.0%、「NPO」という回答が 50.0%と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。(図 2-5-2 2)



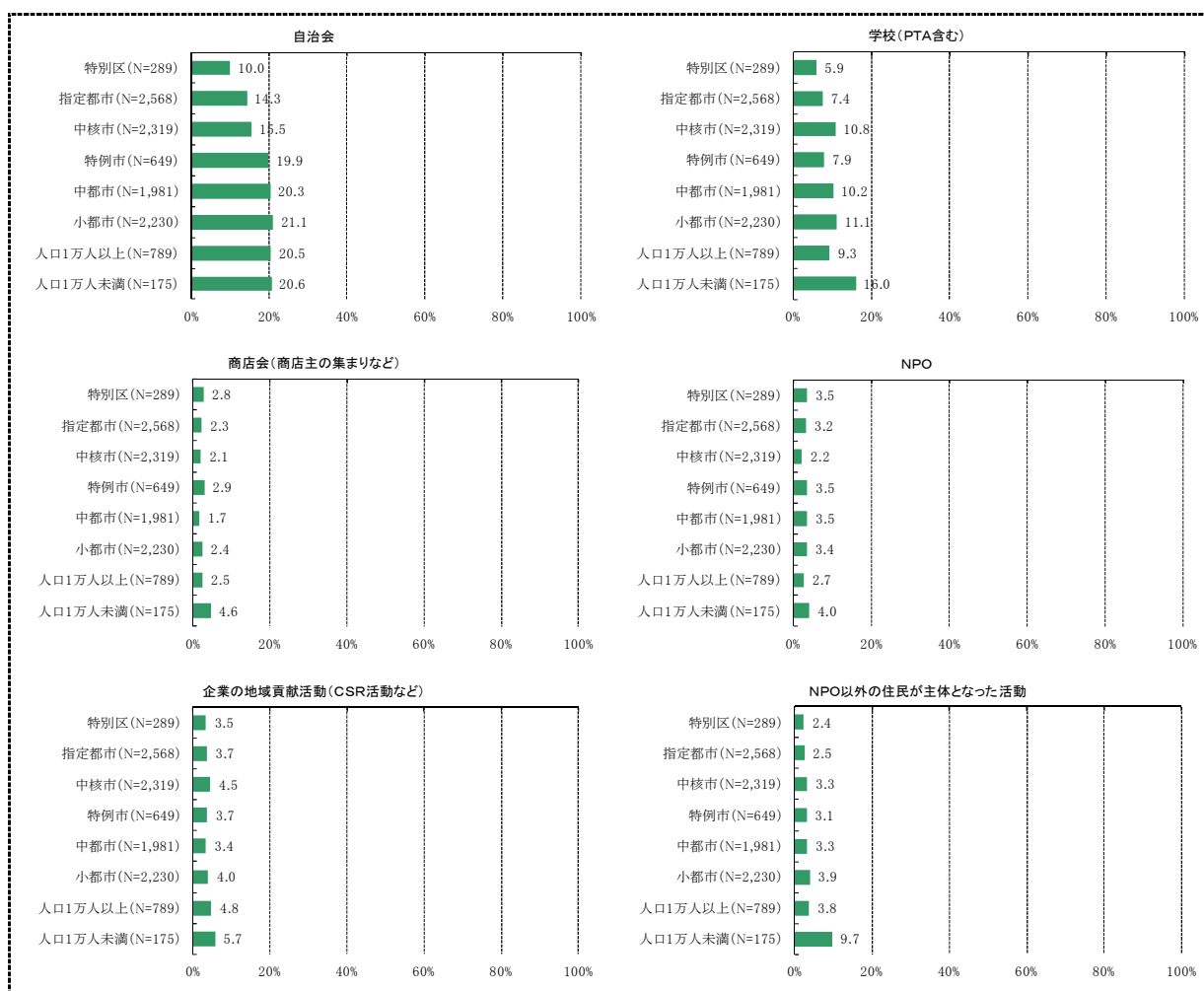
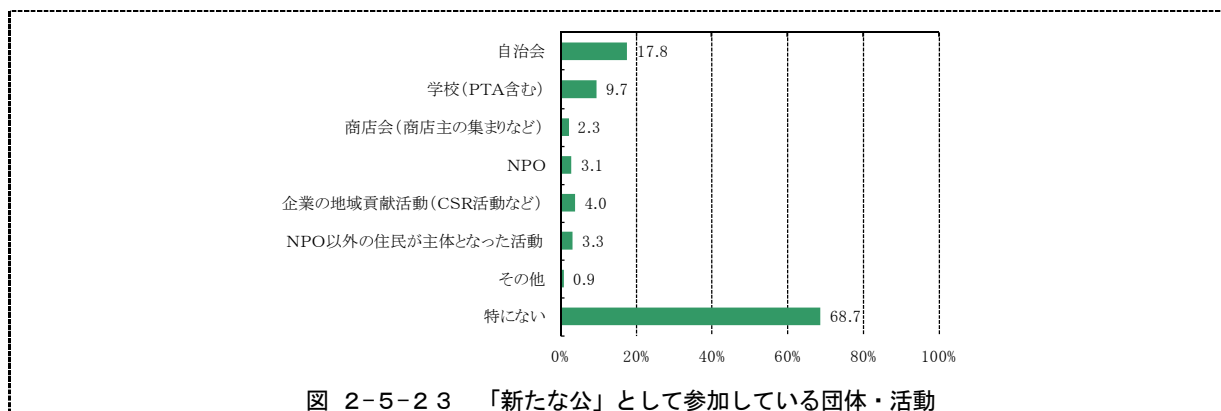


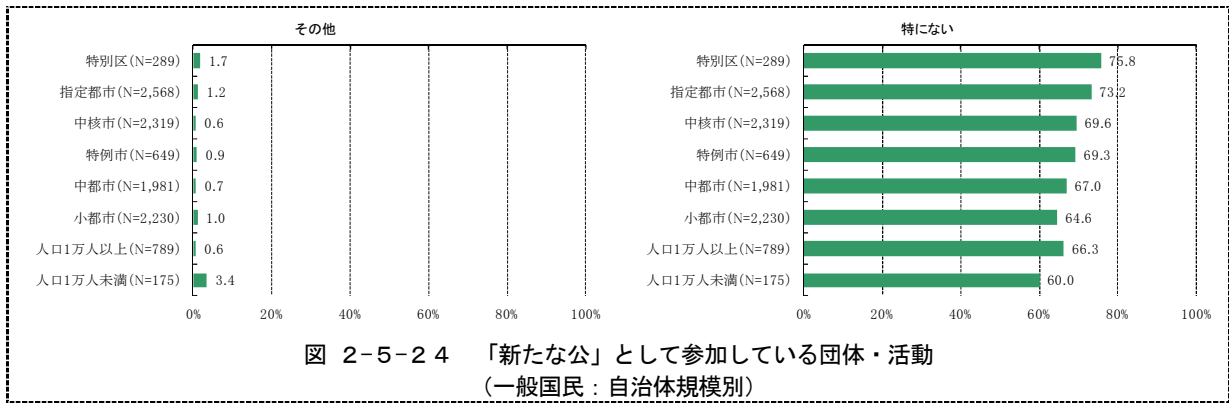
2-5-5 参加している団体・活動（問9 一般国民）

「新たな公」の一員として参加している団体・活動を聞いたところ、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-2 3）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-2 4）

問9 「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加された団体・活動はありますか？





<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-25)

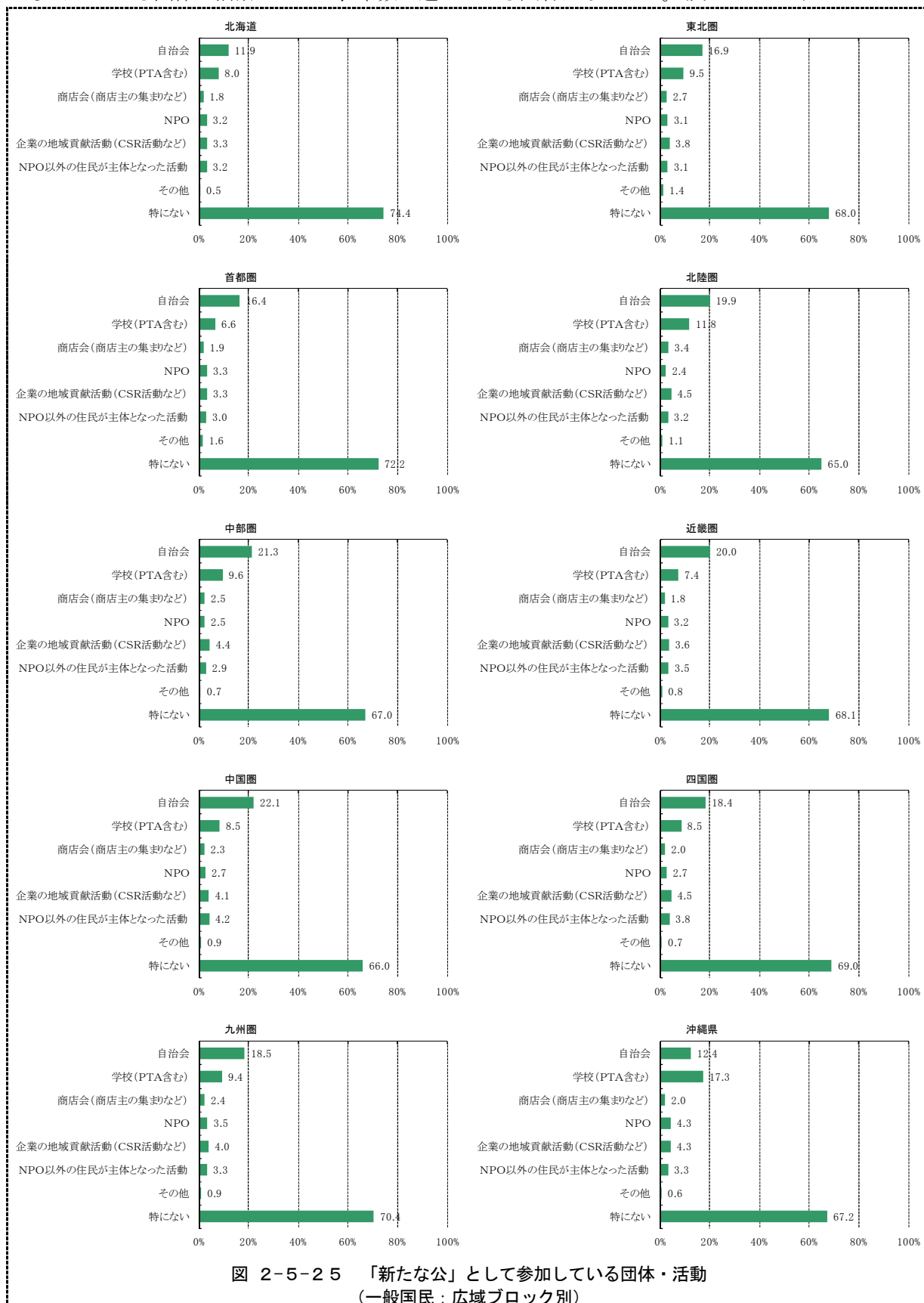


図 2-5-25 「新たな公」として参加している団体・活動
(一般国民：広域ブロック別)

2-5-6 今後参加（実施）してみたい取り組み（問10 一般国民・NPO・企業）

「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組みについて聞いたところ、いずれの主体においても、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-26）

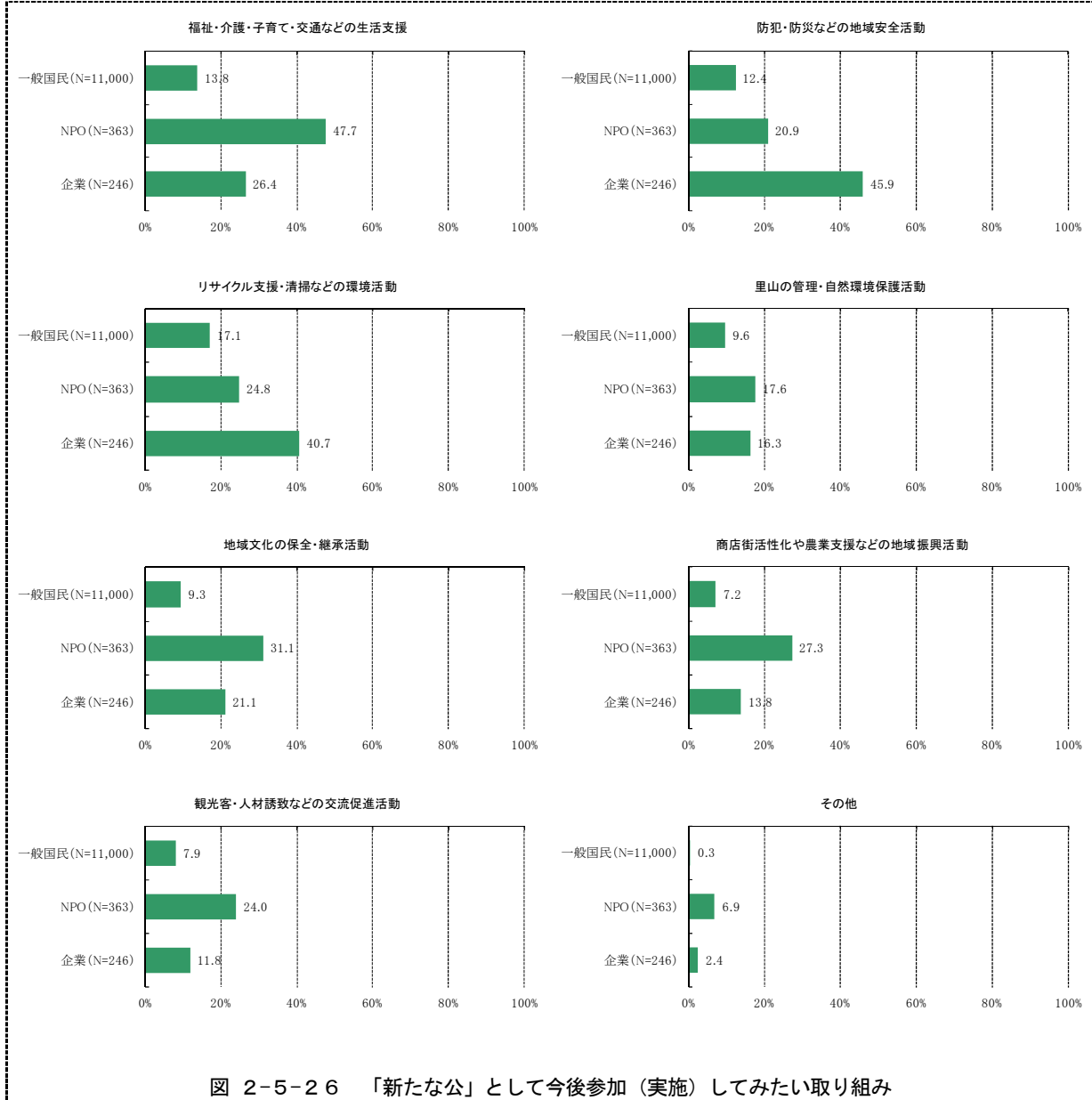
一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-27）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、保健、医療又は福祉の増進を図る活動で64.7%、社会教育の推進を図る活動で50.5%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で73.3%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で51.6%、子どもの健全育成を図る活動で50.4%、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動で59.2%、消費者の保護を図る活動で50.0%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で50.0%と半数を超していた。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地域安全活動で54.2%と半数を超していた。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で54.3%と半数を超していた。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、まちづくりの推進を図る活動で51.9%、観光の振興を図る活動で59.1%、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で51.4%、国際協力の活動で51.7%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で61.2%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で66.7%と半数を超していた。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、観光の振興を図る活動で54.5%、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で60.0%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で51.6%、情報化社会の発展を図る活動で50.0%、科学技術の振興を図る活動で63.2%、経済活動の活性化を図る活動で69.2%、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動で61.2%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で63.3%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で100.0%と半数を超していた。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、観光の振興を図る活動で77.3%、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で57.1%、国際協力の活動で58.6%、科学技術の振興を図る活動で52.6%、経済活動の活性化を図る活動で64.1%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で57.1%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で100.0%と半数を超していた。（図 2-5-28）

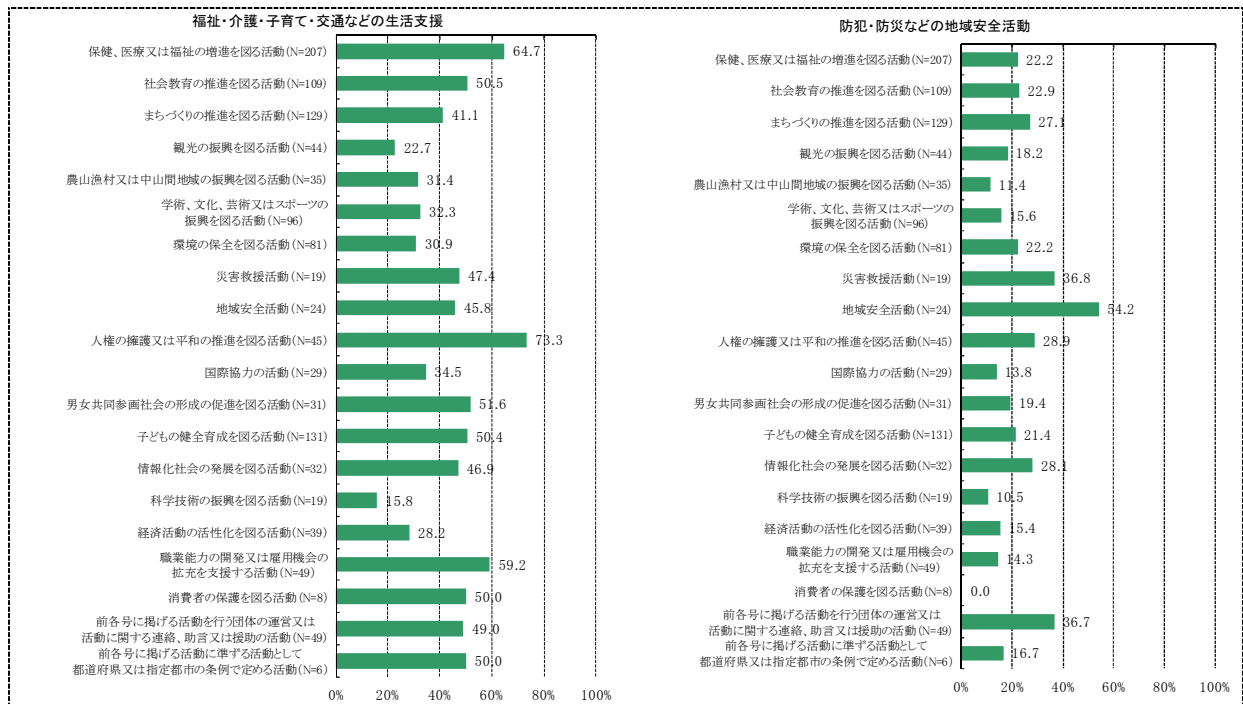
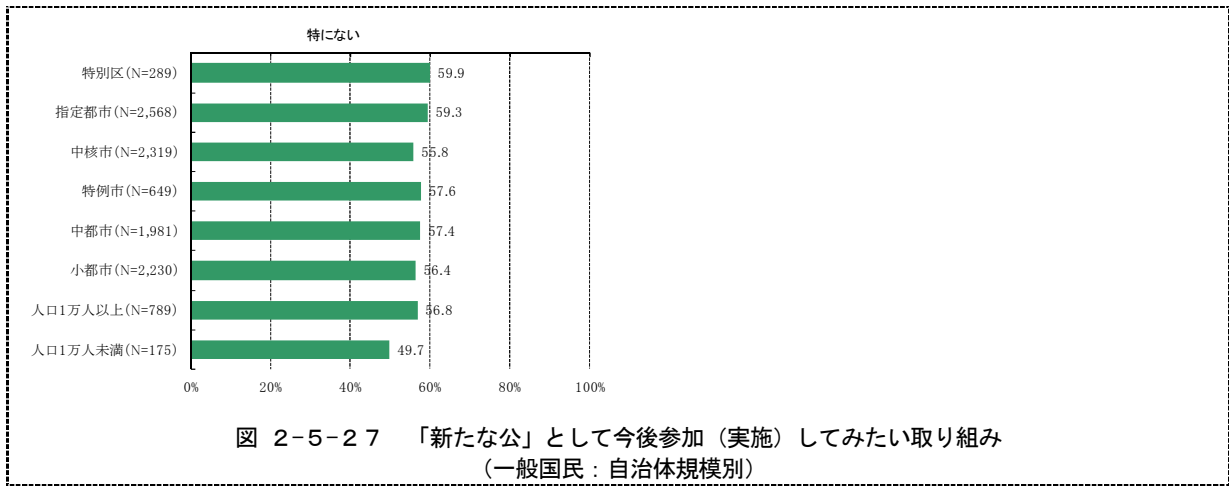
企業の回答を業種別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、複合サービス事業で50.0%と半数を超していた。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で50.0%、建設業で58.1%、運輸業、郵便業で60.0%、学術研究、専門・技術サービス業で60.0%、複合サービス事業で50.0%、その他で53.8%と半数を超していた。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、建設業で54.8%、複合サービス事業で50.0%と半数を超していた。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で50.0%と半数を超していた。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、金融業、保険業で66.7%、複合サービス事業で50.0%と半数を超していた。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、運輸業、郵送業で100.0%、宿泊業、飲食サービス業で100.0%、複合サービス事業で50.0%と半数を超していた。（図 2-5-29）

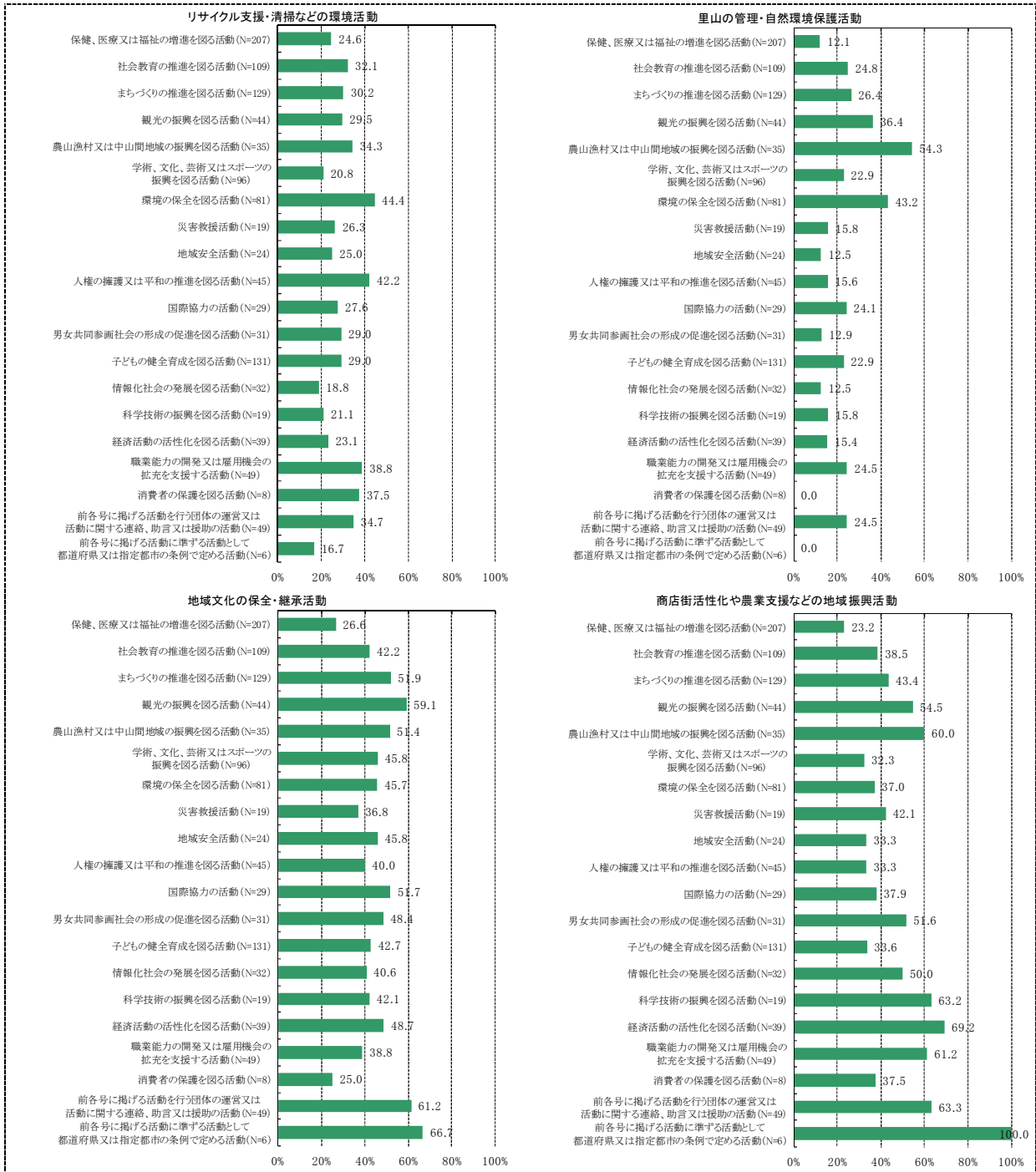
問10 「新たな公」の一員として、あなたが今後参加（実施）してみたいと思う取り組みはありますか？

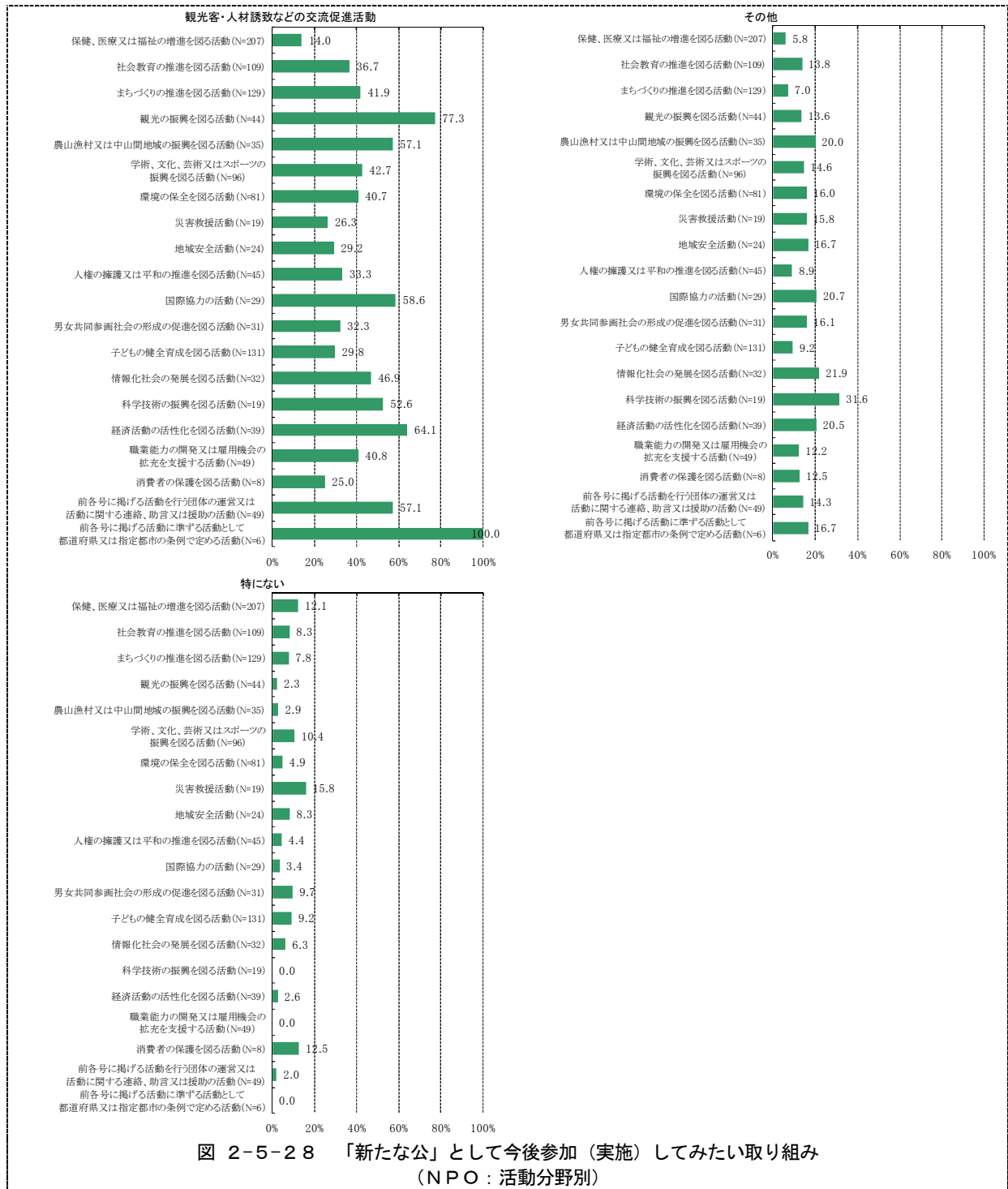
（上記は一般国民の質問文であるが、NPOには活動する地域において今後期待する取り組み、企業には会社が参加（実施）してみたい取り組みと各主体により質問文を変更している。）



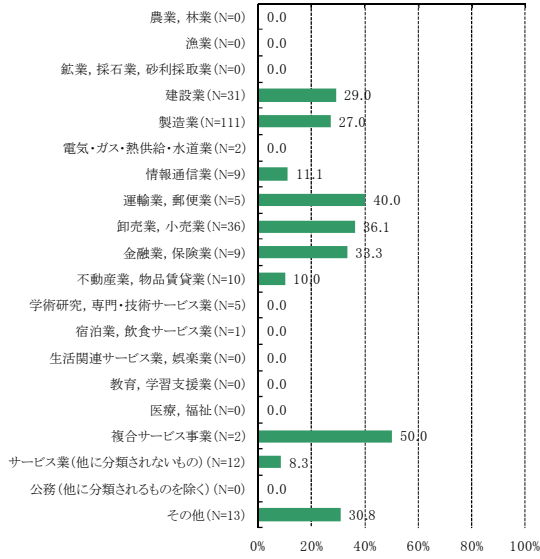




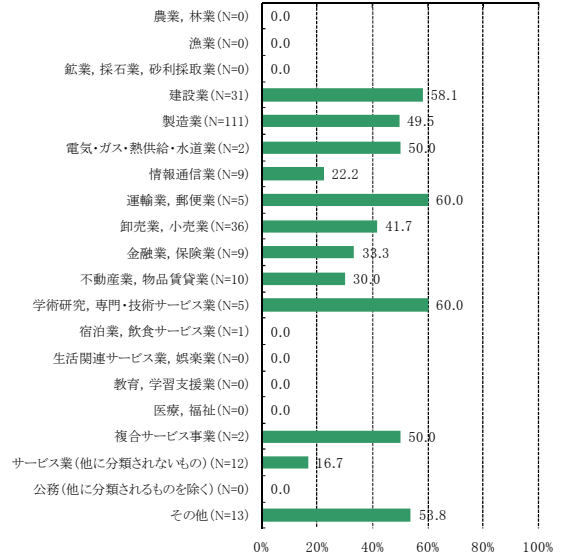




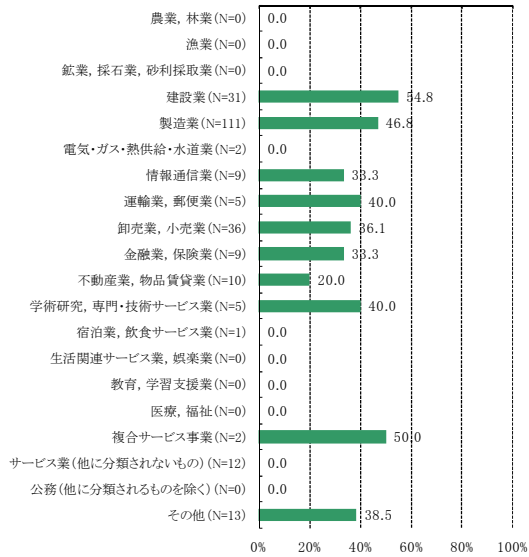
福祉・介護・子育て・交通などの生活支援



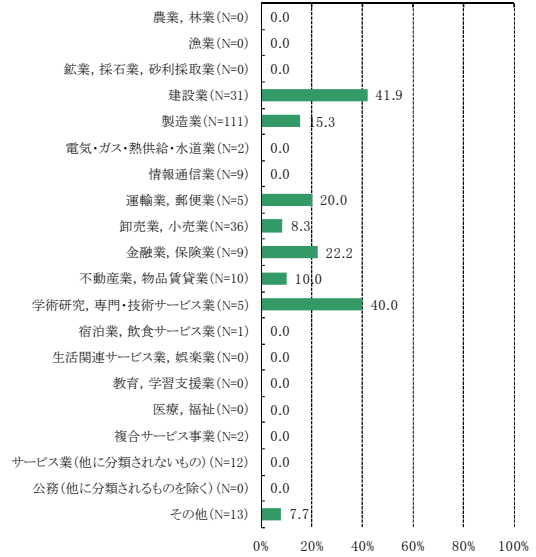
防犯・防災などの地域安全活動

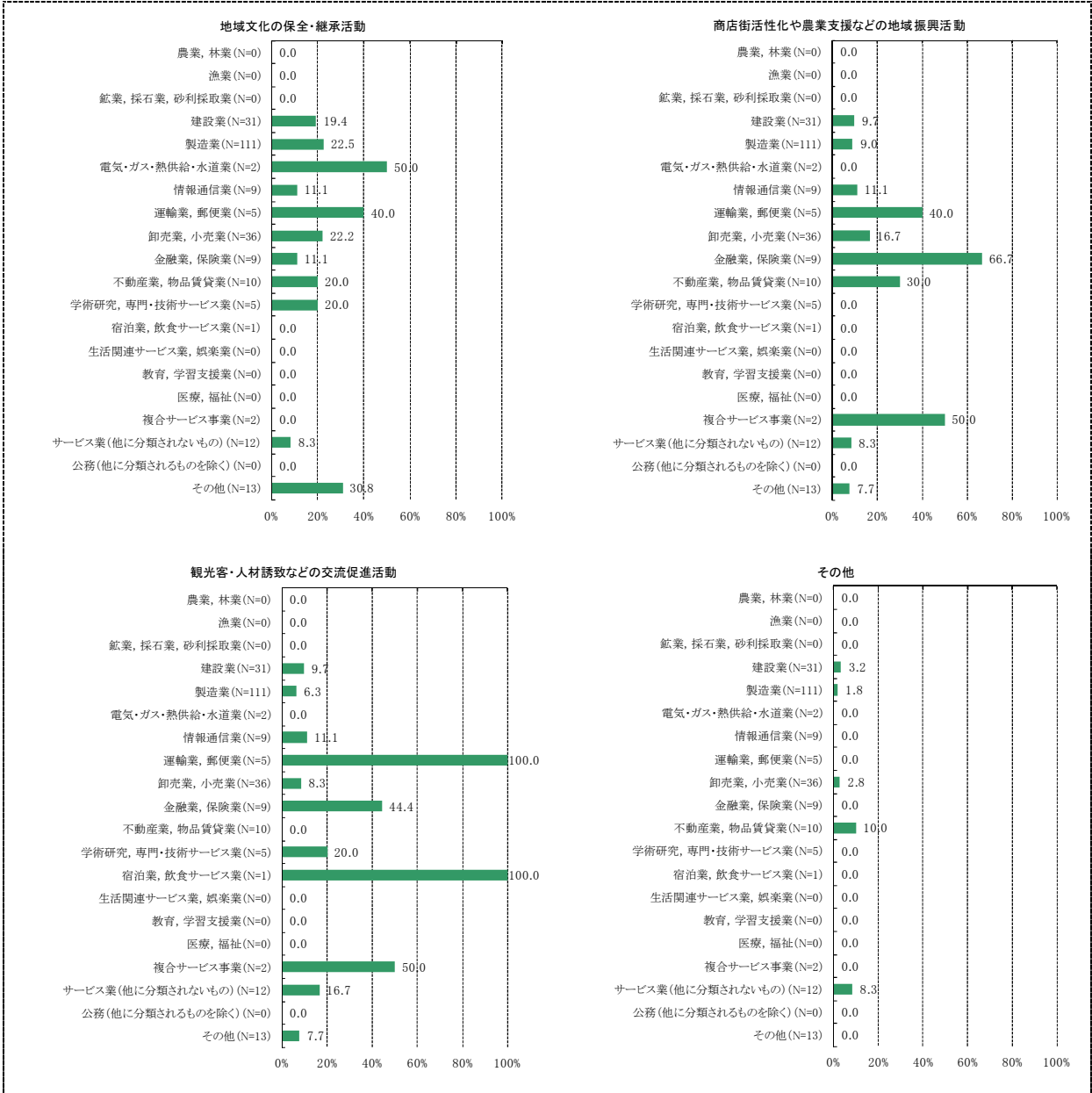


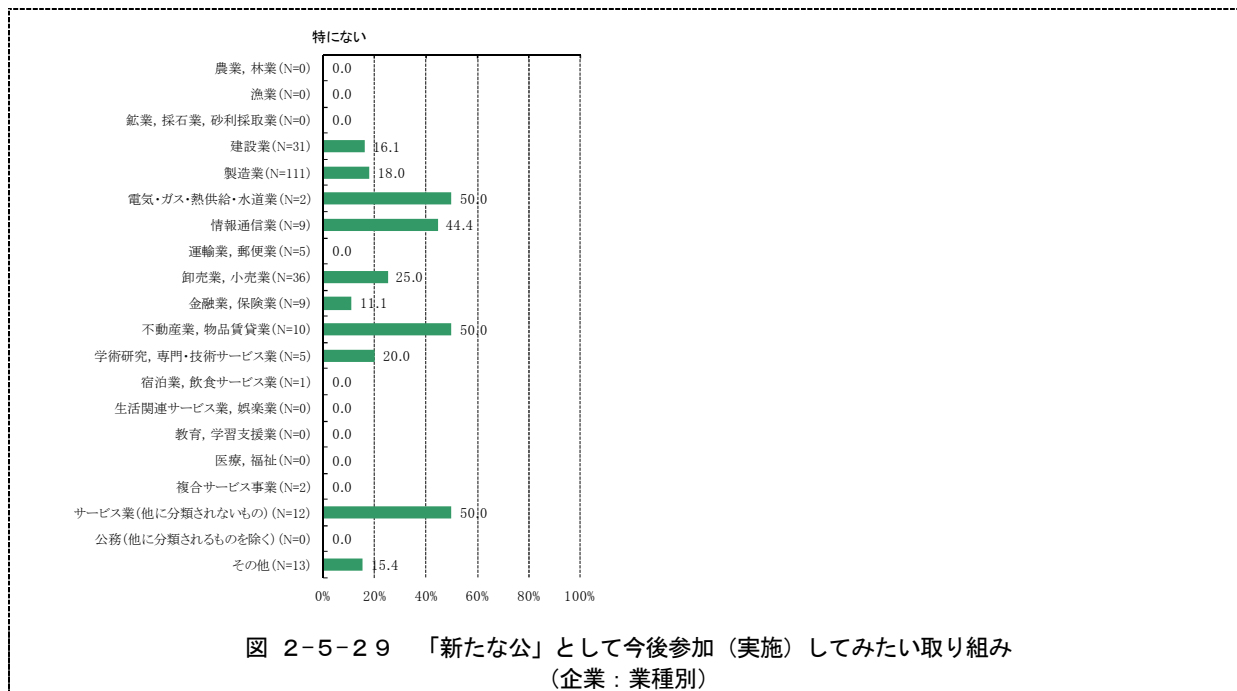
リサイクル支援・清掃などの環境活動



里山の管理・自然環境保護活動

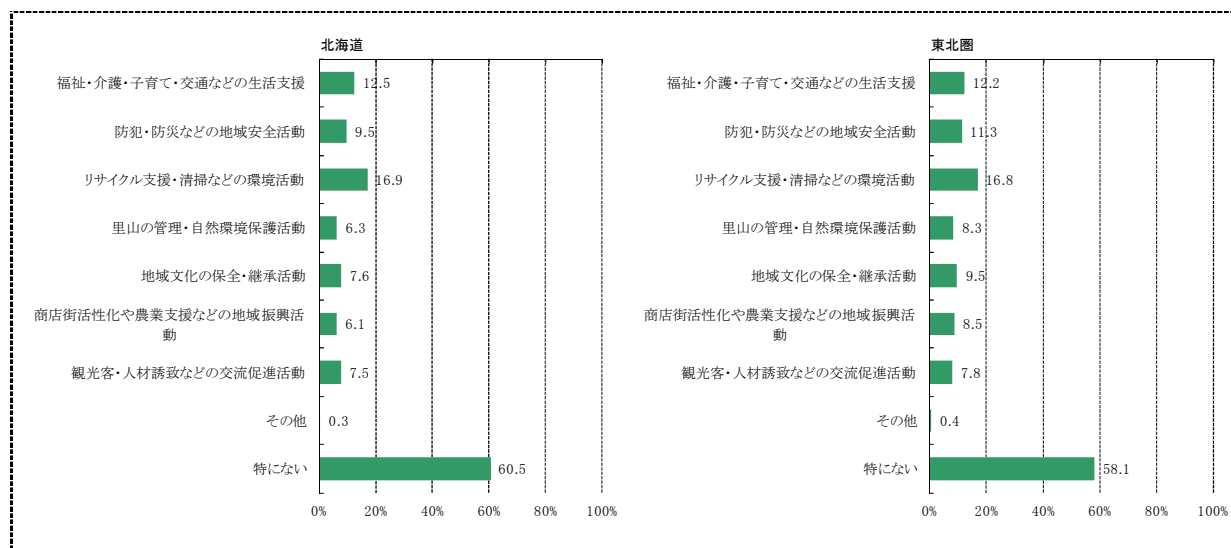


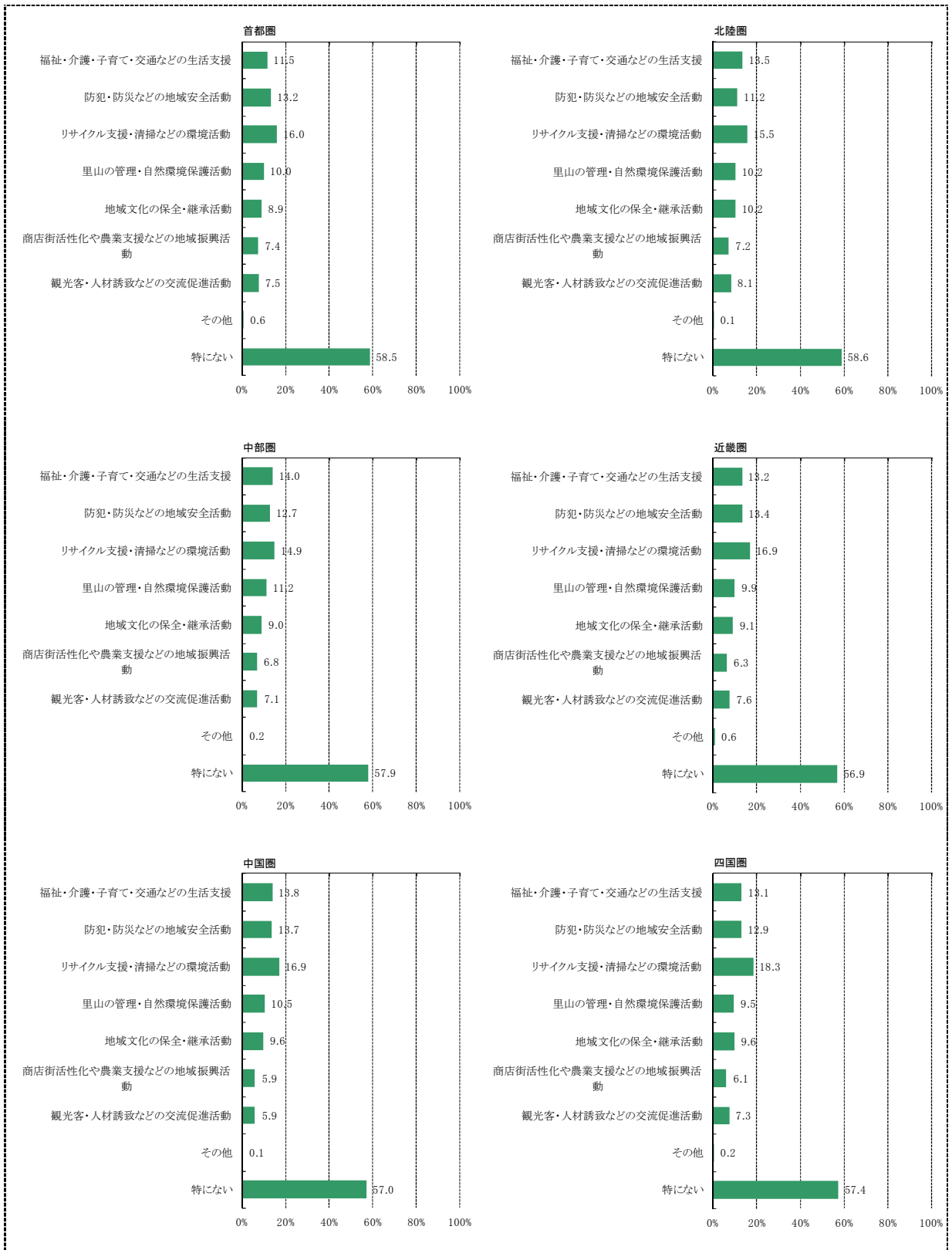


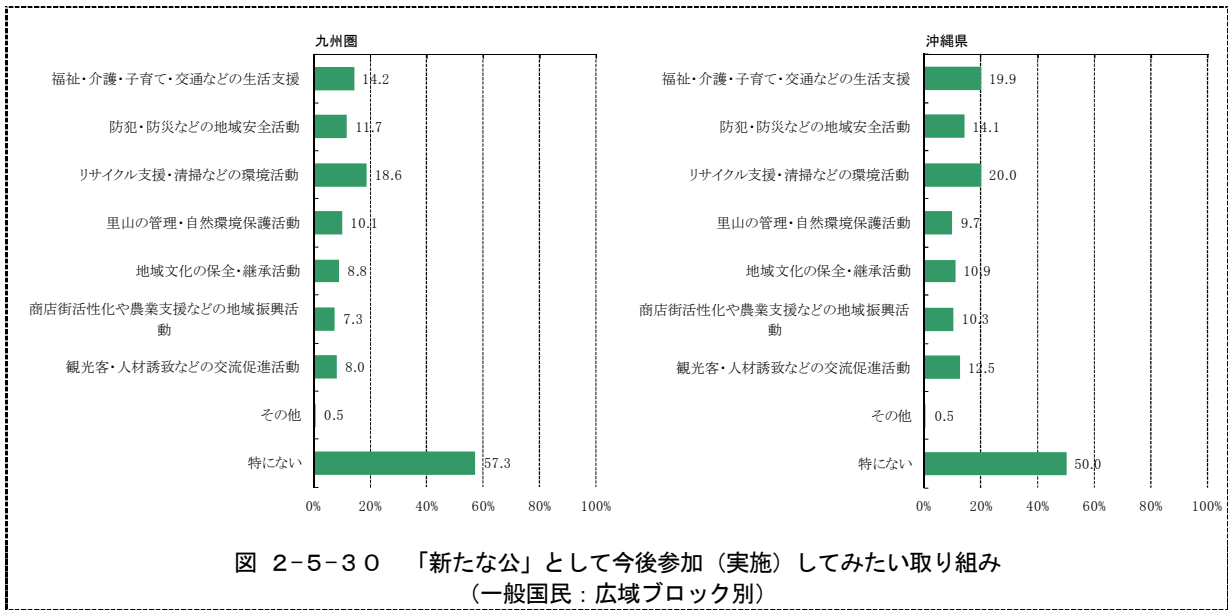


＜広域ブロック別の動向＞

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組みについて、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-30）







2-5-7 進展を期待する取り組み（問10 専門家・地方自治体）

「新たな公」として進展を期待する取り組みについて聞いたところ、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、地方自治体で77.3%、専門家で75.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地方自治体で66.6%、専門家で61.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、専門家で62.8%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、地方自治体で70.8%、専門家で66.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、地方自治体で66.5%、専門家で51.1%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 1）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、いずれの自治体規模においても、半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、都道府県庁で63.9%、特別区で78.6%、指定都市で66.7%、特例市で60.0%、中都市で57.6%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、都道府県庁で63.9%、指定都市で77.8%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、小都市、人口1万人以上、人口1万人未満を除く全ての自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 2）

専門家の回答について職業別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、学生を除く全ての職業で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、経営者・役員を除く全ての職業で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、経営者・役員で70.0%、その他で66.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で57.6%、学生で66.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、研究者（高等教育機関以外）を除く全ての職業で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、研究者（高等教育機関以外）、学生を除く全ての職業で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で60.6%、経営者・役員で50.0%、その他で66.7%で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 3）

問10 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、今後どのような取り組みが進むことを期待しますか？

（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家には日本の各地域で進展を期待する取り組みと各主体により質問文を変更している。）

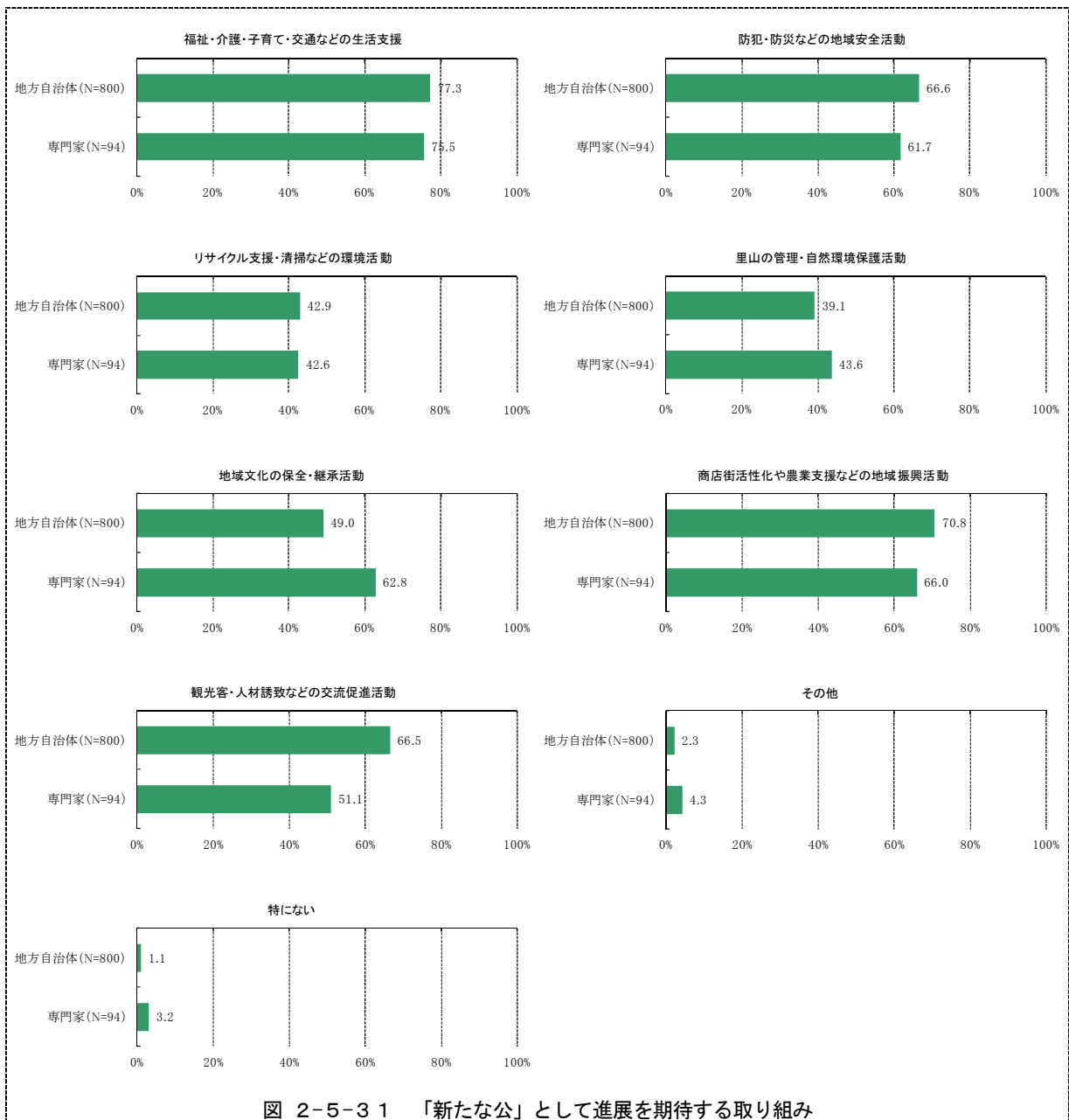
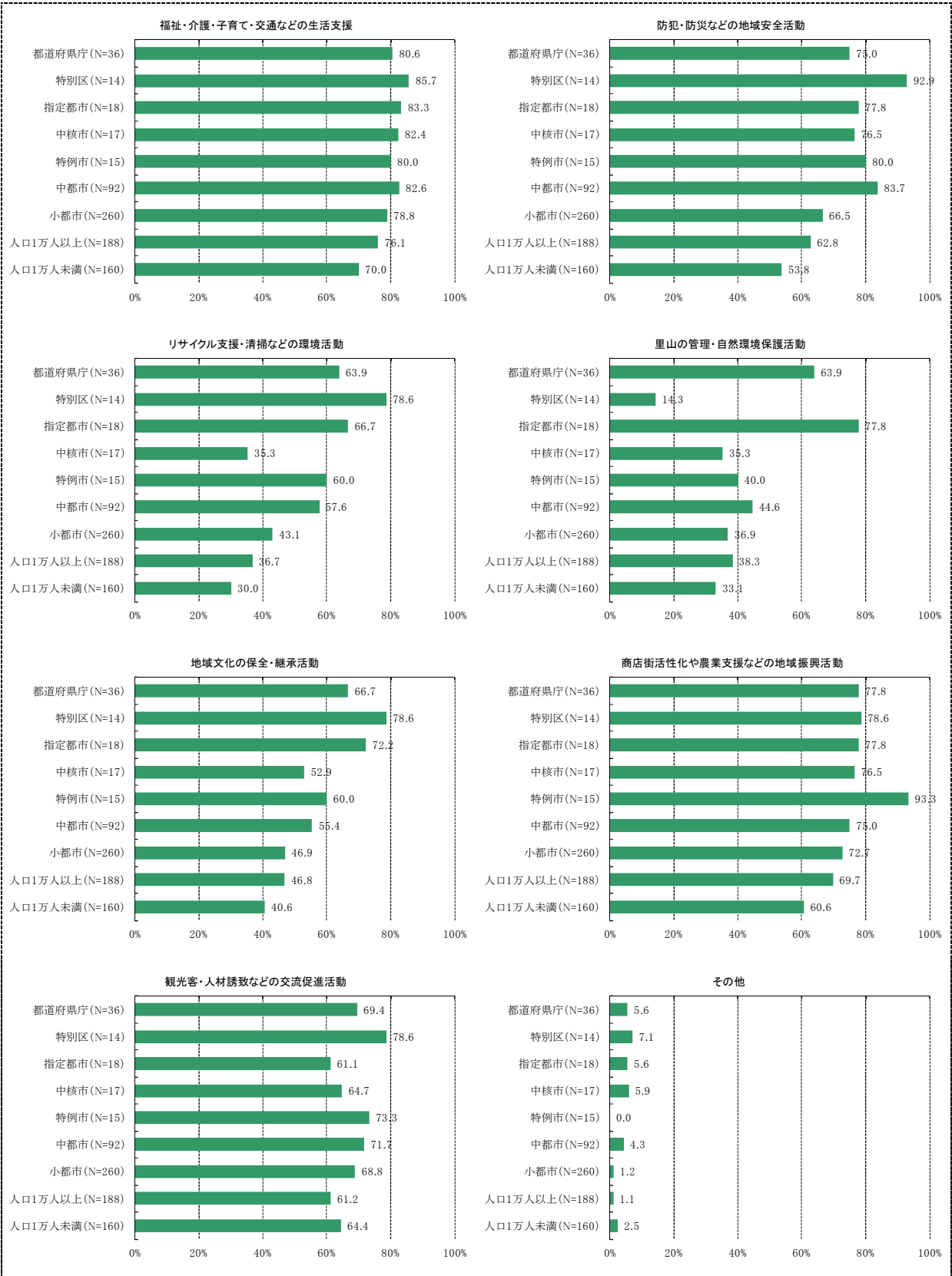
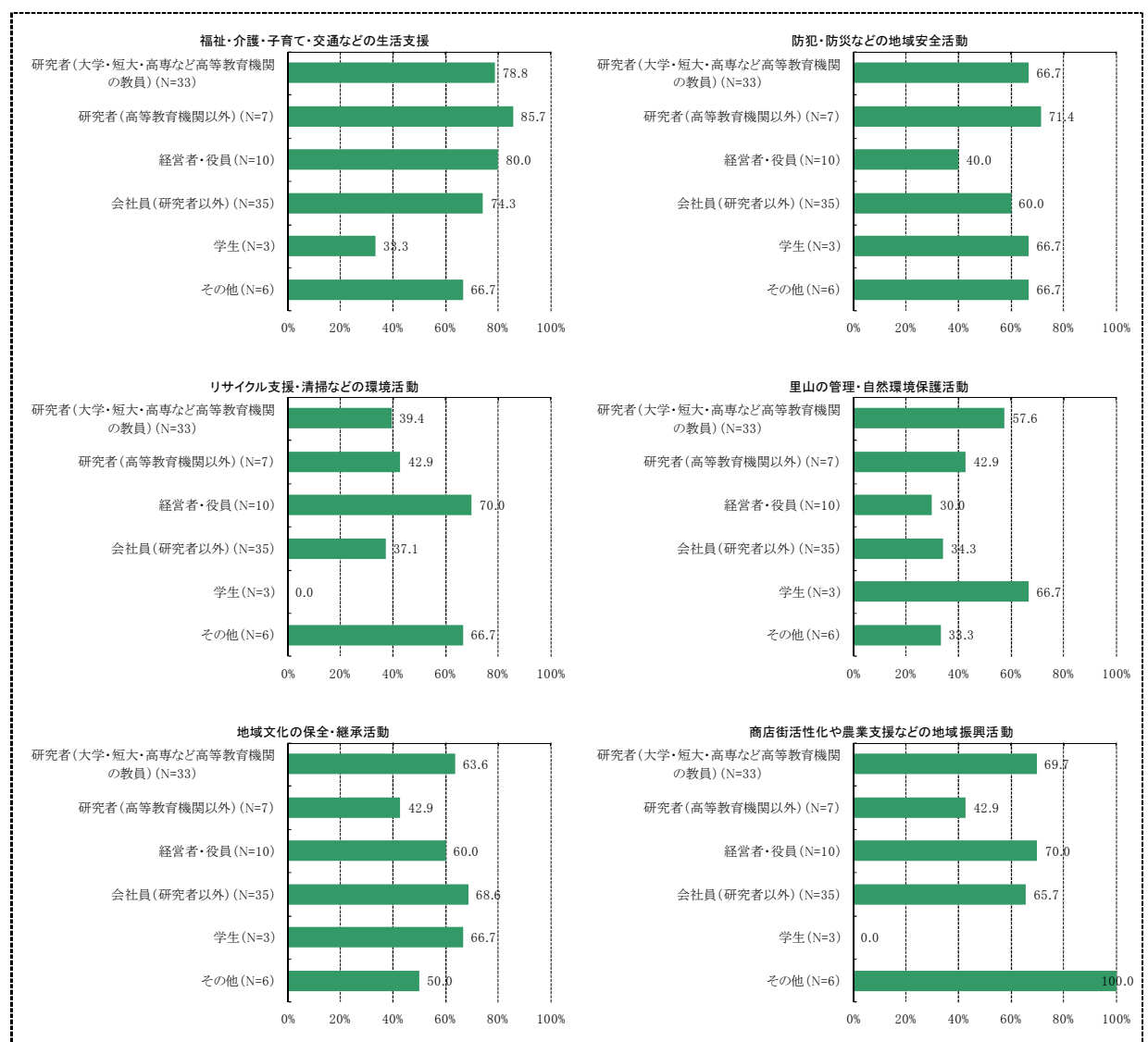
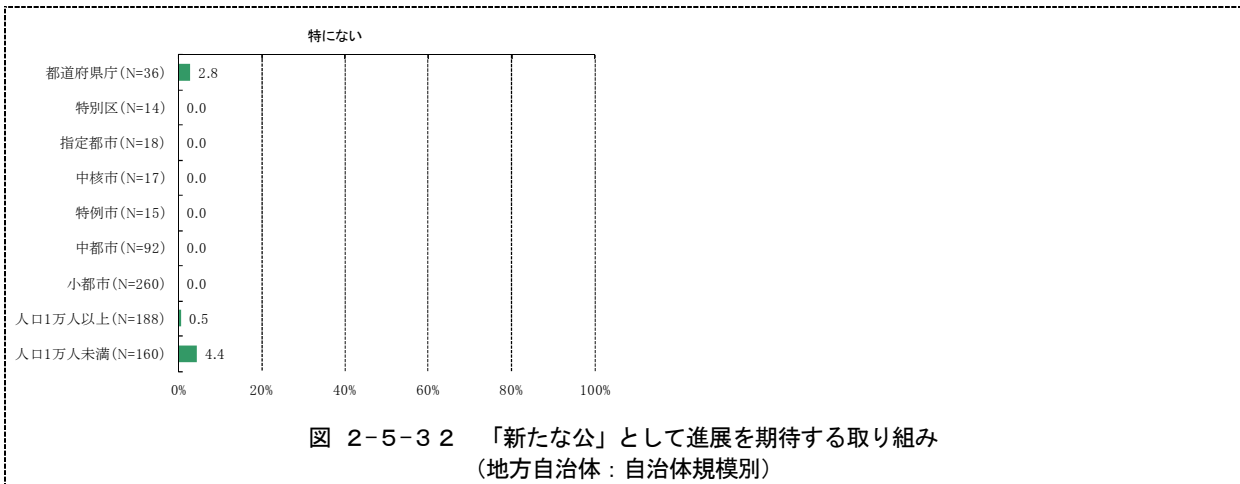
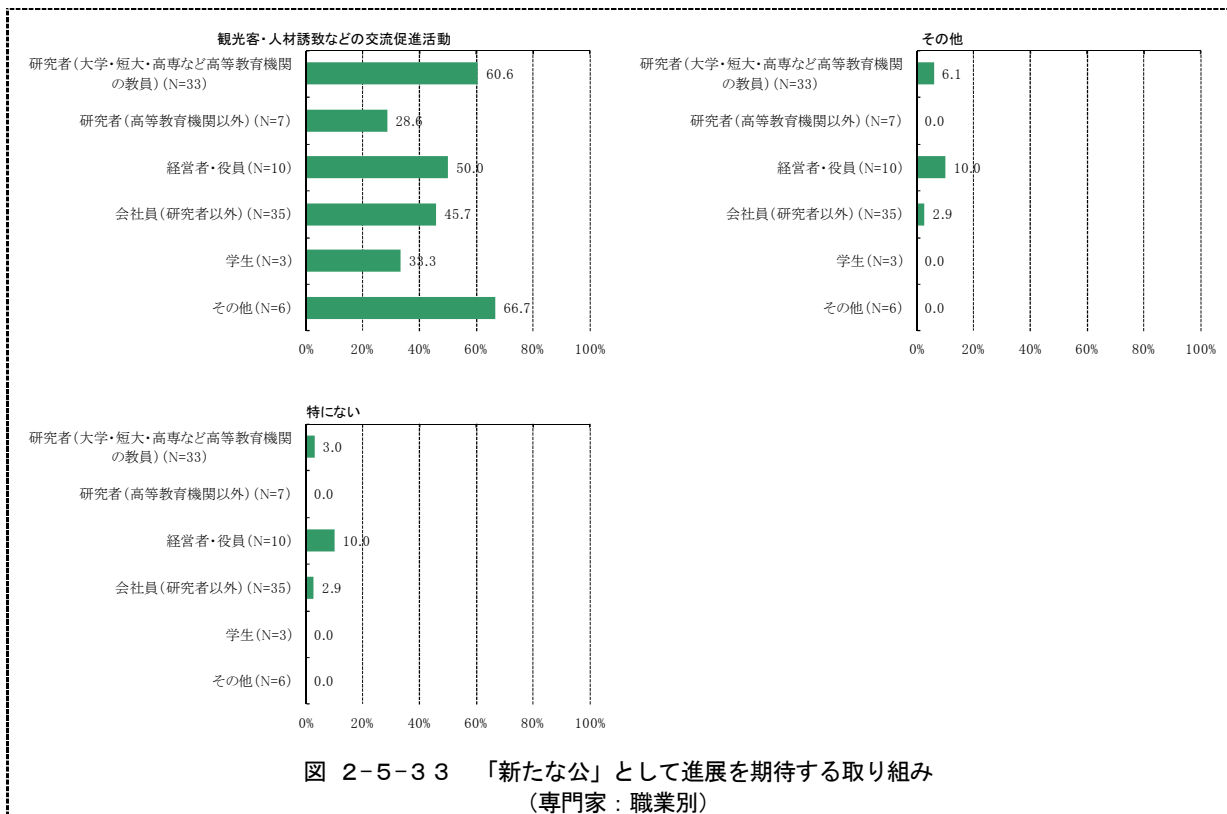


図 2-5-3 1 「新たな公」として進展を期待する取り組み



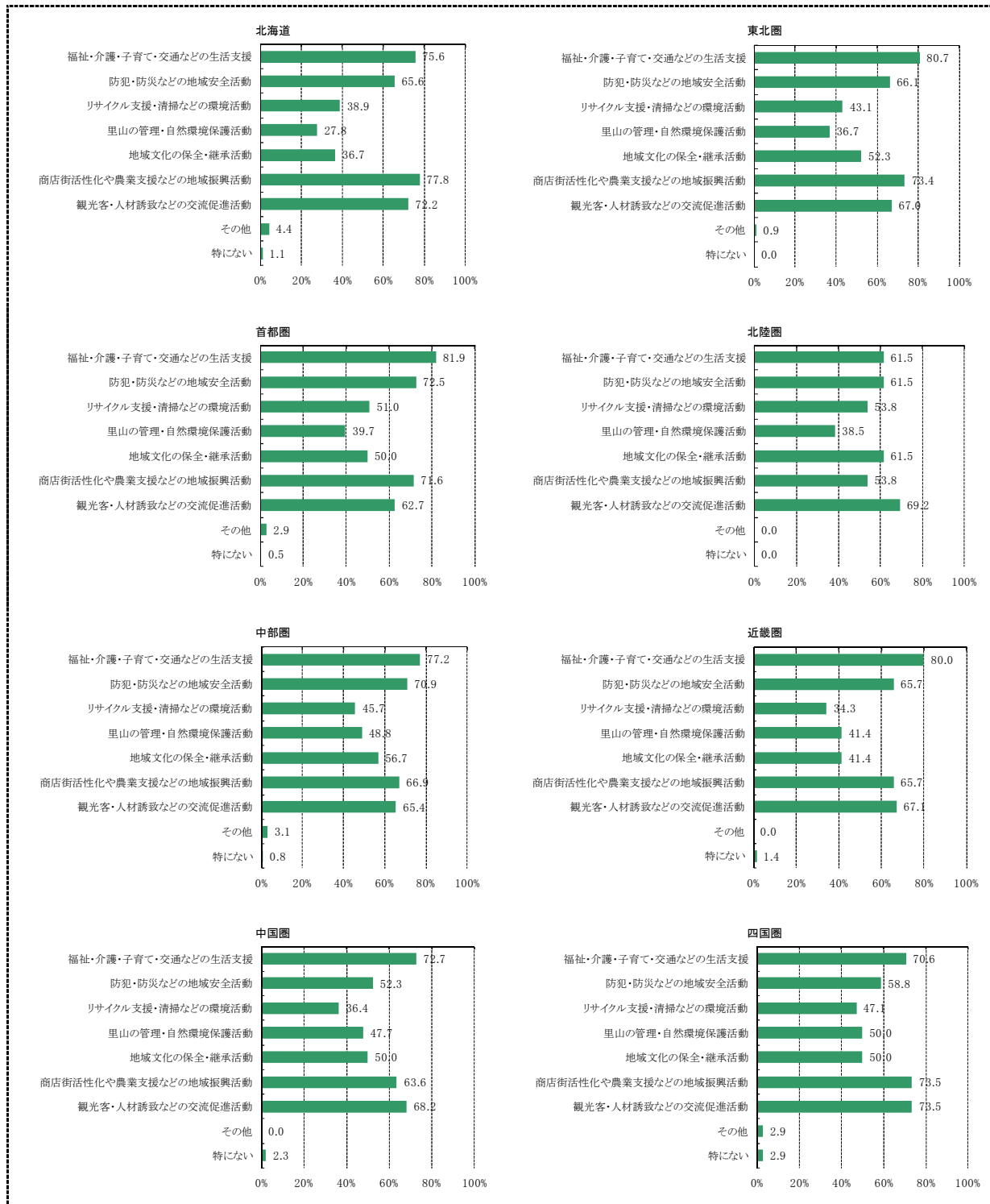


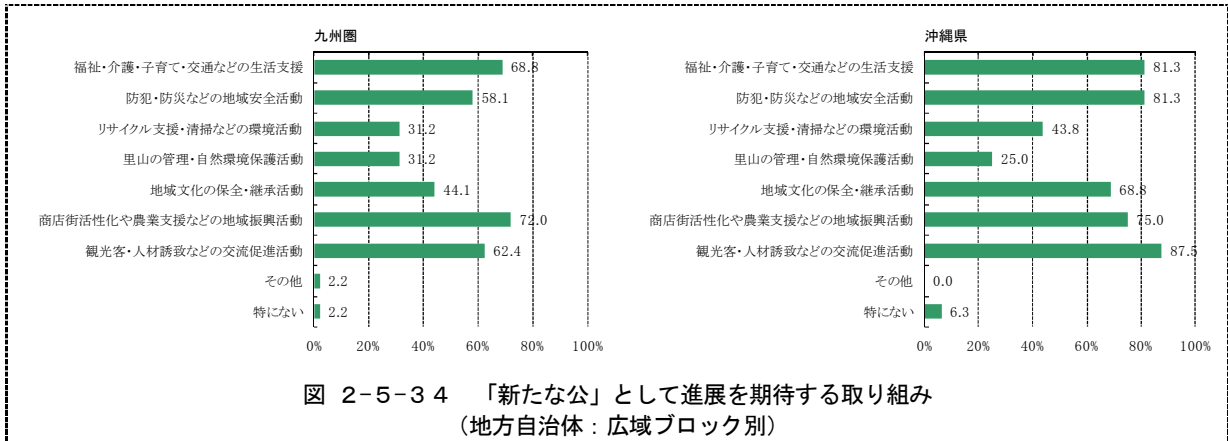


<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ75.6%、65.6%、77.8%、72.2%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。東北圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ80.7%、66.1%、52.3%、73.4%、67.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。首都圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「リサイクル支援・清掃などの環境活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」の回答が、それぞれ81.9%、72.5%、51.0%、50.0%、71.6%、62.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。北陸圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「リサイクル支援・清掃などの環境活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ61.5%、61.5%、53.8%、61.5%、53.8%、69.2%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。中部圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ77.2%、70.9%、56.7%、66.9%、65.4%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。近畿圏では、北海道と同じ4項目の回答が、それぞれ80.0%、65.7%、65.7%、67.1%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。中国圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ72.7%、52.3%、50.0%、63.6%、68.2%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。四国圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「里山の管理・自然環境保全活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」とい

う回答が、それぞれ 70.6%、58.8%、50.0%、50.0%、73.5%、73.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。九州圏では、北海道と同じ 4 項目の回答が、それぞれ 68.8%、58.1%、72.0%、62.4%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。沖縄県では、では、東北圏と同じ 5 項目の回答が、それぞれ 81.3%、81.3%、68.8%、75.0%、87.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。(図 2-5-3 4)





2-5-8 活発化を期待する団体・活動（問11 専門家・NPO・企業・地方自治体）

「新たな公」として活発になることを期待する団体・活動について聞いたところ、「自治会」という回答は、地方自治体で69.6%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、地方自治体で62.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、地方自治体で57.1%、NPOで54.5%、専門家で55.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、いずれの団体・活動においても半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、地方自治体で54.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-35）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、いずれの自治体規模においても半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「学校（PTA含む）」という回答は、都道府県庁で55.6%、特別区で64.3%、特定都市で61.1%、特例市で53.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、人口1万人未満を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、人口1万人以上、人口1万人未満を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、指定都市、人口1万人以上、人口1万人未満を除く全ての自治体規模においても半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-36）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「自治会」という回答は、観光の振興を図る活動で54.5%、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で54.3%、環境の保全を図る活動で51.9%、地域安全活動で62.5%、情報化社会の発展を図る活動で53.1%、消費者の保護を図る活動で75.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、観光の振興を図る活動で59.1%、情報化社会の発展を図る活動で53.1%、経済活動の活性化を図る活動で51.3%、消費者の保護を図る活動で62.5%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、全ての回答で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、いずれの活動分野においても、半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、まちづくりの推進を図る活動で50.4%、観光の振興を図る活動で56.8%、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で60.0%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で53.3%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で54.8%、情報化社会の発展を図る活動で53.1%、消費者の保護を図る活動で50.0%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で55.1%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で66.7%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-37）

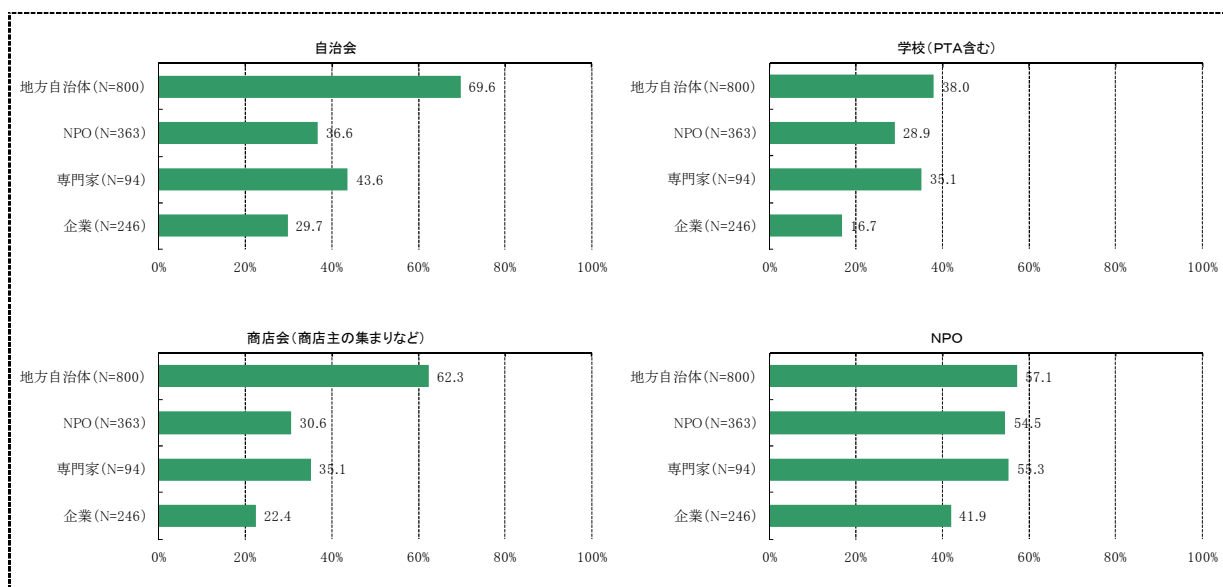
専門家の回答について職業別に見ると、「自治体」という回答は、経営者・役員で70.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で57.6%、研究者（高等教育機関以外）で57.1%、経営者・役員で60.0%、会社員（研究者以外）で54.3%、その他で50.0%と半数を超しており、その

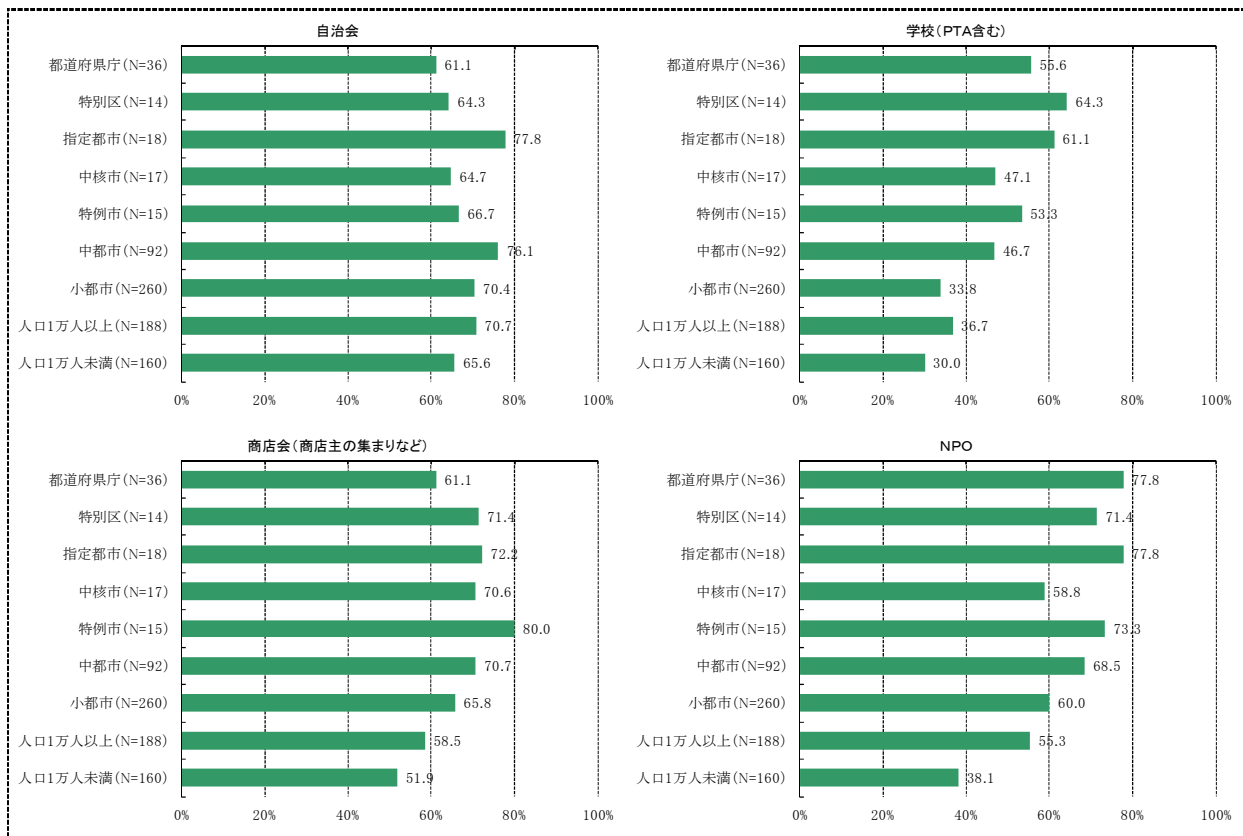
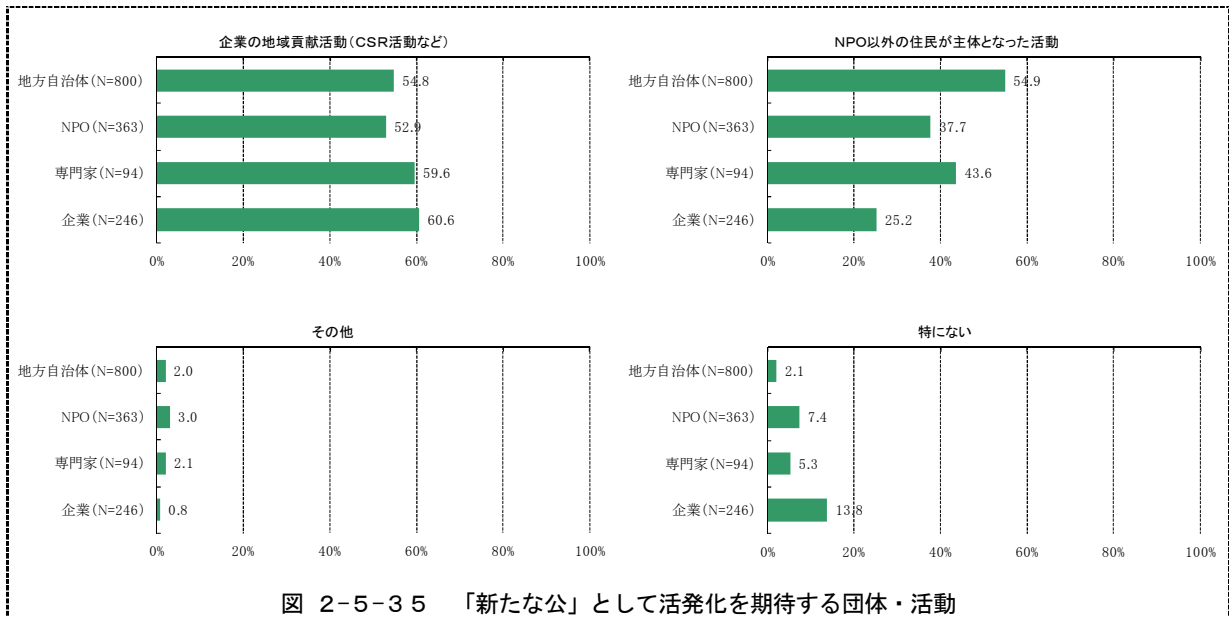
団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で66.7%、会社員（研究者以外）で62.9%、その他で83.3%で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、研究者（高等教育機関以外）で71.4%で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-3 8）

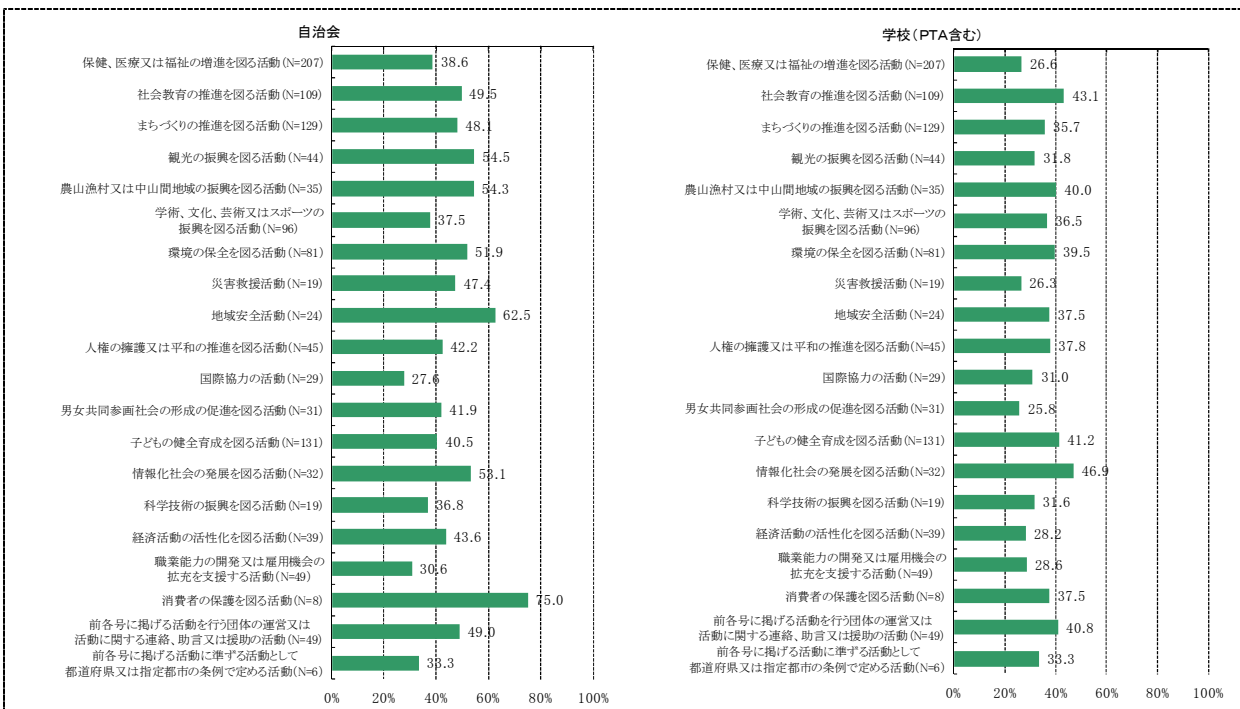
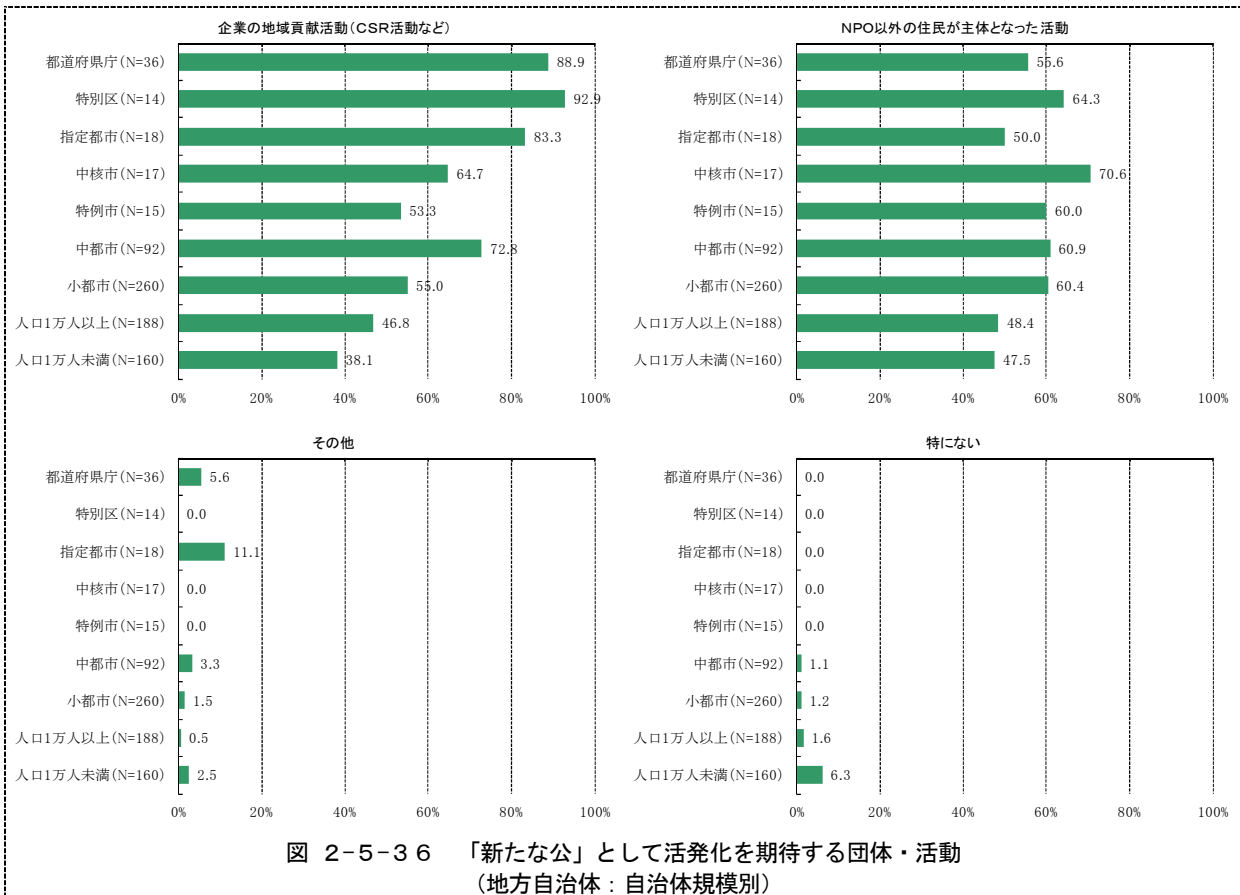
企業の回答について業種別に見ると、「自治会」、「学校（PTA含む）」という回答は、複合サービス事業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、宿泊業、飲食サービス業で100.0%、複合サービス事業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で50.0%、金融業、保険業で66.7%、複合サービス事業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）と有効回答数が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、複合サービス事業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-3 9）

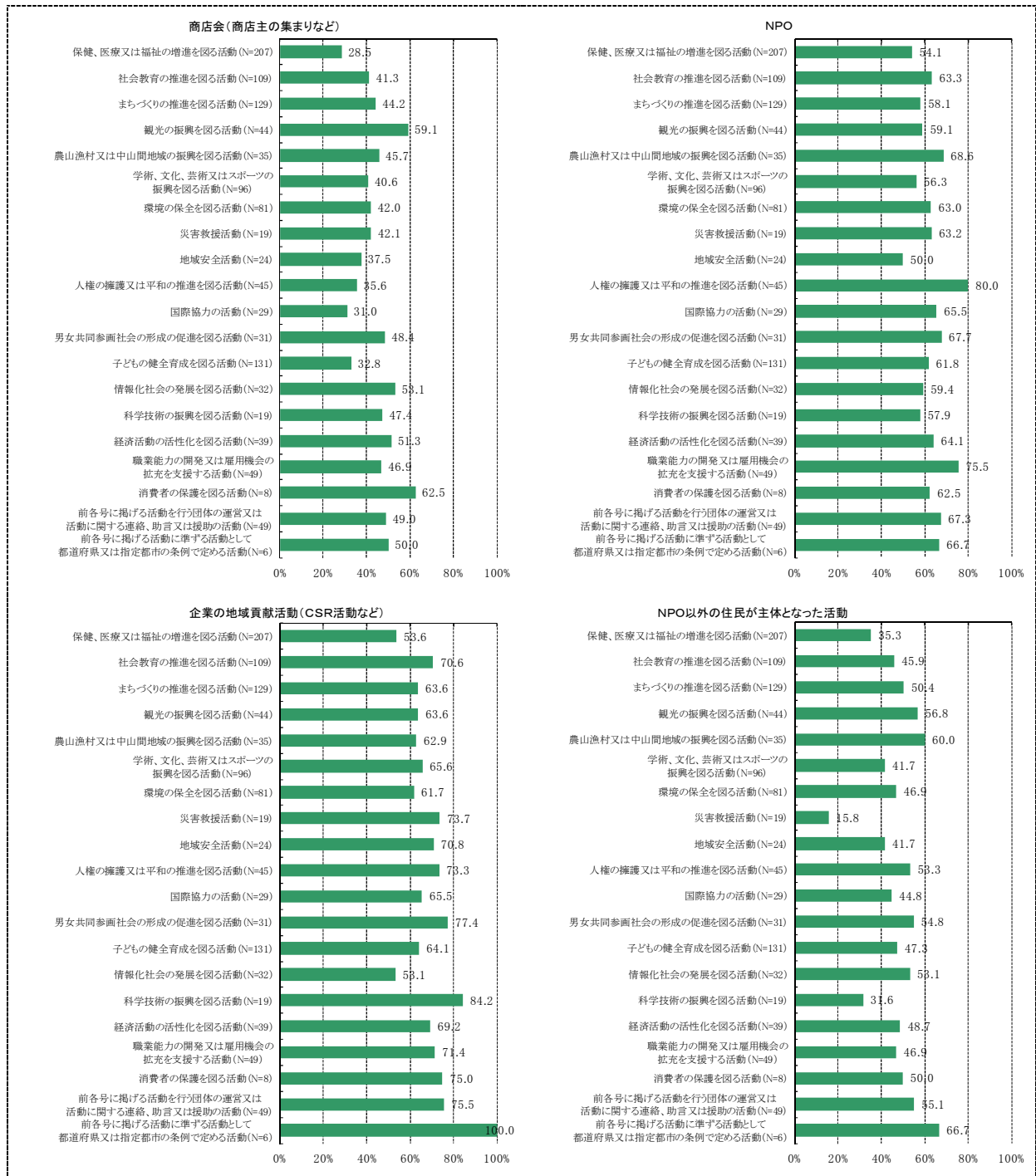
問 1 1 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、今後どのような団体・活動が活発になることを期待しますか？

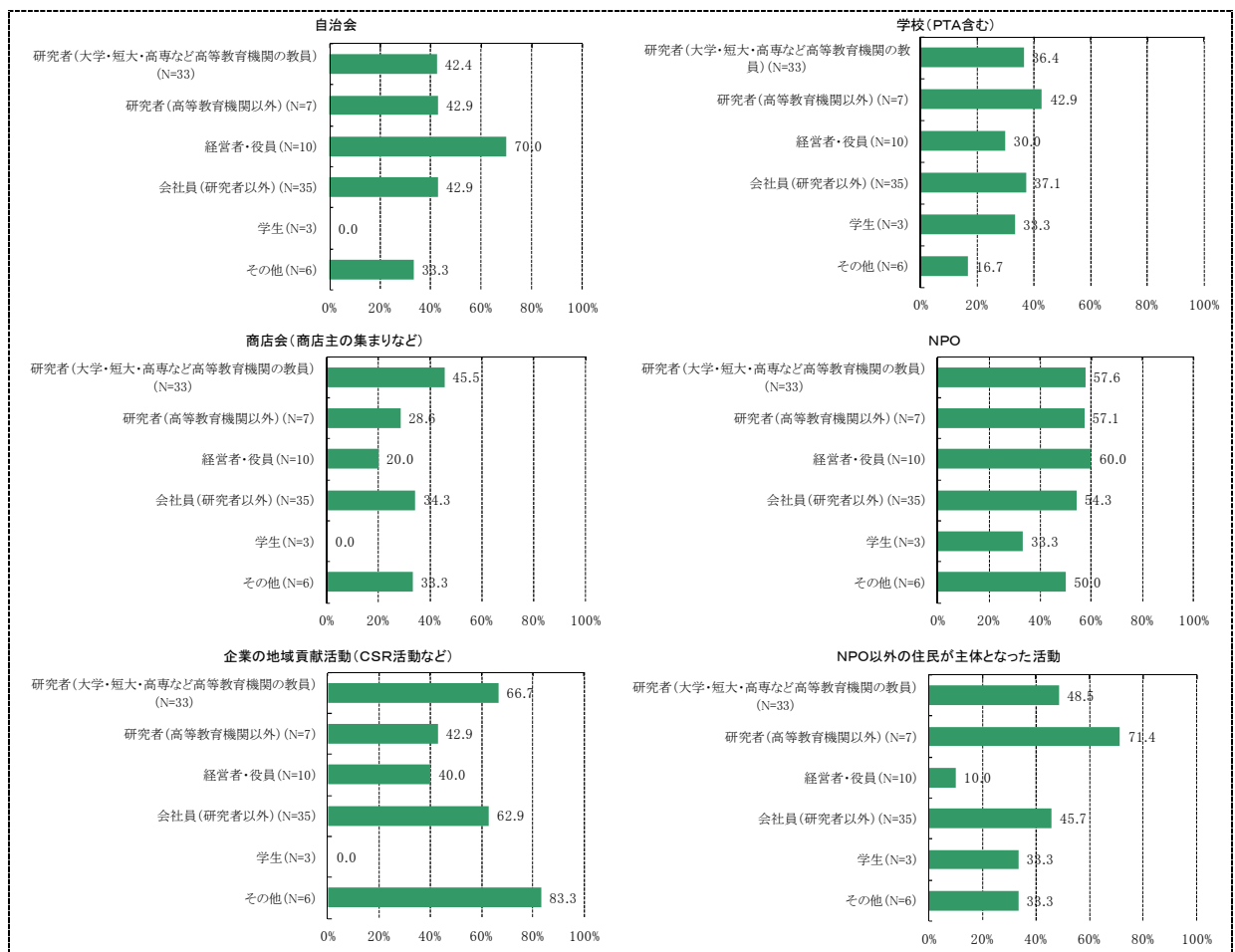
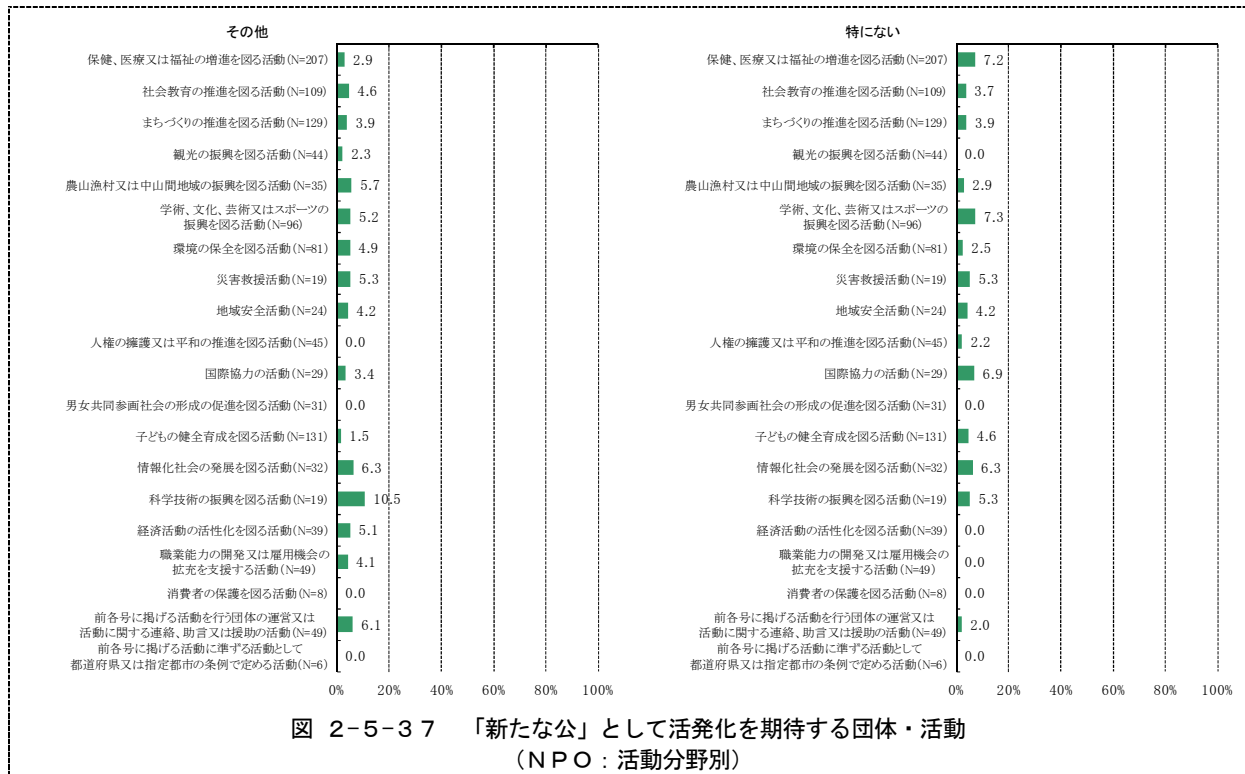
（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家、企業には日本の各地域で活動の活発化を期待する活動・団体、NPOには活動する地域において活動の活発化を期待する活動・団体と各主体により質問文を変更している。）

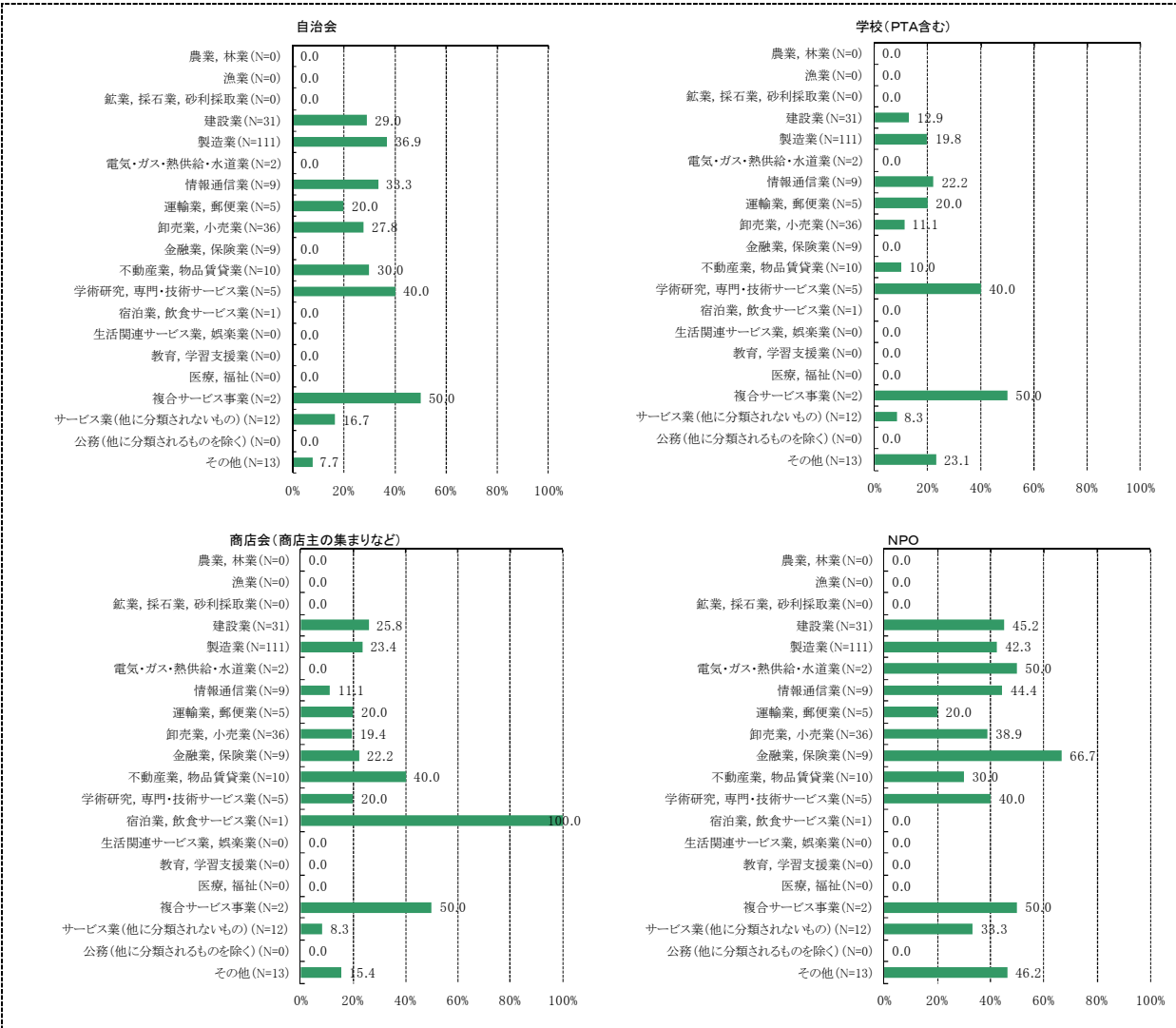
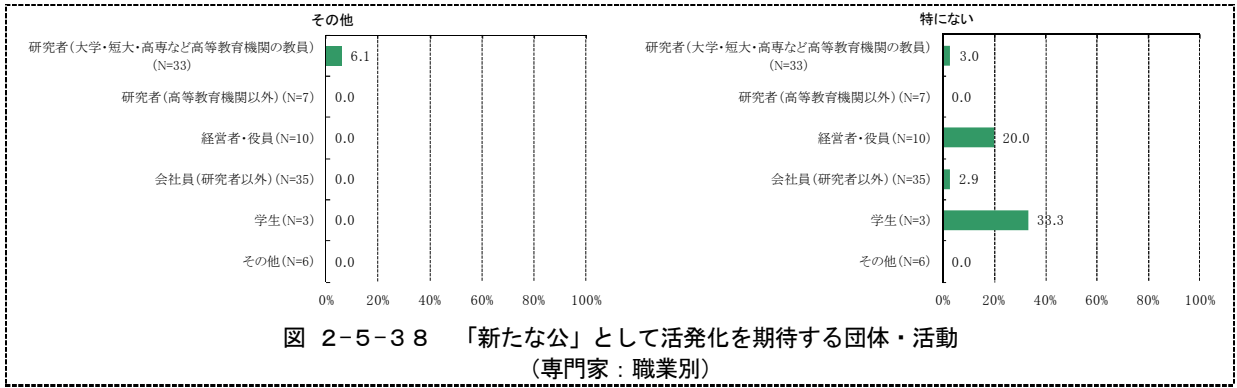


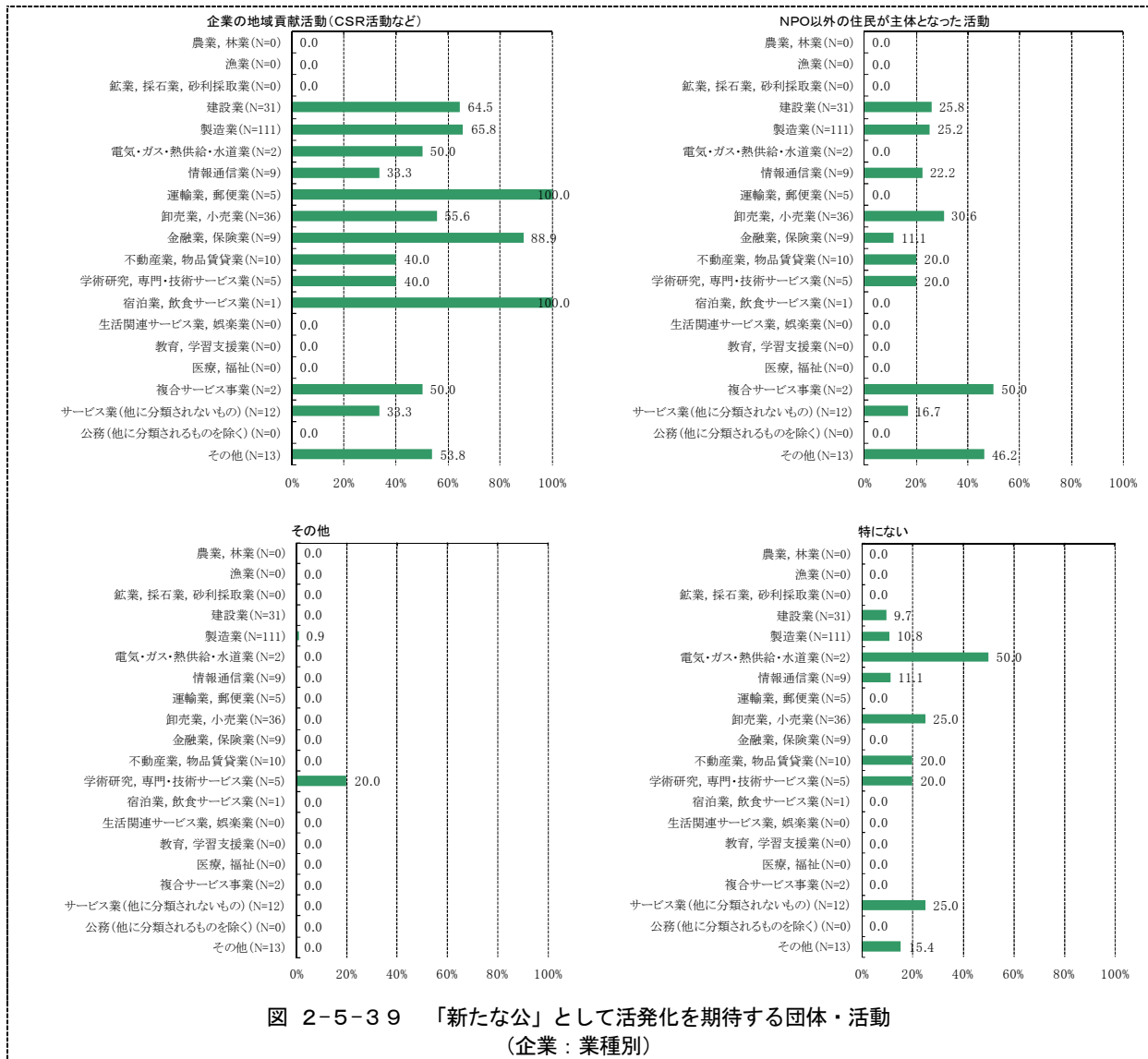








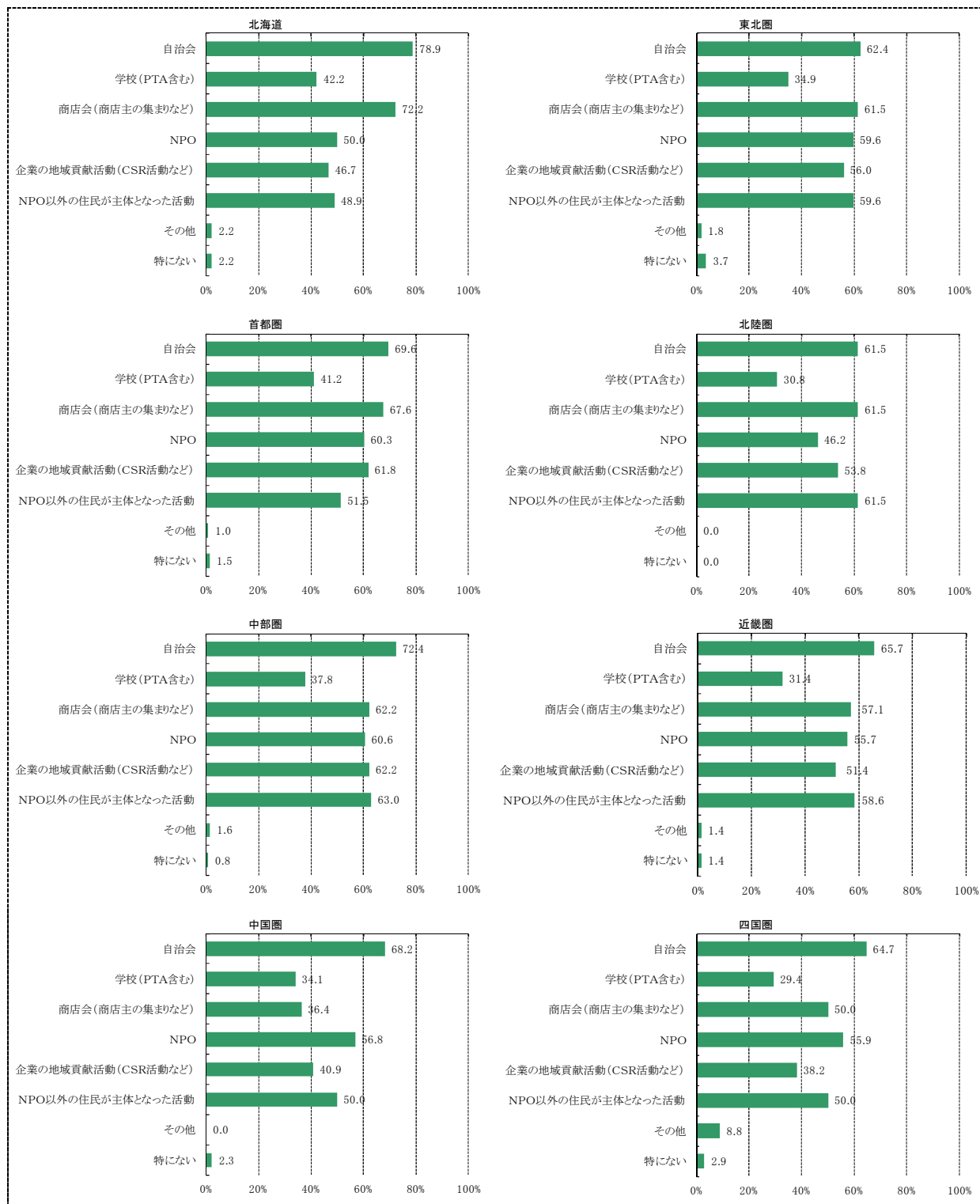


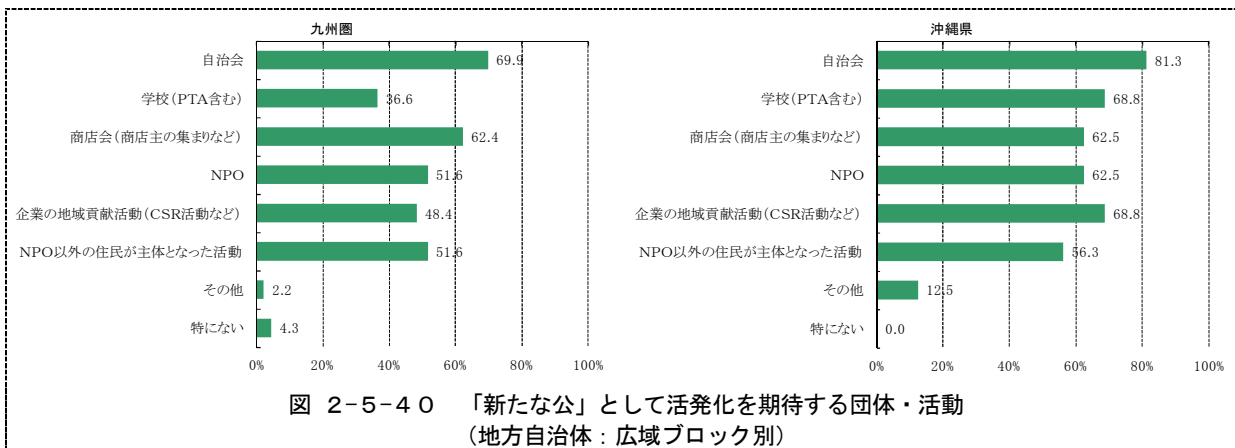


<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「NPO」という回答が、それぞれ78.9%、72.2%、50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。東北圏では、「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「NPO」、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ62.4%、61.5%、59.6%、56.0%、59.6%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。首都圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ69.6%、67.6%、60.3%、61.8%、51.5%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。北陸圏では、「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ61.5%、61.5%、53.8%、61.5%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。中部圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ72.4%、62.2%、60.6%、62.2%、63.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。近畿圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ65.7%、57.1%、55.7%、51.4%、58.6%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。中国圏では、「自治会」、「NPO」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ68.2%、56.8%、50.0%

と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。四国圏では、「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「NPO」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ64.7%、50.0%、55.9%、50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。九州圏では、四国圏と同じ5項目の回答が、それぞれ69.9%、62.4%、51.6%、51.6%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。沖縄県では、「自治会」、「学校（PTA含む）」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「NPO」、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ81.3%、68.8%、62.5%、62.5%、68.8%、56.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-40）





2-5-9 今後参加してみたい団体・活動（問11 一般国民）

「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動を聞いたところ、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-4 1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-4 2）

問11 「新たな公」の一員として、あなたが今後参加してみたいと思う団体・活動はありますか？

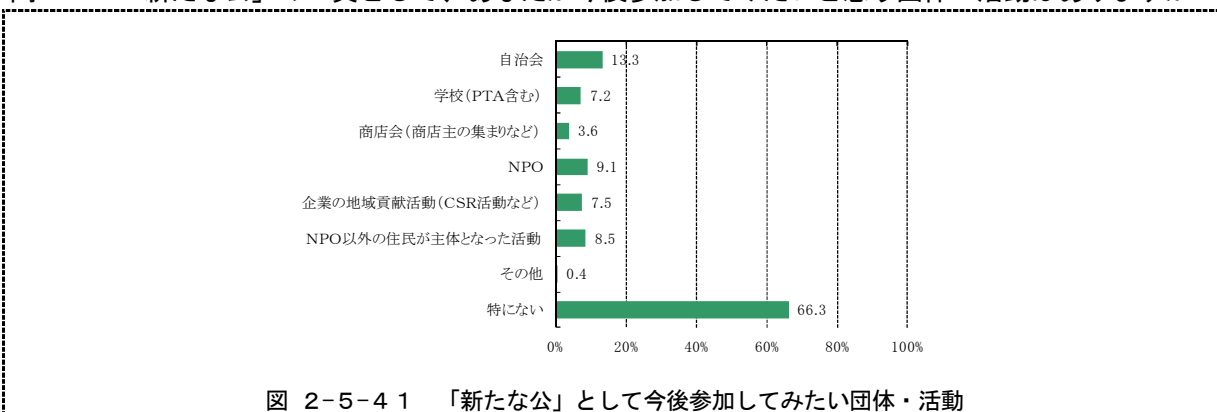
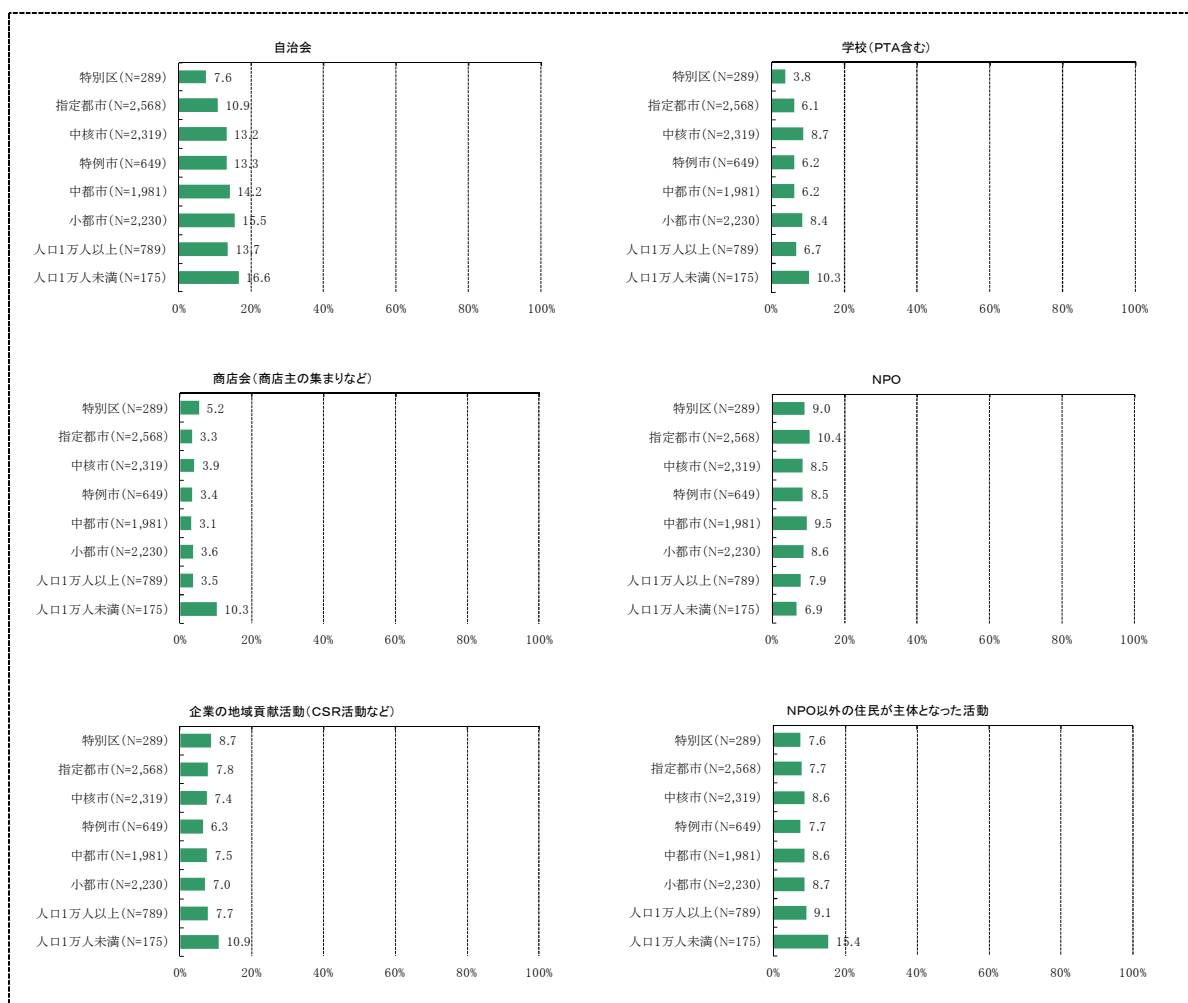
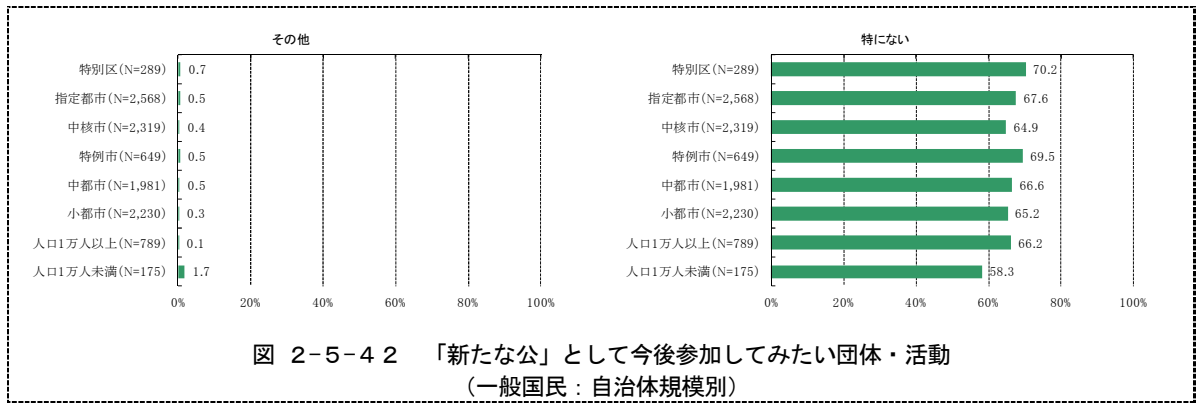


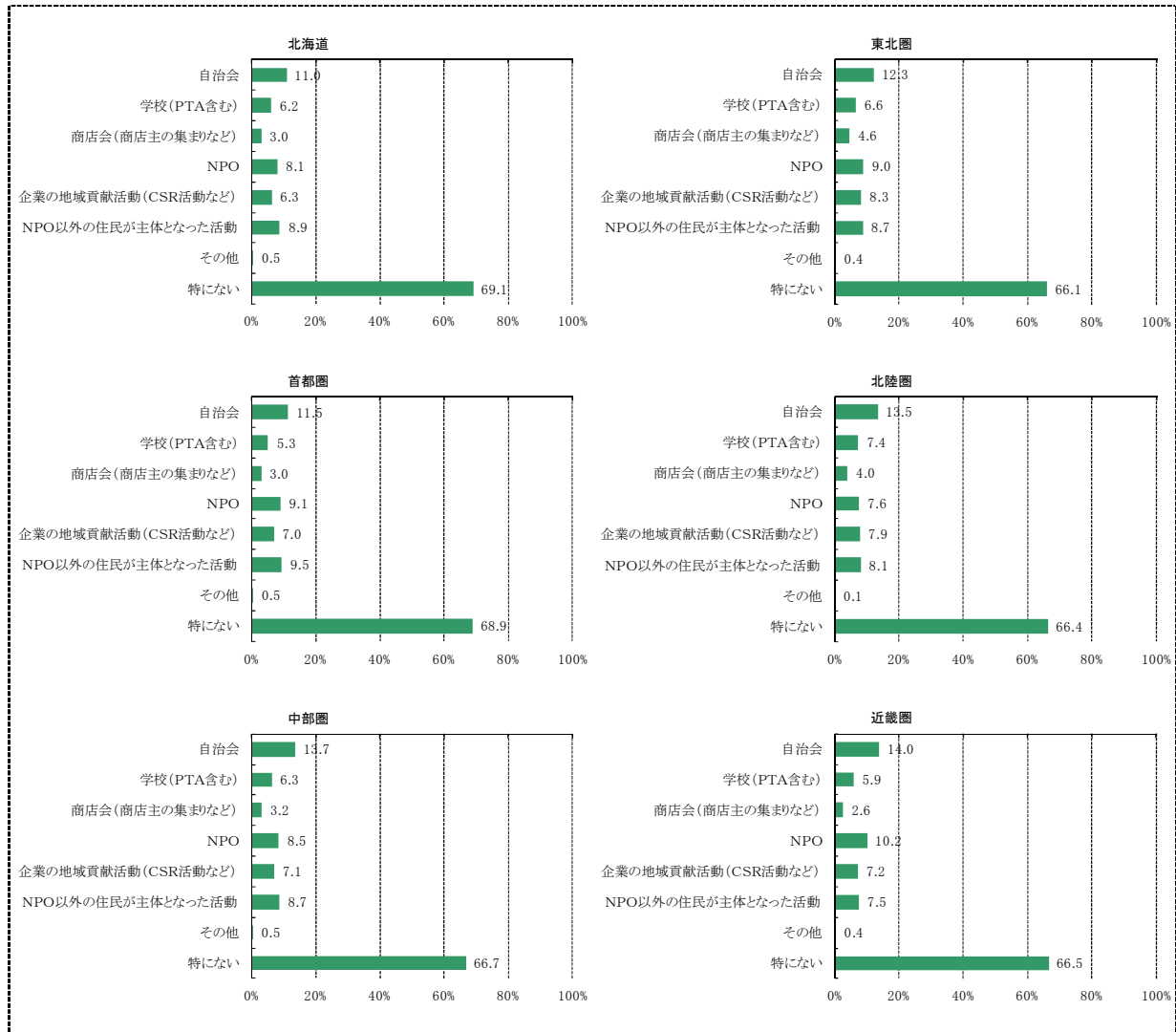
図 2-5-4 1 「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動

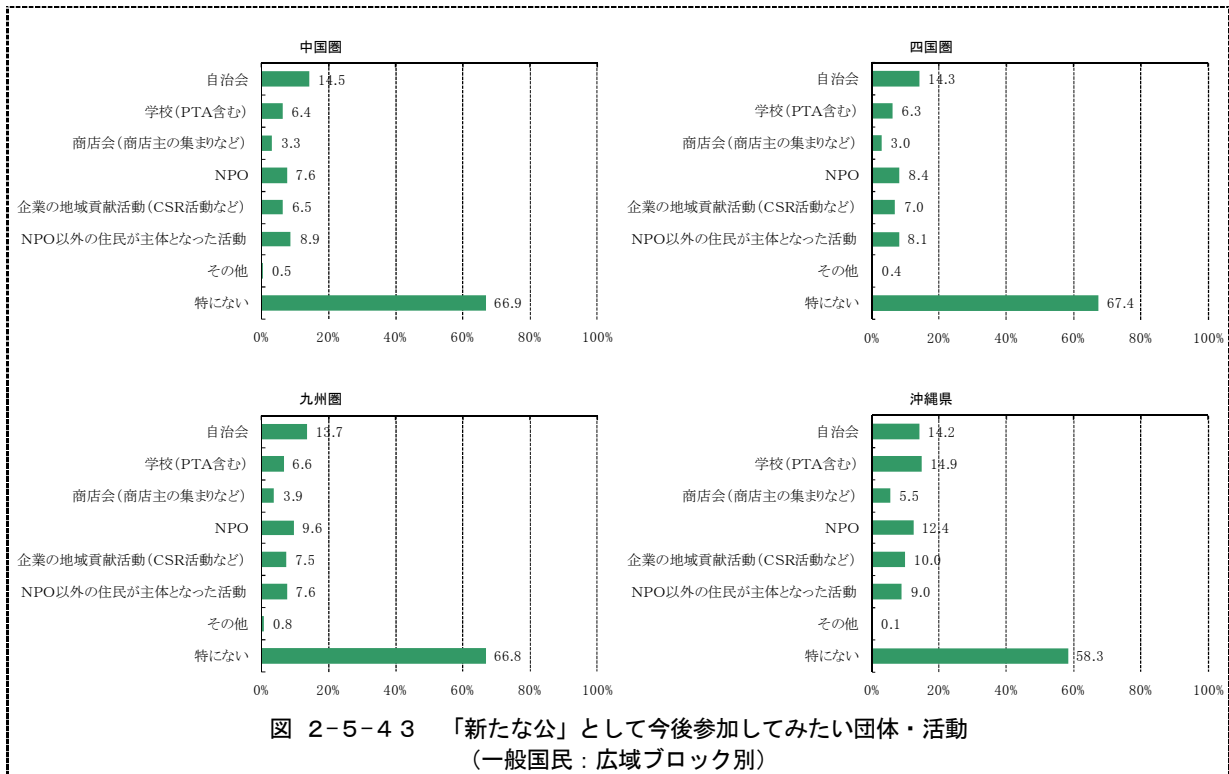




<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-4 3)

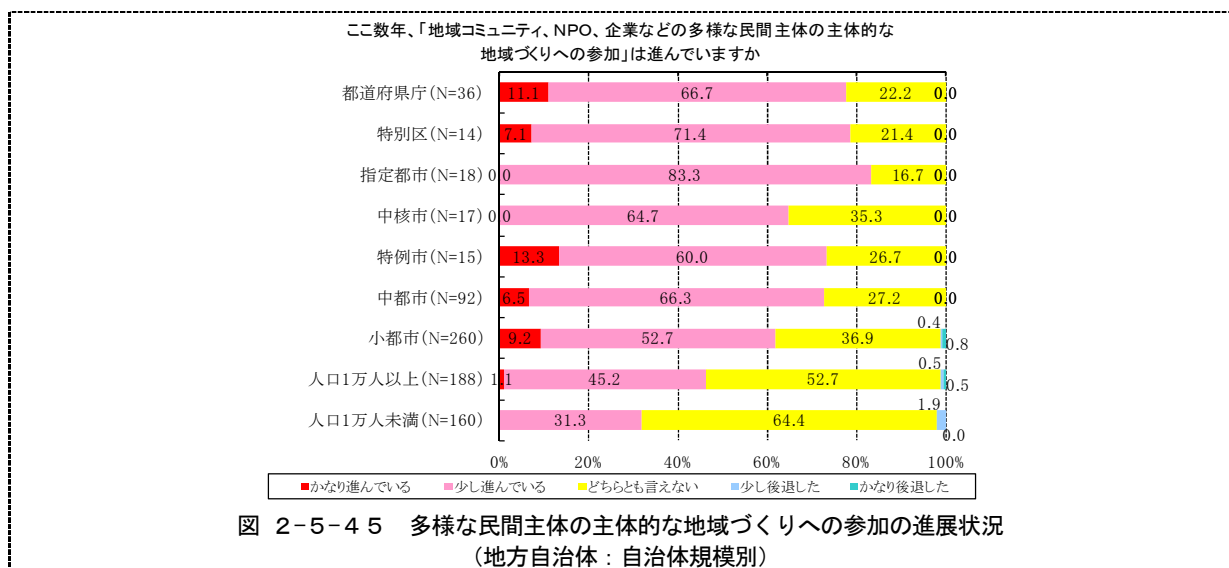
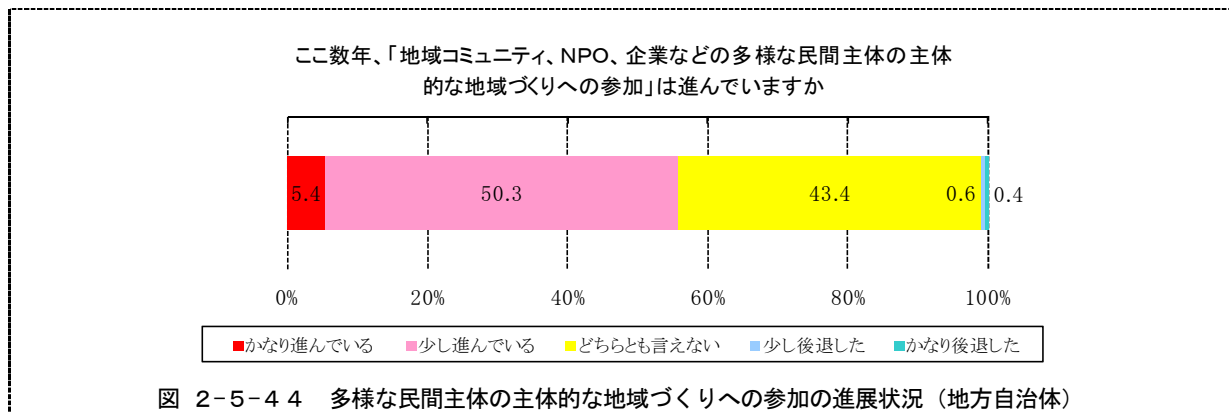




2-5-10 地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加の進展状況（問12-1 地方自治体）

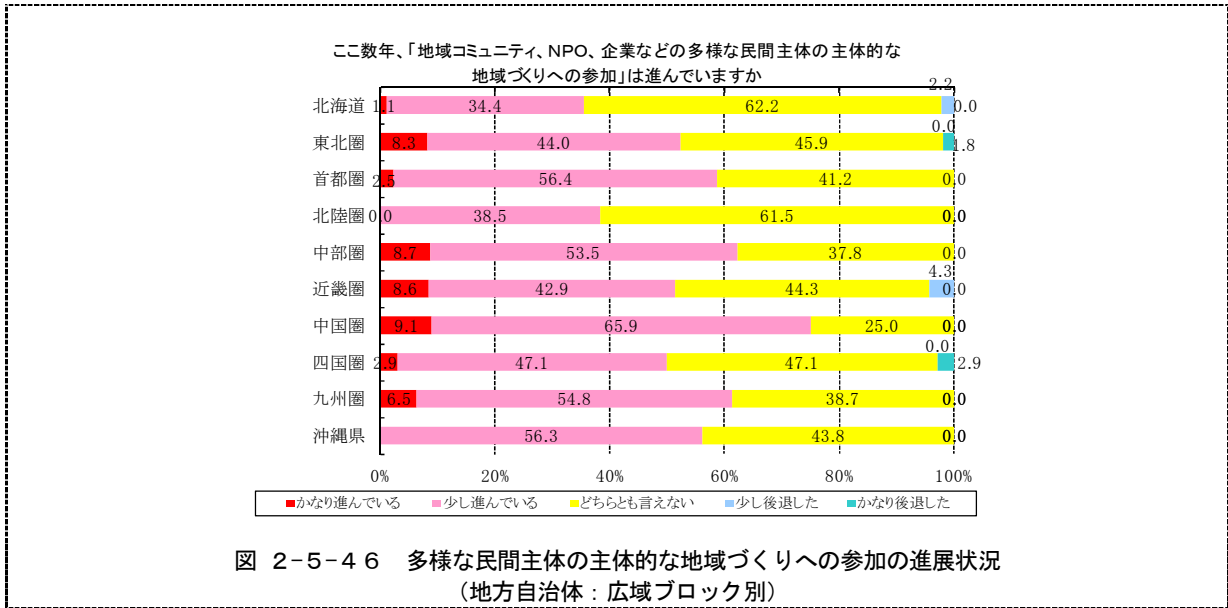
多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加の進展状況を聞いたところ、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計は、55.7%と半数を超しており、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると認識されていると言える。（図 2-5-4 4）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計は、都道府県庁で77.8%、特別区で78.5%、指定都市で83.3%、中核市で64.7%、特例市で73.3%、中都市で72.8%、小都市で61.9%と半数を超しており、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると認識されていると言える。（図 2-5-4 5）



<広域ブロック別の動向>

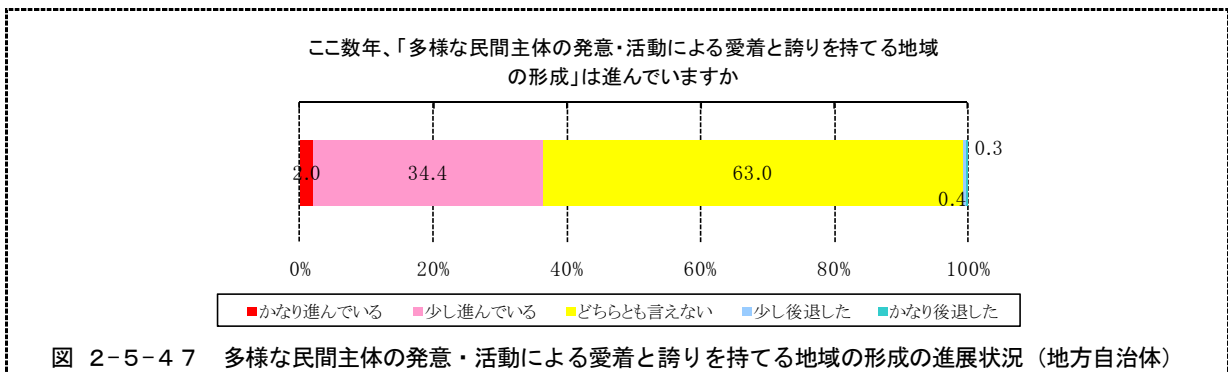
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、北海道、北陸圏を除く全ての広域ブロックでは、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計が、半数を超しており、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると認識されていると言える。（図 2-5-4 6）

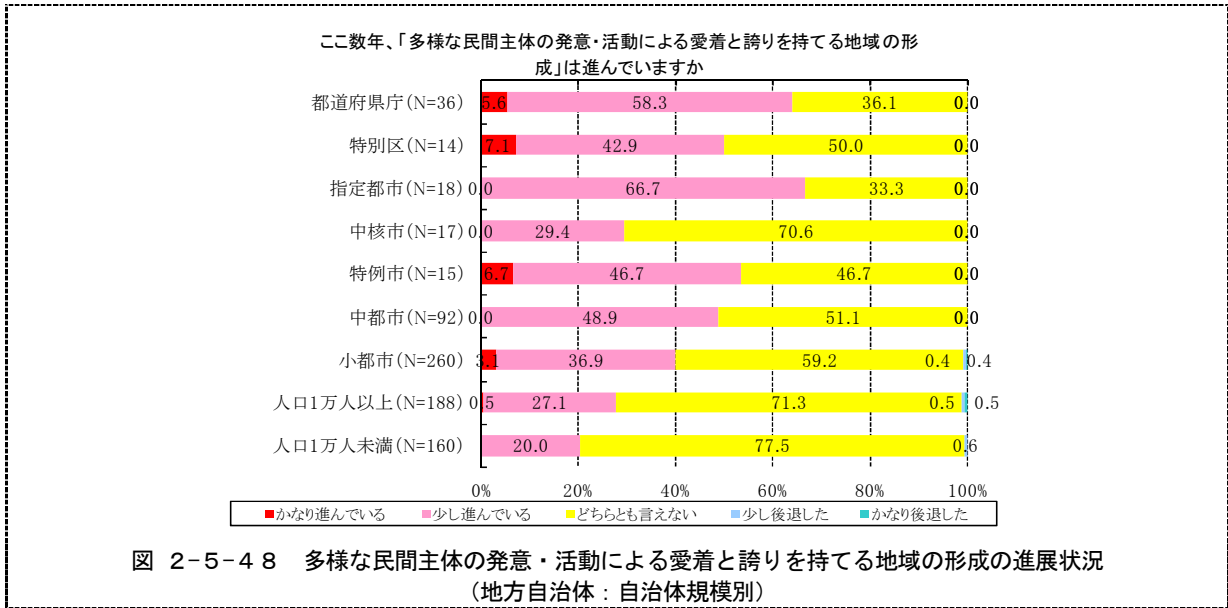


2-5-11 多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持つ地域形成の進展状況 (問 1 2-2 地方自治体)

多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持つ地域形成の進展状況を聞いたところ、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、36.4%と半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が63.0%と半数を越しており、多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持つ地域形成が進んでいると認識されているとは言えない。(図 2-5-4 7)

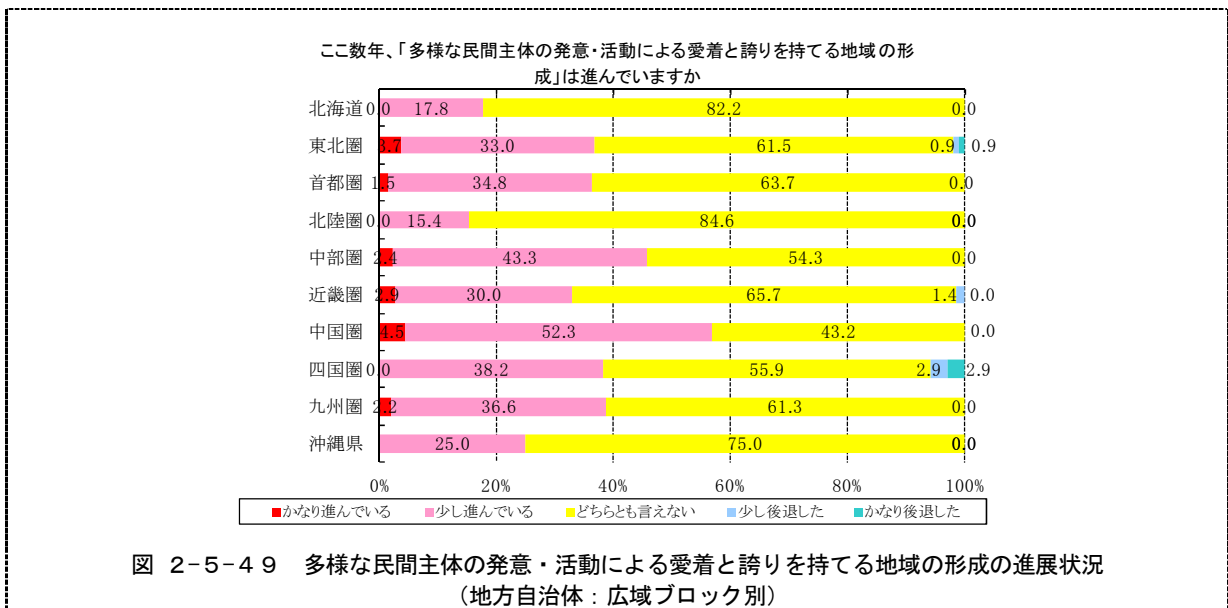
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、都道府県庁で63.9%、特別区で50.0%、指定都市で66.7%、特例市で53.4%と半数を超していた。一方、「どちらとも言えない」という回答は、中核市で70.6%、中都市で51.1%、小都市で59.2%、人口1万人以上で71.3%、人口1万人未満で77.5%と半数を超していた。(図 2-5-4 8)





<広域ブロック別の動向>

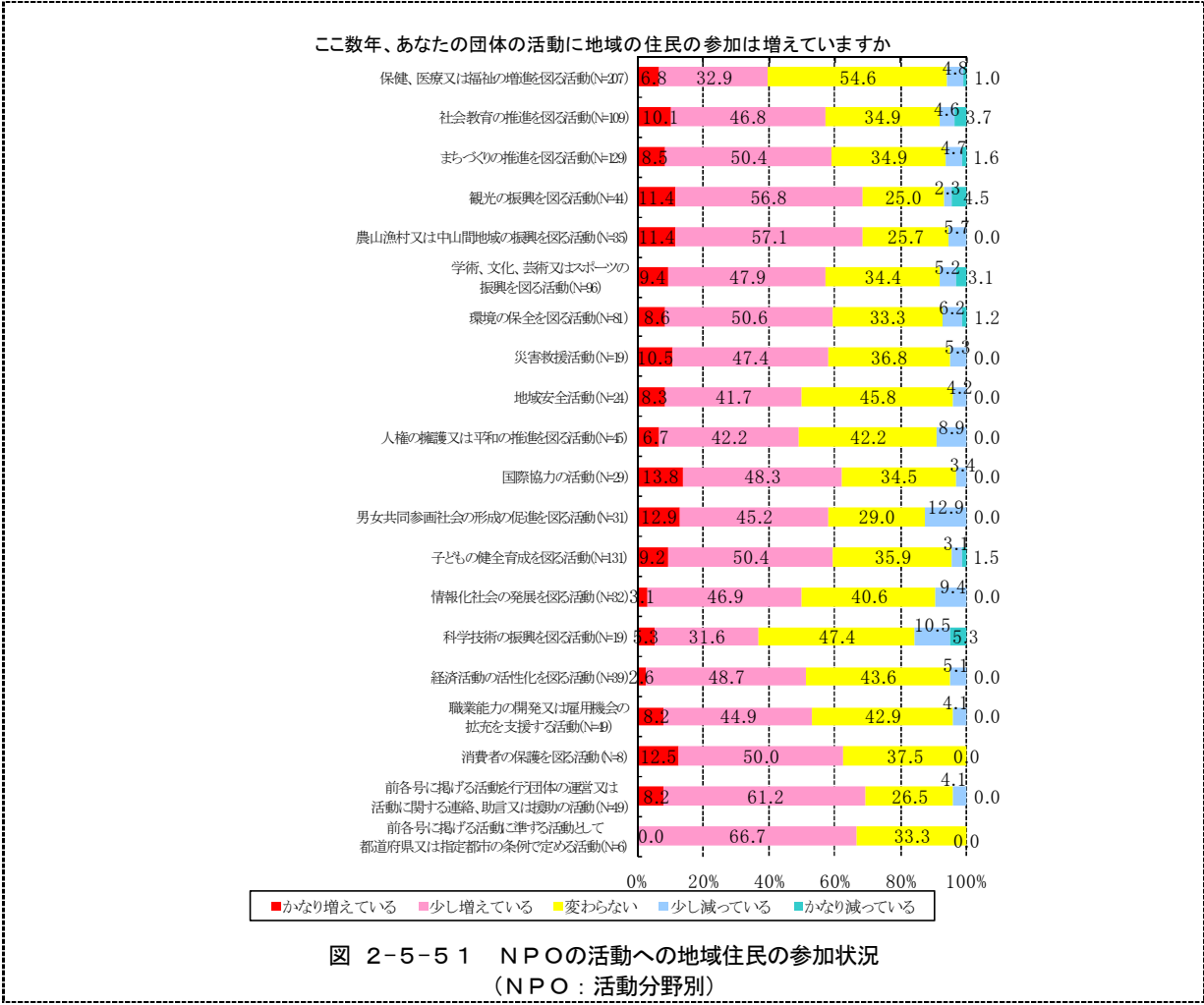
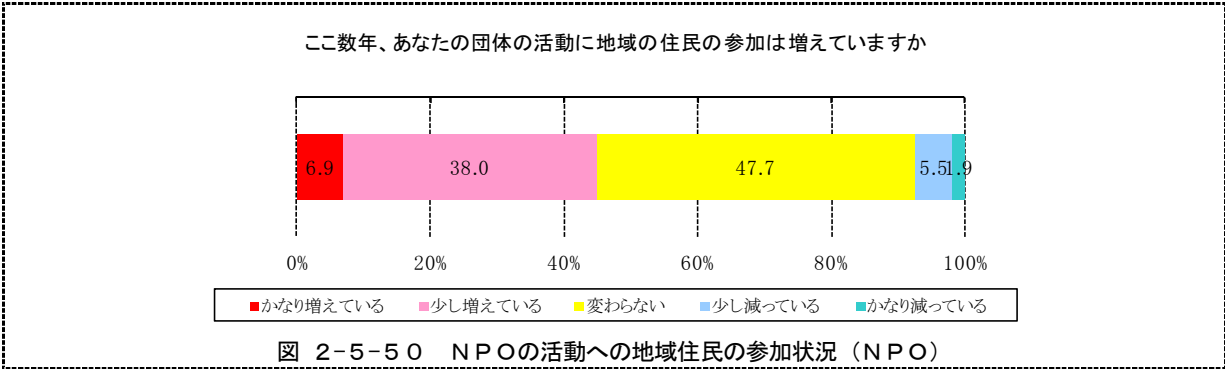
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、中国圏で56.8%と半数を超しており、多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成が進んでいると認識されていると言える。(図 2-5-49)



2-5-12 地域住民の参加状況（問12 NPO）

NPOの活動への地域住民の参加状況について聞いたところ、「かなり増えている」「少し増えている」という回答の合計及び「変わらない」という回答のいずれも半数に達していない。（図 2-5-50）

NPOの回答について活動分野別に見ると、保健・医療又は福祉の推進を図る活動、人権の擁護又は平和の推進を図る活動、科学技術の振興を図る活動を除く全ての分野で、「かなり増えている」「少し増えている」という回答の合計が、半数を超していた。（図 2-5-51）



2-5-13 「新たな公」の活動の支援として実施する取り組み（問13 地方自治体）

「新たな公」の活動の支援として実施する取り組みを聞いたところ、「新たな公」の活動の支援として実施する取り組みについて、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-5 2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「住民に対する「新たな公」の取り組みの紹介」という回答は、都道府県庁で 77.8%、特別区で 57.1%、指定都市で 66.7%、特例市で 66.7%と半数を超していた。「新たな公」の取り組みに関する住民向けの相談窓口の設置」という回答は、都道府県庁で 63.9%と半数を超していた。「新たな公」の取り組みに対する施設や資材の提供」という回答は、特別区で 50.0%、特例市で 60.0%と半数を超していた。「新たな公」の取り組みに対する資金面での支援」という回答は、特別区、人口 1 万人以上、人口 1 万人未満を除く全ての自治体規模において半数を超していた。（図 2-5-5 3）

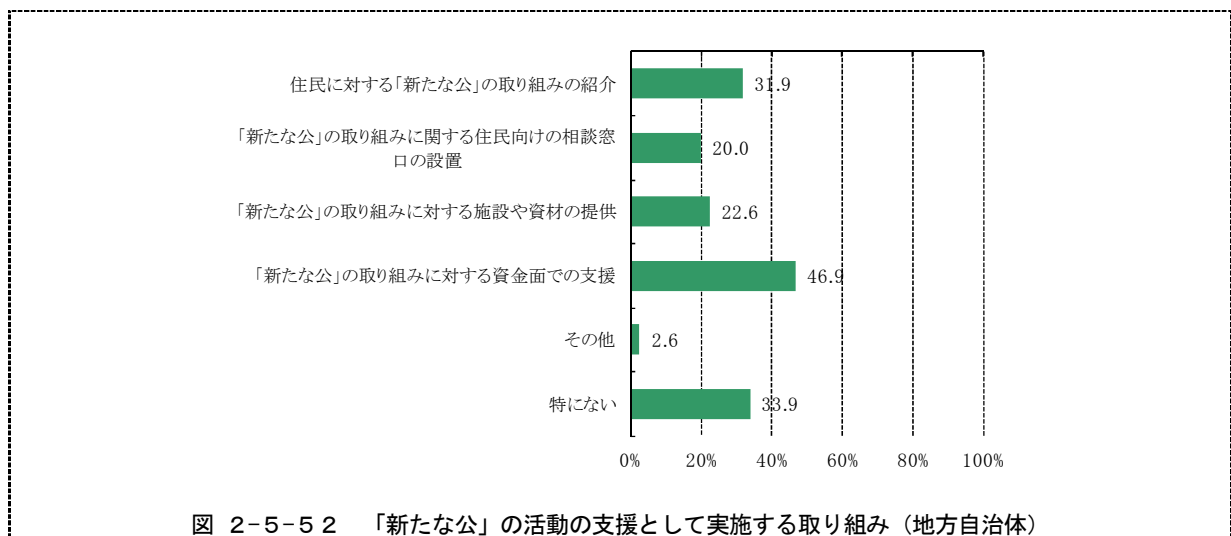
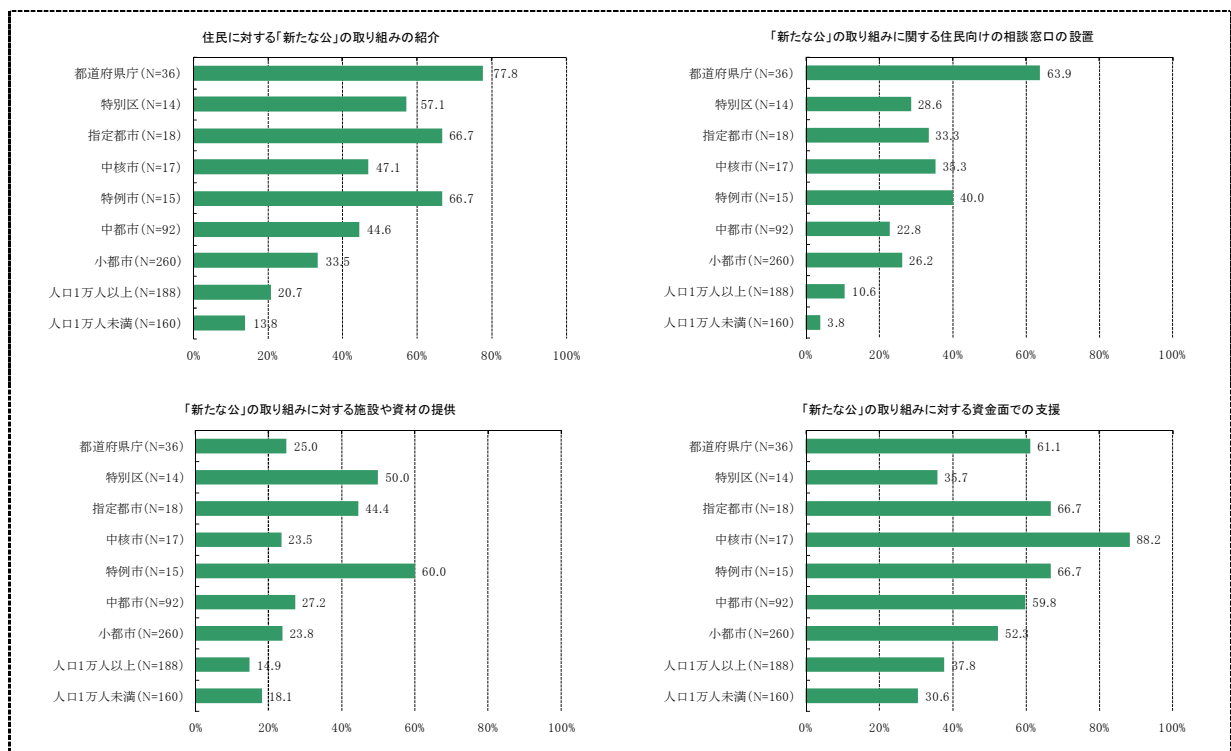
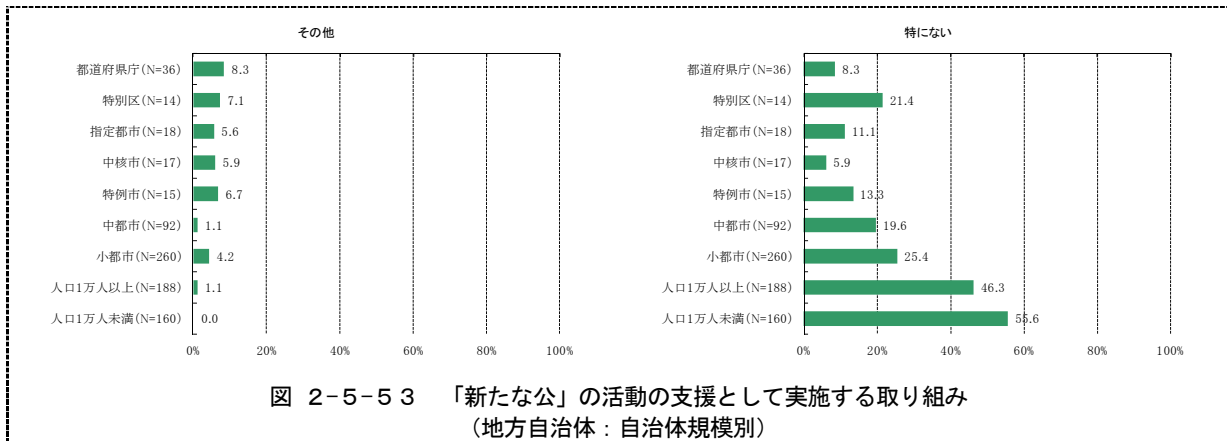


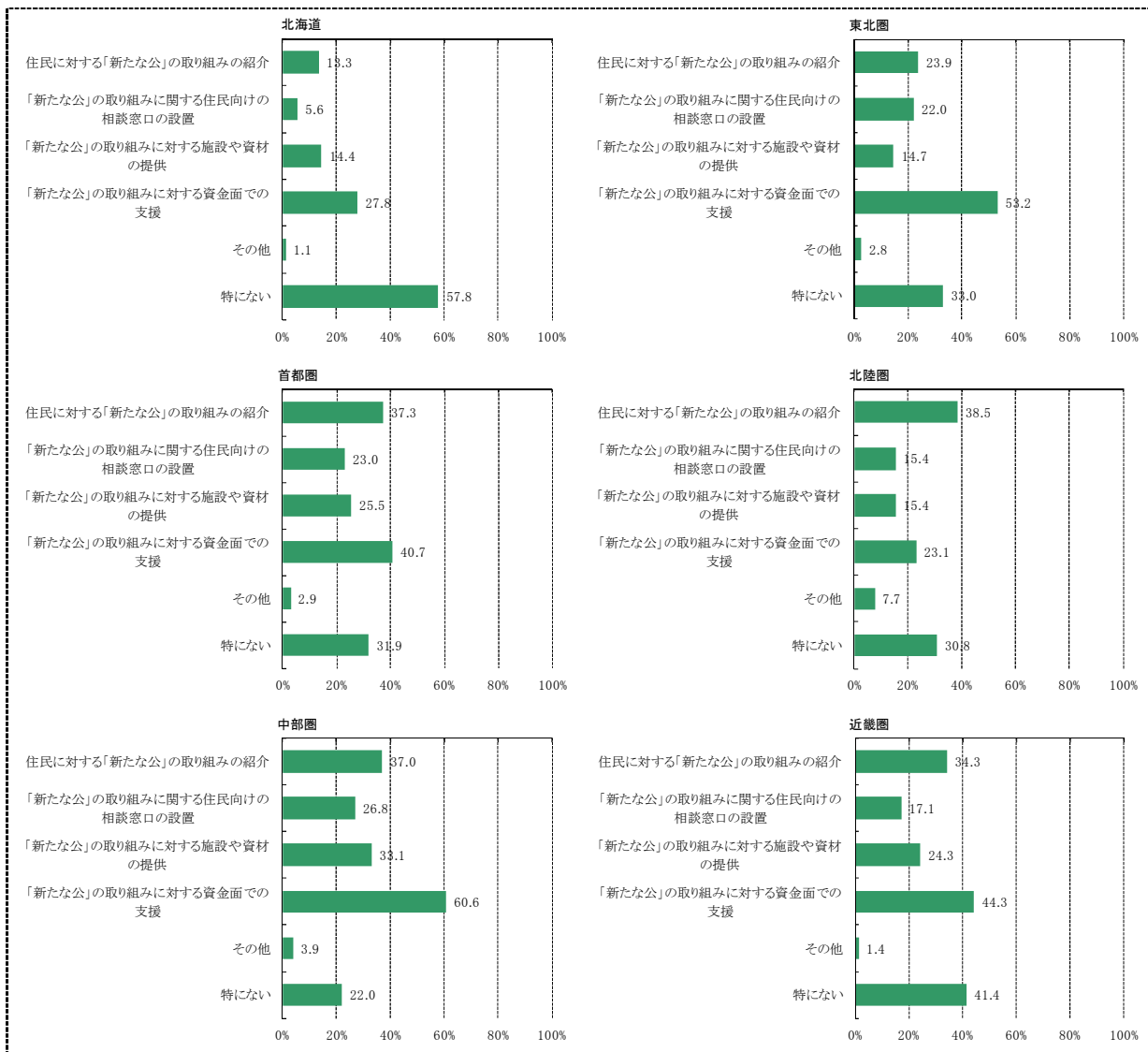
図 2-5-5 2 「新たな公」の活動の支援として実施する取り組み（地方自治体）





<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、東北圏、中部圏、中国圏、九州圏では、「新たな公」の取り組みに対する資金面での支援」という回答が、それぞれ 53.2%、60.6%、59.1%、55.9% と半数を超えていた。(図 2-5-54)



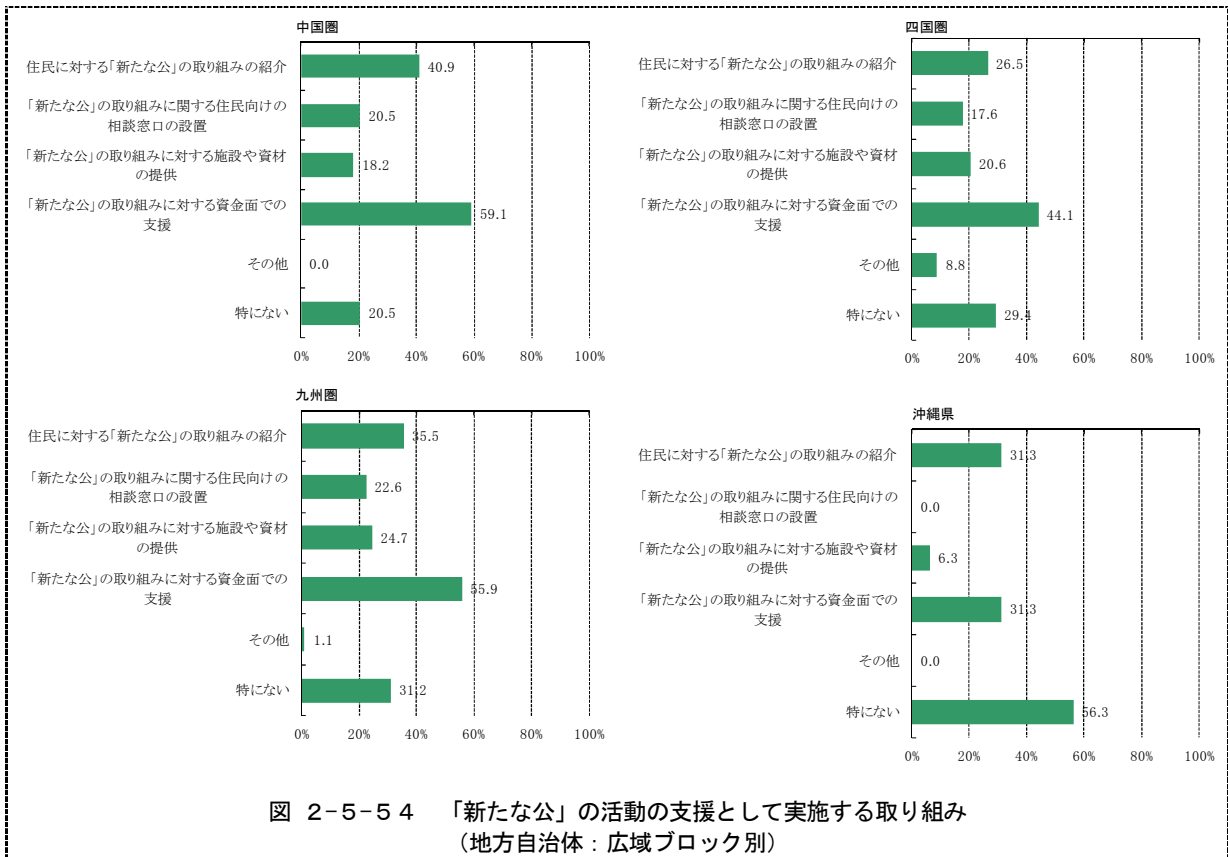
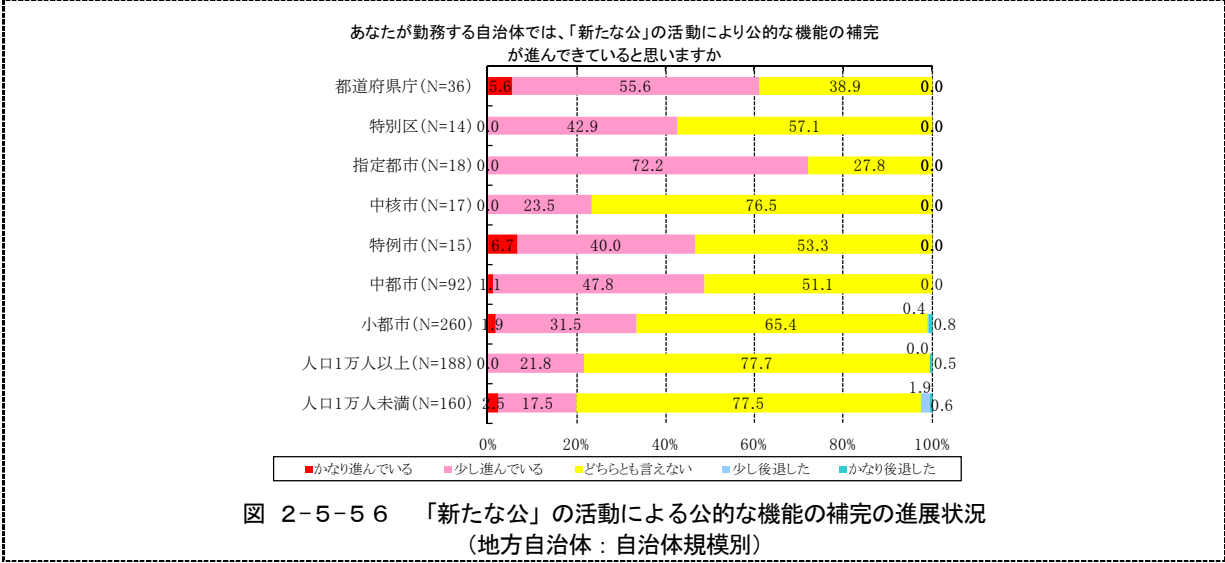
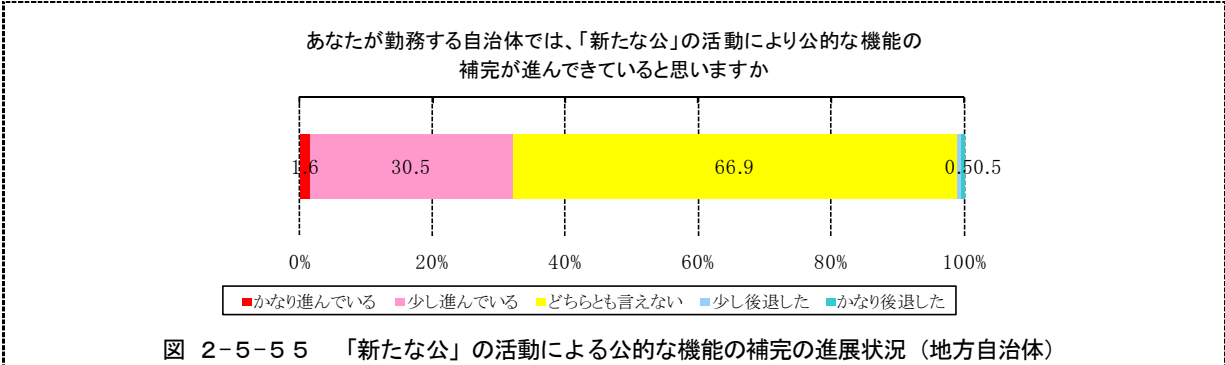


図 2-5-5 4 「新たな公」の活動の支援として実施する取り組み
(地方自治体：広域ブロック別)

2-5-14 「新たな公」の活動による公的な機能の補完の進展状況（問14 地方自治体）

「新たな公」の活動による公的な機能の補完の進展状況を聞いたところ、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、32.1%と半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が66.9%と半数を越しており、「新たな公」の活動による公的な機能の補完が進んでいると認識されているとは言えない。（図 2-5-5 5）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計は、都道府県庁で61.2%、指定都市で72.2%と半数を超していた。一方、「どちらとも言えない」という回答は、特別区で57.1%、中核市で76.5%、特例市で53.3%、中都市で51.1%、小都市で65.4%、人口1万人以上で77.7%、人口1万人未満で77.5%と半数を超していた。（図 2-5-5 6）



<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が半数を超しており、「新たな公」の活動による公的な機能の補完が進んでいるとは言えない。(図 2-5-57)

